

令和 2 年度一般会計補正予算(第 3 号)

(令和 2 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 204 回国会(常会)提出

総目録

令和 2 年度一般会計補正予算(第 3 号)

- 予 算 総 則 補 正
- 甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正
- 乙 号 継 続 費 補 正
- 丙 号 繰 越 明 許 費 補 正
- 丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正

ページ
1
5
38
41
62

(参考)

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書 651

予算書情報について 693

(添付)

財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

83

- 令和 2 年度一般会計補正予算(第 3 号)参照書
- 令和 2 年度一般会計歳入予算補正明細書
- 令和 2 年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

85
121

令和2年度一般会計補正予算(第3号)目録

予 算 総 則 補 正	1	内 閣 府 所 管	10
甲号歳入歳出予算補正	5	総 務 省 所 管	13
歳 入	5	法 務 省 所 管	14
内 閣 府 主 管	5	外 務 省 所 管	16
総 務 省 主 管	5	財 務 省 所 管	17
財 務 省 主 管	5	文 部 科 学 省 所 管	18
文 部 科 学 省 主 管	7	厚 生 労 働 省 所 管	21
厚 生 労 働 省 主 管	7	農 林 水 産 省 所 管	24
農 林 水 産 省 主 管	7	経 済 産 業 省 所 管	27
経 済 産 業 省 主 管	7	国 土 交 通 省 所 管	29
国 土 交 通 省 主 管	7	環 境 省 所 管	35
防 衛 省 主 管	8	防 衛 省 所 管	36
歳 出	9	乙 号 継 続 費 補 正	38
皇 室 費	9	防 衛 省 所 管	38
国 会 所 管	9	丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	41
裁 判 所 所 管	9	皇 室 費	41
会 計 検 査 院 所 管	9	国 会 所 管	41
内 閣 所 管	9		

会計検査院所管	41
内閣所管	41
内閣府所管	41
総務省所管	44
法務省所管	45
外務省所管	47
財務省所管	48
文部科学省所管	48
厚生労働省所管	50
農林水産省所管	55
経済産業省所管	57
国土交通省所管	58
環境省所管	60

丁号国庫債務負担行為補正 62

内閣所管	62
内閣府所管	62
法務省所管	65
文部科学省所管	66
農林水産省所管	66
国土交通省所管	69
防衛省所管	82

(添 付)

令和2年度一般会計補正予算(第3号)参照書目録

令和2年度一般会計歳入予算補正明細書	85	甲号予定経費補正要求書	127
歳入予算補正額部款 項目別表	87	丙号繰越明許費補正要求書	129
内閣府主管	95	国会所管	131
総務省主管	97	甲号予定経費補正要求書	131
財務省主管	98	衆議院	131
文部科学省主管	105	参議院	133
厚生労働省主管	107	国立国会図書館	135
農林水産省主管	109	裁判官訴追委員会	137
経済産業省主管	113	裁判官弾劾裁判所	138
国土交通省主管	115	丙号繰越明許費補正要求書	139
防衛省主管	119	裁判所所管	141
令和2年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	121	甲号予定経費補正要求書	141
予定経費補正要求書 主要経費別表	123	裁判所	141
皇室費	127	会計検査院所管	145
		甲号予定経費補正要求書	145

会 計 検 査 院	145	日 本 学 術 会 議	192
丙号繰越明許費補正要求書	147	官民人材交流センター	193
内 閣 所 管	149	沖 縄 総 合 事 務 局	194
甲号予定経費補正要求書	149	宮 内 庁	199
内 閣 官 房	149	公 正 取 引 委 員 会	200
内 閣 法 制 局	153	警 察 庁	202
人 事 院	154	個人情報保護委員会	209
丙号繰越明許費補正要求書	156	カジノ管理委員会	211
丁号国庫債務負担行為補正要求書	157	金 融 庁	213
内 閣 府 所 管	159	消 費 者 庁	216
甲号予定経費補正要求書	159	丙号繰越明許費補正要求書	219
内 閣 本 府	160	丁号国庫債務負担行為補正要求書	225
地方創生推進事務局	178	総 務 省 所 管	233
知的財産戦略推進事務局	181	甲号予定経費補正要求書	233
宇宙開発戦略推進事務局	183	総 務 本 省	233
北 方 対 策 本 部	185	管 区 行 政 評 価 局	246
子ども・子育て本部	186	総 合 通 信 局	247
総合海洋政策推進事務局	189	公 害 等 調 整 委 員 会	249
国際平和協力本部	191	消 防 庁	250
		丙号繰越明許費補正要求書	252
		法 務 省 所 管	257

甲号予定経費補正要求書	257	財 務 局	306
法 務 本 省	257	税 関	308
法 務 総 合 研 究 所	263	国 税 庁	310
検 察 庁	265	丙号繰越明許費補正要求書	313
矯 正 官 署	267	文 部 科 学 省 所 管	315
更 生 保 護 官 署	270	甲号予定経費補正要求書	315
法 務 局	272	文 部 科 学 本 省	316
出入国在留管理庁	275	文部科学本省所轄機関	340
公 安 審 査 委 員 会	277	ス ポ ー ツ 庁	343
公 安 調 査 庁	278	文 化 庁	346
丙号繰越明許費補正要求書	280	丙号繰越明許費補正要求書	353
丁号国庫債務負担行為補正要求書	284	丁号国庫債務負担行為補正要求書	359
外 務 省 所 管	285	厚 生 労 働 省 所 管	361
甲号予定経費補正要求書	285	甲号予定経費補正要求書	361
外 務 本 省	285	厚 生 労 働 本 省	362
在 外 公 館	292	検 疫 所	402
丙号繰越明許費補正要求書	295	国立ハンセン病療養所	403
財 務 省 所 管	297	厚生労働本省試験研究機関	405
甲号予定経費補正要求書	297	国立更生援護機関	408
財 務 本 省	298		

地 方 厚 生 局	410	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	492
都 道 府 県 労 働 局	412	中 小 企 業 庁	495
中 央 労 働 委 員 会	414	丙号繰越明許費補正要求書	499
丙号繰越明許費補正要求書	415	国 土 交 通 省 所 管	501
農 林 水 産 省 所 管	425	甲号予定経費補正要求書	501
甲号予定経費補正要求書	425	国 土 交 通 本 省	502
農 林 水 産 本 省	426	国土技術政策総合研究所	552
農林水産本省検査指導機関	443	国 土 地 理 院	556
農林水産技術会議	445	海 難 審 判 所	558
地 方 農 政 局	448	地 方 整 備 局	559
北海道農政事務所	450	北 海 道 開 発 局	564
林 野 庁	451	地 方 運 輸 局	570
水 産 庁	458	地 方 航 空 局	571
丙号繰越明許費補正要求書	465	観 光 庁	572
丁号国庫債務負担行為補正要求書	470	気 象 庁	574
経 済 産 業 省 所 管	477	運 輸 安 全 委 員 会	577
甲号予定経費補正要求書	477	海 上 保 安 庁	578
経 済 産 業 本 省	477	丙号繰越明許費補正要求書	583
経 済 産 業 局	490	丁号国庫債務負担行為補正要求書	589
産業保安監督官署	491	環 境 省 所 管	611

甲号予定経費補正要求書	611
環 境 本 省	611
地 方 環 境 事 務 所	623
原子力規制委員会	624
丙号繰越明許費補正要求書	627
防 衛 省 所 管	629
甲号予定経費補正要求書	629
防 衛 本 省	629
地 方 防 衛 局	642
防 衛 装 備 庁	643
乙号継続費補正要求書	644
丁号国庫債務負担行為補正要求書	649
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	651
(参 考)	
予算書情報について	693

令和 2 年度一般会計補正予算(第 3 号)

令和 2 年度一般会計補正予算
予算総則補正

第 1 条 既定の令和 2 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	令和 2 年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改令和 2 年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	160,260,695,448	23,815,962,415	△ 8,388,890,508	15,427,071,907	175,687,767,355
歳 出	160,260,695,448	21,835,257,146	△ 6,408,185,239	15,427,071,907	175,687,767,355

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 2 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 6 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「18,738,000,000 千円」を「22,596,000,000 千円」に改める。

2 令和 2 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「71,420,924,122 千円」を「89,957,924,122 千円」に改める。

第 7 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管内閣府、組織警察庁に係る項の「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金)の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)」の前に「文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行

政法人国立女性教育会館施設整備費、」を、「初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)」の次に「、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費」を、「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金」の次に「及び私立学校建物其他災害復旧費補助金」を、「国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を、「公立文教施設整備費」の次に「、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費」を加え、組織文化庁に係る項の「独立行政法人国立文化財機構施設整備費」の次に「、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費」の次に「、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を、「国産農産物生産・供給体制強化対策費(」の次に「国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金及び」を、「6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)」の次に「、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金に限る。)」を加え、組織水産庁に係る項の「船舶建造費」の次に「、漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を加え、所管経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「経済産業本省施設費」の次に「、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費」を加え、組織経済産業局及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業事業環境整備費(中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)」の次に「、独立行政法人海技教育機構施設整備費」を、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費」の次に「、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費」を、「河川等災害復旧事業費」の次に「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織気象庁に係る項の「気象官署施設費」の次に「、海洋気象観測船建造費」を加え、組織海上保安庁に係る項の「船舶交通安全基盤整備事業工事諸費」の次に「、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費」を加える。

第8条 令和2年度一般会計予算総則第10条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中

財	務	省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入
---	---	---	----------	----------	------------------

を

財	務	省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)
---	---	---	----------	----------	--

に、

農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	-------	---

を

農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	----------------	---

に改める。

第 9 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 12 条第 1 項の債務保証契約の限度額の表中

22 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額 40,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
--	-------------	--

を

22 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項	額面総額及び元本金額の合計額 42,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
--	-------------------------	--

に改める。

第 10 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 14 条の予算の移替えの表中、所管内閣府の組織地方創生推進事務局及びそれに係る項の欄の下段にそれぞれ「宇宙開発戦略推進事務局」、「宇宙開発利用推進費」を加える。

第 11 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 17 条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)」の次に「、保育対策費(児童保護費負担金に限る。)」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内 閣 府	雑 収 入	納 付 金		5,238	0	5,238
			雑 納 付 金	5,238	0	5,238
総 務 省	雑 収 入	納 付 金		51,473	0	51,473
			雑 納 付 金	51,473	0	51,473
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		0	△ 8,388,000,000	△ 8,388,000,000
				0	△ 8,215,000,000	△ 8,215,000,000
			所 得 税	0	△ 1,033,000,000	△ 1,033,000,000
			法 人 税	0	△ 4,024,000,000	△ 4,024,000,000
			相 続 税	0	△ 110,000,000	△ 110,000,000
			消 費 税	0	△ 2,446,000,000	△ 2,446,000,000
			酒 税	0	△ 122,000,000	△ 122,000,000
			た ば こ 税	0	△ 52,000,000	△ 52,000,000
			揮 発 油 税	0	△ 157,000,000	△ 157,000,000
			航 空 機 燃 料 税	0	△ 43,000,000	△ 43,000,000
			石 油 石 炭 税	0	△ 56,000,000	△ 56,000,000

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国際観光旅客税	0	△ 51,000,000	△ 51,000,000
			関 税	0	△ 121,000,000	△ 121,000,000
		印 紙 収 入		0	△ 173,000,000	△ 173,000,000
			印 紙 収 入	0	△ 173,000,000	△ 173,000,000
	政府資産整理収入			2,780,181	△ 177,191	2,602,990
		回 収 金 等 収 入		2,780,181	△ 177,191	2,602,990
			政府出資回収金収入	2,780,181	△ 177,191	2,602,990
	雑 収 入			501,767,915	0	501,767,915
		納 付 金		1,767,915	0	1,767,915
			雑 納 付 金	1,767,915	0	1,767,915
		諸 収 入		500,000,000	0	500,000,000
			貨幣回収準備資金受入	500,000,000	0	500,000,000
	公 債 金			22,395,000,000	0	22,395,000,000
		公 債 金		22,395,000,000	0	22,395,000,000
			公 債 金	3,858,000,000	0	3,858,000,000
			特 例 公 債 金	18,537,000,000	0	18,537,000,000
	前年度剰余金受入			690,396,473	0	690,396,473
		前年度剰余金受入		690,396,473	0	690,396,473
			前年度剰余金受入	682,077,343	0	682,077,343
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	8,319,130	0	8,319,130
			計	23,589,944,569	△ 8,388,177,191	15,201,767,378

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 科 学 省	雑 収 入	納 付 金		3,783,004	△ 567,474	3,215,530
				3,783,004	△ 567,474	3,215,530
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	△ 567,474	△ 567,474
			雑 納 付 金	3,783,004	0	3,783,004
厚 生 労 働 省	雑 収 入	諸 収 入		208,849	0	208,849
				208,849	0	208,849
			弁 償 及 返 納 金	208,849	0	208,849
農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金		12,672,837	△ 39,942	12,632,895
				17,720	△ 39,942	△ 22,222
			雑 納 付 金	8,116	△ 39,942	△ 31,826
			東日本大震災復興雑納付金	9,604	0	9,604
			諸 収 入	12,655,117	0	12,655,117
			公共事業費負担金	12,655,117	0	12,655,117
経 済 産 業 省	雑 収 入	納 付 金		1,023,445	0	1,023,445
				1,023,445	0	1,023,445
			雑 納 付 金	1,023,445	0	1,023,445
国 土 交 通 省	雑 収 入	納 付 金		208,273,000	△ 76,953	208,196,047
				75,142	0	75,142
			雑 納 付 金	75,142	0	75,142
			諸 収 入	208,197,858	△ 76,953	208,120,905

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 府	人 事 院	人 事 院	22,632	△ 199,928	△ 177,296	
	内 閣 所 管 補 正 額 合 計		41,919,680	△ 619,280	41,300,400	
	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	265,103	△ 1,074,309	△ 809,206	
		内 閣 本 府 施 設 費	101,354	0	101,354	
		政 府 広 報 費	2,421,411	△ 1,337	2,420,074	
		経 済 財 政 政 策 費	3,342,635	△ 1,234	3,341,401	
		地 方 創 生 支 援 費	11,851,355	△ 11,002	11,840,353	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
		科学技術・イノベーション政策費	0	△ 725	△ 725	
		科学技術イノベーション創造推進費	2,600,000	0	2,600,000	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資	18,000,000	0	18,000,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	△ 17,686	△ 17,686	
		防 災 政 策 費	7,800,869	△ 1,500	7,799,369	
		原 子 力 災 害 対 策 費	4,056,422	0	4,056,422	
		沖 縄 政 策 費	2,999,445	△ 35	2,999,410	
		沖縄振興特定事業推進費	500,000	0	500,000	
		沖縄国立大学法人施設整備費	5,482,839	0	5,482,839	
		沖 縄 開 発 事 業 費	9,889,000	0	9,889,000	
		共 生 社 会 政 策 費	163,096	△ 1,262,258	△ 1,099,162	
		男女共同参画社会形成促進費	923,472	△ 695	922,777	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		食 品 安 全 政 策 費	0	△ 17	△ 17	
		公益法人制度適正運営推進費	78,065	0	78,065	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	0	△ 121,623	△ 121,623	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 14,923,192	△ 14,923,192	
		計	1,570,475,066	△ 17,415,613	1,553,059,453	
	地 方 創 生 推 進 事 務 局	地 方 創 生 推 進 事 務 局	733,156	△ 9,202	723,954	
		地 方 創 生 推 進 費	49,500,000	0	49,500,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	500,000	0	500,000	
		計	50,733,156	△ 9,202	50,723,954	
	知 的 財 産 戦 略 推 進 事 務 局	知 的 財 産 戦 略 推 進 事 務 局	408,501	△ 7,453	401,048	
	宇 宙 開 発 戦 略 推 進 事 務 局	宇 宙 開 発 戦 略 推 進 事 務 局	11,730,000	△ 3,383	11,726,617	
		宇 宙 開 発 利 用 推 進 費	5,700,000	0	5,700,000	
		計	17,430,000	△ 3,383	17,426,617	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	0	△ 15,563	△ 15,563	
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	子 ども ・ 子 育 て 本 部	1,180,000	△ 36,748	1,143,252	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	6,614,135	△ 43,858,023	△ 37,243,888	
		計	7,794,135	△ 43,894,771	△ 36,100,636	
	総 合 海 洋 政 策 推 進 事 務 局	総 合 海 洋 政 策 推 進 事 務 局	0	△ 2,337	△ 2,337	
		有人国境離島政策推進費	255,204	0	255,204	
		計	255,204	△ 2,337	252,867	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	0	△ 7,163	△ 7,163	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	0	△ 26,275	△ 26,275	
	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	0	△ 6,544	△ 6,544	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	0	△ 175,436	△ 175,436	
		沖縄治水事業工事諸費	0	△ 54,256	△ 54,256	
		沖縄道路整備事業工事諸費	0	△ 53,624	△ 53,624	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 6,513	△ 6,513	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	0	△ 13,047	△ 13,047	
		沖縄国営公園事業工事諸費	0	△ 16,030	△ 16,030	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 62,787	△ 62,787	
		計	0	△ 381,693	△ 381,693	
	宮 内 庁	宮 内 庁	1,984	△ 267,585	△ 265,601	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	135,585	△ 289,850	△ 154,265	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	0	△ 805,688	△ 805,688	
		警 察 庁 施 設 費	3,299,253	0	3,299,253	
		生 活 安 全 警 察 費	0	△ 10,944	△ 10,944	
		刑 事 警 察 費	0	△ 16,499	△ 16,499	
		交 通 警 察 費	299,074	0	299,074	
		警 備 警 察 費	878,497	△ 185,444	693,053	
		皇 宮 警 察 本 部	0	△ 203,553	△ 203,553	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 省	個人情報保護委員会 カジノ管理委員会 金融 庁 消費者 庁	情報技術犯罪対策費	0	△ 23,876	△ 23,876	
		科 学 警 察 研 究 所	0	△ 70,831	△ 70,831	
		警察活動基盤整備費	21,932,906	△ 23,842,695	△ 1,909,789	
		計	26,409,730	△ 25,159,530	1,250,200	
		個人情報保護委員会	134,193	△ 148,722	△ 14,529	
		カジノ管理委員会	0	△ 197,669	△ 197,669	
		金 融 庁 共 通 費	592,796	△ 1,004,336	△ 411,540	
		金 融 政 策 費	3,537,948	△ 554,352	2,983,596	
		計	4,130,744	△ 1,558,688	2,572,056	
		消 費 者 庁 共 通 費	78,135	△ 150,104	△ 71,969	
		消 費 者 政 策 費	999,114	△ 3,074	996,040	
		独立行政法人国民生活セ ンター運営費	884,691	0	884,691	
		計	1,961,940	△ 153,178	1,808,762	
	内 閣 府 所 管 補 正 額 合 計		1,679,870,238	△ 89,545,219	1,590,325,019	
	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	112,420	△ 425,639	△ 313,219	
		地方行政制度整備費	138,995	0	138,995	
		地 方 交 付 税 交 付 金	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	
		電子政府・電子自治体推 進費	308,667,077	0	308,667,077	
		情報通信技術研究開発推 進費	30,953,042	0	30,953,042	
		国立研究開発法人情報通 信研究機構運営費	11,740,000	0	11,740,000	
		国立研究開発法人情報通 信研究機構施設整備費	28,485,200	0	28,485,200	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 省	管 区 行 政 評 価 局 総 合 通 信 局	情報通信技術高度利活用推進費	8,301,342	0	8,301,342	
		情報通信技術利用環境整備費	1,185,838	0	1,185,838	
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	△ 282,409	△ 282,409	
		情報通信国際戦略推進費	1,354,147	0	1,354,147	
		郵 政 行 政 推 進 費	0	△ 27,513	△ 27,513	
		一般戦災死没者追悼等事業費	0	△ 3,500	△ 3,500	
		恩 給 費	0	△ 151,100	△ 151,100	
		統 計 調 査 費	2,794,197	△ 1,025,901	1,768,296	
		計	3,027,669,258	△ 2,213,753,062	813,916,196	
		管区行政評価局共通費	0	△ 272,575	△ 272,575	
		総合通信局共通費	0	△ 337,159	△ 337,159	
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	△ 61,577	△ 61,577	
		計	0	△ 398,736	△ 398,736	
		公害等調整委員会	0	△ 16,400	△ 16,400	
	消 防 庁	消 防 庁 共 通 費	36,500	△ 72,827	△ 36,327	
		消防防災体制等整備費	4,399,812	△ 206,039	4,193,773	
		計	4,436,312	△ 278,866	4,157,446	
		総務省所管補正額合計	3,032,105,570	△ 2,214,719,639	817,385,931	
	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	811,014	△ 1,996,600	△ 1,185,586	
		司法制度改革推進費	0	△ 122	△ 122	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		日本司法支援センター運営費	107,870	0	107,870	
		矯正企画調整費	0	△ 2,123	△ 2,123	
		更生保護企画調整推進費	484,360	0	484,360	
		人権擁護推進費	63,657	0	63,657	
		訟務費	58,936	△ 81,758	△ 22,822	
		法務省施設費	14,990,120	0	14,990,120	
		法務行政情報化推進費	1,081,496	0	1,081,496	
		計	17,597,453	△ 2,080,603	15,516,850	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	0	△ 121,482	△ 121,482	
		国際協力推進費	0	△ 58,957	△ 58,957	
		計	0	△ 180,439	△ 180,439	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	381,908	△ 2,380,486	△ 1,998,578	
		検 察 費	212,493	0	212,493	
		検 察 運 営 費	489,358	△ 23,952	465,406	
		計	1,083,759	△ 2,404,438	△ 1,320,679	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	783,786	△ 3,403,169	△ 2,619,383	
		矯正管理業務費	1,962,816	0	1,962,816	
		矯正収容費	402,749	0	402,749	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 200,730	△ 200,730	
		計	3,149,351	△ 3,603,899	△ 454,548	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	0	△ 190,017	△ 190,017	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	法 務 局	更 生 保 護 活 動 費	19,907	△ 7,935	11,972	
		計	19,907	△ 197,952	△ 178,045	
		法 務 局 共 通 費	54,890	△ 1,682,448	△ 1,627,558	
		登 記 事 務 処 理 費	2,138,288	△ 81,468	2,056,820	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	5,250	0	5,250	
		人 権 擁 護 活 動 費	19,285	△ 158,254	△ 138,969	
		計	2,217,713	△ 1,922,170	295,543	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	0	△ 411,540	△ 411,540	
		出入国管理企画調整推進費	40,840	△ 34,159	6,681	
		出 入 国 管 理 業 務 費	2,142,265	△ 148,801	1,993,464	
		計	2,183,105	△ 594,500	1,588,605	
		公 安 審 査 委 員 会	0	△ 8,194	△ 8,194	
	公 安 調 査 庁	公安調査庁共通費	0	△ 489,198	△ 489,198	
		破壊の団体等調査費	570,436	△ 45,431	525,005	
		計	570,436	△ 534,629	35,807	
		法 務 省 所 管 補 正 額 合 計	26,821,724	△ 11,526,824	15,294,900	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	2,454,373	△ 914,916	1,539,457	
		分 野 別 外 交 費	41,775	0	41,775	
		広報文化交流及報道対策費	0	△ 3,497,369	△ 3,497,369	
		領 事 政 策 費	2,431,538	0	2,431,538	
		経 済 協 力 費	1,265,913	0	1,265,913	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際協力機構運営費	2,400,000	0	2,400,000	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	217,661	0	217,661	
		国際分担金其他諸費	119,423,881	0	119,423,881	
		計	128,235,141	△ 4,412,285	123,822,856	
		在 外 公 館 共 通 費	141,378	△ 745,530	△ 604,152	
		分 野 別 外 交 費	197,000	0	197,000	
		広報文化交流及報道対策費	0	△ 356,997	△ 356,997	
		領 事 政 策 費	6,329,306	0	6,329,306	
		計	6,667,684	△ 1,102,527	5,565,157	
	外 務 省 所 管 補 正 額 合 計		134,902,825	△ 5,514,812	129,388,013	
	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	0	△ 93,699,820	△ 93,699,820	
		財 政 健 全 化 推 進 費	0	△ 115	△ 115	
		税 制 企 画 立 案 費	0	△ 52	△ 52	
		資 産 債 務 管 理 費	0	△ 19,846	△ 19,846	
		国 債 費	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	952,491	0	952,491	
		関税制度等企画立案費	0	△ 3,470	△ 3,470	
		経 済 協 力 費	27,780,000	△ 4,208	27,775,792	
		政 策 金 融 費	2,365,800,000	△ 1,110	2,365,798,890	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 41,695	△ 41,695	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	財 務 局	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	8,328,734	0	8,328,734	
		新型コロナウイルス感染症対策予備費	0	△ 1,850,000,000	△ 1,850,000,000	
		計	2,402,894,067	△ 2,936,135,870	△ 533,241,803	
		財 務 局 共 通 費	0	△ 570,937	△ 570,937	
		財 務 局 業 務 費	0	△ 971,769	△ 971,769	
		計	0	△ 1,542,706	△ 1,542,706	
	税 関	税 関 共 通 費	0	△ 916,063	△ 916,063	
		税 関 業 務 費	1,153,278	△ 91,510	1,061,768	
		計	1,153,278	△ 1,007,573	145,705	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	0	△ 5,592,815	△ 5,592,815	
		税 務 業 務 費	4,310,713	△ 6,411	4,304,302	
		国 税 不 服 審 判 所	0	△ 126,381	△ 126,381	
		計	4,310,713	△ 5,725,607	△ 1,414,894	
		財 務 省 所 管 補 正 額 合 計	2,408,358,058	△ 2,944,411,756	△ 536,053,698	
	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費	0	△ 365,116	△ 365,116	
		文部科学本省施設費	680,198	0	680,198	
		教 育 政 策 推 進 費	1,775,677	△ 1,766,821	8,856	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	752,610	0	752,610	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	142,468	0	142,468	
		初等中等教育振興費	74,999,442	△ 2,945,868	72,053,574	
		高 等 教 育 振 興 費	25,592,729	0	25,592,729	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,500,000	0	2,500,000	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	11,595,570	0	11,595,570	
		育 英 事 業 費	10,088,626	△ 42,404	10,046,222	
		私 立 学 校 振 興 費	16,588,863	△ 106,016	16,482,847	
		科学技術・学術政策推進費	0	△ 822	△ 822	
		研 究 振 興 費	75,236,209	△ 514	75,235,695	
		国立大学法人施設整備費	59,801,904	0	59,801,904	
		国立大学法人船舶建造費	1,487,237	0	1,487,237	
		国立大学法人運営費	238,583	0	238,583	
		研 究 開 発 推 進 費	39,291,883	△ 9,686	39,282,197	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	4,651,564	0	4,651,564	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	206,600	0	206,600	
		国立研究開発法人科学技術振興機構出資	500,000,000	0	500,000,000	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,980,000	0	1,980,000	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	4,281,713	0	4,281,713	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	417,130	0	417,130	
		南極地域観測事業費	0	△ 55,071	△ 55,071	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	280,049	0	280,049	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	33,276,057	0	33,276,057	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,723,175	0	1,723,175	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,360,164	0	1,360,164	
		公立文教施設整備費	165,074,480	0	165,074,480	
		文化振興費	0	△ 17,500	△ 17,500	
		国際交流・協力推進費	0	△ 1,330,810	△ 1,330,810	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	83,661	0	83,661	
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	597,251	0	597,251	
		計	1,034,703,843	△ 6,640,628	1,028,063,215	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	122,018	△ 47,711	74,307	
		科学技術・学術政策研究所	0	△ 41,764	△ 41,764	
		日本学士院	0	△ 37,259	△ 37,259	
		計	122,018	△ 126,734	△ 4,716	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	0	△ 39,152	△ 39,152	
		スポーツ振興費	89,460,263	△ 30,000	89,430,263	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	2,043,835	0	2,043,835	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,600,000	0	1,600,000	
		計	93,104,098	△ 69,152	93,034,946	
	文化庁	文化庁共通費	0	△ 86,697	△ 86,697	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働省	厚生労働本省	文化振興費	42,975,544	0	42,975,544	
		文化財保存事業費	7,854,824	△ 22,124	7,832,700	
		文化振興基盤整備費	1,183,779	0	1,183,779	
		日本芸術院	0	△ 43,122	△ 43,122	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	1,366,415	0	1,366,415	
		独立行政法人国立美術館運営費	239,471	0	239,471	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	123,481	0	123,481	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	902,834	0	902,834	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	421,190	0	421,190	
		計	55,067,538	△ 151,943	54,915,595	
		文部科学省所管補正額合計	1,182,997,497	△ 6,988,457	1,176,009,040	
		厚生労働本省共通費	0	△ 3,275	△ 3,275	
		医療提供体制確保対策費	4,728,130	△ 123,982	4,604,148	
		医療従事者等確保対策費	328,995	△ 10	328,985	
		医療情報化等推進費	970,219	0	970,219	
		独立行政法人国立病院機構運営費	894,210	0	894,210	
		感染症対策費	2,312,369,042	0	2,312,369,042	
		特定疾患等対策費	0	△ 1,333	△ 1,333	
		移植医療推進費	676,515	0	676,515	
		医薬品承認審査等推進費	101,971	0	101,971	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		医薬品安全対策等推進費	1,036,930	0	1,036,930	
		医薬品適正使用推進費	3,835,417	0	3,835,417	
		血液製剤対策費	1,297,924	0	1,297,924	
		医療技術実用化等推進費	3,049,631	0	3,049,631	
		医療提供体制基盤整備費	11,357,209	0	11,357,209	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	481,232	0	481,232	
		医療保険給付諸費	55,945,510	△ 1,268,824	54,676,686	
		医療費適正化推進費	1,988,741	0	1,988,741	
		保健衛生施設整備費	1,762,500	0	1,762,500	
		健康増進対策費	2,891,105	△ 258,308	2,632,797	
		水道施設整備費	8,174,000	0	8,174,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	30,000,000	0	30,000,000	
		生活衛生対策費	59,414,246	0	59,414,246	
		労働条件確保・改善対策費	216,811	0	216,811	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,377,100	0	1,377,100	
		高齢者等雇用安定・促進費	133,252,907	0	133,252,907	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	410,292,578	0	410,292,578	
		保育対策費	47,834,338	0	47,834,338	
		児童虐待等防止対策費	16,645,222	△ 214,357	16,430,865	
		母子保健衛生対策費	41,741,759	△ 3,433	41,738,326	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		母子家庭等対策費	466,000	0	466,000	
		生活保護等対策費	443,184,036	△ 44,527,513	398,656,523	
		社会福祉諸費	723,486	△ 512	722,974	
		遺族及留守家族等援護費	0	△ 237	△ 237	
		障害保健福祉費	1,536,855	△ 12,449,118	△ 10,912,263	
		社会福祉施設整備費	8,374,502	0	8,374,502	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,809,641	0	1,809,641	
		独立行政法人福祉医療機構出資	101,910,151	0	101,910,151	
		公的年金制度等運営諸費	0	△ 574	△ 574	
		介護保険制度運営推進費	10,417,617	△ 9,665,186	752,431	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	△ 353,173	△ 353,173	
		国際機関活動推進費	10,469,663	0	10,469,663	
		厚生労働調査研究等推進費	7,987,554	△ 2,857	7,984,697	
		社会保障・税番号活用推進費	385,530	0	385,530	
		計	3,739,929,277	△ 68,872,692	3,671,056,585	
	検 疫 所	検 疫 業 務 等 実 施 費	56,159,183	△ 6,571	56,152,612	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	△ 981,803	△ 981,803	
		国立ハンセン病療養所運営費	17,081	0	17,081	
		計	17,081	△ 981,803	△ 964,722	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	0	△ 312,602	△ 312,602	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国 立 更 生 援 護 機 関	厚生労働本省試験研究所 施設費	1,341,930	0	1,341,930	
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	921,073	0	921,073	
		計	2,263,003	△ 312,602	1,950,401	
		国立更生援護機関共通費	0	△ 172,158	△ 172,158	
		国立更生援護所運営費	0	△ 6,292	△ 6,292	
		計	0	△ 178,450	△ 178,450	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	0	△ 305,010	△ 305,010	
		医師等国家試験実施費	2,518,121	0	2,518,121	
		計	2,518,121	△ 305,010	2,213,111	
		都道府県労働局共通費	0	△ 1,425,693	△ 1,425,693	
	都 道 府 県 労 働 局	労働条件確保・改善対策 費	0	△ 15,554	△ 15,554	
		高齢者等雇用安定・促進 費	115,482	0	115,482	
		計	115,482	△ 1,441,247	△ 1,325,765	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	0	△ 37,494	△ 37,494	
		労使関係等安定形成促進 費	0	△ 21,442	△ 21,442	
		計	0	△ 58,936	△ 58,936	
	厚生労働省所管補正額合計		3,801,002,147	△ 72,157,311	3,728,844,836	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	3,931,658	△ 2,458,261	1,473,397	
		国産農産物消費拡大対策 費	133,574,421	0	133,574,421	
		農林水産物・食品輸出促 進対策費	38,816,418	0	38,816,418	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		食料安全保障確立対策費	543,034	△ 551,153	△ 8,119	
		担い手育成・確保等対策費	19,301,451	△ 3,162,609	16,138,842	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 70,168	△ 70,168	
		農地集積・集約化等対策費	1,217,336	0	1,217,336	
		海 岸 事 業 費	100,000	0	100,000	
		農業生産基盤整備事業費	131,827,000	0	131,827,000	
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 92,791	△ 92,791	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	269,047,358	0	269,047,358	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	0	△ 71,822	△ 71,822	
		農業・食品産業強化対策費	9,497,944	0	9,497,944	
		6次産業化市場規模拡大対策費	9,000,000	0	9,000,000	
		農山漁村6次産業化対策費	985,645	0	985,645	
		農山漁村活性化対策費	2,290,060	0	2,290,060	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	845,031	△ 7,809	837,222	
		農業施設災害復旧事業費	99,999,982	0	99,999,982	
		農業施設災害関連事業費	1,376,000	0	1,376,000	
		計	722,353,338	△ 6,414,613	715,938,725	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	0	△ 171,771	△ 171,771	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	0	△ 39,827	△ 39,827	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	6,200,000	0	6,200,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	280,199	0	280,199	
		計	6,480,199	△ 39,827	6,440,372	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	△ 502,989	△ 502,989	
		海岸事業工事諸費	0	△ 6,206	△ 6,206	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 191,632	△ 191,632	
		計	0	△ 700,827	△ 700,827	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	0	△ 151,604	△ 151,604	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	0	△ 750,193	△ 750,193	
		治 山 事 業 費	41,469,000	0	41,469,000	
		森 林 整 備 事 業 費	44,479,000	0	44,479,000	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	△ 1,184,401	△ 1,184,401	
		林 業 振 興 対 策 費	235,000	0	235,000	
		林産物供給等振興対策費	70,000	0	70,000	
		森林整備・林業等振興対策費	20,895,208	0	20,895,208	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	0	△ 121,194	△ 121,194	
		森林整備事業工事諸費	0	△ 197,026	△ 197,026	
		山林施設災害復旧事業費	21,791,000	0	21,791,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経 済 産 業 省	水 産 庁	山林施設災害関連事業費	16,783,000	0	16,783,000	
		計	145,722,208	△ 2,252,814	143,469,394	
		水産庁共通費	0	△ 251,227	△ 251,227	
		水産資源回復対策費	2,209,398	△ 103	2,209,295	
		漁業経営安定対策費	77,004,926	△ 15,272	76,989,654	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	0	△ 20,302	△ 20,302	
		漁村振興対策費	1,121,991	0	1,121,991	
		海岸事業費	600,000	0	600,000	
		水産基盤整備費	13,088,000	0	13,088,000	
		漁港施設災害復旧事業費	4,506,000	0	4,506,000	
		漁港施設災害関連事業費	182,000	0	182,000	
		計	98,712,315	△ 286,904	98,425,411	
	農林水産省所管補正額合計		973,268,060	△ 10,018,360	963,249,700	
	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	0	△ 581,978	△ 581,978	
		産業・事業新陳代謝促進 費	0	△ 7,360	△ 7,360	
		技術革新促進・環境整備 費	2,109,481,988	0	2,109,481,988	
		国立研究開発法人産業技 術総合研究所施設整備費	12,353,667	0	12,353,667	
		国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構運営費	697,977	0	697,977	
		基準認証政策推進費	0	△ 22,000	△ 22,000	
		経済産業統計調査費	0	△ 69,705	△ 69,705	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		ものづくり産業振興費	0	△ 70,289	△ 70,289	
		サービス産業強化費	2,899,788	0	2,899,788	
		クールジャパン推進費	46,561,096	0	46,561,096	
		産業保安・危機管理費	1,635,894	0	1,635,894	
		国際交渉・連携推進費	12,086,378	0	12,086,378	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	3,093,907	0	3,093,907	
		海外市場開拓支援費	440,091	△ 116,403	323,688	
		貿易管理費	0	△ 12,510	△ 12,510	
		地域経済活性化対策費	210,800,000	0	210,800,000	
		消費者行政推進費	0	△ 89,404,276	△ 89,404,276	
		化学物質管理推進費	0	△ 730	△ 730	
		計	2,400,050,786	△ 90,285,251	2,309,765,535	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局 共 通 費	0	△ 337,580	△ 337,580	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産業保安監督官署共通費	0	△ 119,836	△ 119,836	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	0	△ 61,892	△ 61,892	
		鉱物資源安定供給確保費	7,200,115	0	7,200,115	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	26,541,200	0	26,541,200	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	495,701	0	495,701	
		計	34,237,016	△ 61,892	34,175,124	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁 共 通 費	0	△ 14,671	△ 14,671	
		経営革新・創業促進費	1,162,307,432	△ 11,990	1,162,295,442	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	229,999,944	0	229,999,944	
		中小企業事業環境整備費	842,165,441	△ 870,801,110	△ 28,635,669	
		経営安定・取引適正化費	0	△ 252,477	△ 252,477	
		計	2,234,472,817	△ 871,080,248	1,363,392,569	
	経済産業省所管補正額合計		4,668,760,619	△ 961,884,807	3,706,875,812	
	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	0	△ 3,027,872	△ 3,027,872	
		国土交通本省施設費	37,619	0	37,619	
		住宅市場整備推進費	77,736,214	△ 121	77,736,093	
		海洋環境対策費	580,999	0	580,999	
		港湾環境整備事業費	779,100	0	779,100	
		道路環境等対策費	140,000	0	140,000	
		道路環境改善事業費	18,107,000	0	18,107,000	
		水資源開発事業費	1,243,000	0	1,243,000	
		国営公園等事業費	7,164,000	0	7,164,000	
		都市水環境整備事業費	6,033,000	0	6,033,000	
		地球温暖化防止等対策費	109,482,994	0	109,482,994	
		市街地防災事業費	50,000	0	50,000	
		住宅防災事業費	3,105,000	0	3,105,000	
		下水道防災事業費	3,141,000	0	3,141,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		河 川 整 備 事 業 費	296,253,849	0	296,253,849	
		多目的ダム建設事業費	7,580,651	0	7,580,651	
		総合流域防災事業費	4,998,900	0	4,998,900	
		砂 防 事 業 費	43,178,000	0	43,178,000	
		海 岸 事 業 費	10,042,000	0	10,042,000	
		公共交通等安全対策費	68,000	0	68,000	
		鉄道安全対策事業費	6,283,000	0	6,283,000	
		道路交通安全対策事業費	105,849,000	0	105,849,000	
		総合の物流体系整備推進費	870,000	0	870,000	
		港 湾 事 業 費	84,514,900	0	84,514,900	
		地域連携道路事業費	159,248,000	0	159,248,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0 △	17,164,986 △	17,164,986	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0 △	9,512,932 △	9,512,932	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0 △	1,398,890 △	1,398,890	
		都市・地域づくり推進費	299,995	0	299,995	
		都市再生・地域再生整備事業費	11,731,000	0	11,731,000	
		鉄道網整備推進費	0 △	1,730 △	1,730	
		鉄道網整備事業費	3,881,000	0	3,881,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	15,991,924	0	15,991,924	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		道路交通円滑化推進費	7,961,454	0	7,961,454	
		道路交通円滑化事業費	44,883,000	0	44,883,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	176,000	△ 127	175,873	
		不動産市場整備等推進費	29,795	0	29,795	
		建設市場整備推進費	487,762	0	487,762	
		国土交通統計調査費	0	△ 162,083	△ 162,083	
		海事産業市場整備等推進費	2,010,756	0	2,010,756	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	303,193	0	303,193	
		社会資本総合整備事業費	502,929,000	0	502,929,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	195,892	0	195,892	
		離 島 振 興 費	1,150,000	0	1,150,000	
		離 島 振 興 事 業 費	15,291,000	0	15,291,000	
		北海道総合開発推進費	1,982,308	0	1,982,308	
		北 海 道 開 発 事 業 費	201,697,600	0	201,697,600	
		技術研究開発推進費	437,738	0	437,738	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	635,258	0	635,258	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	619,520	0	619,520	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	63,228	0	63,228	
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	199,980	0	199,980	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		情 報 化 推 進 費	1,484,238	△ 2,473	1,481,765	
		国 際 協 力 費	635,000	△ 2,603	632,397	
		官 庁 営 繕 費	2,234,649	0	2,234,649	
		河川等災害復旧事業費	376,871,128	0	376,871,128	
		水資源開発施設災害復旧事業費	1,113,000	0	1,113,000	
		住宅施設災害復旧事業費	781,000	0	781,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	2,145,000	0	2,145,000	
		河川等災害関連事業費	75,819,233	0	75,819,233	
		自動車安全特別会計へ繰入	837,741	0	837,741	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 1,714	△ 1,714	
		計	2,221,364,618	△ 31,275,531	2,190,089,087	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	0	△ 58,533	△ 58,533	
		国土技術政策総合研究所 施設費	653,000	0	653,000	
		技術研究開発推進費	259,423	0	259,423	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 59,955	△ 59,955	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 29,871	△ 29,871	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 10,003	△ 10,003	
		計	912,423	△ 158,362	754,061	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	0	△ 189,724	△ 189,724	
		国 土 地 理 院 施 設 費	146,750	0	146,750	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		地理空間情報整備・活用等推進費	574,008	△ 1,570	572,438	
		計	720,758	△ 191,294	529,464	
	海 難 審 判 所	海 難 審 判 所 共 通 費	0	△ 31,192	△ 31,192	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	0	△ 434,926	△ 434,926	
		地 方 整 備 推 進 費	0	△ 54,159	△ 54,159	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 1,375,066	△ 1,375,066	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 1,661,587	△ 1,661,587	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 429,248	△ 429,248	
		都市環境整備事業工事諸費	0	△ 444,046	△ 444,046	
		国営公園等事業工事諸費	0	△ 151,357	△ 151,357	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,155,639	0	2,155,639	
		計	2,155,639	△ 4,550,389	△ 2,394,750	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局 共 通 費	0	△ 173,978	△ 173,978	
		北海道開発行政推進費	0	△ 1,769	△ 1,769	
		北海道治水海岸事業工事諸費	0	△ 218,452	△ 218,452	
		北海道道路整備事業工事諸費	0	△ 341,752	△ 341,752	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 80,865	△ 80,865	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	△ 29,030	△ 29,030	
		北海道国営公園等事業工事諸費	0	△ 10,280	△ 10,280	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	△ 193,759	△ 193,759	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	300,018	0	300,018	
		計	300,018	△ 1,049,885	△ 749,867	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局 共 通 費	0	△ 589,673	△ 589,673	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局 共 通 費	0	△ 47,112	△ 47,112	
	観 光 庁	観 光 庁 共 通 費	0	△ 109,241	△ 109,241	
		観 光 振 興 費	1,096,105,000	0	1,096,105,000	
		計	1,096,105,000	△ 109,241	1,095,995,759	
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	0	△ 1,453,647	△ 1,453,647	
		気 象 官 署 施 設 費	1,333,054	0	1,333,054	
		観 測 予 報 等 業 務 費	1,117,569	△ 230	1,117,339	
		海洋気象観測船建造費	3,520,658	0	3,520,658	
		気 象 研 究 所	0	△ 11,351	△ 11,351	
		計	5,971,281	△ 1,465,228	4,506,053	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	0	△ 83,000	△ 83,000	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	1,019,833	△ 1,669,768	△ 649,935	
		海上保安官署施設費	1,011,562	0	1,011,562	
		船舶交通安全及海上治安対策費	12,760,464	△ 456,929	12,303,535	
		船 舶 建 造 費	11,793,763	0	11,793,763	
		船舶交通安全基盤整備事業費	7,697,000	0	7,697,000	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	△ 24,251	△ 24,251	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 省	環 境 本 省	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	200,137	0	200,137	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	3,863	0	3,863	
		計	34,486,622	△ 2,150,948	32,335,674	
		国土交通省所管補正額合計	3,362,016,359	△ 41,701,855	3,320,314,504	
		環境本省共通費	0	△ 446,738	△ 446,738	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	24,643,237	0	24,643,237	
		エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,926,763	0	8,926,763	
		地球環境保全費	0	△ 86,813	△ 86,813	
		大気・水・土壌環境等保全費	3,525,000	△ 300	3,524,700	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	15,990,513	0	15,990,513	
		廃棄物処理施設整備費	51,367,000	0	51,367,000	
		生物多様性保全等推進費	5,392,750	△ 196	5,392,554	
		環境保全施設整備費	1,640,000	0	1,640,000	
		自然公園等事業費	8,152,000	0	8,152,000	
		化学物質対策推進費	0	△ 5,227	△ 5,227	
		環境保健対策推進費	673,435	△ 98,061	575,374	
		環境政策基盤整備費	330,000	0	330,000	
		環境調査研修所	0	△ 33,357	△ 33,357	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	599,995	0	599,995	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	自然公園等事業工事諸費	0	△ 9,621	△ 9,621	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	1,660,000	0	1,660,000	
		計	122,900,693	△ 680,313	122,220,380	
		地方環境事務所共通費	0	△ 64,921	△ 64,921	
		原子力規制委員会共通費	0	△ 161,096	△ 161,096	
		原子力安全確保費	1,022,346	△ 3,331	1,019,015	
		放射能調査研究費	193,402	△ 101	193,301	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,801,613	0	3,801,613	
		計	5,017,361	△ 164,528	4,852,833	
		環境省所管補正額合計	127,918,054	△ 909,762	127,008,292	
	防 衛 本 省	防衛本省共通費	1,998,474	△ 6,370,721	△ 4,372,247	
		自衛官給与費	0	△ 8,470,912	△ 8,470,912	
		防衛力基盤強化推進費	19,123,020	△ 23,110,800	△ 3,987,780	
		武器車両等整備費	121,889,175	△ 456,095	121,433,080	
		艦船整備費	4,802,309	0	4,802,309	
		航空機整備費	177,918,068	△ 196,865	177,721,203	
		平成28年度甲IV型警備艦建造費	0	△ 401,426	△ 401,426	
		平成28年度潜水艦建造費	0	△ 1,214,717	△ 1,214,717	
		平成29年度潜水艦建造費	14,815,000	0	14,815,000	
		平成30年度甲V型警備艦建造費	24,020,000	0	24,020,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		平成30年度潜水艦建造費	11,788,000	0	11,788,000	
		令和元年度甲V型警備艦建造費	3,610,000	0	3,610,000	
		令和元年度潜水艦建造費	1,557,120	0	1,557,120	
		令和2年度甲V型警備艦建造費	4,439,406	0	4,439,406	
		令和2年度潜水艦建造費	741,859	0	741,859	
		在日米軍等駐留関連諸費	0	△ 384,632	△ 384,632	
		安全保障協力推進費	0	△ 60,494	△ 60,494	
		計	386,702,431	△ 40,666,662	346,035,769	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	0	△ 690,728	△ 690,728	
	防 衛 装 備 庁	防衛力基盤強化推進費	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	
		防衛省所管補正額合計	386,702,431	△ 42,649,190	344,053,241	
歳 出 補 正 額 総 計			21,835,257,146	△ 6,408,185,239	15,427,071,907	

乙号 継 続 費 補 正

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	平成28年度甲IV型警備艦建造費								
		既 定	85,958,653	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,037,837	—	
		修正減少	△ 401,426	0	0	0	0	△ 401,426	—	平成28年度甲IV型警備艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	85,557,227	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	21,636,411	—	
		平成28年度潜水艦建造費								
		既 定	68,767,393	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,254	—	
		修正減少	△ 1,214,717	0	0	0	0	△ 1,214,717	—	平成28年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったこと等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	67,552,676	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	14,120,537	—	
		平成29年度潜水艦建造費								
		既 定	80,993,997	—	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,339	
		変更増減	△ 16,200	—	0	0	0	14,815,000	△14,831,200	平成29年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	80,977,797	—	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,139	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 30 年 度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)	令和 3 年 度 (千円)	令和 4 年 度 (千円)	
	平成30年度甲V型警備艦建造費							
	既 定	106,294,883	343,706	7,549,369	41,731,105	56,670,703	—	
	変 更 増 減	△ 23,000	0	0	24,020,000	△ 24,043,000	—	平成 30 年度甲 V 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,271,883	343,706	7,549,369	65,751,105	32,627,703	—	
	平成30年度潜水艦建造費							
	既 定	71,769,006	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,436	
	変 更 増 減	△ 11,300	0	0	11,788,000	△ 11,788,000	△ 11,300	平成 30 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,757,706	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,702	23,045,136	
	令和元年度甲V型警備艦建造費							
	既 定	95,097,413	—	1,617,398	9,484,721	37,231,191	46,764,103	
	変 更 増 減	△ 7,000	—	0	3,610,000	△ 3,616,300	△ 700	令和元年度甲 V 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	95,090,413	—	1,617,398	13,094,721	33,614,891	46,763,403	

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	
		令和元年度潜水艦建造費								
		既 定	69,934,809	74,772	1,720,176	16,502,566	27,985,648	23,651,647	—	令和元年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		変 更 増 減	△ 1,300	0	1,557,120	△ 1,557,820	0	△ 600	—	
		改 定	69,933,509	74,772	3,277,296	14,944,746	27,985,648	23,651,047	—	
		令和2年度甲V型警備艦建造費								
		既 定	94,358,146	—	1,412,796	8,202,881	44,115,880	40,626,589	—	令和2年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		変 更 増 減	△ 3,500	—	4,439,406	△ 4,439,406	△ 2,000	△ 1,500	—	
		改 定	94,354,646	—	5,852,202	3,763,475	44,113,880	40,625,089	—	
		令和2年度潜水艦建造費								
		既 定	71,061,978	—	172,845	2,113,714	23,160,609	24,722,590	20,892,220	令和2年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		変 更 増 減	△ 500	—	741,859	△ 741,859	△ 200	0	△ 300	
		改 定	71,061,478	—	914,704	1,371,855	23,160,409	24,722,590	20,891,920	

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室 費		(項) 宮 廷 費のうち 庁費(三の丸尚蔵館収蔵品デジタルアーカイブ整備等経費に限る。) 情報処理業務庁費(三の丸尚蔵館収蔵品デジタルアーカイブ整備費に限る。)			情報処理業務庁費(デジタル社会推進体制整備事業費、フロント共通サービス基盤検討事業費、ガバメントクラウド構築事業費、ベースレジストリ整備事業費、データ連携基盤整備費、申請システム一元化調査費、危機管理センター機能強化事業費、情報収集機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)
国 会	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料デジタルアーカイブ整備費及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費に限る。)			重要政策基礎調査委託費(レガシー形成状況緊急調査費に限る。)
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(人工知能活用検査導入調査研究等経費に限る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内閣本府共通費のうち 情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度理解推進費に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内閣官房共通費のうち 諸謝金(国土強靱化地域計画策定加速化検討調査費に限る。) 庁費(デジタル社会推進体制整備事業費、感染症対策新技術導入調査費、新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費に限る。)			経 済 財 政 政 策 費のうち 情報処理業務庁費(特定非営利活動法人情報管理・公開システム改修費に限る。) 経済新生政策調査費(成果連動型民間委託契約方式普及促進事業費に限る。) 民間資金等活用事業調査費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地域就職氷河期世代支援加速化交付金 地 方 創 生 支 援 費のうち 地方創生支援委託費(リアルタイム地域経済分析システム整備事業費、リアルタイム地域経済分析システム普及促進事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業費及び地方創生テレワーク推進事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費に限る。) 地方創生テレワーク推進交付金 防 災 政 策 費のうち 災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。) 中央防災通信維持費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。) 無線通信機器等整備費 原子力災害対策費 共 生 社 会 政 策 費のうち 諸謝金(教育・福祉データ一元管理調査研究費に限る。) 男女共同参画社会形成促進費のうち			諸謝金(配偶者暴力被害者等相談・支援体制強化事業費及び男女共同参画センター相互連携強化事業費に限る。) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 公益法人制度適正運営推進費のうち 情報処理業務庁費(公益認定等総合情報システム改修費に限る。) (項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(重点施策広報事業費及びスーパーシティ構想推進事業費に限る。) (項) 知的財産戦略推進事務局のうち 諸謝金(観光産業等発展事業調査費、国際標準化戦略策定費及び知的財産創造教育創造性評価調査費に限る。) 庁費(日本の魅力発信事業費に限る。) (項) 宇宙開発利用推進費 (項) 宮 内 庁のうち 情報処理業務庁費(三の丸尚蔵館収蔵品情報提供ホームページ整備費に限る。)
				地方創生推進事務局	
				知的財産戦略推進事務局	
				宇宙開発戦略推進事務局	
				宮 内 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち 情報処理業務庁費(公正取引委員会情報処理システムオンライン環境整備費に限る。)		個人情報保護委員会	都道府県警察施設災害復旧費補助金 (項) 個人情報保護委員会のうち 情報処理業務庁費(地方公共団体独自利用事務システム開発費及び情報発信力強化基盤整備費に限る。)
	警察庁	(項) 交通警察費のうち 警察装備費(運転免許証更新時講習オンラインシステム開発費に限る。) 都道府県警察施設災害復旧費補助金 警 備 警 察 費のうち 警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。) 警察活動基盤整備費のうち 警察装備費(災害警備用資機材緊急整備費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。) 車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。) 警察通信機器整備費(危機管理対策通信機器緊急整備費に限る。) 警察通信維持費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。) 航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)		金融庁	(項) 金融庁共通費のうち 情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム緊急整備費及び金融庁業務支援統合システム緊急整備費に限る。) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(行政手続電子化推進調査費及び海外金融事業者参入促進費に限る。) 情報処理業務庁費(デジタルフォレンジック関連システム緊急整備費に限る。) 地域企業経営人材確保支援事業費補助金
				消費者庁	(項) 消費者庁共通費のうち 情報処理業務庁費(次期消費者庁ネットワークシステム検討経費に限る。) 消 費 者 政 策 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	総 務 本 省	消費者政策調査費(啓発教材開発・情報発信事業費、電子証拠収集等調査費、不当表示監視事業費、食品表示デジタルツール活用等調査費及び食物アレルギー表示制度検証推進事業費に限る。) (項) 総務本省共通費のうち 庁費(災害対策用移動通信機器整備費に限る。) 地方行政制度整備費のうち 諸謝金(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。) 職員旅費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。) 委員等旅費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。) 地方行政体制整備業務庁費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。) 電子政府・電子自治体 推進費のうち 諸謝金(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。) 職員旅費(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。)			委員等旅費(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。) 情報処理業務庁費(個人番号カード普及推進費、ポイント付与事業基盤構築推進費、地方自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム改修費及び地方自治体テレワーク推進調査費に限る。) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費(個人番号カード・公的個人認証海外継続利用等システム改修費に限る。) 情報通信技術研究開発 推進費のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(革新的光ネットワーク技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(革新的光ネットワーク技術研究開発事業費に限る。) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費のうち 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(革新的情報通信技術研究開発推進事業費及びサイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤構築事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報通信技術高度利活用推進費のうち 情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用環境構築推進事業費、モバイル決済推進事業費、公的個人認証サービス活用手段拡大事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、地域分散型ネットワーク整備実証事業費及び仮想化ネットワーク基盤高度化研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発委託費(デジタル活用環境構築推進事業費及び仮想化ネットワーク基盤高度化研究開発事業費に限る。) 情報通信技術利活用事業費補助金(データ連携促進型スマートシティ推進事業費に限る。) 情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用環境構築推進事業費及び放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費のうち 情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費及び販売代理店届出制度電子受付システム整備費に限る。)			情報通信国際戦略推進費のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(国際ICTインフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費及び国際ICTインフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。) 統 計 調 査 費のうち 統計調査費(統計分析データ付帯情報標準化事業費に限る。) 統計調査地方公共団体委託費(基幹統計調査環境整備費に限る。) (項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(火災予防分野電子申請手続調査事業費、危険物取扱者保安講習オンライン化検討経費、防災情報システム検討事業費、消防団装備・訓練充実強化事業費、緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費及び火災等事故原因調査機器整備費に限る。) 情報処理業務庁費(消防指令システム高度化等調査事業費に限る。)
			法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 共 通 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	検 察 庁	庁費(戦略的情報発信調査費、デジタル無線機整備費及び戸籍記載事項調査研究費に限る。) 情報処理業務庁費(日本法令外国語訳データベースシステム改修費に限る。) 司法国際化業務庁費(法令翻訳経費に限る。) 訟 務 費のうち 訟務庁費(裁判手続用ウェブ会議設備整備費及び準備書面作成支援システム高度化実証事業費に限る。) 法務行政情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(刑事情報連携データベースシステム改修等経費及び司法試験総合管理システム改修費に限る。) (項) 検 察 官 署 共 通 費のうち 庁費(防災体制強化経費及び空調設備緊急整備費に限る。) 庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。) 検 察 費のうち 検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。) 検 察 運 営 費のうち		矯 正 官 署	検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費、証拠品保管設備整備費及び協同面接設備整備費に限る。) (項) 矯 正 官 署 共 通 費のうち 庁費(オンライン相談システム整備費に限る。) 庁 舎 等 撤 去 費 矯 正 管 理 業 務 費のうち 矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費、矯正総合情報通信ネットワークシステム緊急整備費、テレワーク環境整備費、矯正官署設備緊急整備費及び研修設備整備費に限る。) 矯 正 収 容 費のうち 収容諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。) 作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。) (項) 更 生 保 護 活 動 費のうち 更生保護業務庁費(オンライン環境整備費に限る。) (項) 法 務 局 共 通 費のうち 庁舎等撤去費(用途廃止建物及び工作物解体撤去費に限る。) 登 記 事 務 処 理 費のうち
				更 生 保 護 官 署	
				法 務 局	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	出入国在留管理庁	登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修等経費、地図情報システム改修費及び登記・供託オンライン申請システム改修費に限る。)			在外公館連絡庁費(統合情報管理システム整備費に限る。)
		人 権 擁 護 活 動 費のうち			分 野 別 外 交 費のうち
		人権擁護業務庁費(人権擁護事務支援システム改修費に限る。)			諸謝金(風評対策支援事業費に限る。)
		(項) 出入国管理企画調整推進費のうち			情報処理業務庁費(条約システム改修費に限る。)
外 務 省	公 安 調 査 庁	出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁情報発信事業費に限る。)			領 事 政 策 費のうち
		出 入 国 管 理 業 務 費のうち			諸謝金(海外在留邦人等生活・ビジネス基盤強化事業費に限る。)
		情報処理業務庁費(出入国管理システム緊急整備費に限る。)			情報処理業務庁費(領事サービスデジタル化推進事業費に限る。)
		(項) 破壊的団体等調査費のうち			(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち
外 務 省	外 務 本 省	団体等調査業務庁費(通信機器緊急整備費に限る。)			在 外 公 館
		(項) 外 務 本 省 共 通 費のうち			在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)
		情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、外務省ネットワークシステム改修費、人事給与関係業務システム改修費、総合人材育成システム整備費及び会計統合システム改修費に限る。)			政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)
					車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
外 務 省	外 務 本 省				政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
					分 野 別 外 交 費のうち
					諸謝金(風評対策支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
財 務 省	財 務 本 省	領 事 政 策 費のうち 領事事務謝金(海外在留邦人等生活・ビジネス基盤強化事業費に限る。)			放送大学学園補助金(教育環境緊急整備事業費に限る。)
		(項) 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費のうち 貨幣製造費(売払地金運搬費に限る。)			放送大学学園施設整備費補助金
		(項) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(エックス線検査装置緊急整備費及び不正薬物・爆発物探知装置緊急整備費に限る。)			公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金
文 部 科 学 省	国 税 庁	(項) 税 務 業 務 費のうち 税務特別庁費(国税庁ホームページ整備費及び日本産酒類輸出拡大実行戦略推進事業費に限る。)			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		酒類業構造転換支援事業費補助金			独立行政法人国立女性教育会館施設整備費
		(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 教 育 政 策 推 進 費のうち 教育政策推進事業委託費(就職等支援リカレント教育推進事業費に限る。)			初等中等教育振興費のうち 先端技術活用教育推進事業委託費(オンライン学習システム全国展開事業費に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	国際文化交流促進費補助金(教育環境緊急整備事業費及び感染症対策支援事業費に限る。)			学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等支援事業費に限る。)
					教育支援体制整備事業費交付金(感染拡大防止緊急対策事業費及びICT環境緊急整備事業費に限る。)
					高 等 教 育 振 興 費のうち 大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業費及び感染症医療人材養成事業費に限る。)
					独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		独立行政法人国立高等 専門学校機構船舶建造 費 育 英 事 業 費のうち 奨学金業務システム開発費 補助金 私 立 学 校 振 興 費のうち 私立学校建物其他災害復旧 費補助金 私立学校施設災害復旧都道 府県事務費交付金 研 究 振 興 費のうち 科学技術人材育成費補助金 (大学フェローシップ創設 準備事業費に限る。) 先端研究設備整備費補助金 (リモート化等推進設備整 備事業費に限る。) 研 究 開 発 推 進 費のうち 国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構設備整備 費補助金 国立研究開発法人物質・材 料研究機構設備整備費補助 金 国立研究開発法人海洋研究 開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構設備整備費 補助金		国立研究開発法人理化 学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立社会教育施設災害復旧 費補助金 独立行政法人日本学生 支援機構施設整備費 (項) 国立教育政策研究所のうち 教育政策調査研究委託費 (全国学力・学習状況調査 電子化推進研究事業費に限 る。) ス ポ ー ツ 庁 (項) ス ポ ー ツ 振 興 費のうち 民間スポーツ振興費等補助 金(スポーツイベント等開 催支援事業費及び子供の運 動習慣定着官民連携推進事 業費に限る。) 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ 振興センター研究施設整備 費補助金(ハイパフォーマ ンススポーツセンター耐震 改修等事業費に限る。)	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	文 化 庁	(項) 文 化 振 興 費のうち 芸術祭等運営費(三の丸尚蔵館収蔵品等展覧会開催経費に限る。) 文化芸術振興委託費(劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、文化施設感染拡大予防・活動支援環境整備事業費、地域文化資産活用展覧会事業費、伝統文化体験機会回復事業費、文化資源活用推進事業費、文化芸術鑑賞・体験支援事業費、アートキャラバン事業費、文化芸術活動充実支援事業費及び日本博イノベーション型プロジェクト事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金(劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、文化施設感染拡大予防・活動支援環境整備事業費、地域文化資産活用展覧会事業費、文化資源活用推進事業費、アートキャラバン事業費、文化芸術活動充実支援事業費及び日本博イノベーション型プロジェクト事業費に限る。) 活動継続・技能向上等支援事業費補助金 文化財保存事業費のうち 文化芸術振興委託費(地域無形文化遺産継承支援事業費に限る。)	厚生労働省	厚生労働本省	文化芸術振興費補助金(地域無形文化遺産継承支援事業費に限る。) 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興委託費(文化資源高付加価値化促進事業費及び博物館等国際交流促進事業費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 (項) 医療提供体制確保対策費のうち 医療提供体制確保支援関係業務庁費 社会保障関係情報化業務庁費(広域災害救急医療情報システム改修費に限る。) 医療提供体制確保対策等委託費(医療コンテナ調査分析事業費に限る。) 医療施設運営費等補助金(看護師等養成所業務効率化推進事業費に限る。) 医療情報化等推進費のうち 地域診療情報連携推進費補助金(保健医療情報拡充システム開発事業費に限る。) 感染症対策費のうち 感染症流行予測調査費(新型コロナウイルス感染症疫学調査費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医薬品等保管料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。) 健康対策事業委託費 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金 疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業費及び新型コロナウイルス感染症高齢者等検査助成事業費に限る。) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 感染症予防事業費等負担金(新型コロナウイルス感染症発生動向調査等事業費に限る。) 移植医療推進費のうち 移植対策事業費補助金(骨髄移植等コーディネート支援システム改修事業費及び移植対象者検索システム改修事業費に限る。) 医薬品承認審査等推進費のうち			医薬品審査等業務庁費(新型コロナウイルスワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費、オンライン治験信頼性確保調査事業費及び新規消毒剤承認申請ガイドライン等整備事業費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース遠隔利用環境等整備事業費、新型コロナウイルス感染症治療薬緊急調査事業費、医療機器等安全性情報報告システム構築事業費及び副作用報告等電子的共有事業費に限る。) 医薬品適正使用推進費のうち 保健福祉調査委託費(電子処方箋システム構築事業費に限る。) 医療関係者研修費等補助金(薬剤師資質向上研修検討事業費に限る。) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 血液製剤対策費のうち 医薬品審査等業務庁費(特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関診療録調査費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		血液確保事業等補助金(特殊免疫グロブリン製剤供給体制整備支援事業費に限る。) 医療技術実用化等推進費のうち 薬事経済調査委託費(マスク等国内生産・輸入実態把握等調査事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点精神科病院等設備整備事業費、医療施設非常用通信設備整備事業費及び看護師養成所等実習補完事業費に限る。) 医療施設等設備整備費補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費及び遠隔医療設備整備事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 医療保険給付諸費のうち 医療給付適正化業務庁費(急性期包括評価等データベース管理運用システム整備費及び保険医療機関等集団指導オンライン化事業費に限る。)			高齢者医療運営円滑化等補助金(保険者機能強化支援事業費及びレセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム改修事業費、審査支援システム改修事業費、特定健診等データ収集システム機器更改事業費及び予防・健康インセンティブ推進事業費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム改修事業費、審査支援システム改修事業費、国民健康保険特別高額医療費共同事業システム改修事業費及びレセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。) 医療費適正化推進費のうち 医療費適正化対策推進業務庁費(特定保健指導効果検証事業費、特定健診・特定保健指導受診促進事業費及び柔道整復等オンライン資格確認システム構築等事業費に限る。) 医療費適正化対策推進業務委託費(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		特定保健指導推進事業費補助金 健康増進対策費のうち 健康対策関係業務庁費(国民生活実態調査事業費及び健診結果等システム影響調査費に限る。) 衛生関係指導者養成等委託費(全国がん登録システム改修費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策調査委託費(生産性向上特別対策事業費に限る。) 生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等特別対策事業費に限る。) 労働条件確保・改善対策費のうち 社会保険労務士試験事務電子化推進事業費補助金 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち			職業転換等特別給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金に限る。) 高齢者等雇用安定促進事業委託費(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応事業委託費に限る。) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター体制強化事業費に限る。) 保 育 対 策 費のうち 保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費及び保育所等業務効率化推進事業費に限る。) 児童虐待等防止対策費のうち 情報処理業務庁費(児童相談所相談専用ダイヤル無料化システム開発等事業費に限る。) 児童相談支援事業委託費(児童相談所相談対応環境整備事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等業務効率化推進事業費及び支援対象児童等見守り強化事業費に限る。) 母子保健衛生対策費のうち 職員旅費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 庁費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 保健福祉調査地方公共団体委託費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 母子保健衛生費補助金(妊産婦等総合支援事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等相談体制強化事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち 保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び成年後見制度利用促進実態調査等事業費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護業務デジタル化推進事業費、緊急小口資金等特例貸付事業費及び介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 社 会 福 祉 諸 費のうち 民間社会福祉事業助成費補助金(福祉人材情報システム改修事業費に限る。) 障 害 保 健 福 祉 費のうち 保健福祉調査委託費(障害福祉システム基盤標準化推進事業費及び医療的ケア児等医療情報共有システム改修事業費に限る。) 障害者総合支援事業費補助金(聴覚障害者意思疎通支援体制強化事業費及び障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び介護サービス情報公表システム改修事業費に限る。) 介護保険事業費補助金(ケアプランデータ連携システム構築事業費に限る。) 医療介護提供体制改革推進交付金 厚生労働調査研究等推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	検 疫 所	厚生労働統計調査費(国民生活基礎調査オンライン調査導入費に限る。)			農林水産物・食品輸出促進対策費のうち
		(項) 検 疫 業 務 等 実 施 費のうち 検疫庁費(新型コロナウイルス感染症検疫体制強化事業費に限る。)			庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費のうち 試験研究費(新型コロナウイルス感染症対策等体制整備事業費に限る。)			農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
	農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(農林水産省人材情報統合システム開発費及び農林水産省共通申請サービスシステム開発費に限る。) 国産農産物消費拡大対策費のうち 飲食業消費喚起事業給付金 国産農産物消費拡大対策調査等委託費(国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業費に限る。) 飲食業消費喚起事業委託費 国産農産物消費拡大対策事業費補助金(国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業費に限る。)			農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金 担い手育成・確保等対策費のうち 担い手育成・確保等対策事業費補助金(収入保険事務処理システム整備加速化支援事業費、農業労働力確保緊急支援事業費及び新規就農者確保加速化対策事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)
					農地集積・集約化等対策費のうち

所管	組	織	事	項	所管	組	織	事	項
				農地集積・集約化対策事業費補助金(農地情報一元的管理加速化事業費に限る。)					農山漁村活性化対策推進交付金(鳥獣被害防止対策促進支援事業費に限る。)
				農地集積・集約化対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。)					農林水産統計調査費のうち
				国産農産物生産・供給体制強化対策費のうち					農林水産統計調査費(農地区画データ情報体制整備緊急対策事業費に限る。)
				国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金(国産農産物生産・供給体制強化緊急対策事業費に限る。)		林	野	庁	(項) 林産物供給等振興対策費のうち
				国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金					林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進事業費に限る。)
				国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産・供給体制強化緊急対策事業費に限る。)					森林整備・林業等振興対策費のうち
				高収益作物次期作支援交付金					国有林野森林整備・林業等振興管理費
				農山漁村6次産業化対策費のうち					森林整備・林業等振興調査等委託費(木材製品等輸出支援対策事業費及び林業分野新技術推進対策事業費に限る。)
				農山漁村6次産業化対策事業費補助金(畜産バイオマス地産地消対策事業費に限る。)		水	産	庁	(項) 水産資源回復対策費のうち
				農山漁村6次産業化対策整備費補助金					漁業資源調査等委託費(水産資源調査・評価緊急推進事業費に限る。)
				農山漁村活性化対策費のうち					水産資源回復対策調査等委託費(漁獲情報等デジタル化推進事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	水産資源回復対策事業費補助金(漁獲情報等デジタル化推進事業費に限る。) 漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費及び水産業労働力確保緊急支援事業費に限る。) 漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金 漁村振興対策費のうち 水産物加工・流通等対策事業費補助金(水産物輸出拡大連携推進事業費に限る。) (項) 技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術実用化開発事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託費(学びと社会の連携促進緊急対策事業費に限る。) サービス産業強化事業費補助金(学びと社会の連携促進緊急対策事業費に限る。)		中小企業庁	産業保安・危機管理費のうち 高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費(停電復旧情報共有システム等整備事業費に限る。) 海外市場開拓支援費のうち 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(海外進出支援強化事業費及び日印経済産業協力事業費に限る。) (項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(金融相談対応窓口等体制整備事業費、中小企業再生支援緊急対策事業費、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費及び商店街消費喚起事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(被災小規模事業者再建事業費に限る。) 中小企業等事業再構築促進補助金 中小企業事業環境整備費のうち 経営安定関連保証等基金補助金(中小・小規模事業者等信用保証料軽減支援事業費に限る。) 中小企業災害復旧資金利子補給補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 中小企業特定施設等災害復旧費補助金 中小企業施設等災害復旧費補助金 (項) 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(物流業生産性向上促進調査費及び革新的技術活用建設機械導入支援事業費に限る。) 環境対応等住宅需要喚起対策費補助金 公共交通等安全対策費のうち 公共交通等安全対策調査費(走錨防止支援システム開発費に限る。) 都市・地域づくり推進費のうち 都市・地域づくり推進調査費(スマートシティ実証調査費に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通維持・活性化推進調査費(新技術活用感染症対策車両普及推進調査費及び旅客自動車運送事業生産性向上促進調査費に限る。)			地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急整備事業費及び地域公共交通活性化・継続事業費に限る。) 地方空港等受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。) 道路交通円滑化推進費のうち 道路交通円滑化推進調査費(高速道路通行者利便性向上調査費に限る。) 社会資本整備・管理効率化推進費のうち 社会資本整備・管理効率化推進調査費(建設施工分野革新的技術導入推進事業費及び排水機場設備新技術導入等推進事業費に限る。) 不動産市場整備等推進費のうち 不動産市場整備等推進調査費(宅地建物取引業等電子申請システム構築検討調査費に限る。) 建設市場整備推進費のうち 情報処理業務庁費(建設関連業者登録システム開発費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		建設市場整備推進調査費 (建設分野外国人材活用適 正化事業費、建設業海外イ ンフラ展開法務支援事業 費、建設業許可等電子申請 化調査費、I C T技術活用 等遠隔施工管理調査費、建 設技術者申請手続電子化調 査費及び建設業担い手確保 推進事業費に限る。) 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(浮体 式洋上風力発電施設検査検 討調査費、海事分野脱炭素 化促進調査費及び造船業新 技術導入促進調査費に限 る。) 海事産業市場整備等推進調 査費(船員職業安定業務管 理システム改修費及び船舶 設計支援技術構築調査費に 限る。) 独立行政法人海技教育 機構施設整備費 地理空間情報整備・活 用推進費のうち 地理空間情報整備・活用推 進調査費(人流データ活用 事業費に限る。) 北海道総合開発推進費のうち 民族共生象徴空間運営委託 費(普及推進事業費に限 る。)			技術研究開発推進費のうち 技術研究開発委託費(緊急 支援物資輸送デジタル化等 推進事業費に限る。) 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術研 究所施設整備費 独立行政法人自動車技 術総合機構施設整備費 情 報 化 推 進 費のうち 情報処理業務庁費(高速 ネットワーク環境整備費、 行政手続等デジタル化緊急 推進事業費、行政情報シス テム最適化等推進調査費及 び国際航空運送事業等関連 手続支援システム開発費に 限る。) 国 際 協 力 費のうち 経済協力調査委託費(ス マートシティ海外展開推進 事業費に限る。) 水資源開発施設災害復 旧事業費 (項) 地理空間情報整備・活 用等推進費のうち 測量庁費(測位技術海外展 開推進費及び電子基準点網 等強化経費に限る。) (項) 観 光 振 興 費のうち
				国 土 地 理 院	
				観 光 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	気 象 庁	観光・運輸業消費喚起事業 給付金 観光振興調査費(インバウ ンド受入実証事業費、域内 連携促進事業費及び訪日外 国人旅行者動向分析事業費 に限る。) 観光・運輸業消費喚起事業 委託費 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (既存観光拠点再生・高付 加価値化推進事業費及び交 通サービスインバウンド対 応支援事業費に限る。) (項) 観 測 予 報 等 業 務 費 の うち 観測予報庁費(防災気象情 報高度化緊急対策事業費に 限る。) 技術研究開発業務庁費(防 災気象情報高度化緊急対策 事業費に限る。) 海洋気象観測船建造費	環 境 省	環 境 本 省	水路業務庁費(地殻変動観 測装置整備費に限る。) 装備費(感染防護具等整備 費、航空基地格納庫改修費 及びテロ等対策資機材緊急 整備費に限る。) 弾薬費(テロ等対策資機材 緊急整備費に限る。) 通信設備整備費(海洋監視 体制強化通信基盤緊急整備 費、陸上通信設備緊急整備 費、緊急通報受理設備緊急 整備費及び情報通信基盤緊 急整備費に限る。) 船舶交通安全基盤災害 復旧事業費 船舶交通安全基盤災害 復旧事業工事諸費 (項) 廃棄物・リサイクル対 策推進費 のうち 環境保全調査費(ポリ塩化 ビフェニル廃棄物適正処理 対策推進費及び災害廃棄物 処理体制強化検討経費に限 る。) 環境保全調査等委託費(産 業廃棄物管理票電子処理シ ステム改修事業費に限る。) 産業廃棄物適正処理推進費 補助金(ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物対策環境整備事業 費に限る。)
	海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署共通費のうち 校費(教育訓練拡充資機材 整備費に限る。) 船舶交通安全及海上治 安対策費 のうち 庁費(運用司令機能強化経 費に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		災害等廃棄物処理促進費補助金 環境保健対策推進費のうち 環境保全調査費(石綿健康被害判定業務システム整備費に限る。)		原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち 放射線対策委託費(放射線障害防止緊急措置事業費に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設整備 既 定	1,111,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多 くの日数を要するため
		追 加	1,140,756	同	令和 2 年度及 び 令和 3 年度	
		改 定	2,251,756	—	—	
		情報収集衛星システ ム開発等				
		既 定	30,567,324	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等について は、多くの日数を要するため
		追 加	24,936,933	同	同	
内 閣 府	内 閣 本 府	改 定	55,504,257	—	—	
		成果連動型民間委託 契約方式普及促進事 業	189,496	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		被災者支援システム 導入促進事業	750,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度及 び 令和 3 年度	被災者支援システム導入促進事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		沖縄科学技術大学院 大学学園施設整備費 補助	2,666,700	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	沖縄科学技術大学院大学学園が施行する施 設整備事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄国立大学法人施設整備費補助				
		既 定	24,640,115	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	28,380,553	同	同	
		改 定	53,020,668	—	—	国立大学法人琉球大学が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地域連携道路事業				
		既 定	4,043,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	160,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	4,203,000	—	—	一般国道 58 号読谷道路の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業				
		既 定	5,810,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	400,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	6,210,000	—	—	一般国道 58 号浦添北道路Ⅱ期線(その 2)ほか 2 箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業				
		既 定	932,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	200,000 1,132,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	一般国道 58 号修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業 既 定	3,260,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	1,283,000 4,543,000	同 —	令 和 3 年 度 —	平良港及び石垣港の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対 策道路事業 既 定	400,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	100,000 500,000	同 —	令 和 3 年 度 —	一般国道 58 号泉崎地区交差点改良及び 329 号沖縄北インターチェンジ交差点改良の 交通事故重点対策工事については、多くの日 数を要するため
		沖縄地域連携道路事 業費補助 既 定	518,400	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	360,000 878,400	同 —	令 和 3 年 度 —	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	宇宙開発戦略推進事務局	沖縄道路更新防災等 対策事業費補助	387,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		実用準天頂衛星システム開発等				
		既 定	4,819,557	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	12,630,000	同	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	改 定	17,449,557	—	—	
		電子計算機借入れ等				
		既 定	23,131,768	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,792,555	同	同	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		改 定	24,924,323	—	—	
		航 空 機 購 入	3,735,844	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	警察用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	法 務 本 省	法 務 省 施 設 整 備				
		既 定	22,311,376	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	8,353,997	同	同	新潟刑務所及び長野刑務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	30,665,373	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	4,987,323	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助				
		既 定	28,443,642	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	10,400,000	同	同	
		改 定	38,843,642	—	—	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助				
		既 定	298,508	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	3,094,052	同	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,392,560	—	—	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産省人材情報統合システム開発等	1,802,863	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	農林水産省人材情報統合システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		かんがい排水事業				
		既 定	14,296,400	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	1,753,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	16,049,400	—	—	赤川二期地区赤川揚水機場原型復旧(その 2)工事ほか 10 件の工事及びこれらに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業				
		既 定	2,385,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	120,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	2,505,000	—	—	道前平野地区安用団地区画整理(その 4)工 事及び駅館川地区板場ファームポンド他工事 については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業				
		既 定	13,175,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	540,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	13,715,000	—	—	新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧岩崎工 区その 1 工事ほか 4 件の工事については、多 くの日数を要するため
		農業競争力強化基盤 整備事業費補助	2,126,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		中山間総合整備事業 費補助	8,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	中山間総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	1,430,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	治 山 事 業				
		既 定	1,505,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	1,899,000	同	同	姫川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事及び志戸前川地区ほか2地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		改 定	3,404,000	—	—	
		国有林野内治山事業				
		既 定	500,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	2,751,000	同	同	赤倉沢地区ほか39地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改 定	3,251,000	—	—	
		治山事業費補助	3,263,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業				
		既 定	4,288,000	令 和 2 年 度	令和2年度及び令和3年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	水 産 庁	追 加 改 定	1,700,000 5,988,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	網走西部地区ほか4地区の造林事業並びに 上川北部地区ほか22地区の林道の新設及び 改良工事については、多くの日数を要するた め
		森林環境保全整備事 業費補助	278,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	森林環境保全整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		特定漁港漁場整備事 業	680,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	日本海西部地区及び大隅海峡地区の特定漁 港漁場整備事業については、多くの日数を要 するため
		水産物供給基盤整備 事業費補助	1,337,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		水産資源環境整備事 業費補助	2,214,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	水産資源環境整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
	国土交通本省	沿道環境改善事業 既 定	3,825,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加 改 定	1,100,000 4,925,000	同 —	令 和 3 年 度 —	一般国道愛知 302 号西南部沿道環境改善の 沿道環境改善工事については、多くの日数を 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		無電柱化推進事業費 補助	937,530	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国 営 公 園 等 整 備				
		既 定	600,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	747,000	同	令 和 3 年 度	国営越後丘陵公園ほか5箇所の施設の整備
		改 定	1,347,000	—	—	については、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事業				
		既 定	111,800	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	839,000	同	令 和 3 年 度	高瀬川水系ほか8水系の総合水系環境整備
		改 定	950,800	—	—	事業については、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 事 業				
		既 定	27,219,690	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	17,804,000	同	令 和 3 年 度	阿武隈川ほか44河川の改修工事及びこれ
		改 定	45,023,690	—	—	らに附帯する工事については、多くの日数を
		河川総合開発事業				要するため
		既 定	32,324,730	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	2,358,000 34,682,730	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	淀川大戸川ダムほか3ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急 対策事業				
		既 定	7,401,000	令 和 2 年 度	令和2年度以 降4箇年度以内	
		追 加 改 定	896,000 8,297,000	同 —	令 和 3 年 度 —	信濃川ほか5河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業				
		既 定	1,224,400	令 和 2 年 度	令和2年度以 降3箇年度以内	
		追 加 改 定	100,000 1,324,400	同 —	令 和 3 年 度 —	肱川野村ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	274,750	令 和 2 年 度	令和2年度及 び令和3年度	
		追 加 改 定	557,000 831,750	同 —	令 和 3 年 度 —	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事				
		既 定	1,354,400	令 和 2 年 度	令和2年度以 降4箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	280,000 1,634,400	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事				
		既 定	10,074,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	376,000 10,450,000	同 —	令 和 3 年 度 —	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業				
		既 定	13,494,330	令 和 2 年 度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	8,990,000 22,484,330	同 —	令 和 3 年 度 —	最上川水系ほか 23 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	4,544,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	4,784,000 9,328,000	同 —	令 和 3 年 度 —	下新川海岸ほか 10 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		道路更新防災対策事業				
		既 定	24,043,000	令 和 2 年 度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	540,000 24,583,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	一般国道長野 19 号薮原道路(その 2)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工事については、 多くの日数を要するため
		道 路 維 持 既 定	36,520,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	218,000 36,738,000	同 —	令 和 3 年 度 —	一般国道神奈川 1 号ほか 21 箇所の維持に ついては、多くの日数を要するため
		道 路 修 繕 事 業 既 定	119,566,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	15,242,000 134,808,000	同 —	令 和 3 年 度 —	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車 道修繕ほか 111 箇所の修繕工事については、 多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業 既 定	1,112,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	740,000 1,852,000	同 —	令 和 3 年 度 —	一般国道青森 4 号青森防雪ほか 4 箇所の雪 寒工事については、多くの日数を要するため
		道 路 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 既 定	11,491,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	3,344,000 14,835,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	一般国道熊本3号興善寺自転車歩行者道ほか28箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業				
		既 定	5,416,000	令 和 2 年 度	令和2年度及び令和3年度	
		追 加 改 定	3,436,000 8,852,000	同 —	令 和 3 年 度 —	一般国道福岡3号岡垣バイパス東交差点改良ほか24箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助				
		既 定	3,422,897	令 和 2 年 度	令和2年度以降3箇年度以内	
		追 加 改 定	820,600 4,243,497	同 —	令 和 3 年 度 —	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業				
		既 定	69,057,000	令 和 2 年 度	令和2年度以降3箇年度以内	
		追 加 改 定	15,815,000 84,872,000	同 —	令 和 3 年 度 —	東京港ほか24港の改修工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		港湾改修事業費補助				
		既 定	7,260,850	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	165,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	7,425,850	—	—	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		地域連携道路事業				
		既 定	299,888,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	17,310,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	317,198,000	—	—	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車 道酒田みなと遊佐道路(その2)ほか60箇所 の地域連携推進工事については、多くの日数 を要するため
		地域連携道路事業費 補助				
		既 定	25,803,200	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	2,773,600	同	令 和 3 年 度	
		改 定	28,576,800	—	—	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		道路交通円滑化事業				
		既 定	235,562,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	9,590,000 245,152,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	一般国道静岡 1 号藤枝道路(その 4)ほか 30 箇所の交通円滑化工事については、多くの 日数を要するため
		離島かんがい排水事業	120,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	沖永良部地区集水井ポンプ設備工事について は、多くの日数を要するため
		離島治山事業費補助	38,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島無電柱化推進事業 費補助	75,966	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	無電柱化推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		離島農業生産基盤整備 事業費補助	242,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	農業生産基盤整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		離島水産基盤整備事業 費補助	1,101,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道国有林野内治 山事業				
		既 定	60,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	645,000	同	同	十勝岳(白金)地区ほか 3 地区の国有林野内 の荒廃山地の復旧工事については、多くの日 数を要するため
		改 定	705,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道河川改修事業				
		既 定	773,300	令和 2 年 度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	
		追 加	11,966,000	同	令和 3 年 度	石狩川ほか 7 河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	12,739,300	—	—	
		北海道河川工作物関 連応急対策事業	500,000	令和 2 年 度	令和 3 年 度	石狩川及び十勝川の河川工作物関連応急対 策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合 開発建設工事				
		既 定	1,799,000	令和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	629,000	同	令和 3 年 度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		改 定	2,428,000	—	—	
		北海道砂防事業				
		既 定	30,000	令和 2 年 度	令和 3 年 度	
		追 加	585,000	同	同	石狩川水系ほか 2 水系の砂防工事及びこれ らに附帯する工事については、多くの日数を 要するため
		改 定	615,000	—	—	
		北海道道路更新防災 対策事業				
		既 定	3,380,000	令和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	1,700,000 5,080,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	一般国道 40 号天塩道路(その 9)ほか 4 箇所 の道路更新防災対策工事については、多くの 日数を要するため
		北海道地域連携道路 事業				
		既 定	33,450,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	8,220,000 41,670,000	同 —	令 和 3 年 度 —	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名 寄線七飯道路ほか 11 箇所の地域連携推進工 事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑 化事業				
		既 定	100,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	980,000	同	同	
		改 定	1,080,000	—	—	一般国道 12 号峰延道路ほか 2 箇所の交通 円滑化工事については、多くの日数を要する ため
		北海道道路維持				
		既 定	1,593,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	5,790,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	7,383,000	—	—	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線ほか 45 箇所の維持については、多くの 日数を要するため
		北海道道路除雪				
		既 定	2,305,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	5,506,000 7,811,000	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線ほか 45 箇所の除雪については、多くの 日数を要するため
		北海道道路修繕事業 既 定	7,956,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	6,704,000 14,660,000	同 —	令 和 3 年 度 —	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線修繕ほか 47 箇所の修繕工事について は、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業 既 定	240,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	6,685,000 6,925,000	同 —	令 和 3 年 度 —	室蘭港ほか 11 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境 整備事業 既 定	30,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	45,000 75,000	同 —	同 —	石狩川水系の総合水系環境整備事業につい ては、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業 既 定	1,830,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加 改 定	310,000 2,140,000	同 —	同 —	一般国道 5 号朝里交差点改良ほか 2 箇所の 交通安全施設等整備工事については、多くの 日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道交通事故重点 対策道路事業				
		既 定	1,830,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	810,000	同	同	
		改 定	2,640,000	—	—	一般国道5号新川交差点改良ほか7箇所の 交通事故重点対策工事については、多くの日 数を要するため
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	420,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		追 加	6,000,000	同	令 和 3 年 度	
		改 定	6,420,000	—	—	北海地区北海幹線用水路藤岩橋下流工区改 修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する 工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場 整備事業				
		既 定	842,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		追 加	1,170,000	同	同	
		改 定	2,012,000	—	—	大島漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事 業については、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補 助	853,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
		北海道道路更新防災 等対策事業費補助				
		既 定	2,370,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	423,084 2,793,084	令 和 2 年 度 —	令 和 3 年 度 —	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	258,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道森林環境保全整備事業費補助	22,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助	638,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	気 象 庁	海洋気象観測船代船建造	5,415,077	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	海洋気象観測船の代船建造については、多くの日数を要するため
	海 上 保 安 庁	航 空 機 購 入 既 定	21,458,367	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	26,511,621 47,969,988	同 —	同 —	警備救難用ヘリコプター 6 機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	19,083,905	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育訓練用巡視船及び 1,000 トン型巡視船の建造については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	小型巡視船代船建造	5,549,246	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	180 トン型巡視船 2 隻の代船建造について は、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	1,692,434	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	航路標識等維持管理用 30 メートル型巡視 艇の代船建造については、多くの日数を要す るため
		航 空 機 整 備 既 定	523,360,483	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	航空機の整備については、その部品の生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		追 加	22,478,035	同	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	545,838,518	—	—	

(添 付)

財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 2 年度に発
行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	18,738,000,000	3,858,000,000	22,596,000,000			
令 和 4 年 度				2,467,000,000	0	2,467,000,000
令 和 7 年 度				2,382,900,000	0	2,382,900,000
令 和 12 年 度				4,200,900,000	648,000,000	4,848,900,000
令 和 22 年 度				3,557,700,000	900,000,000	4,457,700,000
令 和 32 年 度				5,020,600,000	1,820,000,000	6,840,600,000
令 和 42 年 度				1,108,900,000	490,000,000	1,598,900,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和 2 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和 2 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和 4 年度の償還額 2,467,000,000 千円、令和 7 年度の償還額 2,382,900,000 千円、令和 12 年度の償還額 4,848,900,000 千円、令和 22 年度の償還額 4,457,700,000 千円、令和 32 年度の償還額 6,840,600,000 千円及び令和 42 年度の償還額 1,598,900,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和２年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 ２ 年 度	71,420,924,122	18,537,000,000	89,957,924,122			
令 和 ３ 年 度				22,519,187,341	13,500,000,000	36,019,187,341
令 和 ４ 年 度				17,752,391,176	0	17,752,391,176
令 和 ７ 年 度				12,727,418,287	2,868,500,000	15,595,918,287
令 和 12 年 度				12,488,027,318	1,718,700,000	14,206,727,318
令 和 22 年 度				5,933,900,000	449,800,000	6,383,700,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、令和３年４月１日から同年６月３０日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和２年４月１日から同年６月３０日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第３条第１項の規定により令和２年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和２年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和２年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
 - 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和２年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和３年度の償還額 36,019,187,341 千円、令和４年度の償還額 17,752,391,176 千円、令和７年度の償還額 15,595,918,287 千円、令和１２年度の償還額 14,206,727,318 千円及び令和２２年度の償還額 6,383,700,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
- なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 2 年度一般会計補正予算(第 3 号)参照書

令和 2 年度一般会計歳入予算補正明細書

令和 2 年度 歳 入 予 算 補 正 明 細 書

歳入予算補正額部款項目別表

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	0	△ 8,388,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000	
1100-00 租 税	62,470,000,000	0	△ 8,215,000,000	△ 8,215,000,000	54,255,000,000	
1101-00 所 得 税	19,529,000,000	0	△ 1,033,000,000	△ 1,033,000,000	18,496,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,209,000,000	0	△ 618,000,000	△ 618,000,000	15,591,000,000	
1101-02 申 告 所 得 税	3,320,000,000	0	△ 415,000,000	△ 415,000,000	2,905,000,000	
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	12,065,000,000	0	△ 4,024,000,000	△ 4,024,000,000	8,041,000,000	
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	2,341,000,000	0	△ 110,000,000	△ 110,000,000	2,231,000,000	
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	21,719,000,000	0	△ 2,446,000,000	△ 2,446,000,000	19,273,000,000	
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	1,265,000,000	0	△ 122,000,000	△ 122,000,000	1,143,000,000	
1118-00 た ば こ 税						
1118-01 た ば こ 税	914,000,000	0	△ 52,000,000	△ 52,000,000	862,000,000	
1106-00 揮 発 油 税						

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
1106-01 揮 発 油 税	2,204,000,000	0	△ 157,000,000	△ 157,000,000	2,047,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税						
1117-01 航 空 機 燃 料 税	54,000,000	0	△ 43,000,000	△ 43,000,000	11,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税						
1154-02 石 油 石 炭 税	655,000,000	0	△ 56,000,000	△ 56,000,000	599,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	315,000,000	0	0	0	315,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	393,000,000	0	0	0	393,000,000	
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税						
1125-01 国 際 観 光 旅 客 税	54,000,000	0	△ 51,000,000	△ 51,000,000	3,000,000	
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	946,000,000	0	△ 121,000,000	△ 121,000,000	825,000,000	
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,043,000,000	0	△ 173,000,000	△ 173,000,000	870,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	672,000,000	0	△ 161,000,000	△ 161,000,000	511,000,000	
1201-02 現 金 収 入	371,000,000	0	△ 12,000,000	△ 12,000,000	359,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	50,381,307	0	0	0	50,381,307	
3201-00 病 院 収 入	18,170,841	0	0	0	18,170,841	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3203-00 国有林野事業収入	32,210,466	0	0	0	32,210,466	
4000-00 政府資産整理収入	235,221,241	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	237,824,231	
4100-00 国有財産処分収入	50,291,706	0	0	0	50,291,706	
4101-00 国有財産売却収入	46,505,730	0	0	0	46,505,730	
4102-00 特定国有財産売却収入	3,785,976	0	0	0	3,785,976	
4200-00 回収金等収入	184,929,535	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	187,532,525	
4201-00 特別会計整理収入	75,621,869	0	0	0	75,621,869	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4203-00 貸付金等回収金収入	74,185,978	0	0	0	74,185,978	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	25,559,268	
4250-57 米州開発銀行出資回収金	16,658,923	0	△ 177,191	△ 177,191	16,481,732	
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	945	0	945	945	
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	41,179	2,779,236	0	2,779,236	2,820,415	
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金外1目	6,256,176	0	0	0	6,256,176	
4254-00 東日本大震災復興放射線物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	11,895,272	0	0	0	11,895,272	
4205-00 事故補償費返還金	53,656	0	0	0	53,656	
5000-00 雑 収 入	5,775,721,246	727,785,761	△ 713,317	727,072,444	6,502,793,690	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5100-00 国有財産利用収入	124,158,591	0	0	0	124,158,591	
5101-00 国有財産貸付収入	57,872,155	0	0	0	57,872,155	
5102-00 国有財産使用収入	5,346,147	0	0	0	5,346,147	
5104-00 利 子 収 入	73,931	0	0	0	73,931	
5103-00 配 当 金 収 入	60,866,358	0	0	0	60,866,358	
5200-00 納 付 金	1,005,553,864	6,723,937	△ 636,364	6,087,573	1,011,641,437	
5209-00 法科大学院設置者納付金	49,090	0	0	0	49,090	
5201-00 日本銀行納付金	643,500,000	0	0	0	643,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	0	0	0	7,650,749	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,573,100	0	△ 567,474	△ 567,474	5,005,626	
5202-00 日本中央競馬会納付金	327,596,468	0	0	0	327,596,468	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	0	0	0	9,062,550	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	196,755	0	0	0	196,755	
5203-00 雑 納 付 金	11,925,152	6,714,333	△ 68,890	6,645,443	18,570,595	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	6,603	5,238	0	5,238	11,841	
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	678,972	3,753,359	0	3,753,359	4,432,331	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	324,780	51,473	0	51,473	376,253	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	216,450	544,543	0	544,543	760,993	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5203-09 預金保険機構納付金	3,119,817	710,678	0	710,678	3,830,495	
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	0	391,421	0	391,421	391,421	
5203-88 独立行政法人国立印 刷局納付金	1,263,361	121,273	0	121,273	1,384,634	
5203-99 国立大学法人納付金	0	29,645	0	29,645	29,645	
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	147,695	0	△ 39,942	△ 39,942	107,753	
5203-50 独立行政法人家畜改 良センター納付金	0	6,540	0	6,540	6,540	
5203-81 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	1,223,560	1,576	0	1,576	1,225,136	
5203-62 独立行政法人経済産 業研究所納付金	25,219	54,239	0	54,239	79,458	
5203-18 国立研究開発法人産 業技術総合研究所納 付金	31,313	969,081	0	969,081	1,000,394	
5203-76 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金	0	125	0	125	125	
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	0	5,449	0	5,449	5,449	
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	0	69,693	0	69,693	69,693	
5203-19 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構納付金	52,125	0	△ 28,948	△ 28,948	23,177	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金外3目	4,835,257	0	0	0	4,835,257	
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	0	9,604	0	9,604	9,604	
5300-00 諸 収 入	4,646,008,791	721,061,824	△ 76,953	720,984,871	5,366,993,662	
5303-00 特別会計受入金	2,744,119,729	0	0	0	2,744,119,729	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	72	0	0	0	72	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	0	0	0	1,924,696	
5304-00 公共事業費負担金	639,669,371	220,852,975	△ 76,953	220,776,022	860,445,393	
5304-03 海岸整備事業費負担金	8,395,567	2,879,428	0	2,879,428	11,274,995	
5304-04 治山事業費負担金	4,570,140	1,934,493	0	1,934,493	6,504,633	
5304-29 河川等整備事業費負担金	164,008,127	83,935,845	0	83,935,845	247,943,972	
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	25,087,483	1,084,394	△ 76,659	1,007,735	26,095,218	
5304-27 道路整備事業費負担金	306,838,000	54,840,600	0	54,840,600	361,678,600	
5304-25 港湾整備事業費負担金	72,993,290	27,855,363	0	27,855,363	100,848,653	
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	215,000	0	△ 294	△ 294	214,706	
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,466,687	60,000	0	60,000	1,526,687	
5304-01 土地改良事業費負担金	41,824,735	8,042,494	0	8,042,494	49,867,229	
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,375,008	1,690,059	0	1,690,059	6,065,067	
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,073,387	19,736,286	0	19,736,286	27,809,673	
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	358,866	0	358,866	358,866	
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	131,536	1,554	0	1,554	133,090	
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,199	149,517	0	149,517	182,716	
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,614,833	17,474,410	0	17,474,410	19,089,243	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,095	809,666	0	809,666	827,761	
5304-14 直轄地すべり防止施 設災害復旧費負担金 外2目	24,284	0	0	0	24,284	
5332-00 東日本大震災復興公 共事業費負担金	81,126	0	0	0	81,126	
5305-00 授業料及入学検定料	122,103	0	0	0	122,103	
5306-00 許可及手数料	76,530,575	0	0	0	76,530,575	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	85,769,550	0	0	0	85,769,550	
5308-00 懲罰及没収金	100,741,757	0	0	0	100,741,757	
5309-00 弁償及返納金	754,618,584	208,849	0	208,849	754,827,433	
5309-01 弁償及違約金	7,143,490	0	0	0	7,143,490	
5309-02 返 納 金	747,475,094	208,849	0	208,849	747,683,943	
5311-00 物品売払収入	6,021,769	0	0	0	6,021,769	
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656	
5310-00 矯正官署作業収入	3,717,402	0	0	0	3,717,402	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	446,353	0	0	0	446,353	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	
5325-00 附帯工事費負担金	20,822,000	0	0	0	20,822,000	
5399-00 雑 入	136,434,048	0	0	0	136,434,048	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	90,158,924,122	22,395,000,000	0	22,395,000,000	112,553,924,122	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	18,738,000,000	3,858,000,000	0	3,858,000,000	22,596,000,000	
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	71,420,924,122	18,537,000,000	0	18,537,000,000	89,957,924,122	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	527,447,532	690,396,473	0	690,396,473	1,217,844,005	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	520,689,270	682,077,343	0	682,077,343	1,202,766,613	
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	6,758,262	8,319,130	0	8,319,130	15,077,392	
歳 入 合 計	160,260,695,448	23,815,962,415	△ 8,388,890,508	15,427,071,907	175,687,767,355	

令和 2 年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内閣府主管歳入予算額	85,323,226	5,238	0	5,238	85,328,464	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	24,391	0	0	0	24,391	
4000-00 政府資産整理収入	14,556,147	0	0	0	14,556,147	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	249,551	0	0	0	249,551	
4200-00 回 収 金 等 収 入	14,306,596	0	0	0	14,306,596	
4203-00 貸付金等回収金収入	2,411,324	0	0	0	2,411,324	
4254-00 東日本大震災復興放 射性物質汚染対策緊 急除染等事業費回収 金収入	11,895,272	0	0	0	11,895,272	
5000-00 雑 収 入	70,742,688	5,238	0	5,238	70,747,926	
5100-00 国有財産利用収入	2,140,373	0	0	0	2,140,373	
5101-00 国有財産貸付収入	1,172,446	0	0	0	1,172,446	
5102-00 国有財産使用収入	967,927	0	0	0	967,927	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	4,841,860	5,238	0	5,238	4,847,098	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	6,603	5,238	0	5,238	11,841	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	4,835,257	0	0	0	4,835,257	
5300-00 諸 収 入	63,760,455	0	0	0	63,760,455	
5303-00 特別会計受入金	138,033	0	0	0	138,033	
5306-00 許可及手数料	474,511	0	0	0	474,511	
5308-00 懲罰及没収金	54,361,639	0	0	0	54,361,639	
5309-00 弁償及返納金	8,508,704	0	0	0	8,508,704	
5311-00 物品売払収入	213,107	0	0	0	213,107	
5399-00 雑 入	64,461	0	0	0	64,461	
計	85,323,226	5,238	0	5,238	85,328,464	

令和 2 年度総務省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総務省主管歳入予算額	81,199,556	51,473	0	51,473	81,251,029	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	81,199,556	51,473	0	51,473	81,251,029	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	163,213	0	0	0	163,213	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	324,780	51,473	0	51,473	376,253	「独立行政法人統計センター法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法人統計センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	80,711,563	0	0	0	80,711,563	
5306-00 許 可 及 手 数 料	1,033,498	0	0	0	1,033,498	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,855,754	0	0	0	3,855,754	
5311-00 物 品 売 払 収 入	12,560	0	0	0	12,560	
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656	
5399-00 雑 収 入	820,095	0	0	0	820,095	

令和 2 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	157,880,559,047	23,589,944,569	△ 8,388,177,191	15,201,767,378	173,082,326,425	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	0	△ 8,388,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000	
1100-00 租 税	62,470,000,000	0	△ 8,215,000,000	△ 8,215,000,000	54,255,000,000	
1101-00 所 得 税	19,529,000,000	0	△ 1,033,000,000	△ 1,033,000,000	18,496,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,209,000,000	0	△ 618,000,000	△ 618,000,000	15,591,000,000	給与所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	3,320,000,000	0	△ 415,000,000	△ 415,000,000	2,905,000,000	個人の事業所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	12,065,000,000	0	△ 4,024,000,000	△ 4,024,000,000	8,041,000,000	法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	2,341,000,000	0	△ 110,000,000	△ 110,000,000	2,231,000,000	課税価額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1120-00 消費 税						
1120-01 消費 税	21,719,000,000	0	△ 2,446,000,000	△ 2,446,000,000	19,273,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	1,265,000,000	0	△ 122,000,000	△ 122,000,000	1,143,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1118-00 たばこ 税						
1118-01 たばこ 税	914,000,000	0	△ 52,000,000	△ 52,000,000	862,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1106-00 揮発油 税						
1106-01 揮発油 税	2,204,000,000	0	△ 157,000,000	△ 157,000,000	2,047,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1107-00 石油ガス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1117-00 航空機燃料 税						
1117-01 航空機燃料 税	54,000,000	0	△ 43,000,000	△ 43,000,000	11,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して算出した減少見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭 税						

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1154-02 石油石炭税	655,000,000	0	△ 56,000,000	△ 56,000,000	599,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1123-00 電源開発促進税	315,000,000	0	0	0	315,000,000	
1116-00 自動車重量税	393,000,000	0	0	0	393,000,000	
1125-00 国際観光旅客税						
1125-01 国際観光旅客税	54,000,000	0	△ 51,000,000	△ 51,000,000	3,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	946,000,000	0	△ 121,000,000	△ 121,000,000	825,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,043,000,000	0	△ 173,000,000	△ 173,000,000	870,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	672,000,000	0	△ 161,000,000	△ 161,000,000	511,000,000	印紙の売りさばき額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1201-02 現 金 収 入	371,000,000	0	△ 12,000,000	△ 12,000,000	359,000,000	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	110,168,399	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	112,771,389	
4100-00 国有財産処分収入	49,099,384	0	0	0	49,099,384	
4101-00 国有財産売却収入	45,313,408	0	0	0	45,313,408	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
4102-00 特定国有財産売却収入	3,785,976	0	0	0	3,785,976	
4200-00 回収金等収入	61,069,015	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	63,672,005	
4201-00 特別会計整理収入	38,112,713	0	0	0	38,112,713	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	25,559,268	
4250-57 米州開発銀行出資回収金	16,658,923	0	△ 177,191	△ 177,191	16,481,732	「米州開発銀行を設立する協定」第5条第3項の規定により米州開発銀行から受け入れた出資回収金の受入実績による減少額を計上
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	945	0	945	945	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	41,179	2,779,236	0	2,779,236	2,820,415	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の増加見込額を計上
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金外1目	6,256,176	0	0	0	6,256,176	
5000-00 雑 収 入	3,571,018,994	501,767,915	0	501,767,915	4,072,786,909	
5100-00 国有財産利用収入	98,807,945	0	0	0	98,807,945	
5101-00 国有財産貸付収入	37,907,450	0	0	0	37,907,450	
5102-00 国有財産使用収入	382	0	0	0	382	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5104-00 利 子 収 入	33,755	0	0	0	33,755	
5103-00 配 当 金 収 入	60,866,358	0	0	0	60,866,358	
5200-00 納 付 金	655,750,377	1,767,915	0	1,767,915	657,518,292	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金	643,500,000	0	0	0	643,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金	7,650,749	0	0	0	7,650,749	
5203-00 雑 納 付 金	4,599,628	1,767,915	0	1,767,915	6,367,543	
5203-07 株式会社国際協力銀 行納付金	216,450	544,543	0	544,543	760,993	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	3,119,817	710,678	0	710,678	3,830,495	
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	0	391,421	0	391,421	391,421	
5203-88 独立行政法人国立印 刷局納付金	1,263,361	121,273	0	121,273	1,384,634	
5300-00 諸 収 入	2,816,460,672	500,000,000	0	500,000,000	3,316,460,672	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5303-00 特別会計受入金	2,739,599,092	0	0	0	2,739,599,092	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,360,806	0	0	0	2,360,806	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5307-00 受託調査試験及役務 収入	15,887,738	0	0	0	15,887,738	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	3,900,204	0	0	0	3,900,204	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,520,296	0	0	0	1,520,296	
5311-00 物 品 売 払 収 入	113,523	0	0	0	113,523	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	446,353	0	0	0	446,353	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	金地金の売払いによる収入見込額を勘 案して貨幣回収準備資金から受け入れ る受入見込額を計上
5399-00 雑 入	52,632,660	0	0	0	52,632,660	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	90,158,924,122	22,395,000,000	0	22,395,000,000	112,553,924,122	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	18,738,000,000	3,858,000,000	0	3,858,000,000	22,596,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	71,420,924,122	18,537,000,000	0	18,537,000,000	89,957,924,122	「財政運営に必要な財源の確保を図る ための公債の発行の特例に関する法 律」第3条第1項の規定による公債発 行予定額の増加に伴う公債金収入の増 加額を計上

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	527,447,532	690,396,473	0	690,396,473	1,217,844,005	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	520,689,270	682,077,343	0	682,077,343	1,202,766,613	令和元年度の決算上の剰余金のうち、 歳出予算補正の財源に充てるための受 入額(復興費用及び復興債の償還費用 の財源に充てるための受入額を除く。) を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	6,758,262	8,319,130	0	8,319,130	15,077,392	令和元年度の決算上の剰余金のうち、 「財政法」第6条の純剰余金における復 興費用及び復興債の償還費用の財源に 充てるための受入額と「特別会計に関 する法律の一部を改正する法律」附則 第5条第1項の規定により繰り入れる ものとされている額等に相当する額の 剰余金の受入額との合算額を計上
計	157,880,559,047	23,589,944,569	△ 8,388,177,191	15,201,767,378	173,082,326,425	

令和 2 年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文部科学省主管歳入予算額	62,982,758	3,783,004	△ 567,474	3,215,530	66,198,288	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	37,625,211	0	0	0	37,625,211	
5000-00 雑 収 入	25,357,547	3,783,004	△ 567,474	3,215,530	28,573,077	
5100-00 国有財産利用収入	680,558	0	0	0	680,558	
5101-00 国有財産貸付収入	665,088	0	0	0	665,088	
5102-00 国有財産使用収入	15,470	0	0	0	15,470	
5200-00 納 付 金	6,252,072	3,783,004	△ 567,474	3,215,530	9,467,602	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	5,573,100	0	△ 567,474	△ 567,474	5,005,626	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-00 雑 納 付 金	678,972	3,783,004	0	3,783,004	4,461,976	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 納付金	678,972	3,753,359	0	3,753,359	4,432,331	「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-99 国立大学法人納付金	0	29,645	0	29,645	29,645	「国立大学法人法」の規定により国立大学法人から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	18,424,917	0	0	0	18,424,917	
5306-00 許 可 及 手 数 料	43,848	0	0	0	43,848	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	12,035,223	0	0	0	12,035,223	
5311-00 物 品 売 払 収 入	25,546	0	0	0	25,546	
5399-00 雑 収 入	6,320,300	0	0	0	6,320,300	
計	62,982,758	3,783,004	△ 567,474	3,215,530	66,198,288	

令和 2 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省主管歳入予算額	601,239,976	208,849	0	208,849	601,448,825	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	980,569	0	0	0	980,569	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	2,936,264	0	0	0	2,936,264	
5000-00 雑 収 入	597,323,143	208,849	0	208,849	597,531,992	
5100-00 国有財産利用収入	460,277	0	0	0	460,277	
5101-00 国有財産貸付収入	459,703	0	0	0	459,703	
5102-00 国有財産使用収入	574	0	0	0	574	
5300-00 諸 収 入	596,862,866	208,849	0	208,849	597,071,715	
5303-00 特別会計受入金	37,402	0	0	0	37,402	
5305-00 授業料及入学検定料	113,997	0	0	0	113,997	
5306-00 許 可 及 手 数 料	87,008	0	0	0	87,008	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5307-00 受託調査試験及役務 収入	171,003	0	0	0	171,003	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金 等の支給に関する特別措置法」に基づ く給付金等支給関係業務に要する費用 に充てるための基金の造成に要する費 用の財源に充てるため、中央職業能力 開発協会の緊急人材育成・就職支援基 金等に係る返納金の収入実績による増 加額を計上
5309-00 弁償及返納金	594,874,533	208,849	0	208,849	595,083,382	
5309-01 弁償及違約金	4,557	0	0	0	4,557	
5309-02 返 納 金	594,869,976	208,849	0	208,849	595,078,825	
5311-00 物 品 売 払 収 入	365,636	0	0	0	365,636	
5399-00 雑 入	1,213,287	0	0	0	1,213,287	
計	601,239,976	208,849	0	208,849	601,448,825	

令和 2 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	449,011,670	12,672,837	△ 39,942	12,632,895	461,644,565	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	32,210,466	0	0	0	32,210,466	
4000-00 政府資産整理収入	1,895,752	0	0	0	1,895,752	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	632,574	0	0	0	632,574	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	1,263,178	0	0	0	1,263,178	
5000-00 雑 収 入	414,905,452	12,672,837	△ 39,942	12,632,895	427,538,347	
5100-00 国有財産利用収入	1,064,503	0	0	0	1,064,503	
5101-00 国有財産貸付収入	1,057,556	0	0	0	1,057,556	
5102-00 国有財産使用収入	5,006	0	0	0	5,006	
5104-00 利 子 収 入	1,941	0	0	0	1,941	
5200-00 納 付 金	328,967,723	17,720	△ 39,942	△ 22,222	328,945,501	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5202-00 日本中央競馬会納付金	327,596,468	0	0	0	327,596,468	
5203-00 雑納付金	1,371,255	8,116	△ 39,942	△ 31,826	1,339,429	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	147,695	0	△ 39,942	△ 39,942	107,753	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	6,540	0	6,540	6,540	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,223,560	1,576	0	1,576	1,225,136	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	9,604	0	9,604	9,604	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	84,873,226	12,655,117	0	12,655,117	97,528,343	
5303-00 特別会計受入金	4,345,202	0	0	0	4,345,202	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	0	0	0	1,924,696	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5304-00 公共事業費負担金	51,933,145	12,655,117	0	12,655,117	64,588,262	
5304-03 海岸整備事業費負担金	956,148	27,334	0	27,334	983,482	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	4,570,140	1,934,493	0	1,934,493	6,504,633	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	41,824,735	8,042,494	0	8,042,494	49,867,229	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,375,008	1,690,059	0	1,690,059	6,065,067	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	131,536	1,554	0	1,554	133,090	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,199	149,517	0	149,517	182,716	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,095	809,666	0	809,666	827,761	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

令和 2 年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経済産業省主管歳入予算額	47,851,652	1,023,445	0	1,023,445	48,875,097	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	2,905,843	0	0	0	2,905,843	
4201-00 特別会計整理収入	117	0	0	0	117	
4203-00 貸付金等回収金収入	2,905,726	0	0	0	2,905,726	
5000-00 雑 収 入	44,945,809	1,023,445	0	1,023,445	45,969,254	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	244,650	0	0	0	244,650	
5200-00 納 付 金	9,119,082	1,023,445	0	1,023,445	10,142,527	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金	9,062,550	0	0	0	9,062,550	
5203-00 雑 納 付 金	56,532	1,023,445	0	1,023,445	1,079,977	
5203-62 独立行政法人経済産 業研究所納付金	25,219	54,239	0	54,239	79,458	「独立行政法人経済産業研究所法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法 人経済産業研究所から納付された納付 金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	31,313	969,081	0	969,081	1,000,394	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	125	0	125	125	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	35,582,077	0	0	0	35,582,077	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	72	0	0	0	72	
5306-00 許 可 及 手 数 料	344	0	0	0	344	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	34,711,479	0	0	0	34,711,479	
5311-00 物 品 売 払 収 入	161,475	0	0	0	161,475	
5399-00 雑 入	708,707	0	0	0	708,707	
計	47,851,652	1,023,445	0	1,023,445	48,875,097	

令和 2 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	813,811,565	208,273,000	△ 76,953	208,196,047	1,022,007,612	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	63,000,758	0	0	0	63,000,758	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	108,744	0	0	0	108,744	
4200-00 回収金等収入	62,892,014	0	0	0	62,892,014	
4201-00 特別会計整理収入	37,509,039	0	0	0	37,509,039	
4203-00 貸付金等回収金収入	25,166,517	0	0	0	25,166,517	
4204-00 東日本大震災復興貸 付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00 雑 収 入	750,810,807	208,273,000	△ 76,953	208,196,047	959,006,854	
5100-00 国有財産利用収入	7,403,051	0	0	0	7,403,051	
5101-00 国有財産貸付収入	3,958,755	0	0	0	3,958,755	
5102-00 国有財産使用収入	3,426,607	0	0	0	3,426,607	
5104-00 利 子 収 入	17,689	0	0	0	17,689	
5200-00 納 付 金	196,755	75,142	0	75,142	271,897	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金	196,755	0	0	0	196,755	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	0	75,142	0	75,142	75,142	
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	0	5,449	0	5,449	5,449	「独立行政法人通則法」第46条の2第 1項の規定により国立研究開発法人土 木研究所から納付される納付金の受入 見込額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	0	69,693	0	69,693	69,693	「独立行政法人通則法」第46条の2第 1項の規定により独立行政法人住宅金 融支援機構から納付される納付金の受 入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	743,211,001	208,197,858	△ 76,953	208,120,905	951,331,906	
5304-00 公共事業費負担金	587,736,226	208,197,858	△ 76,953	208,120,905	795,857,131	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	7,439,419	2,852,094	0	2,852,094	10,291,513	「海岸法」第26条第1項の規定により 地方公共団体が負担する負担金の受入 額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	164,008,127	83,935,845	0	83,935,845	247,943,972	「河川法」等に基づき地方公共団体が負 担する負担金の受入額の増加見込額を 計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	25,087,483	1,084,394	△ 76,659	1,007,735	26,095,218	1 「河川法」等に基づき電気事業者等 が負担する負担金の受入額の増加見 込額を計上 2 「河川法」等に基づき電気事業者等 が負担する負担金の受入額の減少見 込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担 金	306,838,000	54,840,600	0	54,840,600	361,678,600	「道路法」等に基づき地方公共団体が負 担する負担金の受入額の増加見込額を 計上

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5304-25 港湾整備事業費負担金	72,993,290	27,855,363	0	27,855,363	100,848,653	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	215,000	0	△ 294	△ 294	214,706	「企業合理化促進法」第8条第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,466,687	60,000	0	60,000	1,526,687	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,073,387	19,736,286	0	19,736,286	27,809,673	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	358,866	0	358,866	358,866	「独立行政法人水資源機構法」等に基づき都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,614,833	17,474,410	0	17,474,410	19,089,243	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	7,635,297	0	0	0	7,635,297	
5307-00 受託調査試験及役務収入	64,997,603	0	0	0	64,997,603	
5308-00 懲罰及没収金	21,917	0	0	0	21,917	
5309-00 弁償及返納金	48,154,589	0	0	0	48,154,589	
5311-00 物品売払収入	2,365,564	0	0	0	2,365,564	

部　・　款　・　項　・　目	令和２年度 成立予算額(千円)	予　　　算　　　補　　　正			改令和２年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追　加　額(千円)	修正減少額(千円)	差　引　額(千円)		
5325-00　附帯工事費負担金	20,822,000	0	0	0	20,822,000	
5399-00　雑　　　　　　　入	11,477,805	0	0	0	11,477,805	
計	813,811,565	208,273,000	△　　76,953	208,196,047	1,022,007,612	

令和 2 年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防衛省主管歳入予算額	51,143,963	0	△ 28,948	△ 28,948	51,115,015	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	17,165,881	0	0	0	17,165,881	
4000-00 政府資産整理収入	534,387	0	0	0	534,387	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	87,091	0	0	0	87,091	
4200-00 回 収 金 等 収 入	447,296	0	0	0	447,296	
4203-00 貸付金等回収金収入	393,640	0	0	0	393,640	
4205-00 事故補償費返還金	53,656	0	0	0	53,656	
5000-00 雑 収 入	33,443,695	0	△ 28,948	△ 28,948	33,414,747	
5100-00 国有財産利用収入	7,312,055	0	0	0	7,312,055	
5101-00 国有財産貸付収入	7,288,231	0	0	0	7,288,231	
5102-00 国有財産使用収入	21,564	0	0	0	21,564	
5104-00 利 子 収 入	2,260	0	0	0	2,260	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	52,125	0	△ 28,948	△ 28,948	23,177	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸 収 入	26,079,515	0	0	0	26,079,515	
5305-00 授業料及入学検定料	8,106	0	0	0	8,106	
5307-00 受託調査試験及役務収入	16,269	0	0	0	16,269	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	20,312,484	0	0	0	20,312,484	
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,286,673	0	0	0	2,286,673	
5399-00 雑 収 入	3,455,983	0	0	0	3,455,983	
計	51,143,963	0	△ 28,948	△ 28,948	51,115,015	

令和 2 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和 2 年度 予定経費補正要求書

主 要 経 費 別 表

事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	12,523,170,516	0	0	0	12,523,170,516	
03 医療給付費	12,172,932,907	17,899,353	△ 39,520,095	△ 21,620,742	12,151,312,165	
04 介護給付費	3,383,750,556	0	△ 12,597,763	△ 12,597,763	3,371,152,793	
05 少子化対策費	3,056,104,261	6,575,738	△ 3,901,327	2,674,411	3,058,778,672	
06 生活扶助等社会福祉費	4,926,397,009	724,297,553	△ 56,498,878	667,798,675	5,594,195,684	
07 保健衛生対策費	3,853,720,648	2,473,694,154	△ 1,372,356	2,472,321,798	6,326,042,446	
08 雇用労災対策費	611,146,002	543,660,967	0	543,660,967	1,154,806,969	
計	40,527,221,899	3,766,127,765	△ 113,890,419	3,652,237,346	44,179,459,245	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	0	0	0	1,526,108,000	
13 科学技術振興費	1,729,600,993	2,954,030,679	△ 878,202	2,953,152,477	4,682,753,470	
14 文教施設費	130,731,539	165,074,480	0	165,074,480	295,806,019	
15 教育振興助成費	2,496,371,613	252,359,868	△ 4,848,705	247,511,163	2,743,882,776	
16 育英事業費	117,661,114	10,769,538	△ 42,404	10,727,134	128,388,248	
計	6,000,473,259	3,382,234,565	△ 5,769,311	3,376,465,254	9,376,938,513	

事 項	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20 国 債 費	24,016,917,955	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	23,024,585,243	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	6,624,235	0	△ 17,500	△ 17,500	6,606,735	
27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	0	0	0	158,271,671	
28 恩 給 支 給 事 務 費	940,167	0	△ 151,100	△ 151,100	789,067	
29 遺族及び留守家族等援護費	9,147,562	0	△ 237	△ 237	9,147,325	
計	174,983,635	0	△ 168,837	△ 168,837	174,814,798	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,608,534,600	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	16,030,634,600	
32 地 方 特 例 交 付 金	225,609,000	0	0	0	225,609,000	
35 防 衛 関 係 費	5,331,749,551	386,702,431	△ 42,649,190	344,053,241	5,675,802,792	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	1,137,507,000	449,239,000	△ 1,835,129	447,403,871	1,584,910,871	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,781,931,000	364,068,000	△ 2,086,834	361,981,166	2,143,912,166	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	114,187,000	△ 43,550,880	70,636,120	529,073,120	
44 住宅都市環境整備事業費	694,722,000	42,919,000	△ 486,123	42,432,877	737,154,877	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	80,964,000	△ 187,288	80,776,712	217,961,712	
46 農林水産基盤整備事業費	692,613,000	263,119,000	△ 737,995	262,381,005	954,994,005	
47 社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	540,329,000	0	540,329,000	2,341,785,000	
48 推 進 費 等	78,053,000	500,000	0	500,000	78,553,000	
小 計	6,781,904,000	1,855,325,000	△ 48,884,249	1,806,440,751	8,588,344,751	

令和 2 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 皇 室 費 合 計	11,573,381	77,302	△ 98,936	△ 21,634	11,551,747	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	11,573,381	77,302	△ 98,936	△ 21,634	11,551,747	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇 室 費	11,573,381	77,302	△ 98,936	△ 21,634	11,551,747	
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	10,980,066	77,302	△ 98,936	△ 21,634	10,958,432	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導 の好循環の実現を図るため行う三の丸尚蔵館収蔵品のデ ジタルアーカイブ整備等 2 宮廷に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 宮廷に必要な経費	8,040,582	77,302	△ 98,936	△ 21,634	8,018,948	
95 国際観光旅客税財 源宮廷に必要な経 費	2,939,484	0	0	0	2,939,484	
003 皇 族 費	269,315	0	0	0	269,315	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	10,980,066	77,302	△ 98,936	△ 21,634	10,958,432	
95011-2123-09 庁 費	2,681,472	30,934	0	30,934	2,712,406	
95011-2123-09 情報処理業務庁費	0	46,368	0	46,368	46,368	
95011-2123-09 招 宴 費	133,222	0	△ 46,392	△ 46,392	86,830	
95011-2204-15 施 設 整 備 費	6,335,722	0	△ 52,544	△ 52,544	6,283,178	
95011-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,829,650	0	0	0	1,829,650	
003 皇 族 費	269,315	0	0	0	269,315	
計	11,573,381	77,302	△ 98,936	△ 21,634	11,551,747	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち								
			庁費(三の丸尚蔵館収蔵品 デジタルアーカイブ整備等 経費に限る。)	○	○				○		
			情報処理業務庁費(三の丸 尚蔵館収蔵品デジタルアー カイブ整備費に限る。)	○	○				○		

令和2年度国会所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 国 会 所 管 合 計	126,504,222	6,392,593	△ 1,312,591	5,080,002	131,584,224	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,145,341	0	0	0	1,145,341	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	125,358,881	6,392,593	△ 1,312,591	5,080,002	130,438,883	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	65,346,215	0	△ 624,320	△ 624,320	64,721,895	
001 衆 議 院	63,666,136	0	△ 624,320	△ 624,320	63,041,816	
95 国会の権能行使に必要な経費	42,297,477	0	△ 244,235	△ 244,235	42,053,242	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	21,368,659	0	△ 380,085	△ 380,085	20,988,574	衆議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 衆議院施設費	1,673,079	0	0	0	1,673,079	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)		
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
001 衆 議 院	63,666,136	0	△ 624,320	△ 624,320	63,041,816		
95012-2111-01 議 員 歳 費	8,880,364	0	△ 46,868	△ 46,868	8,833,496		
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,797,336	0	△ 61,231	△ 61,231	8,736,105		
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	4,541,898	0	△ 72,298	△ 72,298	4,469,600		
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	12,360,759	0	△ 197,367	△ 197,367	12,163,392		
95012-2111-05 休 職 者 給 与	29,687	0	△ 3,652	△ 3,652	26,035		
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	159,366	0	△ 58,434	△ 58,434	100,932		
95012-2111-05 退 職 手 当	1,455,755	0	△ 115,000	△ 115,000	1,340,755		
95089-2111-05 児 童 手 当	72,990	0	△ 4,465	△ 4,465	68,525		
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,343,384	0	△ 65,005	△ 65,005	2,278,379		
95012-2129-06 諸 謝 金 外 30 目	25,024,597	0	0	0	25,024,597		
002 衆 議 院 施 設 費	1,673,079	0	0	0	1,673,079		
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000		
計	65,346,215	0	△ 624,320	△ 624,320	64,721,895		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	40,689,001	0	△ 596,120	△ 596,120	40,092,881	
011 参 議 院	39,058,370	0	△ 596,120	△ 596,120	38,462,250	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少 参議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国会の権能行使に必要な経費	23,354,958	0	△ 350,396	△ 350,396	23,004,562	
95 参議院の運営に必要な経費	15,703,412	0	△ 245,724	△ 245,724	15,457,688	
012 参議院施設費	1,625,631	0	0	0	1,625,631	
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	39,058,370	0	△ 596,120	△ 596,120	38,462,250	
95012-2111-01 議 員 歳 費	4,687,030	0	△ 23,070	△ 23,070	4,663,960	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,560,077	0	△ 53,674	△ 53,674	6,506,403	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	3,420,234	0	△ 69,469	△ 69,469	3,350,765	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	6,533,928	0	△ 167,534	△ 167,534	6,366,394	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	177,726	0	△ 4,932	△ 4,932	172,794	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	36,608	0	△ 13,484	△ 13,484	23,124	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	105,903	0	△ 64,668	△ 64,668	41,235	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,049,610	0	△ 40	△ 40	1,049,570	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	188,501	0	△ 51,140	△ 51,140	137,361	
95089-2111-05 児 童 手 当	46,880	0	△ 1,640	△ 1,640	45,240	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	329,497	0	△ 108,652	△ 108,652	220,845	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,748,683	0	△ 37,817	△ 37,817	1,710,866	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	14,173,693	0	0	0	14,173,693	
012 参 議 院 施 設 費	1,625,631	0	0	0	1,625,631	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	40,689,001	0	△ 596,120	△ 596,120	40,092,881	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	20,216,345	6,392,593	△ 78,897	6,313,696	26,530,041	
021 国立国会図書館	19,014,252	6,392,593	△ 78,897	6,313,696	25,327,948	
95 国立国会図書館の 運営に必要な経費	10,126,550	0	△ 72,834	△ 72,834	10,053,716	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務 に必要な経費	7,742,361	6,392,593	△ 6,063	6,386,530	14,128,891	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う所蔵資料のデ ジタルアーカイブ整備 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行うポリ塩化 ビフェニル廃棄物の処理 2 国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正 減少
13 科学技術関係資料 の収集整備に必要な 経費	1,145,341	0	0	0	1,145,341	
022 国立国会図書館 施設費	1,202,093	0	0	0	1,202,093	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 国立国会図書館	19,014,252	6,392,593	△ 78,897	6,313,696	25,327,948	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	4,681,145	0	△ 21,577	△ 21,577	4,659,568	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	2,554,047	0	△ 22,237	△ 22,237	2,531,810	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	37,126	0	△ 121	△ 121	37,005	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	58,217	0	△ 2,610	△ 2,610	55,607	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正		求		改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	4,667,202	6,392,593	0		6,392,593	11,059,795	
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,453,076	0	△ 5,133	△ 5,133	5,133	1,447,943	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,189,145	0	△ 26,289	△ 26,289	26,289	1,162,856	
95012-2725-16 国際図書館連盟等拠 出金	9,957	0	△ 930	△ 930	930	9,027	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	4,364,337	0	0	0	0	4,364,337	
022 国立国会図書館施設費	1,202,093	0	0	0	0	1,202,093	
計	20,216,345	6,392,593	△ 78,897	6,313,696	26,530,041		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	138,464	0	△ 6,207	△ 6,207	132,257	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	138,464	0	△ 6,207	△ 6,207	132,257	裁判官訴追委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 裁判官訴追委員会	138,464	0	△ 6,207	△ 6,207	132,257	
95012-2111-02 職員基本給	76,397	0	△ 3,264	△ 3,264	73,133	
95012-2111-03 職員諸手当	39,208	0	△ 2,031	△ 2,031	37,177	
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,700	0	△ 137	△ 137	8,563	
95089-2111-05 児童手当	1,680	0	△ 775	△ 775	905	
95012-2129-06 諸謝金外6目	12,479	0	0	0	12,479	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	114,197	0	△ 7,047	△ 7,047	107,150	裁判官弾劾裁判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正 減少
041 裁判官弾劾裁判所	114,197	0	△ 7,047	△ 7,047	107,150	
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	113,749	0	△ 7,047	△ 7,047	106,702	
95 裁判に必要な経費	448	0	0	0	448	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	114,197	0	△ 7,047	△ 7,047	107,150	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	66,948	0	△ 3,350	△ 3,350	63,598	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,094	0	△ 3,032	△ 3,032	34,062	
95089-2111-05 児 童 手 当	840	0	△ 665	△ 665	175	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	9,315	0	0	0	9,315	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
国	立	国	会	図	書	館					
		(項)	国	立	国	会	図	書	館	の	うち
			国	立	国	会	図	書	館	業	務
			費								
			(	国	立	国	会	図	書	館	所
			蔵	資	料						
			デ	ジ	タ	ル	ア	ー	カ	イ	フ
			整	備	費						
			及	び	ポ	リ	塩	化	ビ	フ	ェ
			ニ	ル	廃						
			棄	物	処	理	費	に	限	る	。)
			○		○				○		

令和2年度裁判所所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 裁判所所管合計	327,883,247	2,118,249	△ 3,706,687	△ 1,588,438	326,294,809	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	327,883,247	2,118,249	△ 3,706,687	△ 1,588,438	326,294,809	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 加 額 (千円)	正 修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
裁 判 所	327,883,247	2,118,249	△ 3,706,687	△ 1,588,438	326,294,809	
001 最高裁判所	80,917,362	0	△ 1,940,249	△ 1,940,249	78,977,113	
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	73,737,227	0	△ 1,907,821	△ 1,907,821	71,829,406	最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,094,045	0	△ 24,123	△ 24,123	1,069,922	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,086,090	0	△ 8,305	△ 8,305	6,077,785	裁判所職員の研修に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 下級裁判所	208,807,557	0	△ 1,590,345	△ 1,590,345	207,217,212	
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	200,374,180	0	△ 1,542,287	△ 1,542,287	198,831,893	下級裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,433,377	0	△ 48,058	△ 48,058	8,385,319	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 検 察 審 査 費	302,934	0	0	0	302,934	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 裁 判 費						
95 裁判に必要な経費	20,822,920	486,553	△ 176,093	310,460	21,133,380	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 司法情報システムの整備等 2 裁判に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 裁判所施設費						
95 裁判所施設整備に 必要な経費	17,024,474	1,631,696	0	1,631,696	18,656,170	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行す る裁判所施設の整備
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	80,917,362	0	△ 1,940,249	△ 1,940,249	78,977,113	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,357,396	0	△ 22,070	△ 22,070	5,335,326	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,865,716	0	△ 17,232	△ 17,232	2,848,484	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,507	0	△ 7	△ 7	8,500	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,884	0	△ 3	△ 3	1,881	
95014-2111-05 退 職 手 当	19,922,450	0	△ 771,447	△ 771,447	19,151,003	
95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	62,197	0	△ 26,880	△ 26,880	35,317	
95014-2123-09 庁 費	1,184,995	0	△ 77,657	△ 77,657	1,107,338	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	621,932	0	△ 10,322	△ 10,322	611,610	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,176,591	0	△ 1,014,522	△ 1,014,522	32,162,069	
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	391	0	△ 109	△ 109	282	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	17,715,303	0	0	0	17,715,303	
002 下 級 裁 判 所	208,807,557	0	△ 1,590,345	△ 1,590,345	207,217,212	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,841,708	0	△ 493,583	△ 493,583	126,348,125	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	63,608,369	0	△ 968,536	△ 968,536	62,639,833	
95014-2111-05 委 員 手 当	6,730,477	0	△ 26,696	△ 26,696	6,703,781	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	110,901	0	△ 12,698	△ 12,698	98,203	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	10,932	0	△ 7,773	△ 7,773	3,159	
95089-2111-05 児 童 手 当	936,870	0	△ 34,885	△ 34,885	901,985	
95014-2122-08 職 員 旅 費	225,006	0	△ 43,159	△ 43,159	181,847	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	435,208	0	△ 650	△ 650	434,558	
95014-2123-09 庁 費	5,255,932	0	△ 2,365	△ 2,365	5,253,567	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	4,652,154	0	0	0	4,652,154	
003 検 察 審 査 費	302,934	0	0	0	302,934	
004 裁 判 費	20,822,920	486,553	△ 176,093	310,460	21,133,380	
95014-2123-09 裁 判 庁 費	14,958,651	486,553	△ 176,093	310,460	15,269,111	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	5,864,269	0	0	0	5,864,269	
005 裁 判 所 施 設 費	17,024,474	1,631,696	0	1,631,696	18,656,170	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	74,105	8,993	0	8,993	83,098	

裁判所

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	765,676	27,807	0	27,807	793,483
95014-1204-15 施 設 整 備 費	16,184,693	1,594,896	0	1,594,896	17,779,589
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000
計	327,883,247	2,118,249	△ 3,706,687	△ 1,588,438	326,294,809

令和2年度会計検査院所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 会計検査院所管合計	17,099,094	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,705,081	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	17,099,094	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,705,081	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会 計 検 査 院	17,099,094	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,705,081	
001 会 計 検 査 院	17,020,964	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,626,951	
95 会計検査院の運営 に必要な経費	14,995,819	0	△ 211,009	△ 211,009	14,784,810	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必 要な経費	2,025,145	25,740	△ 208,744	△ 183,004	1,842,141	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 人工知能を活用した会計検査業務を導入するための調査 研究等 2 会計検査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 会計検査院施設 費	78,130	0	0	0	78,130	

会計検査

科目別内訳							
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
001 会 計 検 査 院	17,020,964	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,626,951		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,161,393	0	△ 74,039	△ 74,039	6,087,354		
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,298,484	0	△ 36,462	△ 36,462	3,262,022		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	229,467	0	△ 84,325	△ 84,325	145,142		
95016-2122-08 職 員 旅 費	52,902	0	△ 23,789	△ 23,789	29,113		
95016-2122-08 検 査 旅 費	459,180	0	△ 185,742	△ 185,742	273,438		
95016-2122-08 外国人招へい旅費	10,409	0	△ 10,409	△ 10,409	0		
95016-2123-09 会計検査情報処理業務 庁費	931,321	25,740	0	25,740	957,061		
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,293	0	△ 1,293	△ 1,293	0		
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,607,074	0	△ 3,677	△ 3,677	1,603,397		
95016-2725-16 最高会計検査機関国 際組織分担金	2,842	0	△ 17	△ 17	2,825		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	4,266,599	0	0	0	4,266,599		
002 会 計 検 査 院 施 設 費	78,130	0	0	0	78,130		
計	17,099,094	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,705,081		

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事由															
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由									
会	計	検	査	院	(項)	会	計	検	査	院のうち	会計検査情報処理業務庁費 (人工知能活用検査導入調査研究等経費に限る。)	○	○					○	

会計検査

令和 2 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	184,488,410	41,919,680	△ 619,280	41,300,400	225,788,810	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	184,488,410	41,919,680	△ 619,280	41,300,400	225,788,810	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 官 房	173,919,788	41,897,048	△ 395,738	41,501,310	215,421,098	
001 内閣官房共通費	38,910,091	12,598,216	△ 387,149	12,211,067	51,121,158	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	29,220,339	4,800,714	△ 369,346	4,431,368	33,651,707	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を 図るため行うA Iを活用した感染状況分析・感染対 策への活用に向けた調査研究等 (2) デジタル改革の推進を図るため行う行政事務体制 の整備 (3) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う地 域計画の策定加速化のための調査検討 2 内閣官房一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減 少

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,689,752	7,797,502	△ 17,803	7,779,699	17,469,451	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行うデジタル基盤の構築等 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行うサイバーセキュリティ対策の強化等 2 情報の収集及び分析その他の調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 内閣官房施設費						
95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,856,929	2,375,542	0	2,375,542	4,232,471	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する情報通信施設の整備等
005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費						
95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	70,535,218	9,414,423	0	9,414,423	79,949,641	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行うマイナポータルのデジタル基盤機能充実のための改修等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う総合防災情報システムの改修等
003 情報収集衛星業務費						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,141,630	17,508,867	△ 8,589	17,500,278	76,641,908	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う情報収集衛星システムの開発等 2 情報収集衛星システム開発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 情報収集衛星施設費	3,475,920	0	0	0	3,475,920	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	38,910,091	12,598,216	△ 387,149	12,211,067	51,121,158	
95016-2111-02 職員基本給	6,872,500	0	△ 24,892	△ 24,892	6,847,608	
95016-2111-03 職員諸手当	3,640,223	0	△ 100,272	△ 100,272	3,539,951	
95016-2111-05 委員手当	14,457	0	△ 3,757	△ 3,757	10,700	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,085,759	0	△ 40,677	△ 40,677	1,045,082	
95016-2111-05 休職者給与	16,936	0	△ 4,829	△ 4,829	12,107	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	181,511	0	△ 25,901	△ 25,901	155,610	
95089-2111-05 児童手当	64,935	0	△ 1,485	△ 1,485	63,450	
95016-2129-06 諸謝金	1,430,395	30,000	0	30,000	1,460,395	
95016-2122-08 外国留学旅費	4,266	0	△ 3,111	△ 3,111	1,155	
95016-2123-09 庁費	4,006,682	3,988,578	△ 5,478	3,983,100	7,989,782	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,975,991	7,415,797	0	7,415,797	14,391,788	
95016-2123-09 土地建物借料	405,115	148,032	0	148,032	553,147	
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	2,087,461	634,104	0	634,104	2,721,565	
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	31,915	381,705	0	381,705	413,620	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,073,407	0	△ 176,747	△ 176,747	1,896,660	
95016-2122-08 職員旅費外20目	10,018,538	0	0	0	10,018,538	
002 内閣官房施設費	1,856,929	2,375,542	0	2,375,542	4,232,471	

項 目	令和 2 年 度 成立予算額 (千円)	補 正		要 求		改 令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	725	0	0	0	725		
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	76,690	20,552	0	20,552	97,242		
95016-1204-15 施 設 整 備 費	1,779,514	2,354,990	0	2,354,990	4,134,504		
005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	70,535,218	9,414,423	0	9,414,423	79,949,641		
95016-2123-09 情報処理業務庁費	63,348,198	5,530,882	0	5,530,882	68,879,080		
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	7,187,020	3,883,541	0	3,883,541	11,070,561		
003 情報収集衛星業務費	59,141,630	17,508,867	△ 8,589	17,500,278	76,641,908		
95016-2122-08 外国留学旅費	3,111	0	△ 3,111	△ 3,111	0		
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	12,989,353	0	△ 5,478	△ 5,478	12,983,875		
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	44,521,344	17,508,867	0	17,508,867	62,030,211		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	1,627,822	0	0	0	1,627,822		
004 情報収集衛星施設費	3,475,920	0	0	0	3,475,920		
計	173,919,788	41,897,048	△ 395,738	41,501,310	215,421,098		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 法 制 局	1,222,263	0	△ 23,614	△ 23,614	1,198,649	
011 内 閣 法 制 局	1,222,263	0	△ 23,614	△ 23,614	1,198,649	内閣法制局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,174,788	0	△ 23,614	△ 23,614	1,151,174	
95 法令案の審査等に必要な経費	47,475	0	0	0	47,475	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内 閣 法 制 局	1,222,263	0	△ 23,614	△ 23,614	1,198,649	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	490,513	0	△ 11,881	△ 11,881	478,632	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	281,327	0	△ 9,169	△ 9,169	272,158	
95089-2111-05 児 童 手 当	4,985	0	△ 1,095	△ 1,095	3,890	
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,165	0	△ 1,469	△ 1,469	696	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	443,273	0	0	0	443,273	

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	9,346,359	22,632	△ 199,928	△ 177,296	9,169,063	
021 人 事 院	9,312,919	22,632	△ 199,928	△ 177,296	9,135,623	
95 人事院一般行政に必要な経費	8,144,852	9,828	△ 143,825	△ 133,997	8,010,855	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行うテレビ会議環境の整備に必要な通信機器等の整備 2 人事院一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,150,893	12,804	△ 56,103	△ 43,299	1,107,594	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う人材確保に必要な説明会のオンライン開催の推進等 2 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,174	0	0	0	17,174	
022 人事院施設費	33,440	0	0	0	33,440	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 人 事 院	9,312,919	22,632	△ 199,928	△ 177,296	9,135,623	
95016-2111-02 職員基本給	3,210,681	0	△ 35,289	△ 35,289	3,175,392	
95016-2111-03 職員諸手当	1,747,725	0	△ 44,945	△ 44,945	1,702,780	
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,238	0	△ 12	△ 12	5,226	
95016-2111-05 休職者給与	14,427	0	△ 29	△ 29	14,398	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	95,732	0	△ 23,919	△ 23,919	71,813	
95016-2111-05 退職手当	604,043	0	△ 12,631	△ 12,631	591,412	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
内 閣 官 房		(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち							
		諸謝金(国土強靱化地域計画策定加速化検討調査費に限る。)	○						
		庁費(デジタル社会推進体制整備事業費、感染症対策新技術導入調査費、新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費に限る。)	○	○				○	
		情報処理業務庁費(デジタル社会推進体制整備事業費、フロント共通サービス基盤検討事業費、ガバメントクラウド構築事業費、ベースレジストリ整備事業費、データ連携基盤整備費、申請システム一元化調査費、危機管理センター機能強化事業費、情報収集機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○	
		重要政策基礎調査委託費(レガシー形成状況緊急調査費に限る。)	○						

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	内閣官房施設整備							
	既 定	1,111,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	336,600	774,400	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施 行する総理大臣官邸の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	追 加	1,140,756	同	令和2年度 及び令和3 年度		455,400	685,356	
	改 定	2,251,756	—	—		792,000	1,459,756	
	情報収集衛星シ ステム開発等							
	既 定	30,567,324	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	5,613,449	24,953,875	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行 う情報収集衛星システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
	追 加	24,936,933	同	同		5,569,321	19,367,612	
	改 定	55,504,257	—	—		11,182,770	44,321,487	

令和 2 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06 内 閣 府 所 管 合 計	7,425,526,640	1,679,870,238	△ 89,545,219	1,590,325,019	9,015,851,659	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少 子 化 対 策 費	2,915,893,586	6,523,587	△ 3,689,640	2,833,947	2,918,727,533	
06 生活扶助等社会福祉費	265,121,488	90,548	△ 40,168,383	△ 40,077,835	225,043,653	
計	3,181,015,074	6,614,135	△ 43,858,023	△ 37,243,888	3,143,771,186	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	110,015,883	34,782,284	△ 192,454	34,589,830	144,605,713	
14 文 教 施 設 費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
計	118,012,183	34,782,284	△ 192,454	34,589,830	152,602,013	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	4,798,000	140,000	△ 54,256	85,744	4,883,744	
42 道 路 整 備 事 業 費	39,916,000	1,083,000	△ 53,624	1,029,376	40,945,376	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	32,761,000	3,312,000	△ 14,929,705	△ 11,617,705	21,143,295	
44 住宅都市環境整備事業費	7,370,000	287,000	△ 13,047	273,953	7,643,953	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,937,000	0	△ 16,030	△ 16,030	7,920,970	

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
46 農林水産基盤整備事業費	19,525,000	2,989,000	△ 62,787	2,926,213	22,451,213	
47 社会資本総合整備事業費	19,072,000	2,078,000	0	2,078,000	21,150,000	
48 推 進 費 等	42,396,000	500,000	0	500,000	42,896,000	
計	173,775,000	10,389,000	△ 15,129,449	△ 4,740,449	169,034,551	
50 経 済 協 力 費	166,407	0	0	0	166,407	
63 エネルギー対策費	12,906,827	0	0	0	12,906,827	
95 その他の事項経費	3,939,651,149	1,628,084,819	△ 30,365,293	1,597,719,526	5,537,370,675	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求 追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
内 閣 本 府	3,646,070,258	1,570,475,066	△ 17,415,613	1,553,059,453	5,199,129,711	
001 内閣本府共通費	29,046,014	265,103	△ 1,074,309	△ 809,206	28,236,808	
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	26,700,093	265,103	△ 1,044,113	△ 779,010	25,921,083	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 社会保障・税番号制度の普及促進に向けた周知及び広報 2 内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減 少
95 皇位継承儀式の実 施に必要な経費	97,588	0	0	0	97,588	
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	371,770	0	0	0	371,770	
95 消費税転嫁等対策 に必要な経費	171,708	0	0	0	171,708	
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	21,010	0	0	0	21,010	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,683,845	0	△ 30,196	△ 30,196	1,653,649	重要政策に関する会議等に必要な既定予算の不用額の修正 減少
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備 に必要な経費	2,984,305	101,354	0	101,354	3,085,659	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 施行する緊急災害現地対策本部施設の整備
003 公文書等管理政 策費	49,945	0	0	0	49,945	
004 独立行政法人国 立公文書館運営 費	2,365,019	0	0	0	2,365,019	
059 独立行政法人国 立公文書館施設 整備費	34,433	0	0	0	34,433	
005 政 府 広 報 費						
95 政府広報の実施等 に必要な経費	18,532,771	2,421,411	△ 1,337	2,420,074	20,952,845	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 行う新型コロナウイルス感染症対策に関する戦略的な政 府広報 2 政府広報の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減 少
050 アイヌ政策推進 費	2,002,985	0	0	0	2,002,985	
007 経済財政政策費						
95 経済財政政策の企 画立案等に必要な 経費	760,723	3,342,635	△ 1,234	3,341,401	4,102,124	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) デジタル改革の推進を図るため行う「特定非営利活動法人促進法」に基づく事務についてオンライン化を促進するための特定非営利活動法人情報管理・公開システムの改修等 (2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う成果連動型民間委託契約方式の検証・評価等 (3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため イ 地方公共団体等が行う就職氷河期世代の支援に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 ロ 地方公共団体が行う民間資金等活用事業推進調査に要する経費の補助 2 経済財政政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 地方創生支援費						
95 地方創生の支援に必要な経費	2,138,499	11,851,355	△ 11,002	11,840,353	13,978,852	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果促進事業の民間団体への委託 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う イ リアルタイム地域経済分析システム整備事業等の民間団体への委託 ロ 先導的人材マッチング事業に要する経費の民間団体に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						ハ 地方創生に資するテレワーク環境の整備等の推進に必要な経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 地方創生の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
281 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費						
95 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に必要な経費	3,000,000,000	1,500,000,000	0	1,500,000,000	4,500,000,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付
012 科学技術・イノベーション政策費	1,116,358	0	△ 725	△ 725	1,115,633	
13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	93,500	0	0	0	93,500	
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,022,858	0	△ 725	△ 725	1,022,133	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
196 科学技術イノベーション創造推進費						
13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	56,196,724	2,600,000	0	2,600,000	58,796,724	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現及び経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
199 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資						
13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	20,000,000	18,000,000	0	18,000,000	38,000,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発革新基盤創成事業に要する資金に充てるための出資
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	54,245,901	0	△ 17,686	△ 17,686	54,228,215	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 防 災 政 策 費						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	8,036,282	7,800,869	△ 1,500	7,799,369	15,835,651	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う被災者支援システム導入促進事業等 (2) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の一部負担等 2 防災基本政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
191 原子力災害対策費						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	4,056,422	0	4,056,422	4,056,422	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため道府県が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
193 電源開発促進税 財源原子力安全 規制対策費エネ ルギー対策特別 会計へ繰入	12,906,827	0	0	0	12,906,827	
015 沖 縄 政 策 費	167,698,043	2,999,445	△ 35	2,999,410	170,697,453	
95 沖縄政策の推進に 必要な経費	147,349,043	0	△ 35	△ 35	147,349,008	沖縄政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 沖縄科学技術大学 院大学学園に必要 な経費	20,349,000	2,999,445	0	2,999,445	23,348,445	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による 生産性向上を図るため 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に 要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整 備費の補助
187 沖縄振興交付金 事業推進費	101,356,000	0	0	0	101,356,000	
055 沖縄振興特定事 業推進費						
95 沖縄振興特定事業 の推進に必要な経 費	6,500,000	500,000	0	500,000	7,000,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循 環の実現を図るため行う沖縄振興特定事業に要する経費の 市町村等に対する一部補助
188 沖縄北部連携促 進特別振興事業 費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 沖縄振興推進調 査費	50,000	0	0	0	50,000	
022 沖縄教育振興事 業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
023 沖縄保健衛生諸費	2,187	0	0	0	2,187	
197 沖縄国立大学法人施設整備費						
13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	8,886,767	5,482,839	0	5,482,839	14,369,606	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立大学法人琉球大学が施行する科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
028 沖縄開発事業費	110,268,287	9,889,000	0	9,889,000	120,157,287	
41 海岸事業に必要な経費	7,700	0	0	0	7,700	
41 治山事業に必要な経費	363,000	0	0	0	363,000	
41 河川整備事業に必要な経費	2,545,142	140,000	0	140,000	2,685,142	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が行う羽地大川羽地ダム等の維持管理
41 砂防事業に必要な経費	4,789	0	0	0	4,789	
42 地域連携道路事業に必要な経費	10,817,000	203,000	0	203,000	11,020,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が実施する道路整備事業に関する調査 2 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,203,000	880,000	0	880,000	8,083,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が行う一般国道の維持管理 2 地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	20,449,000	0	0	0	20,449,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	16,191,755	3,312,000	0	3,312,000	19,503,755	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国が施行する港湾施設の建設工事 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必要な事業費の一部補助 3 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必要な事業費の一部補助
44 道路環境改善事業に必要な経費	1,409,000	275,000	0	275,000	1,684,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	5,825,000	12,000	0	12,000	5,837,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
45 水道施設整備に必要な経費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,562,432	0	0	0	3,562,432	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,340,000	0	0	0	1,340,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	14,648,100	2,509,000	0	2,509,000	17,157,100	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行するかんがい排水事業 (2) 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 森林整備事業に必要な経費	292,000	0	0	0	292,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	3,738,369	480,000	0	480,000	4,218,369	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,072,000	2,078,000	0	2,078,000	21,150,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費						
95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,173,078	163,096	△ 1,262,258	△ 1,099,162	1,073,916	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) デジタル改革の推進を図るため行う子供の貧困対策に資する教育・福祉データの一元管理に向けた調査研究 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う子供の未来応援地域ネットワーク形成事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
033 栄 典 行 政 費	2,802,894	0	0	0	2,802,894	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,351,756	923,472	△ 695	922,777	2,274,533	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う女性の活躍推進の支援に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 (2) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う災害時における男女共同参画センター相互の連携強化のための調査等 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため イ 国が行う配偶者暴力被害者等への相談・支援体制の強化 ロ 地方公共団体等が行う配偶者暴力被害者等への相談・支援体制の強化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 男女共同参画社会の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 食品安全政策費	327,925	0	△ 17	△ 17	327,908	
13 食品健康影響評価 技術の研究に必要な 経費	198,960	0	0	0	198,960	
95 食品安全の確保に 必要な経費	128,965	0	△ 17	△ 17	128,948	食品安全の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度適 正運営推進費						
95 公益法人制度の適 正な運営の推進に 必要な経費	155,661	78,065	0	78,065	233,726	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う公益認 定等総合情報システムの改修
041 経済社会総合研 究所	2,123,814	0	△ 121,623	△ 121,623	2,002,191	
13 経済社会総合研究 所に必要な経費	1,470,250	0	△ 121,623	△ 121,623	1,348,627	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研 究等に必要な経費	653,564	0	0	0	653,564	
042 迎賓施設運営費	2,190,321	0	0	0	2,190,321	
200 プレミアム付商 品券事業助成費	53,439	0	0	0	53,439	
049 航空機燃料税財 源沖縄空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入						
43 航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	15,648,000	0	△ 14,923,192	△ 14,923,192	724,808	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 5 号) 附則第 19 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計 に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空 機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の 9 分の 7 相 当額のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特 別会計空港整備勘定への繰入額の修正減少

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣本府共通費	29,046,014	265,103	△ 1,074,309	△ 809,206	28,236,808	
95016-2111-02 職員基本給	6,738,294	0	△ 319,113	△ 319,113	6,419,181	
95016-2111-03 職員諸手当	3,603,451	0	△ 214,989	△ 214,989	3,388,462	
95016-2111-05 委員手当	204,258	0	△ 17,293	△ 17,293	186,965	
95016-2111-05 非常勤職員手当	695,197	0	△ 32,246	△ 32,246	662,951	
95016-2111-05 休職者給与	137,910	0	△ 32,814	△ 32,814	105,096	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,760	0	△ 18,653	△ 18,653	11,107	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	280,562	0	△ 104,627	△ 104,627	175,935	
95016-2151-05 公務災害補償費	42,181	0	△ 4,690	△ 4,690	37,491	
95016-2111-05 退職手当	2,272,215	0	△ 209,911	△ 209,911	2,062,304	
95089-2111-05 児童手当	60,060	0	△ 3,435	△ 3,435	56,625	
95016-2122-08 外国留学旅費	33,729	0	△ 5,843	△ 5,843	27,886	
95016-2123-09 庁 費	2,955,296	0	△ 8,869	△ 8,869	2,946,427	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,382,016	265,103	0	265,103	3,647,119	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,784,703	0	△ 101,826	△ 101,826	3,682,877	
95016-2129-06 諸謝金外23目	4,826,382	0	0	0	4,826,382	
002 内閣本府施設費	2,984,305	101,354	0	101,354	3,085,659	
95016-1202-08 施設施工旅費	3,485	99	0	99	3,584	
95016-1203-09 施設施工庁費	436,003	97	0	97	436,100	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-1204-15 施設整備費	2,544,817	101,158	0	101,158	2,645,975	
003 公文書等管理政策費	49,945	0	0	0	49,945	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,365,019	0	0	0	2,365,019	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	34,433	0	0	0	34,433	
005 政府広報費	18,532,771	2,421,411	△ 1,337	2,420,074	20,952,845	
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,779	0	△ 1,337	△ 1,337	5,442	
95016-2123-09 啓発広報費	17,838,223	2,421,411	0	2,421,411	20,259,634	
95016-2129-06 諸謝金外3目	687,769	0	0	0	687,769	
050 アイヌ政策推進費	2,002,985	0	0	0	2,002,985	
007 経済財政政策費	760,723	3,342,635	△ 1,234	3,341,401	4,102,124	
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,455	0	△ 1,234	△ 1,234	15,221	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	122,839	92,635	0	92,635	215,474	
95016-2123-09 経済新生政策調査費	43,773	80,000	0	80,000	123,773	
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	170,000	0	170,000	170,000	
95016-2815-16 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
95016-2129-06 諸謝金外9目	577,656	0	0	0	577,656	
009 地方創生支援費	2,138,499	11,851,355	△ 11,002	11,840,353	13,978,852	
95016-2111-05 非常勤職員手当	49,184	0	△ 11,002	△ 11,002	38,182	
95016-2125-14 地方創生支援委託費	1,333,793	851,355	0	851,355	2,185,148	
95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	703,942	1,000,000	0	1,000,000	1,703,942	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95199-2815-16 地方創生テレワーク 推進交付金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	51,580	0	0	0	51,580	
281 新型コロナウイルス感染 症対応地方創生推進費						
95199-2815-16 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	3,000,000,000	1,500,000,000	0	1,500,000,000	4,500,000,000	
012 科学技術・イノベーショ ン政策費	1,116,358	0	△ 725	△ 725	1,115,633	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	70,204	0	△ 725	△ 725	69,479	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,046,154	0	0	0	1,046,154	
196 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-…)	56,196,724	2,600,000	0	2,600,000	58,796,724	
199 国立研究開発法人日本医 療研究開発機構出資						
13073-1959-24 国立研究開発法人日 本医療研究開発機構 出資金	20,000,000	18,000,000	0	18,000,000	38,000,000	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	54,245,901	0	△ 17,686	△ 17,686	54,228,215	
95199-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	126,728	0	△ 17,686	△ 17,686	109,042	
95199-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	54,119,173	0	0	0	54,119,173	
013 防 災 政 策 費	8,036,282	7,800,869	△ 1,500	7,799,369	15,835,651	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,388	0	△ 1,500	△ 1,500	15,888	
95016-2123-09 災 害 関 係 調 査 費	1,694,956	731,676	0	731,676	2,426,632	
95016-2123-09 中央防災通信維持費	779,774	104,170	0	104,170	883,944	
95016-2204-15 無線通信機器等整備 費	0	224,851	0	224,851	224,851	
95088-2865-16 災害救助費等負担金	4,280,000	6,632,672	0	6,632,672	10,912,672	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	107,500	0	107,500	247,500	
95016-2122-08 職員旅費外7目	1,124,164	0	0	0	1,124,164	
191 原子力災害対策費						
95016-2815-16 原子力災害対策事業 費補助金	0	4,056,422	0	4,056,422	4,056,422	
193 電源開発促進税財源原子 力安全規制対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	12,906,827	0	0	0	12,906,827	
015 沖縄政策費	167,698,043	2,999,445	△ 35	2,999,410	170,697,453	
95016-2111-05 委員手当	127	0	△ 35	△ 35	92	
13073-2305-16 沖縄科学技術大学院 大学学園補助金	16,916,798	651,000	0	651,000	17,567,798	
13073-1305-16 沖縄科学技術大学院 大学学園施設整備費 補助金	3,432,202	2,348,445	0	2,348,445	5,780,647	
95016-2129-06 諸謝金外27目	147,348,916	0	0	0	147,348,916	
187 沖縄振興交付金事業推進 費	101,356,000	0	0	0	101,356,000	
055 沖縄振興特定事業推進費						
95199-2815-16 沖縄振興特定事業推 進費補助金	6,500,000	500,000	0	500,000	7,000,000	
188 沖縄北部連携促進特別振 興事業費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 沖縄振興推進調査費	50,000	0	0	0	50,000	
022 沖縄教育振興事業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
023 沖縄保健衛生諸費	2,187	0	0	0	2,187	
197 沖縄国立大学法人施設整 備費						
13073-1305-16 沖縄国立大学法人健 康医療拠点施設整備 費補助金	8,886,767	5,482,839	0	5,482,839	14,369,606	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
028 沖縄開発事業費	110,268,287	9,889,000	0	9,889,000	120,157,287	
41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	2,518,931	140,000	0	140,000	2,658,931	
42052-1204-00 道路維持管理費	5,555,000	190,000	0	190,000	5,745,000	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	15,267,942	2,600,100	0	2,600,100	17,868,042	
44052-1204-00 道路交通安全施設等 整備事業費	2,860,000	12,000	0	12,000	2,872,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	6,445,714	450,000	0	450,000	6,895,714	
42052-1204-00 道 路 調 査 費	51,000	50,000	0	50,000	101,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費 補助	3,708,000	153,000	0	153,000	3,861,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策 事業費補助	1,500,000	690,000	0	690,000	2,190,000	
43052-1825-00 港 湾 改 修 費 補 助	865,872	711,900	0	711,900	1,577,772	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費 補助	108,000	275,000	0	275,000	383,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	8,011,810	2,059,000	0	2,059,000	10,070,810	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費 補助	3,635,870	480,000	0	480,000	4,115,870	
47052-1825-00 社会資本整備総合交 付金	15,165,000	730,000	0	730,000	15,895,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本 整備交付金	3,907,000	1,348,000	0	1,348,000	5,255,000	
41051-1204-00 国有林野内治山事業 費外30目	40,668,148	0	0	0	40,668,148	
190 沖縄北部連携促進特別振 興対策特定開発事業推進 費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費	2,173,078	163,096	△ 1,262,258	△ 1,099,162	1,073,916	
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,024	0	△ 2,070	△ 2,070	21,954	
95016-2129-06 諸 謝 金	1,084,560	12,813	△ 481,542	△ 468,729	615,831	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,685	0	△ 6,981	△ 6,981	16,704	
95072-2123-09 青 年 の 船 運 航 費	776,912	0	△ 771,665	△ 771,665	5,247	
95016-2815-16 地域子供の未来応援 交付金	150,750	150,283	0	150,283	301,033	
95016-2122-08 委員等旅費外3目	113,147	0	0	0	113,147	
033 栄 典 行 政 費	2,802,894	0	0	0	2,802,894	
034 男女共同参画社会形成促 進費	1,351,756	923,472	△ 695	922,777	2,274,533	
95016-2111-05 委 員 手 当	757	0	△ 21	△ 21	736	
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	0	△ 674	△ 674	18,361	
95016-2129-06 諸 謝 金	594,507	432,681	0	432,681	1,027,188	
95016-2815-16 地域女性活躍推進交 付金	150,000	150,000	0	150,000	300,000	
95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力 被害者等支援交付金	475,992	340,791	0	340,791	816,783	
95016-2122-08 職員旅費外3目	111,465	0	0	0	111,465	
038 食 品 安 全 政 策 費	327,925	0	△ 17	△ 17	327,908	
95016-2111-05 委 員 手 当	106	0	△ 17	△ 17	89	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	327,819	0	0	0	327,819	
040 公益法人制度適正運営推 進費	155,661	78,065	0	78,065	233,726	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	111,410	78,065	0	78,065	189,475	
95016-2122-08 職員旅費外2目	44,251	0	0	0	44,251	
041 経 済 社 会 総 合 研 究 所	2,123,814	0	△ 121,623	△ 121,623	2,002,191	
13073-2201-02 職 員 基 本 給	746,954	0	△ 50,496	△ 50,496	696,458	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方創生推進事務局	104,978,657	50,733,156	△ 9,202	50,723,954	155,702,611	
231 地方創生推進事務局	2,218,657	733,156	△ 9,202	723,954	2,942,611	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,491	0	△ 8,429	△ 8,429	168,062	地方創生推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	2,042,166	733,156	△ 773	732,383	2,774,549	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行うスーパーシティ構想推進事業の民間団体への委託 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う重点施策広報事業の民間団体への委託 2 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な既定予算の不用額の修正減少
232 総合特区推進調整費	10,000	0	0	0	10,000	
233 地方創生推進費						
95 地方創生の推進に必要な経費	62,473,000	49,500,000	0	49,500,000	111,973,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため施行する「地域再生法」第 13 条第 1 項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
234 地方創生基盤整備事業推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	500,000	0	500,000	40,277,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
235 特定地域づくり事業推進費	500,000	0	0	0	500,000	

科 目 別 内 訳

項 目	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
231 地方創生推進事務局	2,218,657	733,156	△ 9,202	723,954	2,942,611	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	38,009	0	△ 1,809	△ 1,809	36,200	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	20,241	0	△ 1,155	△ 1,155	19,086	
95016-2111-05 委 員 手 当	1,983	0	△ 773	△ 773	1,210	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	32,490	0	△ 5,465	△ 5,465	27,025	
95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,152,650	733,156	0	733,156	1,885,806	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	973,284	0	0	0	973,284	
232 総合特区推進調整費	10,000	0	0	0	10,000	
233 地 方 創 生 推 進 費	62,473,000	49,500,000	0	49,500,000	111,973,000	
95199-1825-16 地方創生拠点整備交付金	3,000,000	49,500,000	0	49,500,000	52,500,000	
95199-2815-16 地方創生推進交付金外1目	59,473,000	0	0	0	59,473,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
234 地方創生基盤整備事業推進費						
48052-1825-00 地方創生整備推進交付金	39,777,000	500,000	0	500,000	40,277,000	
235 特定地域づくり事業推進費	500,000	0	0	0	500,000	
計	104,978,657	50,733,156	△ 9,202	50,723,954	155,702,611	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
知的財産戦略推進事務局	192,096	408,501	△ 7,453	401,048	593,144	
241 知的財産戦略推進事務局						
95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	192,096	408,501	△ 7,453	401,048	593,144	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う国際標準化戦略を策定するための調査 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う イ 観光産業等の発展に関する実証調査 ロ 日本の魅力発信事業等 2 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 知的財産戦略推進事務局	192,096	408,501	△ 7,453	401,048	593,144	
95016-2111-02 職員基本給	21,154	0	△ 3,106	△ 3,106	18,048	
95016-2111-03 職員諸手当	11,448	0	△ 2,947	△ 2,947	8,501	
95016-2111-05 委員手当	3,107	0	△ 938	△ 938	2,169	
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,387	0	△ 212	△ 212	27,175	
95089-2111-05 児童手当	420	0	△ 250	△ 250	170	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金	52,727	391,710	0	391,710	444,437	
95016-2123-09 庁 費	55,345	16,791	0	16,791	72,136	
95016-2122-08 職員旅費外 2 目	20,508	0	0	0	20,508	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宇宙開発戦略推進事務局	27,615,094	17,430,000	△ 3,383	17,426,617	45,041,711	
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,615,094	11,730,000	△ 3,383	11,726,617	39,341,711	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	188,989	0	△ 36	△ 36	188,953	宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	27,426,105	11,730,000	△ 3,347	11,726,653	39,152,758	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う実用準天頂衛星の整備 2 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
252 宇宙開発利用推進費						
13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	0	5,700,000	0	5,700,000	5,700,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う宇宙開発利用の推進

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,615,094	11,730,000	△ 3,383	11,726,617	39,341,711	
95016-2111-03 職員諸手当	53,875	0	△ 36	△ 36	53,839	
95016-2111-05 委員手当	10,007	0	△ 2,719	△ 2,719	7,288	
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,011	0	△ 628	△ 628	71,383	
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	18,709,785	11,730,000	0	11,730,000	30,439,785	
95016-2129-06 諸謝金外11目	8,769,416	0	0	0	8,769,416	

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
252 宇宙開発利用推進費	0	5,700,000	0	5,700,000	5,700,000	
13073-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	0	100,000	0	100,000	100,000	
13073-2125-14 宇宙開発利用推進研究開発委託費	0	5,600,000	0	5,600,000	5,600,000	
計	27,615,094	17,430,000	△ 3,383	17,426,617	45,041,711	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北 方 対 策 本 部	1,690,750	0	△ 15,563	△ 15,563	1,675,187	
061 北方対策本部	357,621	0	△ 15,563	△ 15,563	342,058	
95 北方対策本部の運営に必要な経費	146,637	0	△ 10,282	△ 10,282	136,355	北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 北方領土問題対策に必要な経費	210,984	0	△ 5,281	△ 5,281	205,703	北方領土問題対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,333,129	0	0	0	1,333,129	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 北 方 対 策 本 部	357,621	0	△ 15,563	△ 15,563	342,058	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	69,699	0	△ 3,494	△ 3,494	66,205	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	39,796	0	△ 4,401	△ 4,401	35,395	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,173	0	△ 2,387	△ 2,387	5,786	
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,354	0	△ 5,281	△ 5,281	5,073	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	229,599	0	0	0	229,599	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,333,129	0	0	0	1,333,129	
計	1,690,750	0	△ 15,563	△ 15,563	1,675,187	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
子ども・子育て本部	3,182,482,387	7,794,135	△ 43,894,771	△ 36,100,636	3,146,381,751	
211 子ども・子育て本部	1,467,313	1,180,000	△ 36,748	1,143,252	2,610,565	
95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	299,602	0	△ 34,164	△ 34,164	265,438	子ども・子育て本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,167,711	1,180,000	△ 2,584	1,177,416	2,345,127	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 子ども・子育て支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
212 大学等修学支援費	488,175,811	0	0	0	488,175,811	
214 仕事・子育て両立支援事業費	583,464	0	0	0	583,464	
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,526,881,890	6,614,135	△ 43,858,023	△ 37,243,888	2,489,638,002	
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,427,717,775	6,523,587	△ 3,689,640	2,833,947	2,430,551,722	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進及びデジタル改革の推進を図るため「子ども・子育て支援法」第 68 条第 3 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	99,164,115	90,548	△ 40,168,383	△ 40,077,835	59,086,280	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
215 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費	165,373,909	0	0	0	165,373,909	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
211 子ども・子育て本部	1,467,313	1,180,000	△ 36,748	1,143,252	2,610,565	
95016-2111-02 職員基本給	148,020	0	△ 18,318	△ 18,318	129,702	
95016-2111-03 職員諸手当	79,789	0	△ 12,190	△ 12,190	67,599	
95016-2111-05 委員手当	6,738	0	△ 2,584	△ 2,584	4,154	
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,895	0	△ 2,916	△ 2,916	10,979	
95089-2111-05 児童手当	1,680	0	△ 740	△ 740	940	
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	950,000	1,180,000	0	1,180,000	2,130,000	
95016-2129-06 諸謝金外6目	267,191	0	0	0	267,191	
212 大学等修学支援費	488,175,811	0	0	0	488,175,811	
214 仕事・子育て両立支援事業費	583,464	0	0	0	583,464	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
213 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,526,881,890	6,614,135	△ 43,858,023	△ 37,243,888	2,489,638,002	
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	99,164,115	90,548	△ 40,168,383	△ 40,077,835	59,086,280	
05089-2716-22 児童手当年金特別会 計へ繰入	1,089,088,853	0	△ 3,689,640	△ 3,689,640	1,085,399,213	
05089-2716-22 子どものための教 育・保育給付等年金 特別会計へ繰入	1,275,187,786	0	0	0	1,275,187,786	
05089-2716-22 地域子ども・子育て 支援事業年金特別会 計へ繰入	63,441,136	6,523,587	0	6,523,587	69,964,723	
215 子育て世帯臨時特別給付 金給付事業助成費	165,373,909	0	0	0	165,373,909	
計	3,182,482,387	7,794,135	△ 43,894,771	△ 36,100,636	3,146,381,751	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,736,073	255,204	△ 2,337	252,867	5,988,940	
261 総合海洋政策推進事務局						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	140,084	0	△ 2,337	△ 2,337	137,747	総合海洋政策推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
262 有人国境離島政策推進費						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,595,989	255,204	0	255,204	5,851,193	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第 2 条第 2 項の規定による 1 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する調査 2 特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

科 目 別 内 訳

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
261 総合海洋政策推進事務局	140,084	0	△ 2,337	△ 2,337	137,747	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,309	0	△ 1,705	△ 1,705	6,604	
95016-2111-05 委 員 手 当	2,389	0	△ 609	△ 609	1,780	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,977	0	△ 23	△ 23	5,954	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	123,409	0	0	0	123,409	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
262 有人国境離島政策推進費	5,595,989	255,204	0	255,204	5,851,193	
95016-2129-06 諸 謝 金	56,365	60,966	0	60,966	117,331	
95199-2815-16 特定有人国境離島地 域社会維持推進交付 金	5,518,248	194,238	0	194,238	5,712,486	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 3 目	21,376	0	0	0	21,376	
計	5,736,073	255,204	△ 2,337	252,867	5,988,940	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	633,952	0	△ 7,163	△ 7,163	626,789	
071 国際平和協力本部	633,952	0	△ 7,163	△ 7,163	626,789	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経費	274,128	0	△ 1,735	△ 1,735	272,393	国際平和協力本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な経費	359,824	0	△ 5,428	△ 5,428	354,396	国際平和協力業務の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国際平和協力本部	633,952	0	△ 7,163	△ 7,163	626,789	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	101,680	0	△ 1,670	△ 1,670	100,010	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	39,990	0	△ 5,428	△ 5,428	34,562	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,040	0	△ 65	△ 65	1,975	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	490,242	0	0	0	490,242	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日 本 学 術 会 議	1,048,960	0	△ 26,275	△ 26,275	1,022,685	
081 日本学術会議	1,048,960	0	△ 26,275	△ 26,275	1,022,685	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	546,723	0	△ 24,847	△ 24,847	521,876	日本学術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	502,237	0	△ 1,428	△ 1,428	500,809	科学に関する重要事項の審議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 日 本 学 術 会 議	1,048,960	0	△ 26,275	△ 26,275	1,022,685	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	254,339	0	△ 11,967	△ 11,967	242,372	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	134,550	0	△ 9,547	△ 9,547	125,003	
95072-2111-05 委 員 手 当	103,261	0	△ 20	△ 20	103,241	
95072-2111-05 会 員 手 当	71,921	0	△ 701	△ 701	71,220	
95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,655	0	△ 618	△ 618	11,037	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	13,386	0	△ 2,315	△ 2,315	11,071	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,640	0	△ 400	△ 400	2,240	
95072-2725-16 国際学術連合会議等 分担金	107,627	0	△ 707	△ 707	106,920	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	349,581	0	0	0	349,581	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
官民人材交流センター	296,284	0	△ 6,544	△ 6,544	289,740	
091 官民人材交流センター						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	296,284	0	△ 6,544	△ 6,544	289,740	官民人材交流センターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 官民人材交流センター	296,284	0	△ 6,544	△ 6,544	289,740	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	114,061	0	△ 966	△ 966	113,095	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	62,548	0	△ 4,778	△ 4,778	57,770	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,450	0	△ 800	△ 800	650	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	118,225	0	0	0	118,225	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖縄総合事務局	11,297,943	0	△ 381,693	△ 381,693	10,916,250	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,835,230	0	△ 175,436	△ 175,436	5,659,794	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,300	0	0	0	3,300	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,874,069	0	△ 54,256	△ 54,256	1,819,813	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,447,000	0	△ 53,624	△ 53,624	1,393,376	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	921,245	0	△ 6,513	△ 6,513	914,732	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	136,000	0	△ 13,047	△ 13,047	122,953	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 沖縄国営公園事業工事諸費						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	234,568	0	△ 16,030	△ 16,030	218,538	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	842,900	0	△ 62,787	△ 62,787	780,113	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,631	0	0	0	3,631	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 沖縄総合事務局	5,835,230	0	△ 175,436	△ 175,436	5,659,794	
95016-2111-02 職員基本給	2,536,124	0	△ 33,169	△ 33,169	2,502,955	
95016-2111-03 職員諸手当	1,399,054	0	△ 73,805	△ 73,805	1,325,249	
95016-2111-05 委員手当	646	0	△ 214	△ 214	432	
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,633	0	△ 2,109	△ 2,109	67,524	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	157,967	0	△ 58,704	△ 58,704	99,263	
95089-2111-05 児童手当	52,560	0	△ 7,435	△ 7,435	45,125	
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,619,246	0	0	0	1,619,246	
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,300	0	0	0	3,300	
102 沖縄治水事業工事諸費	1,874,069	0	△ 54,256	△ 54,256	1,819,813	
41051-1201-02 職員基本給	149,838	0	△ 8,796	△ 8,796	141,042	
41051-1201-03 職員諸手当	93,613	0	△ 9,078	△ 9,078	84,535	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1201-05 退職手当	52,094	0	△ 24,384	△ 24,384	27,710	
41089-1201-05 児童手当	3,180	0	△ 500	△ 500	2,680	
41051-1203-09 電子計算機借料	22,762	0	△ 1,335	△ 1,335	21,427	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	50,880	0	△ 10,163	△ 10,163	40,717	
41051-1209-06 諸謝金外14目	1,501,702	0	0	0	1,501,702	
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,447,000	0	△ 53,624	△ 53,624	1,393,376	
42052-1201-02 職員基本給	389,244	0	△ 2,801	△ 2,801	386,443	
42052-1201-03 職員諸手当	219,827	0	△ 8,037	△ 8,037	211,790	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,768	0	△ 1,390	△ 1,390	5,378	
42052-1201-05 退職手当	100,734	0	△ 20,771	△ 20,771	79,963	
42089-1201-05 児童手当	10,680	0	△ 1,570	△ 1,570	9,110	
42052-1203-09 電子計算機借料	49,485	0	△ 2,686	△ 2,686	46,799	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	123,973	0	△ 16,369	△ 16,369	107,604	
42052-1209-06 諸謝金外13目	546,289	0	0	0	546,289	
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	921,245	0	△ 6,513	△ 6,513	914,732	
43052-1201-03 職員諸手当	164,309	0	△ 220	△ 220	164,089	
43052-1203-09 電子計算機借料	29,697	0	△ 1,381	△ 1,381	28,316	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	76,841	0	△ 4,912	△ 4,912	71,929	
43052-1209-06 諸謝金外17目	650,398	0	0	0	650,398	
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	136,000	0	△ 13,047	△ 13,047	122,953	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
44052-1201-02 職員基本給	39,309	0	△ 5,504	△ 5,504	33,805	
44052-1201-03 職員諸手当	21,653	0	△ 3,220	△ 3,220	18,433	
44052-1201-05 退職手当	3,202	0	△ 427	△ 427	2,775	
44089-1201-05 児童手当	2,580	0	△ 1,250	△ 1,250	1,330	
44052-1203-09 電子計算機借料	4,230	0	△ 241	△ 241	3,989	
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	12,533	0	△ 2,405	△ 2,405	10,128	
44052-1209-06 諸謝金外9目	52,493	0	0	0	52,493	
106 沖縄国営公園事業工事諸 費	234,568	0	△ 16,030	△ 16,030	218,538	
45052-1201-02 職員基本給	76,337	0	△ 6,689	△ 6,689	69,648	
45052-1201-03 職員諸手当	47,031	0	△ 5,743	△ 5,743	41,288	
45052-1201-05 退職手当	4,038	0	△ 1,114	△ 1,114	2,924	
45089-1201-05 児童手当	2,520	0	△ 260	△ 260	2,260	
45052-1203-09 電子計算機借料	5,871	0	△ 686	△ 686	5,185	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	21,602	0	△ 1,538	△ 1,538	20,064	
45052-1209-06 諸謝金外12目	77,169	0	0	0	77,169	
107 沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	842,900	0	△ 62,787	△ 62,787	780,113	
46052-1201-02 職員基本給	285,899	0	△ 22,688	△ 22,688	263,211	
46052-1201-03 職員諸手当	212,350	0	△ 23,485	△ 23,485	188,865	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,408	0	△ 5,263	△ 5,263	5,145	
46089-1201-05 児童手当	5,880	0	△ 950	△ 950	4,930	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	83,113	0	△ 10,401	△ 10,401	72,712	
46052-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	245,250	0	0	0	245,250	
115 沖縄水産基盤整備事業調 査諸費	3,631	0	0	0	3,631	
計	11,297,943	0	△ 381,693	△ 381,693	10,916,250	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	12,248,767	1,984	△ 267,585	△ 265,601	11,983,166	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	12,248,767	1,984	△ 267,585	△ 265,601	11,983,166	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う三の丸尚蔵館収蔵品の情報提供のための宮内庁ホームページの整備 2 宮内庁に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 宮 内 庁	12,248,767	1,984	△ 267,585	△ 265,601	11,983,166	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,005,396	0	△ 70,389	△ 70,389	4,935,007	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,696,893	0	△ 84,637	△ 84,637	2,612,256	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	292,665	0	△ 27,304	△ 27,304	265,361	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	21,516	0	△ 6,532	△ 6,532	14,984	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	225,849	0	△ 26,579	△ 26,579	199,270	
95016-2111-05 退 職 手 当	607,772	0	△ 1,540	△ 1,540	606,232	
95089-2111-05 児 童 手 当	59,540	0	△ 5,750	△ 5,750	53,790	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	405,592	1,984	0	1,984	407,576	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,364,252	0	△ 44,854	△ 44,854	1,319,398	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	1,569,292	0	0	0	1,569,292	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公正取引委員会	11,553,326	135,585	△ 289,850	△ 154,265	11,399,061	
121 公正取引委員会	11,493,281	135,585	△ 289,850	△ 154,265	11,339,016	
95 公正取引委員会に必要な経費	9,696,275	135,585	△ 229,153	△ 93,568	9,602,707	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備等 2 公正取引委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	388,528	0	△ 1,756	△ 1,756	386,772	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	235,032	0	△ 1,441	△ 1,441	233,591	下請法違反行為に対する措置等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	192,658	0	△ 20	△ 20	192,638	競争政策の普及啓発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	980,788	0	△ 57,480	△ 57,480	923,308	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 公正取引委員会施設費	60,045	0	0	0	60,045	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 公正取引委員会	11,493,281	135,585	△ 289,850	△ 154,265	11,339,016	
95016-2111-02 職員基本給	4,077,757	0	△ 57,744	△ 57,744	4,020,013	
95016-2111-03 職員諸手当	2,159,899	0	△ 48,428	△ 48,428	2,111,471	
95016-2111-05 非常勤職員手当	489,323	0	△ 60,770	△ 60,770	428,553	
95016-2111-05 休職者給与	20,993	0	△ 3,993	△ 3,993	17,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	371,490,511	26,409,730	△ 25,159,530	1,250,200	372,740,711	
131 警察庁共通費	94,258,622	0	△ 805,688	△ 805,688	93,452,934	
95 国家公安委員会に必要な経費	108,590	0	△ 5,032	△ 5,032	103,558	国家公安委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 警察庁一般行政に必要な経費	93,162,854	0	△ 746,245	△ 746,245	92,416,609	警察庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	987,178	0	△ 54,411	△ 54,411	932,767	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 警察庁施設費	9,498,276	3,299,253	0	3,299,253	12,797,529	
95 警察庁施設整備に必要な経費	8,521,111	3,299,253	0	3,299,253	11,820,364	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する警察庁施設の整備
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	977,165	0	0	0	977,165	
133 生活安全警察費						
95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	235,570	0	△ 10,944	△ 10,944	224,626	市民生活の安全と平穏の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
134 刑事警察費						
95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	407,345	0	△ 16,499	△ 16,499	390,846	犯罪捜査の的確な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
135 組織犯罪対策費	50,867	0	0	0	50,867	
136 交通警察費						
95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	21,018,505	299,074	0	299,074	21,317,579	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う運転免許証更新時講習オンラインシステムの開発等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため県が施行する交通安全施設の復旧に要する費用の一部補助
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,361,639	0	0	0	54,361,639	
137 警 備 警 察 費						
95 国の公安の維持に必要な経費	10,991,553	878,497	△ 185,444	693,053	11,684,606	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う警察装備品の整備等 (2) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う警察装備品の整備 2 国の公安の維持に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 皇宮警察本部	8,962,186	0	△ 203,553	△ 203,553	8,758,633	
95 皇宮警察本部に必要な経費	7,810,214	0	△ 142,302	△ 142,302	7,667,912	皇宮警察本部に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要な経費	1,151,972	0	△ 61,251	△ 61,251	1,090,721	護衛・警備に必要な既定予算の不用額の修正減少
140 犯罪被害給付費	1,182,037	0	0	0	1,182,037	
141 情報技術犯罪対策費						
95 情報技術犯罪対策に必要な経費	1,131,813	0	△ 23,876	△ 23,876	1,107,937	情報技術犯罪対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 科学警察研究所	2,167,118	0	△ 70,831	△ 70,831	2,096,287	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,341,973	0	△ 70,831	△ 70,831	1,271,142	科学警察研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 研究・鑑定等に必要な経費	825,145	0	0	0	825,145	
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	167,224,980	21,932,906	△ 23,842,695	△ 1,909,789	165,315,191	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う警察通信機器等の整備 (2) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため島根県及び熊本県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため行う装備資機材の整備 2 警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 警察庁共通費	94,258,622	0	△ 805,688	△ 805,688	93,452,934	
95014-2111-02 職員基本給	36,984,080	0	△ 227,135	△ 227,135	36,756,945	
95014-2111-03 職員諸手当	20,021,920	0	△ 270,779	△ 270,779	19,751,141	
95014-2111-04 超過勤務手当	3,888,654	0	△ 37,639	△ 37,639	3,851,015	
95014-2111-05 委員手当	28,463	0	△ 6,307	△ 6,307	22,156	
95014-2111-05 非常勤職員手当	696,358	0	△ 73,522	△ 73,522	622,836	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	504,263	0	△ 34,639	△ 34,639	469,624	
95014-2111-05 退職手当	9,245,456	0	△ 4,312	△ 4,312	9,241,144	
95089-2111-05 児童手当	481,620	0	△ 8,570	△ 8,570	473,050	
95014-2122-08 外国留学旅費	55,802	0	△ 13,678	△ 13,678	42,124	
95014-2122-08 外国人招へい旅費	43,495	0	△ 25,665	△ 25,665	17,830	
95014-2122-08 政府開発援助外国人 招へい旅費	6,034	0	△ 6,034	△ 6,034	0	
95014-2123-09 庁 費	4,288,344	0	△ 14,852	△ 14,852	4,273,492	
95014-2123-09 政府開発援助庁費	11,558	0	△ 11,558	△ 11,558	0	
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	13,267	0	△ 10,093	△ 10,093	3,174	
95014-2123-09 政府開発援助招へい 外国人滞在費	737	0	△ 737	△ 737	0	
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	15,320,795	0	△ 59,844	△ 59,844	15,260,951	
95014-2725-16 国際刑事警察会議等 分担金	869,049	0	△ 324	△ 324	868,725	
95014-2129-06 諸謝金外17目	1,798,727	0	0	0	1,798,727	
132 警察庁施設費	9,498,276	3,299,253	0	3,299,253	12,797,529	
95014-1202-08 施設施工旅費	40,632	1,317	0	1,317	41,949	
95014-1203-09 施設施工庁費	1,106,682	106,135	0	106,135	1,212,817	
95014-1204-15 警察庁施設費	6,979,479	2,981,707	0	2,981,707	9,961,186	
95014-1204-15 通信施設整備費	394,318	210,094	0	210,094	604,412	
95014-1204-15 不動産購入費	977,165	0	0	0	977,165	
133 生活安全警察費	235,570	0	△ 10,944	△ 10,944	224,626	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金	2,176	0	0	0	2,176	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	233,394	0	△ 10,944	△ 10,944	222,450	
134 刑 事 警 察 費	407,345	0	△ 16,499	△ 16,499	390,846	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,884	0	0	0	1,884	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	405,461	0	△ 16,499	△ 16,499	388,962	
135 組 織 犯 罪 対 策 費	50,867	0	0	0	50,867	
136 交 通 警 察 費	21,018,505	299,074	0	299,074	21,317,579	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	240,428	259,875	0	259,875	500,303	
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	39,199	0	39,199	39,199	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	20,778,077	0	0	0	20,778,077	
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,361,639	0	0	0	54,361,639	
137 警 備 警 察 費	10,991,553	878,497	△ 185,444	693,053	11,684,606	
95014-2122-08 活 動 旅 費	66,875	0	△ 7,912	△ 7,912	58,963	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	1,590,866	878,497	△ 155,353	723,144	2,314,010	
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	7,345,018	0	△ 18,938	△ 18,938	7,326,080	
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	1,955,845	0	△ 3,241	△ 3,241	1,952,604	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	32,949	0	0	0	32,949	
138 皇 宮 警 察 本 部	8,962,186	0	△ 203,553	△ 203,553	8,758,633	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,469,622	0	△ 61,967	△ 61,967	4,407,655	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,015,876	0	△ 49,157	△ 49,157	1,966,719	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	72,762	0	△ 31,178	△ 31,178	41,584	
95014-2122-08 活 動 旅 費	176,061	0	△ 61,251	△ 61,251	114,810	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	2,227,865	0	0	0	2,227,865	
140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,182,037	0	0	0	1,182,037	
141 情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	1,131,813	0	△ 23,876	△ 23,876	1,107,937	
95014-2129-06 諸 謝 金	960	0	0	0	960	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	1,130,853	0	△ 23,876	△ 23,876	1,106,977	
142 科 学 警 察 研 究 所	2,167,118	0	△ 70,831	△ 70,831	2,096,287	
13014-2201-02 職 員 基 本 給	653,216	0	△ 21,006	△ 21,006	632,210	
13014-2201-03 職 員 諸 手 当	392,883	0	△ 19,303	△ 19,303	373,580	
13014-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	20,558	0	△ 217	△ 217	20,341	
13014-2201-05 短時間勤務職員給与	6,734	0	△ 2,595	△ 2,595	4,139	
13089-2201-05 児 童 手 当	7,440	0	△ 570	△ 570	6,870	
13014-2202-08 入 校 生 旅 費	35,027	0	△ 27,140	△ 27,140	7,887	
13014-2209-06 諸 謝 金 外 8 目	1,051,260	0	0	0	1,051,260	
143 警 察 活 動 基 盤 整 備 費	167,224,980	21,932,906	△ 23,842,695	△ 1,909,789	165,315,191	
95014-2122-08 活 動 旅 費	15,331,160	0	△ 9,429,980	△ 9,429,980	5,901,180	
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,380,442	0	△ 1,072,233	△ 1,072,233	2,308,209	
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	5,542,138	3,868,096	△ 166,656	3,701,440	9,243,578	

項 目	令和 2 年 度 成立予算額 (千円)	補	正	要	求	改 令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
95014-2123-09 警 察 装 備 費	35,457,125	2,227,151	△	8,251,587	△	6,024,436	29,432,689
95014-2203-09 車 両 購 入 費	6,012,660	2,229,414		0		2,229,414	8,242,074
95014-2203-09 警察通信機器整備費	22,189,579	12,792,396	△	178,897		12,613,499	34,803,078
95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	8,874,802	16,852	△	1,277,147	△	1,260,295	7,614,507
95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	4,340,781	0	△	86,262	△	86,262	4,254,519
95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	10,779,836	0	△	33,957	△	33,957	10,745,879
95014-2123-09 捜 査 費	3,427,604	0	△	298,900	△	298,900	3,128,704
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	5,571,096	793,212		0		793,212	6,364,308
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	35,020,120	0	△	3,047,076	△	3,047,076	31,973,044
95014-2825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	5,785		0		5,785	5,785
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	11,297,637	0		0		0	11,297,637
計	371,490,511	26,409,730	△	25,159,530		1,250,200	372,740,711

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
個人情報保護委員会	4,154,914	134,193	△ 148,722	△ 14,529	4,140,385	
221 個人情報保護委員会	4,154,914	134,193	△ 148,722	△ 14,529	4,140,385	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,024,603	0	△ 71,739	△ 71,739	1,952,864	個人情報保護委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	2,130,311	134,193	△ 76,983	57,210	2,187,521	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う特定個人情報の連携に係る独自利用事務システムの開発等 2 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 個人情報保護委員会	4,154,914	134,193	△ 148,722	△ 14,529	4,140,385	
95016-2111-02 職員基本給	744,677	0	△ 30,419	△ 30,419	714,258	
95016-2111-03 職員諸手当	388,987	0	△ 16,307	△ 16,307	372,680	
95016-2111-05 委員手当	11,994	0	△ 3,581	△ 3,581	8,413	
95016-2111-05 非常勤職員手当	67,559	0	△ 23,099	△ 23,099	44,460	
95016-2111-05 休職者給与	3,153	0	△ 551	△ 551	2,602	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,839	0	△ 1,017	△ 1,017	2,822	
95016-2111-05 退職手当	71,997	0	△ 261	△ 261	71,736	
95089-2111-05 児童手当	7,500	0	△ 85	△ 85	7,415	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95016-2122-08 職 員 旅 費	71,716	0	△ 47,745	△ 47,745	23,971	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	38,981	0	△ 25,657	△ 25,657	13,324	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	653,461	134,193	0	134,193	787,654	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,091,050	0	0	0	2,091,050	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
カジノ管理委員会	3,812,855	0	△ 197,669	△ 197,669	3,615,186	
271 カジノ管理委員会	3,812,855	0	△ 197,669	△ 197,669	3,615,186	
95 カジノ管理委員会に必要な経費	2,779,653	0	△ 127,004	△ 127,004	2,652,649	カジノ管理委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業の監督等に必要な経費	829,872	0	△ 70,665	△ 70,665	759,207	カジノ事業の監督等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業免許等の審査に必要な経費	203,330	0	0	0	203,330	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
271 カジノ管理委員会	3,812,855	0	△ 197,669	△ 197,669	3,615,186	
95016-2111-02 職員基本給	728,005	0	△ 23,065	△ 23,065	704,940	
95016-2111-03 職員諸手当	395,228	0	△ 31,813	△ 31,813	363,415	
95016-2111-04 超過勤務手当	94,969	0	△ 3,728	△ 3,728	91,241	
95016-2111-05 委員手当	14,194	0	△ 1,467	△ 1,467	12,727	
95016-2111-05 非常勤職員手当	108,572	0	△ 26,951	△ 26,951	81,621	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,078	0	△ 8,352	△ 8,352	15,726	
95016-2111-05 退職手当	5,862	0	△ 288	△ 288	5,574	
95089-2111-05 児童手当	12,015	0	△ 5,565	△ 5,565	6,450	
95016-2122-08 カジノ事業監督等業務旅費	74,196	0	△ 44,485	△ 44,485	29,711	
95016-2122-08 委員等旅費	49,492	0	△ 26,238	△ 26,238	23,254	

212

内閣府所管 カジノ管理委員会

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	176,894	0	△ 25,717	△ 25,717	151,177	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,129,350	0	0	0	2,129,350	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	26,378,611	4,130,744	△ 1,558,688	2,572,056	28,950,667	
151 金融庁共通費	23,484,425	592,796	△ 1,004,336	△ 411,540	23,072,885	
95 金融庁一般行政に必要な経費	22,953,370	592,796	△ 854,842	△ 262,046	22,691,324	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う金融庁ネットワークシステムの整備等 2 金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	497,224	0	△ 149,105	△ 149,105	348,119	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	33,831	0	△ 389	△ 389	33,442	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 金融政策費	2,894,186	3,537,948	△ 554,352	2,983,596	5,877,782	
95 金融機能安定確保に必要な経費	313,167	3,100,332	△ 55,459	3,044,873	3,358,040	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う行政手続電子化推進のための調査 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う地域企業経営人材マッチング促進事業に要する経費の株式会社地域経済活性化支援機構に対する補助 2 金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	76,082	0	0	0	76,082	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,676,915	437,616	△ 480,936	△ 43,320	1,633,595	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う金融創業支援ネットワークの構築等 2 金融市場整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 金融政策推進に必要な経費	661,615	0	△ 17,957	△ 17,957	643,658	金融政策推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	166,407	0	0	0	166,407	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 金 融 庁 共 通 費	23,484,425	592,796	△ 1,004,336	△ 411,540	23,072,885	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,090,178	0	△ 156,314	△ 156,314	7,933,864	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,335,572	0	△ 331,747	△ 331,747	4,003,825	
95016-2111-05 委 員 手 当	12,790	0	△ 1,190	△ 1,190	11,600	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	616,893	0	△ 44,289	△ 44,289	572,604	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	25,140	0	△ 9,071	△ 9,071	16,069	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	28,214	0	△ 6,092	△ 6,092	22,122	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,583	0	△ 16,641	△ 16,641	57,942	
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	11,550	0	△ 2,175	△ 2,175	9,375	
95016-2111-05 退 職 手 当	854,624	0	△ 209,564	△ 209,564	645,060	
95089-2111-05 児 童 手 当	88,145	0	△ 8,780	△ 8,780	79,365	
95016-2122-08 職 員 旅 費	422,046	0	△ 146,030	△ 146,030	276,016	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	73,943	0	△ 16,500	△ 16,500	57,443	
95016-2123-09 庁 費	872,525	0	△ 3,073	△ 3,073	869,452	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 費 者 庁	13,845,202	1,961,940	△ 153,178	1,808,762	15,653,964	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,057,142	78,135	△ 150,104	△ 71,969	4,985,173	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う消費者庁ネットワークシステムの高度化のための調査研究等 2 消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	5,461,717	999,114	△ 3,074	996,040	6,457,757	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う食品表示等のデジタル化のための調査研究 (2) 国民の安全・安心の確保を図るための イ 消費者被害の防止に関する普及啓発等 ロ 地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 独立行政法人国民生活センター運営費						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,326,343	884,691	0	884,691	4,211,034	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため独立行政法人国民生活センターが行う全国消費生活情報ネットワークシステムの高度化のための調査研究等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国民生活センターが行う消費者被害に関する相談体制強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 消費者庁共通費	5,057,142	78,135	△ 150,104	△ 71,969	4,985,173	
95016-2111-02 職員基本給	1,835,329	0	△ 41,110	△ 41,110	1,794,219	
95016-2111-03 職員諸手当	964,363	0	△ 61,301	△ 61,301	903,062	
95016-2111-05 委員手当	20,388	0	△ 5,231	△ 5,231	15,157	
95016-2111-05 非常勤職員手当	223,858	0	△ 13,552	△ 13,552	210,306	
95016-2111-05 休職者給与	20,258	0	△ 14,776	△ 14,776	5,482	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,568	0	△ 6,213	△ 6,213	2,355	
95016-2111-05 退職手当	194,876	0	△ 5,571	△ 5,571	189,305	
95089-2111-05 児童手当	15,600	0	△ 2,350	△ 2,350	13,250	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,005,220	78,135	0	78,135	1,083,355	
95016-2129-06 諸謝金外11目	768,682	0	0	0	768,682	
162 消費者政策費	5,461,717	999,114	△ 3,074	996,040	6,457,757	
95016-2111-05 非常勤職員手当	422,033	0	△ 3,074	△ 3,074	418,959	
95016-2123-09 消費者政策調査費	1,407,851	398,354	0	398,354	1,806,205	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
95016-2815-16 地方消費者行政強化 交付金	3,000,000	600,760	0	600,760	3,600,760	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	631,833	0	0	0	631,833	
163 独立行政法人国民生活セ ンター運営費						
95191-2305-16 独立行政法人国民生 活センター運営費交 付金	3,326,343	884,691	0	884,691	4,211,034	
計	13,845,202	1,961,940	△ 153,178	1,808,762	15,653,964	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
内 閣 本 府		(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち							
		情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度理解推進費に限る。)	○						
		経 済 財 政 政 策 費のうち							
		情報処理業務庁費(特定非営利活動法人情報管理・公開システム改修費に限る。)	○	○				○	
		経済新生政策調査費(成果連動型民間委託契約方式普及促進事業費に限る。)	○						
		民間資金等活用事業調査費補助金	○					○	
		地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○						
		地 方 創 生 支 援 費のうち							

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
			地方創生支援委託費(リアルタイム地域経済分析システム整備事業費、リアルタイム地域経済分析システム普及促進事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業費及び地方創生テレワーク推進事業費に限る。)	○	○				○				
			地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費に限る。)	○					○				
			地方創生テレワーク推進交付金	○	○	○	○	○	○				
			防 災 政 策 費のうち										
			災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)	○	○				○				
			中央防災通信維持費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。)	○	○				○				
			無線通信機器等整備費	○	○				○				
			原子力災害対策費	○	○	○	○		○				
			共生社会政策費のうち										
			諸謝金(教育・福祉データ一元管理調査研究費に限る。)	○	○								
			男女共同参画社会形成促進費のうち										

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
地方創生推進事務局		諸謝金(配偶者暴力被害者等相談・支援体制強化事業費及び男女共同参画センター相互連携強化事業費に限る。)	○	○				○		
		性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	○					○		
		公益法人制度適正運営推進費のうち								
		情報処理業務庁費(公益認定等総合情報システム改修費に限る。)	○	○				○		
		(項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(重点施策広報事業費及びスーパーシティ構想推進事業費に限る。)	○	○				○		
知的財産戦略推進事務局		(項) 知的財産戦略推進事務局のうち								
		諸謝金(観光産業等発展事業調査費、国際標準化戦略策定費及び知的財産創造教育創造性評価調査費に限る。)	○							
		庁費(日本の魅力発信事業費に限る。)	○							
宇宙開発戦略推進事務局		(項) 宇宙開発利用推進費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
宮	内	庁	(項) 宮 内 庁のうち								
			情報処理業務庁費(三の丸 尚蔵館収蔵品情報提供ホー ムページ整備費に限る。)	○	○				○		
公 正 取 引 委 員 会			(項) 公 正 取 引 委 員 会のうち								
			情報処理業務庁費(公正取 引委員会情報処理システム オンライン環境整備費に限 る。)	○	○				○		
警	察	庁	(項) 交 通 警 察 費のうち								
			警察装備費(運転免許証更 新時講習オンラインシステ ム開発費に限る。)	○	○				○		
			都道府県警察施設災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○		
			警 備 警 察 費のうち								
			警察装備費(テロ等対策資 機材緊急整備費に限る。)	○	○				○		
			警察活動基盤整備費のうち								
			警察装備費(災害警備用資 機材緊急整備費及びテロ等 対策資機材緊急整備費に限 る。)	○	○				○	製造の関係	
			車両購入費(警察用車両緊 急整備費に限る。)	○	○				○	同	
			警察通信機器整備費(危機 管理対策通信機器緊急整備 費に限る。)	○	○				○	同	

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
個人情報保護委員会	警察通信維持費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	(項) 個人情報保護委員会のうち							
金 融 庁	情報処理業務庁費(地方公共団体独自利用事務システム開発費及び情報発信力強化基盤整備費に限る。)	○	○				○	
	(項) 金 融 庁 共 通 費のうち							
	情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム緊急整備費及び金融庁業務支援統合システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	金 融 政 策 費のうち							
	諸謝金(行政手続電子化推進調査費及び海外金融事業者参入促進費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(デジタルフォレンジック関連システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	○					○	
消 費 者 庁	(項) 消 費 者 庁 共 通 費のうち							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			情報処理業務庁費(次期消費者庁ネットワークシステム検討経費に限る。) 消費者政策費のうち 消費者政策調査費(啓発教材開発・情報発信事業費、電子証拠収集等調査費、不当表示監視事業費、食品表示デジタルツール活用等調査費及び食物アレルギー表示制度検証推進事業費に限る。)	○	○				○		
				○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	成果連動型民間 委託契約方式普 及促進事業	189,496	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 経済新生政策調 査費	80,000	109,496	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 経済構造の転換・イノベーション等 による生産性向上を図るため行う成果連 動型民間委託契約方式普及促進事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	被災者支援シス テム導入促進事 業	750,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防 災 政 策 費 (目) 災害関係調査費	570,000	180,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の推進を図る ため行う被災者支援システム導入促進 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
			沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助	2,666,700	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄政策費 (目) 沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	566,680	2,100,020		国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 経済構造の転換・イノベーション等 による生産性向上を図るため沖縄科学技 術大学院大学学園が施行する施設整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
			沖縄国立大学法 人施設整備費補 助								
			既 定	24,640,115	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄国立大学法 人施設整備費 (目) 沖縄国立大学法 人健康医療拠点 施設整備費補助 金	1,197,421	23,442,694		
			追 加	28,380,553	同	同		345,370	28,035,183		国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 経済構造の転換・イノベーション等 による生産性向上を図るため国立大学法 人琉球大学が施行する施設整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
			改 定	53,020,668	—	—		1,542,791	51,477,877		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	沖縄地域連携道路事業							
	既 定	4,043,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	1,591,000	2,452,000	
	追 加	160,000	同	令和 3 年度		0	160,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	4,203,000	—	—		1,591,000	2,612,000	する一般国道 58 号読谷道路の地域連 携推進工事については、多くの日数を 要するため
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既 定	5,810,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	890,000	4,920,000	
	追 加	400,000	同	令和 3 年度		0	400,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	6,210,000	—	—		890,000	5,320,000	する一般国道 58 号浦添北道路Ⅱ期線 (その 2) ほか 2 箇所の交通円滑化工 事については、多くの日数を要するた め
	沖縄道路修繕事業							
	既 定	932,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	420,000	512,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		追 加	200,000	令和 2 年度	令和 3 年度		0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 58 号修繕工事について は、多くの日数を要するため
		改 定	1,132,000	—	—		420,000	712,000	
		沖縄港湾改修事業							
		既 定	3,260,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	652,000	2,608,000	
		追 加	1,283,000	同	令和 3 年度		0	1,283,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する平良港及び石垣港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	4,543,000	—	—		652,000	3,891,000	
		沖縄交通事故重点 対策道路事業							
		既 定	400,000	令和 2 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	400,000	
		追 加	100,000	同	令和 3 年度		0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 58 号泉崎地区交差点改 良及び 329 号沖縄北インターチェンジ 交差点改良の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	500,000	—	—		0	500,000	
		沖縄地域連携道 路事業費補助							
		既 定	518,400	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	21,600	496,800	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
宇宙開発戦略推進事務局	追 加	360,000	令和 2 年度	令和 3 年度		0	360,000	事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	878,400	—	—		21,600	856,800	
	沖縄道路更新防災等対策事業費補助	387,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	0	387,000	事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	実用準天頂衛星システム開発等 既 定	4,819,557	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 実用準天頂衛星システム開発等委託費	350,000	4,469,557	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	追 加	12,630,000	同	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内		3,130,000	9,500,000	
	改 定	17,449,557	—	—		3,480,000	13,969,557	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	電子計算機借入れ等 既 定	23,131,768	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 皇 宮 警 察 本 部	1,138,123	21,993,645	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 デジタル改革の推進を図るため行う電 子計算機の借入れ等については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 電子計算機等借料	7,486	322,161	
					(項) 科学警察研究所			
					(目) 電子計算機等借料	11,530	34,590	
					(項) 警察活動基盤整備費	1,119,107	21,636,894	
					(目) 情報処理業務庁費	658,015	5,976,689	
	追 加	1,792,555	同	同	(目) 電子計算機等借料	461,092	15,660,205	
					(項) 警察活動基盤整備費			
	改 定	24,924,323	—	—	(目) 情報処理業務庁費	730,817	1,061,738	
					(項) 皇 宮 警 察 本 部	1,868,940	23,055,383	
					(目) 電子計算機等借料	7,486	322,161	
					(項) 科学警察研究所			
					(目) 電子計算機等借料	11,530	34,590	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	3,735,844	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 航空機購入費	1,849,924 1,388,832 461,092 793,212	22,698,632 7,038,427 15,660,205 2,942,632	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の推進を図る ため行う警察用ヘリコプター 2 機の購 入については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため

令和2年度総務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 総 務 省 所 管 合 計	29,734,799,871	3,032,105,570	△ 2,214,719,639	817,385,931	30,552,185,802	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	54,579,097	71,178,242	0	71,178,242	125,757,339	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	5,700,235	0	0	0	5,700,235	
27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	0	0	0	158,271,671	
28 恩 給 支 給 事 務 費	940,167	0	△ 151,100	△ 151,100	789,067	
計	164,912,073	0	△ 151,100	△ 151,100	164,760,973	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,608,534,600	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	16,030,634,600	
32 地 方 特 例 交 付 金	225,609,000	0	0	0	225,609,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	13,681,165,101	326,990,328	△ 2,731,539	324,258,789	14,005,423,890	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	29,696,563,811	3,027,669,258	△ 2,213,753,062	813,916,196	30,510,480,007	

総
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 総務本省共通費	41,791,659	112,420	△ 425,639	△ 313,219	41,478,440	
95 総務本省一般行政に必要な経費	40,467,407	112,420	△ 425,540	△ 313,120	40,154,287	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う災害対策用通信機器の整備 2 総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	288,111	0	0	0	288,111	
95 国際会議等に必要な経費	277,137	0	△ 99	△ 99	277,038	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自治大学校に必要な経費	576,723	0	0	0	576,723	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	182,281	0	0	0	182,281	
002 総務本省施設費	1,061,457	0	0	0	1,061,457	
004 行政管理実施費	114,520	0	0	0	114,520	
005 行政評価等実施費	242,667	0	0	0	242,667	
006 地方行政制度整備費						
95 地方行政制度の整備に必要な経費	786,263	138,995	0	138,995	925,258	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う自治体行政スマートプロジェクトの実施
007 地 域 振 興 費	2,522,710	0	0	0	2,522,710	
008 地方財政制度整備費	51,757	0	0	0	51,757	
009 地方交付税交付金						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	15,608,534,600	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	16,030,634,600	1 所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 50、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 19.5 並びに交付税及び譲与税配付金特別会計に係る地方法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するため、令和 2 年度の特例加算額 2,633,937,000 千円に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 2 所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 50 並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少
010 地方特例交付金	225,609,000	0	0	0	225,609,000	
011 地方税制度整備費	37,239	0	0	0	37,239	
012 選挙制度等整備費	201,722	0	0	0	201,722	
013 電子政府・電子自治体推進費						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	421,621,075	308,667,077	0	308,667,077	730,288,152	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 1 個人番号カードの普及に係る対応策強化に要する経費の地方公共団体に対する補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化等を推進するための基金の造成に要する経費の地方公共団体情報システム機構に対する補助 3 マイナポイントを活用した消費活性化策の対象人数の拡充に要する経費の民間団体等に対する補助等
014 情報通信技術研究開発推進費	7,556,072	30,953,042	0	30,953,042	38,509,114	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,354,156	30,953,042	0	30,953,042	38,307,198	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 1 革新的光ネットワーク技術の研究開発の民間団体等への委託等 2 「国立研究開発法人情報通信研究機構法」の規定による革新的情報通信技術研究開発推進基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究開発法人情報通信研究機構に対する補助
95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	201,916	0	0	0	201,916	
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,436,000	11,740,000	0	11,740,000	40,176,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う多言語音声翻訳技術の研究開発等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 施設整備に必要な 経費	90,200	28,485,200	0	28,485,200	28,575,400	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
017 情報通信技術高度 度利活用推進費						
95 情報通信技術の利 活用高度化に必要な 経費	6,363,311	8,301,342	0	8,301,342	14,664,653	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行うモバイル決済推進事業 2 デジタル改革の推進を図るため行う (1) 個人番号カードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証事業等 (2) オンライン行政手続等の相談対応に要する経費の民間団体に対する補助等 3 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う (1) インターネットにおける通信量の流通効率化等に向けた実証事業等 (2) 先進的仮想化ネットワーク基盤技術の研究開発の民間団体等への委託等 4 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う放送コンテンツを活用した海外への地域情報発信力強化事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
020 情報通信技術利 用環境整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,047,289	1,185,838	0	1,185,838	7,233,127	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う携帯電話端末サービス等の販売代理店の届出受付システムの整備等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体等が施行するケーブルテレビ設備の整備に要する経費の一部補助等
021 電波利用料財源電波監視等実施費	123,671,276	0	△ 282,409	△ 282,409	123,388,867	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	105,486,013	0	△ 282,409	△ 282,409	105,203,604	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	18,185,263	0	0	0	18,185,263	
022 情報通信国際戦略推進費						
95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,305,958	1,354,147	0	1,354,147	2,660,105	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う I C T 国際競争力強化支援事業
023 郵政行政推進費						
95 郵政行政の推進に必要な経費	756,057	0	△ 27,513	△ 27,513	728,544	郵政行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
024 一般戦災死没者追悼等事業費						
95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	565,059	0	△ 3,500	△ 3,500	561,559	一般戦災死没者の追悼等に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 恩 給 費	164,912,073	0	△ 151,100	△ 151,100	164,760,973	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	5,700,235	0	0	0	5,700,235	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	158,271,671	0	0	0	158,271,671	
28 恩給支給事務に必要な経費	940,167	0	△ 151,100	△ 151,100	789,067	
027 統計調査費						
95 統計調査等の実施に必要な経費	97,019,176	2,794,197	△ 1,025,901	1,768,296	98,787,472	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う地方公共団体における基幹統計調査の実施体制の強化 (2) デジタル改革の推進を図るため行う統計分析の利便性向上のためのデータ付帯情報の標準化 2 統計調査等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 独立行政法人統計センター運営費	8,636,513	0	0	0	8,636,513	
032 特別定額給付金給付事業助成費	12,880,292,830	0	0	0	12,880,292,830	
029 政党助成費	31,797,328	0	0	0	31,797,328	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	0	0	0	29,140,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	0	0	0	7,400,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 総務本省共通費	41,791,659	112,420	△ 425,639	△ 313,219	41,478,440	
95016-2111-02 職員基本給	13,032,836	0	△ 209,484	△ 209,484	12,823,352	
95016-2111-03 職員諸手当	7,024,416	0	△ 58,848	△ 58,848	6,965,568	
95016-2111-05 非常勤職員手当	128,533	0	△ 26	△ 26	128,507	
95016-2111-05 休職者給与	228,056	0	△ 742	△ 742	227,314	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	122,587	0	△ 429	△ 429	122,158	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	401,063	0	△ 18,744	△ 18,744	382,319	
95016-2111-05 退職手当	5,325,488	0	△ 133,789	△ 133,789	5,191,699	
95016-2123-09 庁 費	3,335,809	112,420	△ 3,478	108,942	3,444,751	
95016-2725-16 国際行政学会等分担金	9,123	0	△ 58	△ 58	9,065	
95016-2725-16 アジア地域行政会議等分担金	1,091	0	△ 41	△ 41	1,050	
95016-2129-06 諸謝金外23目	12,182,657	0	0	0	12,182,657	
002 総務本省施設費	1,061,457	0	0	0	1,061,457	
004 行政管理実施費	114,520	0	0	0	114,520	
005 行政評価等実施費	242,667	0	0	0	242,667	
006 地方行政制度整備費	786,263	138,995	0	138,995	925,258	
95016-2129-06 諸 謝 金	8,133	362	0	362	8,495	
95016-2122-08 職員旅費	19,265	567	0	567	19,832	
95016-2122-08 委員等旅費	9,235	487	0	487	9,722	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	655,168	137,579	0	137,579	792,747	
95016-2959-07 褒賞品費外1目	94,462	0	0	0	94,462	
007 地域振興費	2,522,710	0	0	0	2,522,710	
008 地方財政制度整備費	51,757	0	0	0	51,757	
009 地方交付税交付金						
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	15,608,534,600	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	16,030,634,600	
010 地方特例交付金	225,609,000	0	0	0	225,609,000	
011 地方税制度整備費	37,239	0	0	0	37,239	
012 選挙制度等整備費	201,722	0	0	0	201,722	
013 電子政府・電子自治体推 進費	421,621,075	308,667,077	0	308,667,077	730,288,152	
95016-2129-06 諸 謝 金	7,508	2,730	0	2,730	10,238	
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,821	9,123	0	9,123	25,944	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,564	5,726	0	5,726	7,290	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	12,093,397	12,254,552	0	12,254,552	24,347,949	
95016-2125-14 社会保障・税番号制 度システム開発等委 託費	10,136,138	2,011,350	0	2,011,350	12,147,488	
95016-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	21,354,269	1,207,476	0	1,207,476	22,561,745	
95016-2865-16 個人番号カード交付 事業費補助金	76,489,511	11,057,348	0	11,057,348	87,546,859	
95016-2865-16 個人番号カード交付 事務費補助金	60,985,245	78,330,342	0	78,330,342	139,315,587	
95016-2825-16 デジタル基盤改革支 援補助金	0	178,788,430	0	178,788,430	178,788,430	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2405-16 マイナポイント事業 費補助金	240,517,541	25,000,000	0	25,000,000	265,517,541	
95016-2123-09 通信専用料外1目	19,081	0	0	0	19,081	
014 情報通信技術研究開発推 進費	7,556,072	30,953,042	0	30,953,042	38,509,114	
13063-2122-08 情報通信技術研究開 発推進業務旅費	10,490	294	0	294	10,784	
13063-2123-09 情報通信技術研究開 発推進業務庁費	214,659	3,323	0	3,323	217,982	
13063-2125-14 情報通信技術研究開 発推進委託費	5,126,058	949,425	0	949,425	6,075,483	
13063-2305-16 革新的情報通信技術 研究開発推進基金補 助金	0	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,204,865	0	0	0	2,204,865	
015 国立研究開発法人情報通 信研究機構運営費						
13063-2305-16 国立研究開発法人情 報通信研究機構運営 費交付金	28,436,000	11,740,000	0	11,740,000	40,176,000	
016 国立研究開発法人情報通 信研究機構施設整備費						
13063-1305-16 国立研究開発法人情 報通信研究機構施設 整備費補助金	90,200	28,485,200	0	28,485,200	28,575,400	
017 情報通信技術高度利活用 推進費	6,363,311	8,301,342	0	8,301,342	14,664,653	
95063-2129-06 諸 謝 金	10,165	1,165	0	1,165	11,330	
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,673	1,121	0	1,121	22,794	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	5,324	423	0	423	5,747	
95063-2123-09 情報通信技術研究開 発調査費	4,663,532	6,035,692	0	6,035,692	10,699,224	
95063-2125-14 情報通信技術研究開 発委託費	73,700	402,691	0	402,691	476,391	
95063-2825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	538,000	107,250	0	107,250	645,250	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	545,290	1,753,000	0	1,753,000	2,298,290	
95063-2123-09 情報処理業務庁費外2目	505,627	0	0	0	505,627	
020 情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	1,185,838	0	1,185,838	7,233,127	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	887,670	89,418	0	89,418	977,088	
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,378,720	1,096,420	0	1,096,420	2,475,140	
95063-2129-06 諸謝金外5目	3,780,899	0	0	0	3,780,899	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	123,671,276	0	△ 282,409	△ 282,409	123,388,867	
95063-2111-02 職員基本給	160,443	0	△ 22,447	△ 22,447	137,996	
95063-2111-03 職員諸手当	89,192	0	△ 15,790	△ 15,790	73,402	
95063-2111-05 退職手当	421,599	0	△ 64,252	△ 64,252	357,347	
95089-2111-05 児童手当	2,550	0	△ 970	△ 970	1,580	
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	57,038	0	△ 2,557	△ 2,557	54,481	
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	25,937,308	0	△ 163,062	△ 163,062	25,774,246	
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	472,338	0	△ 13,331	△ 13,331	459,007	
95063-2129-06 諸謝金外18目	96,530,808	0	0	0	96,530,808	
022 情報通信国際戦略推進費	1,305,958	1,354,147	0	1,354,147	2,660,105	
95063-2123-09 情報通信国際戦略推進業務庁費	257,117	21,461	0	21,461	278,578	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	309,131	1,332,686	0	1,332,686	1,641,817	
95063-2129-06 諸謝金外9目	739,710	0	0	0	739,710	
023 郵政行政推進費	756,057	0	△ 27,513	△ 27,513	728,544	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	43,739	0	△ 3,259	△ 3,259	40,480	
95063-2725-16 万国郵便連合等分担金	247,609	0	△ 24,254	△ 24,254	223,355	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	464,709	0	0	0	464,709	
024 一般戦災死没者追悼等事業費	565,059	0	△ 3,500	△ 3,500	561,559	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,564	0	△ 3,500	△ 3,500	2,064	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	559,495	0	0	0	559,495	
026 恩 給 費	164,912,073	0	△ 151,100	△ 151,100	164,760,973	
28099-2111-02 職 員 基 本 給	290,914	0	△ 21,212	△ 21,212	269,702	
28099-2111-03 職 員 諸 手 当	159,301	0	△ 18,505	△ 18,505	140,796	
28099-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,493	0	△ 10,765	△ 10,765	4,728	
28099-2111-05 委 員 手 当	1,697	0	△ 439	△ 439	1,258	
28099-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,319	0	△ 1,115	△ 1,115	4,204	
28099-2111-05 短時間勤務職員給与	207,950	0	△ 98,994	△ 98,994	108,956	
28089-2111-05 児 童 手 当	870	0	△ 70	△ 70	800	
28099-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	164,230,529	0	0	0	164,230,529	
027 統 計 調 査 費	97,019,176	2,794,197	△ 1,025,901	1,768,296	98,787,472	
95016-2123-09 統 計 調 査 費	24,027,354	312,620	△ 952,224	△ 639,604	23,387,750	
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	62,938,368	2,481,577	0	2,481,577	65,419,945	
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,576,244	0	△ 73,677	△ 73,677	9,502,567	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	477,210	0	0	0	477,210	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管 区 行 政 評 価 局	7,381,631	0	△ 272,575	△ 272,575	7,109,056	
041 管区行政評価局 共通費						
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	6,565,233	0	△ 272,575	△ 272,575	6,292,658	管区行政評価局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
042 行政評価等実施 費	816,398	0	0	0	816,398	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 管区行政評価局共通費	6,565,233	0	△ 272,575	△ 272,575	6,292,658	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,251,263	0	△ 127,688	△ 127,688	3,123,575	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,814,078	0	△ 70,871	△ 70,871	1,743,207	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	259,947	0	△ 2,804	△ 2,804	257,143	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	412,112	0	△ 68,767	△ 68,767	343,345	
95089-2111-05 児 童 手 当	33,120	0	△ 2,445	△ 2,445	30,675	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	794,713	0	0	0	794,713	
042 行政評価等実施費	816,398	0	0	0	816,398	
計	7,381,631	0	△ 272,575	△ 272,575	7,109,056	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 合 通 信 局	11,648,049	0	△ 398,736	△ 398,736	11,249,313	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,360,796	0	△ 337,159	△ 337,159	8,023,637	総合通信局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	49,298	0	0	0	49,298	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,237,955	0	△ 61,577	△ 61,577	3,176,378	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 総合通信局共通費	8,360,796	0	△ 337,159	△ 337,159	8,023,637	
95063-2111-02 職員基本給	4,489,781	0	△ 228,419	△ 228,419	4,261,362	
95063-2111-03 職員諸手当	2,287,464	0	△ 92,664	△ 92,664	2,194,800	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	432,142	0	△ 14,866	△ 14,866	417,276	
95089-2111-05 児童手当	28,260	0	△ 1,210	△ 1,210	27,050	
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,123,149	0	0	0	1,123,149	
052 情報通信技術高度利活用等推進費	49,298	0	0	0	49,298	
053 電波利用料財源電波監視等実施費	3,237,955	0	△ 61,577	△ 61,577	3,176,378	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	560,954	0	△ 16,400	△ 16,400	544,554	
061 公害等調整委員会	560,954	0	△ 16,400	△ 16,400	544,554	公害等調整委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公害等調整委員会に必要な経費	510,162	0	△ 16,400	△ 16,400	493,762	
95 公害紛争処理等に必要な経費	50,792	0	0	0	50,792	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
061 公 害 等 調 整 委 員 会	560,954	0	△ 16,400	△ 16,400	544,554	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	274,478	0	△ 6,781	△ 6,781	267,697	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	147,668	0	△ 5,722	△ 5,722	141,946	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,178	0	△ 3,267	△ 3,267	4,911	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,600	0	△ 630	△ 630	970	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	129,030	0	0	0	129,030	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	18,645,426	4,436,312	△ 278,866	4,157,446	22,802,872	
071 消防庁共通費	2,270,343	36,500	△ 72,827	△ 36,327	2,234,016	
95 消防庁一般行政に必要な経費	1,926,617	36,500	△ 72,827	△ 36,327	1,890,290	1 消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡した者等で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金等の支給 2 消防庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	343,726	0	0	0	343,726	
073 消防庁施設費	132,575	0	0	0	132,575	
072 消防防災体制等整備費	16,242,508	4,399,812	△ 206,039	4,193,773	20,436,281	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	15,729,030	4,399,812	△ 206,039	4,193,773	19,922,803	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う救急隊が使用する感染防護具等の支援 2 デジタル改革の推進を図るため行う防災情報システムに係る仕様等の調査等 3 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う (1) 消防防災設備の整備等 (2) 消防防災設備の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う火災等事故原因調査用機器の整備 5 消防防災体制等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	513,478	0	0	0	513,478	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 消防庁共通費	2,270,343	36,500	△ 72,827	△ 36,327	2,234,016	
95014-2111-02 職員基本給	910,321	0	△ 33,870	△ 33,870	876,451	
95014-2111-03 職員諸手当	508,720	0	△ 29,518	△ 29,518	479,202	
95014-2111-05 委員手当	832	0	△ 276	△ 276	556	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,793	0	△ 6,763	△ 6,763	5,030	
95089-2111-05 児童手当	13,790	0	△ 2,400	△ 2,400	11,390	
95014-2959-07 報 償 費	59,100	36,500	0	36,500	95,600	
95014-2129-06 諸謝金外10目	765,787	0	0	0	765,787	
073 消防庁施設費	132,575	0	0	0	132,575	
072 消防防災体制等整備費	16,242,508	4,399,812	△ 206,039	4,193,773	20,436,281	
95014-2122-08 職員旅費	52,444	0	△ 5,423	△ 5,423	47,021	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	5,620,872	4,027,637	0	4,027,637	9,648,509	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	638,551	72,175	0	72,175	710,726	
95014-2865-16 消防・救急体制整備 費補助金	708,368	0	△ 200,616	△ 200,616	507,752	
95014-2825-16 消防団設備整備費補 助金	744,131	300,000	0	300,000	1,044,131	
95014-2129-06 諸謝金外17目	8,478,142	0	0	0	8,478,142	
計	18,645,426	4,436,312	△ 278,866	4,157,446	22,802,872	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
総務本省		(項)	総務本省共通費のうち											
			庁費(災害対策用移動通信機器整備費に限る。)	○						○				
			地方行政制度整備費のうち											
			諸謝金(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。)	○						○				
			職員旅費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。)	○						○				
			委員等旅費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。)	○						○				
			地方行政体制整備業務庁費(地方自治体行政スマートプロジェクト経費に限る。)	○						○				
		電子政府・電子自治体推進費のうち												
		諸謝金(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。)	○	○					○					

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		職員旅費(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。)	○	○				○		
		委員等旅費(ポイント付与事業基盤構築推進費に限る。)	○	○				○		
		情報処理業務庁費(個人番号カード普及推進費、ポイント付与事業基盤構築推進費、地方自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム改修費及び地方自治体テレワーク推進調査費に限る。)	○	○				○		
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費(個人番号カード・公的個人認証海外継続利用等システム改修費に限る。)	○	○				○		
		情報通信技術研究開発推進費のうち								
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(革新的光ネットワーク技術研究開発事業費に限る。)	○							
		情報通信技術研究開発推進委託費(革新的光ネットワーク技術研究開発事業費に限る。)	○	○				○		
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費のうち								

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(革新的情報通信技術研究開発推進事業費及びサイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤構築事業費に限る。)	○	○	○		○	○					
			情報通信技術高度活用推進費のうち											
			情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用環境構築推進事業費、モバイル決済推進事業費、公的個人認証サービス活用手段拡大事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、地域分散型ネットワーク整備実証事業費及び仮想化ネットワーク基盤高度化研究開発事業費に限る。)	○	○				○					
			情報通信技術研究開発委託費(デジタル活用環境構築推進事業費及び仮想化ネットワーク基盤高度化研究開発事業費に限る。)	○	○				○					
			情報通信技術利活用事業費補助金(データ連携促進型スマートシティ推進事業費に限る。)	○										
			情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用環境構築推進事業費及び放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費に限る。)	○										
			情報通信技術利用環境整備費のうち											

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
消	防	庁	情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費及び販売代理店届出制度電子受付システム整備費に限る。)	○	○				○					
			情報通信国際戦略推進費のうち											
			情報通信国際戦略推進業務庁費(国際 I C T インフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。)	○										
			情報通信技術研究開発調査費(I C T 国際競争力強化パッケージ支援事業費及び国際 I C T インフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。)	○										
			統計調査費のうち											
			統計調査費(統計分析データ付帯情報標準化事業費に限る。)	○					○					
			統計調査地方公共団体委託費(基幹統計調査環境整備費に限る。)	○					○					
消	防	庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち											

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			消防防災等業務庁費(火災 予防分野電子申請手続調査 事業費、危険物取扱者保安 講習オンライン化検討経 費、防災情報システム検討 事業費、消防団装備・訓練 充実強化事業費、緊急消防 援助隊全国合同訓練設備整 備費及び火災等事故原因調 査機器整備費に限る。)	○	○				○					
			情報処理業務庁費(消防指 令システム高度化等調査事 業費に限る。)	○	○									

令和2年度法務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	828,011,748	26,821,724	△ 11,526,824	15,294,900	843,306,648	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	828,011,748	26,821,724	△ 11,526,824	15,294,900	843,306,648	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	219,840,938	17,597,453	△ 2,080,603	15,516,850	235,357,788	
001 法務本省共通費	129,503,389	811,014	△ 1,996,600	△ 1,185,586	128,317,803	
95 法務本省一般行政 に必要な経費	127,124,369	171,728	△ 1,967,950	△ 1,796,222	125,328,147	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う日本法令外国 語訳データベースシステムの改修等 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う保安用機 器等の整備等 2 法務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減 少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際会議等に必要な経費	2,328,668	639,286	△ 19,714	619,572	2,948,240	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う国際連合犯罪防止刑事司法会議における感染症対策の実施
95 審議会等に必要な経費	50,352	0	△ 8,936	△ 8,936	41,416	2 国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少 審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 基本法制整備費	131,074	0	0	0	131,074	
003 司法制度改革推進費	18,021,838	0	△ 122	△ 122	18,021,716	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,045,459	0	0	0	17,045,459	
95 司法試験の実施に必要な経費	769,925	0	△ 122	△ 122	769,803	司法試験の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	11,247	0	0	0	11,247	
95 法教育の推進に必要な経費	31,207	0	0	0	31,207	
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	164,000	0	0	0	164,000	
004 日本司法支援センター運営費						
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,139,238	107,870	0	107,870	15,247,108	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため日本司法支援センターが行う「総合法律支援法」に基づく情報提供業務及び法律相談業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 再犯防止等企画 調整推進費	193,254	0	0	0	193,254	
005 検察企画調整費	45,098	0	0	0	45,098	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に 必要な経費	156,426	0	△ 2,123	△ 2,123	154,303	矯正の企画調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 更生保護企画調 整推進費	426,431	484,360	0	484,360	910,791	
95 保護観察等の企画 調整及び推進に必 要な経費	424,927	484,360	0	484,360	909,287	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため更生保 護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
95 医療観察の企画調 整に必要な経費	1,504	0	0	0	1,504	
008 債権管理回収業 審査監督費	10,425	0	0	0	10,425	
009 人権擁護推進費						
95 人権擁護の推進に 必要な経費	1,311,583	63,657	0	63,657	1,375,240	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の 推進を図るため行う自由人権思想の啓発活動の公益財団法人 人権教育啓発推進センターへの委託
010 訟 務 費						
95 訟務遂行に必要な 経費	1,920,788	58,936	△ 81,758	△ 22,822	1,897,966	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 情報通信技術を活用した遠隔による裁判手続等に必要な 通信機器の整備等 2 訟務遂行に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 法 務 省 施 設 費	48,958,658	14,990,120	0	14,990,120	63,948,778	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 法務省施設整備に必要な経費	46,769,454	14,990,120	0	14,990,120	61,759,574	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する法務省施設の整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 法務行政情報化推進費						
95 法務行政情報化推進に必要な経費	4,022,736	1,081,496	0	1,081,496	5,104,232	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う刑事情報共有システムの改修等

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省 共 通 費	129,503,389	811,014	△ 1,996,600	△ 1,185,586	128,317,803	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,957,876	0	△ 133,112	△ 133,112	4,824,764	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,524,810	0	△ 90,641	△ 90,641	2,434,169	
95014-2111-05 委 員 手 当	48,431	0	△ 14,399	△ 14,399	34,032	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,741	0	△ 3,141	△ 3,141	16,600	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	798,599	0	△ 34,435	△ 34,435	764,164	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	220,576	0	△ 81,663	△ 81,663	138,913	
95014-2111-05 退 職 手 当	32,540,550	0	△ 971,722	△ 971,722	31,568,828	
95089-2111-05 児 童 手 当	54,120	0	△ 20	△ 20	54,100	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
95014-2122-08 職 員 旅 費	298,880	0	△ 20,100	△ 20,100	278,780	
95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	38,774	0	△ 7,844	△ 7,844	30,930	
95014-2123-09 庁 費	1,373,196	56,919	△ 3,390	53,529	1,426,725	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	344,601	104,727	0	104,727	449,328	
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	174,238	10,082	0	10,082	184,320	
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催庁費	1,844,266	639,286	0	639,286	2,483,552	
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	65,000,832	0	△ 629,218	△ 629,218	64,371,614	
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	66,047	0	△ 6,915	△ 6,915	59,132	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	19,197,852	0	0	0	19,197,852	
002 基 本 法 制 整 備 費	131,074	0	0	0	131,074	
003 司 法 制 度 改 革 推 進 費	18,021,838	0	△ 122	△ 122	18,021,716	
95014-2111-05 委 員 手 当	52,819	0	△ 122	△ 122	52,697	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	17,969,019	0	0	0	17,969,019	
004 日本司法支援センター運営費						
95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	15,139,238	107,870	0	107,870	15,247,108	
015 再犯防止等企画調整推進費	193,254	0	0	0	193,254	
005 検 察 企 画 調 整 費	45,098	0	0	0	45,098	
006 矯 正 企 画 調 整 費	156,426	0	△ 2,123	△ 2,123	154,303	
95014-2111-05 委 員 手 当	70,252	0	△ 2,123	△ 2,123	68,129	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	86,174	0	0	0	86,174	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
007 更生保護企画調整推進費	426,431	484,360	0	484,360	910,791	
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	386,180	484,360	0	484,360	870,540	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	40,251	0	0	0	40,251	
008 債権管理回収業審査監督費	10,425	0	0	0	10,425	
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,311,583	63,657	0	63,657	1,375,240	
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,269,115	63,657	0	63,657	1,332,772	
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,468	0	0	0	42,468	
010 訟 務 費	1,920,788	58,936	△ 81,758	△ 22,822	1,897,966	
95191-2122-08 訟 務 旅 費	216,799	0	△ 81,758	△ 81,758	135,041	
95191-2123-09 訟 務 庁 費	734,695	58,936	0	58,936	793,631	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	969,294	0	0	0	969,294	
012 法 務 省 施 設 費	48,958,658	14,990,120	0	14,990,120	63,948,778	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	103,434	32,047	0	32,047	135,481	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	105,769	27,649	0	27,649	133,418	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	46,560,251	14,930,424	0	14,930,424	61,490,675	
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 法務行政情報化推進費						
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,022,736	1,081,496	0	1,081,496	5,104,232	
計	219,840,938	17,597,453	△ 2,080,603	15,516,850	235,357,788	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 総 合 研 究 所	2,340,499	0	△ 180,439	△ 180,439	2,160,060	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	1,966,602	0	△ 121,482	△ 121,482	1,845,120	法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費	42,845	0	0	0	42,845	
023 国際協力推進費						
95 国際協力に必要な 経費	331,052	0	△ 58,957	△ 58,957	272,095	国際協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 法務総合研究所共通費	1,966,602	0	△ 121,482	△ 121,482	1,845,120	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	528,990	0	△ 19,280	△ 19,280	509,710	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	263,215	0	△ 6,261	△ 6,261	256,954	
95089-2111-05 児 童 手 当	6,390	0	△ 945	△ 945	5,445	
95014-2129-06 諸 謝 金	16,900	0	△ 5,876	△ 5,876	11,024	
95014-2122-08 職 員 旅 費	307,034	0	△ 89,120	△ 89,120	217,914	
95014-2122-08 赴任旅費外6目	844,073	0	0	0	844,073	
022 法 務 調 査 研 究 費	42,845	0	0	0	42,845	
023 国 際 協 力 推 進 費	331,052	0	△ 58,957	△ 58,957	272,095	
95014-2122-08 政府開発援助職員旅 費	73,428	0	△ 24,269	△ 24,269	49,159	

項 目	令和 2 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	13,949	0	△ 7,072	△ 7,072	6,877	
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	60,926	0	△ 23,312	△ 23,312	37,614	
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	13,309	0	△ 4,304	△ 4,304	9,005	
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金外 2 目	169,440	0	0	0	169,440	
計	2,340,499	0	△ 180,439	△ 180,439	2,160,060	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	114,577,212	1,083,759	△ 2,404,438	△ 1,320,679	113,256,533	
031 検察官署共通費						
95 検察官署の運営に必要な経費	105,409,365	381,908	△ 2,380,486	△ 1,998,578	103,410,787	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う検察官署の設備の整備 2 検察官署の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 検 察 費						
95 検察権の行使に必要な経費	5,366,852	212,493	0	212,493	5,579,345	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う捜査公判支援機器の整備 2 国民の安全・安心の確保を図るため行う没収不動産における廃棄物の処理
033 検 察 運 営 費						
95 検察運営に必要な経費	3,800,995	489,358	△ 23,952	465,406	4,266,401	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う捜査公判支援機器の整備 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う証拠品保管設備等の整備 2 検察運営に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補	正	要	求	改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
031 検 察 官 署 共 通 費	105,409,365	381,908	△	2,380,486	△	1,998,578	103,410,787
95014-2111-02 職 員 基 本 給	63,537,778	0	△	1,207,099	△	1,207,099	62,330,679
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	31,577,630	0	△	941,291	△	941,291	30,636,339
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,541,389	0	△	165,621	△	165,621	1,375,768
95089-2111-05 児 童 手 当	652,225	0	△	66,475	△	66,475	585,750
95014-2123-09 庁 費	5,149,021	93,654		0		93,654	5,242,675
95014-2123-09 庁 舎 等 撤 去 費	77,889	288,254		0		288,254	366,143
95014-2122-08 職員旅費外 8 目	2,873,433	0		0		0	2,873,433
032 検 察 費	5,366,852	212,493		0		212,493	5,579,345
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	3,489,083	212,493		0		212,493	3,701,576
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,877,769	0		0		0	1,877,769
033 検 察 運 営 費	3,800,995	489,358	△	23,952		465,406	4,266,401
95014-2122-08 職 員 旅 費	132,369	0	△	23,952	△	23,952	108,417
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,220,137	489,358		0		489,358	2,709,495
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	1,448,489	0		0		0	1,448,489
計	114,577,212	1,083,759	△	2,404,438	△	1,320,679	113,256,533

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	246,661,456	3,149,351	△ 3,603,899	△ 454,548	246,206,908	
041 矯正官署共通費	171,870,487	783,786	△ 3,403,169	△ 2,619,383	169,251,104	
95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,217,559	0	0	0	3,217,559	
95 矯正研修所に必要な経費	1,001,928	0	△ 30,823	△ 30,823	971,105	矯正研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 刑事施設に必要な経費	139,390,317	449,570	△ 2,700,882	△ 2,251,312	137,139,005	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う老朽化した庁舎等の解体撤去 2 刑事施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 少年院に必要な経費	18,663,662	309,727	△ 498,002	△ 188,275	18,475,387	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う老朽化した庁舎等の解体撤去 2 少年院に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 少年鑑別所に必要な経費	9,578,283	24,489	△ 173,462	△ 148,973	9,429,310	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため地域における非行及び犯罪の防止に関する援助として行う相談業務に係るオンラインシステムの整備 2 少年鑑別所に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 婦人補導院に必要な経費	18,738	0	0	0	18,738	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	10,946,231	1,962,816	0	1,962,816	12,909,047	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う新型コロナウイルス感染症検査試薬の整備 2 デジタル改革の推進を図るため行う矯正総合情報通信ネットワークシステム等の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う保安用機器等の整備
043 矯正収容費						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	44,612,405	402,749	0	402,749	45,015,154	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う矯正施設の設備の整備等
044 矯正施設民間開放推進費						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	19,232,333	0	△ 200,730	△ 200,730	19,031,603	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 矯正官署共通費	171,870,487	783,786	△ 3,403,169	△ 2,619,383	169,251,104	
95014-2111-02 職員基本給	98,589,950	0	△ 1,142,711	△ 1,142,711	97,447,239	
95014-2111-03 職員諸手当	46,913,864	0	△ 2,051,288	△ 2,051,288	44,862,576	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,029,422	0	△ 49,158	△ 49,158	980,264	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	836,143	0	△ 78,814	△ 78,814	757,329	
95089-2111-05 児童手当	1,958,550	0	△ 50,375	△ 50,375	1,908,175	
95014-2122-08 職員旅費	288,415	0	△ 30,823	△ 30,823	257,592	
95014-2123-09 庁 費	2,406,496	24,489	0	24,489	2,430,985	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	759,297	0	759,297	759,297	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	27,652,211	19,907	△ 197,952	△ 178,045	27,474,166	
051 更生保護官署共通費						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,319,162	0	△ 190,017	△ 190,017	14,129,145	更生保護官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 更生保護活動費	13,333,049	19,907	△ 7,935	11,972	13,345,021	
95 保護観察等に必要な経費	13,041,926	19,907	△ 7,935	11,972	13,053,898	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う保護観察等の実施におけるオンライン環境の整備 2 保護観察等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 医療観察に必要な経費	291,123	0	0	0	291,123	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 更生保護官署共通費	14,319,162	0	△ 190,017	△ 190,017	14,129,145	
95014-2111-02 職員基本給	8,391,506	0	△ 83,693	△ 83,693	8,307,813	
95014-2111-03 職員諸手当	4,424,414	0	△ 52,714	△ 52,714	4,371,700	
95014-2111-05 委員手当	27,495	0	△ 20	△ 20	27,475	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	242,609	0	△ 47,345	△ 47,345	195,264	
95089-2111-05 児童手当	103,610	0	△ 6,245	△ 6,245	97,365	
95014-2122-08 職員旅費外10目	1,129,528	0	0	0	1,129,528	
052 更生保護活動費	13,333,049	19,907	△ 7,935	11,972	13,345,021	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	137,718,129	2,217,713	△ 1,922,170	295,543	138,013,672	
061 法務局共通費						
95 法務局一般行政に必要な経費	72,791,282	54,890	△ 1,682,448	△ 1,627,558	71,163,724	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う用途が廃止された庁舎等の解体撤去 2 法務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 登記事務処理費						
95 登記事務処理に必要な経費	54,197,413	2,138,288	△ 81,468	2,056,820	56,254,233	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う衛生用消耗品の購入 (2) デジタル改革の推進を図るため行う登記情報システムの改修等 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため行う長期相続登記未了土地の解消促進 2 登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 国籍等事務処理費						
95 国籍等事務処理に必要な経費	8,577,561	5,250	0	5,250	8,582,811	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う衛生用消耗品の購入
063 人権擁護活動費						
95 人権擁護活動に必要な経費	2,151,873	19,285	△ 158,254	△ 138,969	2,012,904	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う人権擁護事務支援システムの改修 2 人権擁護活動に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
061 法 務 局 共 通 費	72,791,282	54,890	△ 1,682,448	△ 1,627,558	71,163,724	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	39,456,638	0	△ 854,214	△ 854,214	38,602,424	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	20,458,498	0	△ 529,388	△ 529,388	19,929,110	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,349,511	0	△ 145,429	△ 145,429	2,204,082	
95089-2111-05 児 童 手 当	480,465	0	△ 138,840	△ 138,840	341,625	
95014-2122-08 職 員 旅 費	201,441	0	△ 14,577	△ 14,577	186,864	
95014-2123-09 庁 舎 等 撤 去 費	49,642	54,890	0	54,890	104,532	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	9,795,087	0	0	0	9,795,087	
064 登 記 事 務 処 理 費	54,197,413	2,138,288	△ 81,468	2,056,820	56,254,233	
95014-2111-05 委 員 手 当	535,111	0	△ 74,256	△ 74,256	460,855	
95014-2122-08 登 記 業 務 旅 費	143,963	0	△ 7,212	△ 7,212	136,751	
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	33,859,397	1,383,441	0	1,383,441	35,242,838	
95014-2123-09 登 記 業 務 庁 費	12,102,950	754,847	0	754,847	12,857,797	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	7,555,992	0	0	0	7,555,992	
062 国 籍 等 事 務 処 理 費	8,577,561	5,250	0	5,250	8,582,811	
95014-2123-09 民 事 業 務 庁 費	4,817,166	5,250	0	5,250	4,822,416	
95014-2122-08 民事業務旅費外 2 目	3,760,395	0	0	0	3,760,395	
063 人 権 擁 護 活 動 費	2,151,873	19,285	△ 158,254	△ 138,969	2,012,904	
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	28,033	0	0	0	28,033	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	781,964	19,285	0	19,285	801,249	
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,341,876	0	△ 158,254	△ 158,254	1,183,622	
計	137,718,129	2,217,713	△ 1,922,170	295,543	138,013,672	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
出入国在留管理庁	63,720,460	2,183,105	△ 594,500	1,588,605	65,309,065	
101 出入国在留管理 庁共通費	37,512,406	0	△ 411,540	△ 411,540	37,100,866	
95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	37,501,415	0	△ 411,540	△ 411,540	37,089,875	出入国在留管理庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な 経費	10,991	0	0	0	10,991	
102 出入国管理企画 調整推進費						
95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	4,129,610	40,840	△ 34,159	6,681	4,136,291	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 行う出入国在留管理庁ホームページの整備等 2 出入国管理の企画調整及び推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 出入国管理業務 費						
95 出入国管理業務に 必要な経費	22,078,444	2,142,265	△ 148,801	1,993,464	24,071,908	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 出入国管理システムの整備等 2 出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 出入国在留管理庁共通費	37,512,406	0	△ 411,540	△ 411,540	37,100,866	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	21,878,148	0	△ 260,781	△ 260,781	21,617,367	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	10,614,453	0	△ 106,300	△ 106,300	10,508,153	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 審 査 委 員 会	66,853	0	△ 8,194	△ 8,194	58,659	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に必要な経費	66,853	0	△ 8,194	△ 8,194	58,659	公安審査委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 公 安 審 査 委 員 会	66,853	0	△ 8,194	△ 8,194	58,659	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	23,303	0	△ 717	△ 717	22,586	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	14,093	0	△ 1,034	△ 1,034	13,059	
95014-2111-05 委 員 手 当	18,172	0	△ 6,203	△ 6,203	11,969	
95089-2111-05 児 童 手 当	540	0	△ 240	△ 240	300	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	10,745	0	0	0	10,745	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 調 査 庁	15,433,990	570,436	△ 534,629	35,807	15,469,797	
091 公安調査庁共通費	13,275,567	0	△ 489,198	△ 489,198	12,786,369	公安調査庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,248,212	0	△ 489,198	△ 489,198	12,759,014	
95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	0	0	0	27,355	
092 破壊的団体等調査費						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,158,423	570,436	△ 45,431	525,005	2,683,428	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う通信機器の整備 2 破壊的団体等の調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 公安調査庁共通費	13,275,567	0	△ 489,198	△ 489,198	12,786,369	
95014-2111-02 職員基本給	8,009,425	0	△ 179,766	△ 179,766	7,829,659	
95014-2111-03 職員諸手当	4,018,260	0	△ 154,137	△ 154,137	3,864,123	
95014-2111-04 超過勤務手当	531,496	0	△ 146,510	△ 146,510	384,986	
95089-2111-05 児童手当	110,440	0	△ 8,785	△ 8,785	101,655	
95014-2129-06 諸謝金外 8 目	605,946	0	0	0	605,946	
092 破壊的団体等調査費	2,158,423	570,436	△ 45,431	525,005	2,683,428	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
法 務 本 省		(項) 法 務 本 省 共 通 費のうち							
		庁費(戦略的情報発信調査費、デジタル無線機整備費及び戸籍記載事項調査研究費に限る。)	○					○	
		情報処理業務庁費(日本法令外国語訳データベースシステム改修費に限る。)	○	○				○	
		司法国際化業務庁費(法令翻訳経費に限る。)	○					○	
		訟 務 費のうち							
		訟務庁費(裁判手続用ウェブ会議設備整備費及び準備書面作成支援システム高度化実証事業費に限る。)	○	○				○	
		法務行政情報化推進費のうち							
		情報処理業務庁費(刑事情報連携データベースシステム改修等経費及び司法試験総合管理システム改修費に限る。)	○	○				○	

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
検	察	庁	(項) 検 察 官 署 共 通 費のうち										
			庁費(防災体制強化経費及び空調設備緊急整備費に限る。)	○	○	○			○				
			庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。)	○		○							
			検 察 費のうち										
			検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。)	○	○				○				
矯	正	官	検 察 運 営 費のうち										
			検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費、証拠品保管設備整備費及び協同面接設備整備費に限る。)	○	○				○				
			(項) 矯 正 官 署 共 通 費のうち										
			庁費(オンライン相談システム整備費に限る。)	○	○				○				
			庁 舎 等 撤 去 費	○		○							
矯	正	署	矯 正 管 理 業 務 費のうち										
			矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費、矯正総合情報通信ネットワークシステム緊急整備費、テレワーク環境整備費、矯正官署設備緊急整備費及び研修設備整備費に限る。)	○	○				○				
			矯 正 収 容 費のうち										

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
更生保護官署		(項)	収容諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○					
			作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○					
			更生保護業務庁費(オンライン環境整備費に限る。)	○	○				○					
法務局		(項)	法務局共通費のうち											
			庁舎等撤去費(用途廃止建物及び工作物解体撤去費に限る。)	○	○	○								
			登記事務処理費のうち											
		(項)	登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修等経費、地図情報システム改修費及び登記・供託オンライン申請システム改修費に限る。)	○	○				○					
			人権擁護活動費のうち											
			人権擁護業務庁費(人権擁護事務支援システム改修費に限る。)	○	○				○					
出入国在留管理庁		(項)	出入国管理企画調整推進費のうち											
			出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁情報発信事業費に限る。)	○	○				○					

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備 既 定	22,311,376	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	4,916,103	17,395,273	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の推進を図る ため施行する新潟刑務所及び長野刑務 所の施設の整備については、多くの日 数を要するため
	追 加	8,353,997	同	同		3,341,596	5,012,401	
	改 定	30,665,373	—	—		8,257,699	22,407,674	

令和2年度外務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 外 務 省 所 管 合 計	816,905,446	134,902,825	△ 5,514,812	129,388,013	946,293,459	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	482,391,851	107,909,741	0	107,909,741	590,301,592	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	4,738,024	0	0	0	4,738,024	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	329,775,571	26,993,084	△ 5,514,812	21,478,272	351,253,843	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	664,329,739	128,235,141	△ 4,412,285	123,822,856	788,152,595	
001 外務本省共通費	69,501,984	2,454,373	△ 914,916	1,539,457	71,041,441	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	45,606,279	0	△ 914,916	△ 914,916	44,691,363	外務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	20,978,110	2,454,373	0	2,454,373	23,432,483	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う外務省 情報ネットワークの情報セキュリティ機能の強化等
95 国際会議に必要な 経費	2,917,595	0	0	0	2,917,595	
002 外務本省施設費	908,934	0	0	0	908,934	
003 地域別外交費	4,059,385	0	0	0	4,059,385	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 分野別外交費	4,010,445	41,775	0	41,775	4,052,220	
95 国際の平和と安定 に対する取組に必要な経費	2,848,040	20,000	0	20,000	2,868,040	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う海外における日本企業等に対する風評対策支援
95 国際経済に関する 取組に必要な経費	438,085	0	0	0	438,085	
95 国際法の形成・発展 に向けた取組に必要な経費	131,664	21,775	0	21,775	153,439	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う条約データ検索システム等の改修
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・調査に必要な経費	592,656	0	0	0	592,656	
005 広報文化交流及 報道対策費						
95 広報文化交流及び 報道対策に必要な経費	11,533,247	0	△ 3,497,369	△ 3,497,369	8,035,878	広報文化交流及び報道対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 独立行政法人国 際交流基金運営 費	12,672,192	0	0	0	12,672,192	
007 領 事 政 策 費	13,265,145	2,431,538	0	2,431,538	15,696,683	
95 領事業務の充実に 必要な経費	13,258,954	2,431,538	0	2,431,538	15,690,492	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う海外在留邦人の保護に資する領事業務情報システムの改修等 2 デジタル改革の推進を図るため行う旅券申請のオンライン化等に資する領事業務情報システムの改修
95 在外投票の実施に 必要な経費	6,191	0	0	0	6,191	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 経 済 協 力 費	217,782,236	1,265,913	0	1,265,913	219,048,149	
50 経済協力に必要な経費	217,613,903	1,265,913	0	1,265,913	218,879,816	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う保健医療体制及び公衆衛生の向上等のための開発途上国への援助
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	168,333	0	0	0	168,333	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	153,624,774	2,400,000	0	2,400,000	156,024,774	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人国際協力機構が行う感染症拡大防止事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費						
50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	535,011	217,661	0	217,661	752,672	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助
010 国際分担金其他諸費	176,436,386	119,423,881	0	119,423,881	295,860,267	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	31,284,792	652,846	0	652,846	31,937,638	国際連合の予算の改定に伴う国際連合分担金の増額

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	4,738,024	0	0	0	4,738,024	
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	55,387,117	13,402,549	0	13,402,549	68,789,666	国際連合平和維持活動の予算の改定に伴う国際連合平和維持活動分担金の増額
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	8,925,457	0	0	0	8,925,457	
95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	6,611,540	0	0	0	6,611,540	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	69,193,339	103,373,321	0	103,373,321	172,566,660	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う国際連合開発計画等に対する拠出 2 グリーン社会の実現を図るため行う国際エネルギー機関及び国際連合気候変動枠組条約事務局に対する拠出
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	296,117	1,995,165	0	1,995,165	2,291,282	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う国際原子力機関等に対する拠出
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 外 務 本 省 共 通 費	69,501,984	2,454,373	△ 914,916	1,539,457	71,041,441	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-2111-02 職 員 基 本 給	13,804,506	0	△ 196,641	△ 196,641	13,607,865	
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	7,462,922	0	△ 288,461	△ 288,461	7,174,461	
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	156,319	0	△ 702	△ 702	155,617	
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,057	0	△ 48	△ 48	55,009	
95015-2111-05 休 職 者 給 与	130,241	0	△ 424	△ 424	129,817	
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	142,286	0	△ 490	△ 490	141,796	
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	195,028	0	△ 33,872	△ 33,872	161,156	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	16,014,296	2,440,322	0	2,440,322	18,454,618	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,081,749	13,552	0	13,552	3,095,301	
95015-2123-09 通 信 専 用 料	993,604	499	0	499	994,103	
95015-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	9,101,415	0	△ 394,278	△ 394,278	8,707,137	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 30 目	18,364,561	0	0	0	18,364,561	
002 外 務 本 省 施 設 費	908,934	0	0	0	908,934	
003 地 域 別 外 交 費	4,059,385	0	0	0	4,059,385	
004 分 野 別 外 交 費	4,010,445	41,775	0	41,775	4,052,220	
95015-2129-06 諸 謝 金	459,002	20,000	0	20,000	479,002	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	503,054	21,775	0	21,775	524,829	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外18目	3,048,389	0	0	0	3,048,389	
005 広報文化交流及報道対策 費	11,533,247	0	△ 3,497,369	△ 3,497,369	8,035,878	
95015-2122-08 外国要人招へい等業 務旅費	20,786	0	△ 16,547	△ 16,547	4,239	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-2122-08 外国要人招へい等業務委員等旅費	14,462	0	△ 1,983	△ 1,983	12,479	
95015-2123-09 外国要人招へい等業務庁費	3,899,871	0	△ 3,478,839	△ 3,478,839	421,032	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	7,598,128	0	0	0	7,598,128	
006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,672,192	0	0	0	12,672,192	
007 領 事 政 策 費	13,265,145	2,431,538	0	2,431,538	15,696,683	
95015-2129-06 諸 謝 金	280,607	91,861	0	91,861	372,468	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,349,126	2,339,677	0	2,339,677	6,688,803	
95015-2122-08 職員旅費外9目	8,635,412	0	0	0	8,635,412	
008 経 済 協 力 費	217,782,236	1,265,913	0	1,265,913	219,048,149	
50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	216,197,000	1,265,913	0	1,265,913	217,462,913	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外10目	1,585,236	0	0	0	1,585,236	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	153,624,774	2,400,000	0	2,400,000	156,024,774	
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費						
50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	535,011	217,661	0	217,661	752,672	
010 国 際 分 担 金 其 他 諸 費	176,436,386	119,423,881	0	119,423,881	295,860,267	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,351,431	306,838	0	306,838	11,658,269	
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	27,915,608	346,008	0	346,008	28,261,616	
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	6,537,809	1,850,930	0	1,850,930	8,388,739	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
在 外 公 館	152,575,707	6,667,684	△ 1,102,527	5,565,157	158,140,864	
021 在外公館共通費	134,840,252	141,378	△ 745,530	△ 604,152	134,236,100	
95 在外公館事務運営等に必要な経費	65,736,177	0	△ 298,442	△ 298,442	65,437,735	在外公館事務運営等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	68,259,426	141,378	△ 447,088	△ 305,710	67,953,716	1 在外公館における警備体制の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う防弾車の購入等 2 外交運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	844,649	0	0	0	844,649	
022 在外公館施設費	6,297,643	0	0	0	6,297,643	
023 地域別外交費	1,005,094	0	0	0	1,005,094	
024 分野別外交費	417,106	197,000	0	197,000	614,106	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	206,750	197,000	0	197,000	403,750	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う海外における日本企業等に対する風評対策支援
95 国際経済に関する取組に必要な経費	188,952	0	0	0	188,952	
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	11,693	0	0	0	11,693	
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	9,711	0	0	0	9,711	
025 広報文化交流及報道対策費						
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	3,200,048	0	△ 356,997	△ 356,997	2,843,051	広報文化交流及び報道対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 領事政策費	5,769,322	6,329,306	0	6,329,306	12,098,628	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 領事業務の充実に必要な経費	5,735,034	6,329,306	0	6,329,306	12,064,340	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う海外在留邦人及び日系人への支援事業
95 在外投票の実施に必要な経費	34,288	0	0	0	34,288	
027 経 済 協 力 費	1,046,242	0	0	0	1,046,242	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 在 外 公 館 共 通 費	134,840,252	141,378	△ 745,530	△ 604,152	134,236,100	
95015-2111-02 職 員 基 本 給	9,137,247	0	△ 32,608	△ 32,608	9,104,639	
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	7,268,056	0	△ 25,936	△ 25,936	7,242,120	
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	21,423,749	0	△ 133,616	△ 133,616	21,290,133	
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	17,041,139	0	△ 106,282	△ 106,282	16,934,857	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,274,776	16,021	0	16,021	1,290,797	
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,013,987	12,744	0	12,744	1,026,731	
95015-2123-09 車 両 購 入 費	399,172	62,722	0	62,722	461,894	
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	317,514	49,891	0	49,891	367,405	
95015-2123-09 在 外 公 館 等 借 料	8,302,383	0	△ 249,014	△ 249,014	8,053,369	
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,603,982	0	△ 198,074	△ 198,074	6,405,908	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	62,058,247	0	0	0	62,058,247	

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
022 在 外 公 館 施 設 費	6,297,643	0	0	0	6,297,643	
023 地 域 別 外 交 費	1,005,094	0	0	0	1,005,094	
024 分 野 別 外 交 費	417,106	197,000	0	197,000	614,106	
95015-2129-06 諸 謝 金	162,986	197,000	0	197,000	359,986	
95015-2122-08 在外職員等旅費外 6 目	254,120	0	0	0	254,120	
025 広報文化交流及報道対策費	3,200,048	0	△ 356,997	△ 356,997	2,843,051	
95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	305,887	0	△ 305,887	△ 305,887	0	
95015-2123-09 外国要人招へい等業務庁費	51,110	0	△ 51,110	△ 51,110	0	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,843,051	0	0	0	2,843,051	
026 領 事 政 策 費	5,769,322	6,329,306	0	6,329,306	12,098,628	
95015-2129-06 領 事 事 務 謝 金	3,885,682	6,329,306	0	6,329,306	10,214,988	
95015-2129-06 在外選挙事務謝金外 7 目	1,883,640	0	0	0	1,883,640	
027 経 済 協 力 費	1,046,242	0	0	0	1,046,242	
計	152,575,707	6,667,684	△ 1,102,527	5,565,157	158,140,864	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 共 通 費のうち							
	情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、外務省ネットワークシステム改修費、人事給与関係業務システム改修費、総合人材育成システム整備費及び会計統合システム改修費に限る。)	○	○				○	
	在外公館連絡庁費(統合情報管理システム整備費に限る。)	○	○				○	
	分 野 別 外 交 費のうち							
	諸謝金(風評対策支援事業費に限る。)	○						
	情報処理業務庁費(条約システム改修費に限る。)	○	○				○	
領 事 政 策 費のうち								
	諸謝金(海外在留邦人等生活・ビジネス基盤強化事業費に限る。)	○						相手国の事情

組	織	事	項	事					由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由
在	外	公	館	情報処理業務庁費(領事サービスデジタル化推進事業費に限る。)	○	○				○						
				(項) 在外公館共通費のうち												
				在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係					
				政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
				車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
				政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
				分野別外交費のうち												
				諸謝金(風評対策支援事業費に限る。)	○											
				領事政策費のうち												
				領事事務謝金(海外在留邦人等生活・ビジネス基盤強化事業費に限る。)	○						相手国の事情					

令和2年度財務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 財務省所管合計	44,128,540,955	2,408,358,058	△ 2,944,411,756	△ 536,053,698	43,592,487,257	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	61,628,859	0	0	0	61,628,859	
06 生活扶助等社会福祉費	119,492	0	0	0	119,492	
計	61,748,351	0	0	0	61,748,351	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	964,996	0	0	0	964,996	
20 国 債 費	24,016,917,955	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	23,024,585,243	
50 経 済 協 力 費	119,734,131	27,780,000	△ 4,208	27,775,792	147,509,923	
60 中 小 企 業 対 策 費	5,857,086,000	2,365,800,000	0	2,365,800,000	8,222,886,000	
95 その他の事項経費	2,072,089,522	14,745,216	△ 102,041,994	△ 87,296,778	1,984,792,744	
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	11,500,000,000	0	△ 1,850,000,000	△ 1,850,000,000	9,650,000,000	
98 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

財 務

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 本 省	43,234,542,257	2,402,894,067	△ 2,936,135,870	△ 533,241,803	42,701,300,454	
001 財務本省共通費	161,216,625	0	△ 93,699,820	△ 93,699,820	67,516,805	
95 財務本省一般行政に必要な経費	60,348,171	0	△ 470,236	△ 470,236	59,877,935	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	897,812	0	△ 27,772	△ 27,772	870,040	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	98,681,808	0	△ 93,201,812	△ 93,201,812	5,479,996	貨幣交換差減補填金に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	32,956	0	0	0	32,956	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,255,878	0	0	0	1,255,878	
002 財務本省施設費	227,940	0	0	0	227,940	
003 財政健全化推進費	811,082	0	△ 115	△ 115	810,967	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	363,260	0	△ 115	△ 115	363,145	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	48,787	0	0	0	48,787	
95 会計センターに必要な経費	386,665	0	0	0	386,665	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,370	0	0	0	12,370	
004 税制企画立案費						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	160,632	0	△ 52	△ 52	160,580	税制の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 資産債務管理費	415,629	0	△ 19,846	△ 19,846	395,783	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	212,175	0	△ 8,561	△ 8,561	203,614	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	40,672	0	△ 2,052	△ 2,052	38,620	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	19,370	0	0	0	19,370	
95 国庫金の管理に必要な経費	143,412	0	△ 9,233	△ 9,233	134,179	国庫金の管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
008 国 債 費	24,016,917,955	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	23,024,585,243	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,002,864,358	0	0	0	14,002,864,358	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	60,619,999	0	0	0	60,619,999	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,051,265,731	0	0	0	1,051,265,731	
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,599,411,349	0	△ 990,867,259	△ 990,867,259	7,608,544,090	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,984,481	0	△ 1,498,295	△ 1,498,295	11,486,186	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,631,085	32,842	0	32,842	28,663,927	交付国債の発行見込件数の増加に伴う証書等製造費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 事務取扱いに必要な経費	1,140,952	0	0	0	1,140,952	
015 産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
007 公務員宿舍施設費	7,666,572	0	0	0	7,666,572	
014 特定国有財産整備費	1,556,576	0	0	0	1,556,576	
016 特定国有財産整備諸費	121,132	0	0	0	121,132	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,826,761	952,491	0	952,491	17,779,252	
95 貨幣の製造等に必要な経費	16,814,543	952,491	0	952,491	17,767,034	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第 4 条の規定による貨幣の製造に要する原材料費等の増額
95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	12,218	0	0	0	12,218	
010 関税制度等企画立案費	1,655,473	0	△ 3,470	△ 3,470	1,652,003	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	775,847	0	△ 1,310	△ 1,310	774,537	関税制度等の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	47,492	0	0	0	47,492	
95 関税中央分析所に必要な経費	350,708	0	△ 1,527	△ 1,527	349,181	関税中央分析所に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 税関研修所に必要な経費	481,426	0	△ 633	△ 633	480,793	税関研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
011 経 済 協 力 費						
50 経済協力に必要な経費	119,734,131	27,780,000	△ 4,208	27,775,792	147,509,923	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るための (1) 国際通貨基金等に対する拠出 (2) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 2 経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 政 策 金 融 費						
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	6,618,063,430 5,857,086,000	2,365,800,000 2,365,800,000	△ 1,110 0	2,365,798,890 2,365,800,000	8,983,862,320 8,222,886,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	760,977,430	0	△ 1,110	△ 1,110	760,976,320	危機対応円滑化業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	68,292,433	0	△ 41,695	△ 41,695	68,250,738	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要経費	6,544,082	0	△ 41,695	△ 41,695	6,502,387	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要経費の修正減少
06 日本郵政共済組合等補助に必要経費	119,492	0	0	0	119,492	
02 日本郵政共済組合等負担金に必要経費	61,628,859	0	0	0	61,628,859	
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入						
95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要経費	20,875,886	8,328,734	0	8,328,734	29,204,620	「特別会計に関する法律」第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条第 1 項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
018 新型コロナウイルス感染症対策予備費						
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	11,500,000,000	0	△ 1,850,000,000	△ 1,850,000,000	9,650,000,000	既定の新型コロナウイルス感染症対策予備費の修正減少
019 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 財務本省共通費	161,216,625	0	△ 93,699,820	△ 93,699,820	67,516,805	
95016-2111-02 職員基本給	9,150,928	0	△ 56,490	△ 56,490	9,094,438	
95016-2111-03 職員諸手当	4,926,325	0	△ 111,226	△ 111,226	4,815,099	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,518	0	△ 438	△ 438	184,080	
95016-2111-05 休職者給与	54,582	0	△ 178	△ 178	54,404	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	262,743	0	△ 26,596	△ 26,596	236,147	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	178,374	0	△ 40,577	△ 40,577	137,797	
95016-2122-08 外国留学旅費	160,274	0	△ 36,932	△ 36,932	123,342	
95016-2123-09 庁 費	2,253,153	0	△ 16,469	△ 16,469	2,236,684	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,487,295	0	△ 181,330	△ 181,330	19,305,965	
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	180,606	0	△ 27,772	△ 27,772	152,834	
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	98,681,808	0	△ 93,201,812	△ 93,201,812	5,479,996	
95016-2129-06 諸謝金外26目	25,696,019	0	0	0	25,696,019	
002 財務本省施設費	227,940	0	0	0	227,940	
003 財政健全化推進費	811,082	0	△ 115	△ 115	810,967	
95016-2111-05 委員手当	236	0	△ 115	△ 115	121	
95016-2129-06 諸謝金外7目	810,846	0	0	0	810,846	
004 税制企画立案費	160,632	0	△ 52	△ 52	160,580	
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,034	0	△ 52	△ 52	6,982	
95016-2129-06 諸謝金外3目	153,598	0	0	0	153,598	
005 資産債務管理費	415,629	0	△ 19,846	△ 19,846	395,783	
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,939	0	△ 10,145	△ 10,145	29,794	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	255,163	0	△ 9,701	△ 9,701	245,462	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	120,527	0	0	0	120,527	
008 国 債 費	24,016,917,955	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	23,024,585,243	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	23,061,365,085	32,842	△ 990,867,259	△ 990,834,417	22,070,530,668	
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	272,984,481	0	△ 1,498,295	△ 1,498,295	271,486,186	
20100-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	682,568,389	0	0	0	682,568,389	
015 産業投資支出財政投融资 特別会計へ繰入	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
007 公 務 員 宿 舎 施 設 費	7,666,572	0	0	0	7,666,572	
014 特 定 国 有 財 産 整 備 費	1,556,576	0	0	0	1,556,576	
016 特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	121,132	0	0	0	121,132	
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,826,761	952,491	0	952,491	17,779,252	
95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	16,799,137	952,491	0	952,491	17,751,628	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	27,624	0	0	0	27,624	
010 関税制度等企画立案費	1,655,473	0	△ 3,470	△ 3,470	1,652,003	
95016-2111-05 委 員 手 当	412	0	△ 136	△ 136	276	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	15,912	0	△ 3,334	△ 3,334	12,578	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,639,149	0	0	0	1,639,149	
011 経 済 協 力 費	119,734,131	27,780,000	△ 4,208	27,775,792	147,509,923	
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	71,302,302	23,860,000	△ 4,208	23,855,792	95,158,094	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	60,765,367	0	△ 1,542,706	△ 1,542,706	59,222,661	
021 財務局共通費						
95 財務局一般行政に必要な経費	47,553,274	0	△ 570,937	△ 570,937	46,982,337	財務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 財務局施設費	290,706	0	0	0	290,706	
023 財務局業務費	12,921,387	0	△ 971,769	△ 971,769	11,949,618	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	189,074	0	0	0	189,074	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,107,974	0	△ 971,769	△ 971,769	7,136,205	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,567,696	0	0	0	3,567,696	
95 金融機関等の監督に必要な経費	397,878	0	0	0	397,878	
95 投資者等保護に必要な経費	658,765	0	0	0	658,765	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 財務局共通費	47,553,274	0	△ 570,937	△ 570,937	46,982,337	
95016-2111-02 職員基本給	19,621,042	0	△ 27,110	△ 27,110	19,593,932	
95016-2111-03 職員諸手当	10,190,965	0	△ 209,075	△ 209,075	9,981,890	
95016-2111-05 非常勤職員手当	943,258	0	△ 35,656	△ 35,656	907,602	
95016-2111-05 休職者給与	102,995	0	△ 18,408	△ 18,408	84,587	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	588,151	0	△ 55,458	△ 55,458	532,693	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	108,998,575	1,153,278	△ 1,007,573	145,705	109,144,280	
031 税 関 共 通 費						
95 税関一般行政に必要な経費	73,948,794	0	△ 916,063	△ 916,063	73,032,731	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 税 関 施 設 費	224,981	0	0	0	224,981	
033 税 関 業 務 費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	33,702,395	1,153,278	△ 91,510	1,061,768	34,764,163	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う監視取締用機器の整備 2 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 船 舶 建 造 費	1,122,405	0	0	0	1,122,405	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税 関 共 通 費	73,948,794	0	△ 916,063	△ 916,063	73,032,731	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	41,710,370	0	△ 234,388	△ 234,388	41,475,982	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	21,378,010	0	△ 434,982	△ 434,982	20,943,028	
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	496,763	0	△ 54,843	△ 54,843	441,920	
95017-2111-05 休 職 者 給 与	157,665	0	△ 21,620	△ 21,620	136,045	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	660,547	0	△ 105,528	△ 105,528	555,019	
95089-2111-05 児 童 手 当	628,190	0	△ 49,135	△ 49,135	579,055	
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	79,523	0	△ 15,567	△ 15,567	63,956	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	724,234,756	4,310,713	△ 5,725,607	△ 1,414,894	722,819,862	
041 国 税 庁 共 通 費	571,609,925	0	△ 5,592,815	△ 5,592,815	566,017,110	
95 国税庁一般行政に必要な経費	571,455,385	0	△ 5,592,815	△ 5,592,815	565,862,570	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	154,540	0	0	0	154,540	
042 国 税 庁 施 設 費	2,574,406	0	0	0	2,574,406	
043 税 務 業 務 費	144,257,360	4,310,713	△ 6,411	4,304,302	148,561,662	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	131,607,720	726,174	0	726,174	132,333,894	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う納税者等の利便向上のための国税総合管理システム等の整備
95 税務大学校に必要な経費	2,020,504	0	△ 6,411	△ 6,411	2,014,093	
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,499,006	2,274,049	0	2,274,049	10,773,055	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う納税者等の利便向上のための国税電子申告・納税システムの整備
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,130,130	1,310,490	0	1,310,490	3,440,620	
						国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う 1 日本産酒類の輸出拡大実行戦略推進事業の実施 2 酒類業構造転換支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
044 国 税 不 服 審 判 所	4,828,069	0	△ 126,381	△ 126,381	4,701,688	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,768,895	0	△ 126,381	△ 126,381	4,642,514	国税不服審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	59,174	0	0	0	59,174	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	964,996	0	0	0	964,996	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 国 税 庁 共 通 費	571,609,925	0	△ 5,592,815	△ 5,592,815	566,017,110	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	261,762,741	0	△ 21,141	△ 21,141	261,741,600	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	131,939,731	0	△ 1,717,723	△ 1,717,723	130,222,008	
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,358,469	0	△ 2,207	△ 2,207	2,356,262	
95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,544	0	△ 133	△ 133	55,411	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	7,278,218	0	△ 2,341,329	△ 2,341,329	4,936,889	
95017-2111-05 退 職 手 当	44,498,167	0	△ 410,414	△ 410,414	44,087,753	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,923,850	0	△ 299,725	△ 299,725	2,624,125	
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,995,116	0	△ 800,143	△ 800,143	69,194,973	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	50,798,089	0	0	0	50,798,089	
042 国 税 庁 施 設 費	2,574,406	0	0	0	2,574,406	
043 税 務 業 務 費	144,257,360	4,310,713	△ 6,411	4,304,302	148,561,662	
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	61,003	0	△ 6,411	△ 6,411	54,592	
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	98,565,557	1,436,664	0	1,436,664	100,002,221	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95017-2123-09 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	8,499,006	2,274,049	0	2,274,049	10,773,055	
95017-2405-16 酒類業構造転換支援事業費補助金	0	600,000	0	600,000	600,000	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	37,131,794	0	0	0	37,131,794	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,828,069	0	△ 126,381	△ 126,381	4,701,688	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,940,361	0	△ 45,170	△ 45,170	2,895,191	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,555,660	0	△ 76,052	△ 76,052	1,479,608	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,239	0	△ 1,484	△ 1,484	7,755	
95089-2111-05 児 童 手 当	24,230	0	△ 3,675	△ 3,675	20,555	
95017-2122-08 職 員 旅 費 外 7 目	298,579	0	0	0	298,579	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	964,996	0	0	0	964,996	
計	724,234,756	4,310,713	△ 5,725,607	△ 1,414,894	722,819,862	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
財 務 本 省	(項) 貨幣製造及信用秩序制 度等企画立案費のうち							
	貨幣製造費(売払地金運搬 費に限る。)	○						
税 関	(項) 税 関 業 務 費のうち							
	税関業務特別庁費(エック ス線検査装置緊急整備費及 び不正薬物・爆発物探知装 置緊急整備費に限る。)	○					○	
国 税 庁	(項) 税 務 業 務 費のうち							
	税務特別庁費(国税庁ホー ムページ整備費及び日本産 酒類輸出拡大実行戦略推進 事業費に限る。)	○	○				○	
	酒類業構造転換支援事業費 補助金	○						

令和2年度文部科学省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
11 文部科学省所管合計	5,853,237,554	1,182,997,497	△ 6,988,457	1,176,009,040	7,029,246,594	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	0	0	0	1,526,108,000	
13 科学技術振興費	1,131,807,466	698,038,790	△ 155,568	697,883,222	1,829,690,688	
14 文教施設費	122,735,239	165,074,480	0	165,074,480	287,809,719	
15 教育振興助成費	2,496,371,613	252,359,868	△ 4,848,705	247,511,163	2,743,882,776	
16 育英事業費	117,661,114	10,769,538	△ 42,404	10,727,134	128,388,248	
計	5,394,683,432	1,126,242,676	△ 5,046,677	1,121,195,999	6,515,879,431	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	924,000	0	△ 17,500	△ 17,500	906,500	
50 経済協力費	28,141,383	0	△ 1,191,617	△ 1,191,617	26,949,766	
63 エネルギー対策費	145,785,155	1,478,422	0	1,478,422	147,263,577	
95 その他の事項経費	283,703,584	55,276,399	△ 732,663	54,543,736	338,247,320	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,645,737,260	1,034,703,843	△ 6,640,628	1,028,063,215	6,673,800,475	
001 文部科学本省共通費	102,134,354	0	△ 365,116	△ 365,116	101,769,238	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	101,640,013	0	△ 364,787	△ 364,787	101,275,226	文部科学本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	405,978	0	△ 329	△ 329	405,649	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	88,363	0	0	0	88,363	
002 文部科学本省施設費						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	680,198	0	680,198	680,198	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する文部科学本省施設の整備
003 教育政策推進費	44,706,555	1,775,677	△ 1,766,821	8,856	44,715,411	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,406,449	0	△ 980,877	△ 980,877	3,425,572	客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	18,297,034	114,974	△ 762,173	△ 647,199	17,649,835	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の感染症対策支援事業に要する費用の補助 (2) デジタル改革の推進を図るため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設のエデュケーション環境整備事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	237,133	0	△ 23,771	△ 23,771	213,362	2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な既定予算の不用額の修正減少 教育人材の養成・確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,253,485	1,660,111	0	1,660,111	11,913,596	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進及びデジタル改革の推進を図るため放送大学学園が行う教育環境整備事業に要する費用の補助 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う非正規労働者等を対象とした就職等支援のためのリカレント教育推進事業の大学等への委託 3 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため放送大学学園が施行する教育放送施設の整備に要する費用の補助
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,942,399	592	0	592	7,942,991	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による事務に必要な経費の都県に対する交付金の交付
15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,570,055	0	0	0	3,570,055	
009 独立行政法人教職員支援機構運営費	1,214,954	0	0	0	1,214,954	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,742,179	0	0	0	9,742,179	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費						
95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	752,610	0	752,610	752,610	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備に要する費用の補助
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	0	0	0	525,340	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	142,468	0	142,468	142,468	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備に要する費用の補助
006 初等中等教育振興費	827,743,474	74,999,442	△ 2,945,868	72,053,574	899,797,048	
15 確かな学力の育成に必要な経費	81,947,151	0	△ 5	△ 5	81,947,146	確かな学力の育成に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	211,842,567	15,018,747	0	15,018,747	226,861,314	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助等
15 豊かな心の育成に必要な経費	7,679,624	0	0	0	7,679,624	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 健やかな体の育成に必要な経費	53,009,560	30,968,239	△ 2,945,863	28,022,376	81,031,936	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う教職員の研修等に要する経費の学校設置者に対する補助等 2 健やかな体の育成に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 信頼される学校づくりに必要な経費	243,833	0	0	0	243,833	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	303,537	0	0	0	303,537	
15 教育機会の確保に必要な経費	447,116,294	10,198,100	0	10,198,100	457,314,394	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に要する経費の補助
15 幼児教育の振興に必要な経費	10,954,323	18,814,356	0	18,814,356	29,768,679	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため学校法人等が行う幼稚園における感染拡大防止事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 デジタル改革の推進を図るため学校法人等が行う幼稚園におけるICT環境整備事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため学校法人等が施行する認定こども園施設の整備に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,646,585	0	0	0	14,646,585	4 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため学校法人等が施行する認定こども園施設の耐震改修等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,102,796	0	0	0	1,102,796	
013 義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	0	0	0	1,526,108,000	
014 高等教育振興費	46,564,757	25,592,729	0	25,592,729	72,157,486	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため 1 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構が行う学術情報ネットワークの整備に要する経費の補助 2 国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う感染症医療人材養成事業に要する費用の大学に対する補助等 2 デジタル改革の推進を図るため行うデジタル活用教育高度化事業に要する費用の大学及び高等専門学校に対する補助 3 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が行う教育研究設備の整備に要する費用の補助
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,706,898	1,952,649	0	1,952,649	26,659,547	
15 大学等における教育改革に必要な経費	21,857,859	23,640,080	0	23,640,080	45,497,939	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	0	0	0	2,275,822	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,564,238	0	0	0	62,564,238	
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船の建造費の補助
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	7,560,538	11,595,570	0	11,595,570	19,156,108	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助
021 育英事業費						
16 育英事業に必要な経費	101,957,274	10,088,626	△ 42,404	10,046,222	112,003,496	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発に要する経費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子貸与資金の貸付 2 育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費	576,014,336	16,588,863	△ 106,016	16,482,847	592,497,183	
13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	26,137,150	5,782,521	0	5,782,521	31,919,671	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため学校法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の一部補助
15 私立学校の振興に必要な経費	549,877,186	10,806,342	△ 106,016	10,700,326	560,577,512	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の整備に要する費用の一部補助等 (2) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助等 2 私立学校の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 科学技術・学術政策推進費	6,732,256	0	△ 822	△ 822	6,731,434	
13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	5,756,755	0	△ 200	△ 200	5,756,555	人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	258,167	0	△ 622	△ 622	257,545	科学技術国際活動の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	717,334	0	0	0	717,334	
027 研究振興費	305,726,338	75,236,209	△ 514	75,235,695	380,962,033	
13 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	6,063,542	479,500	△ 514	478,986	6,542,528	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため大学等が行う博士後期課程学生の処遇向上に要する経費の補助 2 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 学術研究等の推進に必要な経費	247,737,711	31,104,286	0	31,104,286	278,841,997	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う創発的研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助等
13 研究基盤の強化に必要な経費	51,925,085	43,652,423	0	43,652,423	95,577,508	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人理化学研究所が行う超高速電子計算機の開発に要する費用の補助等
028 国立大学法人施設整備費	78,906,085	59,801,904	0	59,801,904	138,707,989	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	8,084,476	10,970,318	0	10,970,318	19,054,794	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	70,821,609	48,831,586	0	48,831,586	119,653,195	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助
029 国立大学法人船舶 建造費						
15 国立大学法人船舶 建造に必要な経費	5,671,490	1,487,237	0	1,487,237	7,158,727	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
030 国立大学法人運 営費						
15 国立大学法人運営 費交付金に必要な 経費	1,085,573,081	238,583	0	238,583	1,085,811,664	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国立大学法人が行う教育研究設備の復旧の財源に充てるための運営費交付金の交付
031 独立行政法人日 本学術振興会運 営費	26,567,080	0	0	0	26,567,080	
032 研究開発推進費	144,637,843	39,291,883	△ 9,686	39,282,197	183,920,040	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う研究設備の整備に要する費用の補助等
13 先端基盤技術の強 化に必要な経費	12,856,862	7,552,428	0	7,552,428	20,409,290	
13 環境・エネルギー に関する課題対応 に必要な経費	36,297,229	1,429,729	0	1,429,729	37,726,958	
						国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行う 1 革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発設備整備の民間団体等への委託 2 地球観測技術調査研究設備整備の民間団体への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	57,140,952	7,528,885	△ 799	7,528,086	64,669,038	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うゲノム・データ基盤の整備等に要する経費の補助 2 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,197,183	0	△ 455	△ 455	2,196,728	安全・安心の確保に関する課題対応に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,194,035	410,000	△ 206	409,794	1,603,829	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の補助 2 海洋に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	32,512,156	22,252,583	0	22,252,583	54,764,739	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,701,286	0	△ 8,226	△ 8,226	1,693,060	原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	738,140	118,258	0	118,258	856,398	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,787,272	0	0	0	13,787,272	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,924,931	0	0	0	5,924,931	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,271,984	4,651,564	0	4,651,564	104,923,548	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う研究成果展開事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	189,181	206,600	0	206,600	395,781	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館の整備に要する費用の補助
024 国立研究開発法人科学技術振興機構出資						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に要する資金に充てるための出資
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,549,284	0	0	0	53,549,284	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	1,980,000	0	1,980,000	1,980,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,535,063	0	0	0	21,535,063	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	826,828	4,281,713	0	4,281,713	5,108,541	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,608,976	0	0	0	7,608,976	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	417,130	0	417,130	417,130	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する地震観測施設の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
034 南極地域観測事業費						
13 南極地域観測事業に必要な経費	4,094,428	0	△ 55,071	△ 55,071	4,039,357	南極地域観測事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,715,472	0	0	0	107,715,472	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	0	0	0	868,330	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	0	0	0	31,843,418	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	616,611	280,049	0	280,049	896,660	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する学術研究船の整備に要する費用の補助
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	118,447,193	33,276,057	0	33,276,057	151,723,250	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う新型基幹ロケットの開発等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	1,120,832	1,723,175	0	1,723,175	2,844,007	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	0	0	0	36,463,213	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	1,360,164	0	1,360,164	1,360,164	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
054 公立文教施設整備費	129,812,239	165,074,480	0	165,074,480	294,886,719	
13 情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費	7,077,000	0	0	0	7,077,000	
14 公立文教施設整備に必要な経費	122,735,239	165,074,480	0	165,074,480	287,809,719	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備に要する経費に充てるための交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共 団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部 負担等
057 文化振興費						
26 文化功労者年金の 支給に必要な経費	924,000	0	△ 17,500	△ 17,500	906,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減 少
058 国際交流・協力 推進費	30,405,375	0	△ 1,330,810	△ 1,330,810	29,074,565	
95 国際交流の推進に 必要な経費	1,377,137	0	△ 139,193	△ 139,193	1,237,944	国際交流の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 外国人留学生等に 必要な経費	28,141,383	0	△ 1,191,617	△ 1,191,617	26,949,766	外国人留学生等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際協力の推進に 必要な経費	886,855	0	0	0	886,855	
059 独立行政法人日 本学生支援機構 運営費						
16 独立行政法人日本 学生支援機構運営 費交付金に必要な 経費	15,703,840	83,661	0	83,661	15,787,501	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の 推進を図るため独立行政法人日本学生支援機構が行う留学 生支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
063 独立行政法人日 本学生支援機構 施設整備費						
16 独立行政法人日本 学生支援機構施設 整備に必要な経費	0	597,251	0	597,251	597,251	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 独立行政法人日本学生支援機構が施行する国際交流会館施 設の整備に要する費用の補助

科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 文部科学本省共通費	102,134,354	0	△ 365,116	△ 365,116	101,769,238	
95016-2111-02 職員基本給	8,007,634	0	△ 16,180	△ 16,180	7,991,454	
95016-2111-03 職員諸手当	4,460,025	0	△ 76,335	△ 76,335	4,383,690	
95016-2111-05 委員手当	164,517	0	△ 329	△ 329	164,188	
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,834	0	△ 1,420	△ 1,420	53,414	
95016-2111-05 休職者給与	69,951	0	△ 4,387	△ 4,387	65,564	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	54,463	0	△ 13,677	△ 13,677	40,786	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	130,169	0	△ 34,637	△ 34,637	95,532	
95016-2151-05 公務災害補償費	570,844	0	△ 7,043	△ 7,043	563,801	
95016-2111-05 退職手当	2,272,732	0	△ 132,332	△ 132,332	2,140,400	
95089-2111-05 児童手当	95,040	0	△ 11,040	△ 11,040	84,000	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	29,566,174	0	△ 67,736	△ 67,736	29,498,438	
95016-2129-06 諸謝金外 23 目	56,687,971	0	0	0	56,687,971	
002 文部科学本省施設費	0	680,198	0	680,198	680,198	
95016-1203-09 施設施工庁費	0	5,313	0	5,313	5,313	
95016-1204-15 施設整備費	0	674,885	0	674,885	674,885	
003 教育政策推進費	44,706,555	1,775,677	△ 1,766,821	8,856	44,715,411	
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	9,379,931	0	△ 717,528	△ 717,528	8,662,403	
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,388,922	1,280,000	△ 1,049,293	230,707	7,619,629	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	637,540	114,974	0	114,974	752,514	
15071-2715-16 放送大学学園補助金	7,385,862	110,000	0	110,000	7,495,862	
15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	270,111	0	270,111	270,111	
15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	592	0	592	592	
15072-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	19,914,300	0	0	0	19,914,300	
009 独立行政法人教職員支援機構運営費	1,214,954	0	0	0	1,214,954	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,742,179	0	0	0	9,742,179	
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	752,610	0	752,610	752,610	
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	0	0	0	525,340	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	142,468	0	142,468	142,468	
006 初 等 中 等 教 育 振 興 費	827,743,474	74,999,442	△ 2,945,868	72,053,574	899,797,048	
15071-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,053	0	△ 5	△ 5	14,048	
15071-2123-09 庁 費	7,621,737	0	△ 2,945,863	△ 2,945,863	4,675,874	
13073-2125-14 先端技術活用教育推進事業委託費	556,484	2,205,889	0	2,205,889	2,762,373	
15071-2845-16 高等学校等修学支援事業費補助金	14,157,673	10,198,100	0	10,198,100	24,355,773	
13073-2825-16 公立学校情報機器整備費補助金	211,286,083	12,812,858	0	12,812,858	224,098,941	
15071-2815-16 学校保健特別対策事業費補助金	45,301,050	30,968,239	0	30,968,239	76,269,289	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費交付金	7,736,406	3,785,384	0	3,785,384	11,521,790	
15071-1825-16 認定こども園施設整備交付金	3,028,183	15,028,972	0	15,028,972	18,057,155	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	538,041,805	0	0	0	538,041,805	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,102,796	0	0	0	1,102,796	
013 義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	0	0	0	1,526,108,000	
014 高 等 教 育 振 興 費	46,564,757	25,592,729	0	25,592,729	72,157,486	
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	4,157,529	10,440,080	0	10,440,080	14,597,609	
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	3,200,000	0	3,200,000	3,200,000	
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	7,498,731	10,000,000	0	10,000,000	17,498,731	
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	3,550,012	70,654	0	70,654	3,620,666	
13073-2305-16 国立大学法人先端研究推進費補助金	10,170,310	1,881,995	0	1,881,995	12,052,305	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	21,188,175	0	0	0	21,188,175	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	0	0	0	2,275,822	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,564,238	0	0	0	62,564,238	
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費						
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費						
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	7,560,538	11,595,570	0	11,595,570	19,156,108	
021 育 英 事 業 費	101,957,274	10,088,626	△ 42,404	10,046,222	112,003,496	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	7,836,953	0	0	0	7,836,953	
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	1,065,000	0	1,065,000	1,065,000	
16071-2715-16 育英資金利子補給金	45,089	0	△ 42,404	△ 42,404	2,685	
16071-1959-23 育 英 資 金 貸 付 金	94,075,232	9,023,626	0	9,023,626	103,098,858	
022 私立学校振興費	576,014,336	16,588,863	△ 106,016	16,482,847	592,497,183	
15071-2111-05 委 員 手 当	2,247	0	△ 5	△ 5	2,242	
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	2,489,520	518,000	0	518,000	3,007,520	
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	300,410,899	27,730	0	27,730	300,438,629	
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	100,408,000	86,721	0	86,721	100,494,721	
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	11,147,435	9,797,231	0	9,797,231	20,944,666	
15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	826,108	0	△ 106,011	△ 106,011	720,097	
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	375,040	0	375,040	375,040	
13073-2925-16 私立学校情報機器整備費補助金	16,179,150	5,782,521	0	5,782,521	21,961,671	
15074-2815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	1,620	0	1,620	1,620	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	144,550,977	0	0	0	144,550,977	
023 科学技術・学術政策推進費	6,732,256	0	△ 822	△ 822	6,731,434	
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	71,890	0	△ 200	△ 200	71,690	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,077	0	△ 622	△ 622	9,455	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	6,650,289	0	0	0	6,650,289	
027 研 究 振 興 費	305,726,338	75,236,209	△ 514	75,235,695	380,962,033	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2111-05 非常勤職員手当	62,906	0	△ 514	△ 514	62,392	
13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	3,465,204	479,500	0	479,500	3,944,704	
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	40,876,509	32,489,074	0	32,489,074	73,365,583	
13073-1305-16 次世代放射光施設整備費補助金	1,358,260	3,693,349	0	3,693,349	5,051,609	
13073-2925-16 先端研究設備整備費補助金	2,100,000	7,470,000	0	7,470,000	9,570,000	
13073-2305-16 創発の研究推進基金補助金	60,000	30,714,286	0	30,714,286	30,774,286	
13073-2715-16 研究大学強化促進費補助金	4,060,000	390,000	0	390,000	4,450,000	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	253,743,459	0	0	0	253,743,459	
028 国立大学法人施設整備費	78,906,085	59,801,904	0	59,801,904	138,707,989	
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	70,821,609	48,831,586	0	48,831,586	119,653,195	
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	8,084,476	10,970,318	0	10,970,318	19,054,794	
029 国立大学法人船舶建造費						
15071-1305-16 国立大学法人船舶建造費補助金	5,671,490	1,487,237	0	1,487,237	7,158,727	
030 国立大学法人運営費						
15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,085,573,081	238,583	0	238,583	1,085,811,664	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	26,567,080	0	0	0	26,567,080	
032 研究開発推進費	144,637,843	39,291,883	△ 9,686	39,282,197	183,920,040	
13073-2111-05 委 員 手 当	15,473	0	△ 34	△ 34	15,439	
13073-2111-05 非常勤職員手当	85,876	0	△ 1,659	△ 1,659	84,217	
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	9,952,226	2,670,000	0	2,670,000	12,622,226	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2125-14 地球観測技術等調査 研究委託費	1,492,686	759,729	0	759,729	2,252,415	
13073-2305-16 国立研究開発法人量子 科学技術研究開発 機構設備整備費補助 金	0	385,000	0	385,000	385,000	
13073-2305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	57,021,355	7,528,885	0	7,528,885	64,550,240	
13073-2305-16 国立研究開発法人物 質・材料研究機構設 備整備費補助金	0	5,167,428	0	5,167,428	5,167,428	
13073-2305-16 国立研究開発法人海 洋研究開発機構設備 整備費補助金	0	410,000	0	410,000	410,000	
13073-2305-16 国際宇宙ステーショ ン開発費補助金	25,982,688	22,252,583	0	22,252,583	48,235,271	
63073-2305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構設備整備費補助金	0	118,258	0	118,258	118,258	
13073-2725-16 経済協力開発機構国 際機関分担金	82,169	0	△ 7,993	△ 7,993	74,176	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 29 目	50,005,370	0	0	0	50,005,370	
039 国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	13,787,272	0	0	0	13,787,272	
041 国立研究開発法人日本医 療研究開発機構運営費	5,924,931	0	0	0	5,924,931	
033 国立研究開発法人科学技 術振興機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人科 学技術振興機構一般 勘定運営費交付金	100,271,984	4,651,564	0	4,651,564	104,923,548	
064 国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人科 学技術振興機構施設 整備費補助金	189,181	206,600	0	206,600	395,781	
024 国立研究開発法人科学技 術振興機構出資						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1959-24 国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,549,284	0	0	0	53,549,284	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	1,980,000	0	1,980,000	1,980,000	
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,535,063	0	0	0	21,535,063	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	826,828	4,281,713	0	4,281,713	5,108,541	
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,608,976	0	0	0	7,608,976	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	417,130	0	417,130	417,130	
034 南極地域観測事業費	4,094,428	0	△ 55,071	△ 55,071	4,039,357	
13073-2111-03 職員諸手当	107,940	0	△ 4,072	△ 4,072	103,868	
13073-2125-14 南極地域観測委託費	77,947	0	△ 50,999	△ 50,999	26,948	
13073-2129-06 諸謝金外9目	3,908,541	0	0	0	3,908,541	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,715,472	0	0	0	107,715,472	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	0	0	0	868,330	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	0	0	0	31,843,418	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	616,611	280,049	0	280,049	896,660	
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	118,447,193	33,276,057	0	33,276,057	151,723,250	
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,120,832	1,723,175	0	1,723,175	2,844,007	
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	0	0	0	36,463,213	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	1,360,164	0	1,360,164	1,360,164	
054 公立文教施設整備費	129,812,239	165,074,480	0	165,074,480	294,886,719	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	24,479	220,112	0	220,112	244,591	
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	1,761,880	0	1,761,880	1,761,880	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	498,585	2,596,070	0	2,596,070	3,094,655	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	79,620,626	160,496,418	0	160,496,418	240,117,044	
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額外2目	49,668,549	0	0	0	49,668,549	
057 文化振興費						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
26072-2719-21 文化功労者年金	924,000	0	△ 17,500	△ 17,500	906,500	
058 国際交流・協力推進費	30,405,375	0	△ 1,330,810	△ 1,330,810	29,074,565	
50016-2719-06 外国人留学生給与	5,177,810	0	△ 302,997	△ 302,997	4,874,813	
50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	11,524,802	0	△ 874,734	△ 874,734	10,650,068	
50016-2122-08 政府開発援助教員等派遣旅費	34,647	0	△ 13,886	△ 13,886	20,761	
95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	635,704	0	△ 139,193	△ 139,193	496,511	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 34 目	13,032,412	0	0	0	13,032,412	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,703,840	83,661	0	83,661	15,787,501	
16071-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,505,144	22,589	0	22,589	2,527,733	
16071-2405-16 独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,198,696	61,072	0	61,072	13,259,768	
063 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費						
16071-1925-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	597,251	0	597,251	597,251	
計	5,645,737,260	1,034,703,843	△ 6,640,628	1,028,063,215	6,673,800,475	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,692,296	122,018	△ 126,734	△ 4,716	4,687,580	
071 国立教育政策研究所	3,232,699	122,018	△ 47,711	74,307	3,307,006	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,609,938	0	△ 47,498	△ 47,498	1,562,440	国立教育政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,622,761	122,018	△ 213	121,805	1,744,566	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う全国学力・学習状況調査のオンライン化に向けた調査研究の民間団体等への委託 2 教育政策の基礎的な調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
076 科学技術・学術政策研究所	832,717	0	△ 41,764	△ 41,764	790,953	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	552,001	0	△ 41,764	△ 41,764	510,237	科学技術・学術政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	280,716	0	0	0	280,716	
073 日本学士院	619,225	0	△ 37,259	△ 37,259	581,966	
95 日本学士院の運営に必要な経費	181,539	0	△ 2,453	△ 2,453	179,086	日本学士院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	437,686	0	△ 34,806	△ 34,806	402,880	日本学士院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
074 文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	0	0	0	7,655	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国立教育政策研究所	3,232,699	122,018	△ 47,711	74,307	3,307,006	
13073-2201-02 職員基本給	830,300	0	△ 25,337	△ 25,337	804,963	
13073-2201-03 職員諸手当	493,883	0	△ 21,686	△ 21,686	472,197	
13073-2201-05 委員手当	633	0	△ 15	△ 15	618	
13073-2201-05 非常勤職員手当	79,969	0	△ 213	△ 213	79,756	
13089-2201-05 児童手当	6,500	0	△ 460	△ 460	6,040	
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	50,542	122,018	0	122,018	172,560	
13073-2209-06 諸謝金外12目	1,770,872	0	0	0	1,770,872	
076 科学技術・学術政策研究所	832,717	0	△ 41,764	△ 41,764	790,953	
13073-2201-02 職員基本給	261,308	0	△ 21,853	△ 21,853	239,455	
13073-2201-03 職員諸手当	133,582	0	△ 14,726	△ 14,726	118,856	
13073-2201-05 非常勤職員手当	29,963	0	△ 4,081	△ 4,081	25,882	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	8,289	0	△ 139	△ 139	8,150	
13089-2201-05 児童手当	2,440	0	△ 965	△ 965	1,475	
13073-2209-06 諸謝金外13目	397,135	0	0	0	397,135	
073 日本学士院	619,225	0	△ 37,259	△ 37,259	581,966	
95072-2111-02 職員基本給	51,094	0	△ 1,320	△ 1,320	49,774	
95072-2111-03 職員諸手当	25,120	0	△ 1,103	△ 1,103	24,017	
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 34,806	△ 34,806	340,894	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95089-2111-05 児 童 手 当	330	0	△ 30	△ 30	300	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	166,981	0	0	0	166,981	
074 文部科学本省所轄研究所 施設費	7,655	0	0	0	7,655	
計	4,692,296	122,018	△ 126,734	△ 4,716	4,687,580	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	34,012,445	93,104,098	△ 69,152	93,034,946	127,047,391	
101 スポーツ庁共通費	1,272,848	0	△ 39,152	△ 39,152	1,233,696	
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,265,491	0	△ 39,152	△ 39,152	1,226,339	スポーツ庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	7,357	0	0	0	7,357	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	12,884,406	89,460,263	△ 30,000	89,430,263	102,314,669	
15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	5,195,160	5,769,286	0	5,769,286	10,964,446	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う全国規模のスポーツイベント等における感染症対策等に要する経費の民間団体に対する一部補助等
15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	2,002,488	83,690,977	△ 30,000	83,660,977	85,663,465	
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,997,269	0	0	0	2,997,269	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金の造成に要する経費の東京都に対する交付金の交付等
15 国際競技力の向上に必要な経費	1,963,991	0	0	0	1,963,991	2 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	725,498	0	0	0	725,498	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費						
15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,570,081	2,043,835	0	2,043,835	21,613,916	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う国立競技場等における入場時の検温・消毒等の財源に充てるための運営費交付金の交付
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費						
13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	180,000	1,600,000	0	1,600,000	1,780,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備に要する費用の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 スポーツ庁共通費	1,272,848	0	△ 39,152	△ 39,152	1,233,696	
95016-2111-02 職員基本給	646,587	0	△ 21,073	△ 21,073	625,514	
95016-2111-03 職員諸手当	350,137	0	△ 16,974	△ 16,974	333,163	
95089-2111-05 児童手当	11,340	0	△ 1,105	△ 1,105	10,235	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 職員旅費外8目	264,784	0	0	0	264,784	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	12,884,406	89,460,263	△ 30,000	89,430,263	102,314,669	
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,133,499	0	△ 30,000	△ 30,000	4,103,499	
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	3,507,701	5,769,286	0	5,769,286	9,276,987	
15072-2865-16 東京パラリンピック競技大会開催準備交付金	0	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	
15072-2865-16 東京オリンピック・パラリンピック競技大会新型コロナウイルス感染症対策交付金	0	56,000,000	0	56,000,000	56,000,000	
15072-2815-16 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	0	12,690,977	0	12,690,977	12,690,977	
15072-2129-06 諸謝金外9目	5,243,206	0	0	0	5,243,206	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費						
15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,570,081	2,043,835	0	2,043,835	21,613,916	
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費						
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	180,000	1,600,000	0	1,600,000	1,780,000	
計	34,012,445	93,104,098	△ 69,152	93,034,946	127,047,391	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	168,795,553	55,067,538	△ 151,943	54,915,595	223,711,148	
081 文化庁共通費	3,360,137	0	△ 86,697	△ 86,697	3,273,440	
95 文化庁一般行政に必要な経費	3,285,561	0	△ 81,787	△ 81,787	3,203,774	文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	74,576	0	△ 4,910	△ 4,910	69,666	審議会に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 文化振興費						
95 芸術文化等の振興に必要な経費	84,471,398	42,975,544	0	42,975,544	127,446,942	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う 1 三の丸尚蔵館収蔵品等の地方における展示 2 子供たちのための文化芸術鑑賞・体験支援事業等の民間団体等への委託 3 文化芸術活動の充実支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	45,629,717	7,854,824	△ 22,124	7,832,700	53,462,417	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う地域無形文化遺産継承支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 (2) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国宝、重要文化財建造物等について、「文化財保護法」に基づく所有者又は管理団体等が施行する防災施設の整備に要する費用の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(3) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国宝、重要文化財建造物等について、「文化財保護法」に基づく所有者又は管理団体が行う復旧に要する費用の一部補助 2 文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減少
089 文化財保存施設整備費	609,214	0	0	0	609,214	
093 文化振興基盤整備費						
95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,970,359	1,183,779	0	1,183,779	4,154,138	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う文化資源の高付加価値化促進事業等の民間団体等への委託等
083 日本芸術院	525,818	0	△ 43,122	△ 43,122	482,696	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	178,224	0	△ 5,623	△ 5,623	172,601	日本芸術院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	347,594	0	△ 37,499	△ 37,499	310,095	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,731,759	0	0	0	2,731,759	
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費						
13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	133,102	1,366,415	0	1,366,415	1,499,517	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
084 独立行政法人国立美術館運営費						
95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,552,265	239,471	0	239,471	7,791,736	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため独立行政法人国立美術館が行う所蔵作品の活用促進事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
085 独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381,000	0	0	0	1,381,000	
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	8,633,262	0	0	0	8,633,262	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	197,737	123,481	0	123,481	321,218	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備に要する費用の補助
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,599,785	902,834	0	902,834	11,502,619	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う新たな形態の公演の創出・発信事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人日本 芸術文化振興会施 設整備に必要な経 費	0	421,190	0	421,190	421,190	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整 備に要する費用の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 文 化 庁 共 通 費	3,360,137	0	△ 86,697	△ 86,697	3,273,440	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,606,304	0	△ 49,035	△ 49,035	1,557,269	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	889,830	0	△ 24,839	△ 24,839	864,991	
95072-2111-05 委 員 手 当	36,851	0	△ 4,910	△ 4,910	31,941	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	4,183	0	△ 4,183	△ 4,183	0	
95089-2111-05 児 童 手 当	16,455	0	△ 3,730	△ 3,730	12,725	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	806,514	0	0	0	806,514	
082 文 化 振 興 費	84,471,398	42,975,544	0	42,975,544	127,446,942	
95072-2129-06 諸 謝 金	28,948	1,335	0	1,335	30,283	
95072-2122-08 職 員 旅 費	38,188	1,430	0	1,430	39,618	
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	42,882	1,518	0	1,518	44,400	
95072-2123-09 庁 費	109,063	1,150	0	1,150	110,213	
95072-2123-09 芸 術 祭 等 運 営 費	513,816	15,516	0	15,516	529,332	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	20,562,174	5,624,798	0	5,624,798	26,186,972	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	12,151,839	37,329,797	0	37,329,797	49,481,636	
95072-2959-06 芸能賞金外4目	51,024,488	0	0	0	51,024,488	
088 文化財保存事業費	45,629,717	7,854,824	△ 22,124	7,832,700	53,462,417	
95072-2111-05 非常勤職員手当	38,079	0	△ 7,007	△ 7,007	31,072	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	1,755,736	10,500	0	10,500	1,766,236	
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	26,024,381	3,054,950	0	3,054,950	29,079,331	
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,631,729	4,588,374	0	4,588,374	7,220,103	
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	2,121,396	201,000	0	201,000	2,322,396	
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	△ 10,000	△ 10,000	222,000	
95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	11,211	0	△ 1,279	△ 1,279	9,932	
95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター分担金	33,632	0	△ 3,838	△ 3,838	29,794	
95072-2129-06 諸謝金外18目	12,781,553	0	0	0	12,781,553	
089 文化財保存施設整備費	609,214	0	0	0	609,214	
093 文化振興基盤整備費	2,970,359	1,183,779	0	1,183,779	4,154,138	
95072-2129-06 諸謝金	16,083	505	0	505	16,588	
95072-2122-08 職員旅費	30,823	1,530	0	1,530	32,353	
95072-2122-08 委員等旅費	24,993	1,577	0	1,577	26,570	
95072-2123-09 庁費	167,563	1,933	0	1,933	169,496	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	454,415	1,178,234	0	1,178,234	1,632,649	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-2129-06 文化政策調査業務謝金外12目	2,276,482	0	0	0	2,276,482	
083 日 本 芸 術 院	525,818	0	△ 43,122	△ 43,122	482,696	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	32,117	0	△ 3,291	△ 3,291	28,826	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	16,294	0	△ 2,072	△ 2,072	14,222	
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 27,499	△ 27,499	275,501	
95089-2111-05 児 童 手 当	655	0	△ 260	△ 260	395	
95072-2959-06 日 本 芸 術 院 賞 金	15,000	0	△ 10,000	△ 10,000	5,000	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	158,752	0	0	0	158,752	
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,731,759	0	0	0	2,731,759	
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	133,102	1,366,415	0	1,366,415	1,499,517	
084 独立行政法人国立美術館運営費						
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,552,265	239,471	0	239,471	7,791,736	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381,000	0	0	0	1,381,000	
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	8,633,262	0	0	0	8,633,262	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	197,737	123,481	0	123,481	321,218	
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費						
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,599,785	902,834	0	902,834	11,502,619	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	421,190	0	421,190	421,190	
計	168,795,553	55,067,538	△ 151,943	54,915,595	223,711,148	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
文 部 科 学 本 省		(項) 文部科学本省施設費	○	○				○	公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		教育政策推進費のうち							
		教育政策推進事業委託費 (就職等支援リカレント教育推進事業費に限る。)	○						
		国際文化交流促進費補助金 (教育環境緊急整備事業費及び感染症対策支援事業費に限る。)	○					○	
		放送大学学園補助金(教育環境緊急整備事業費に限る。)	○	○				○	
		放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金							
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	○	○	○			○	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		独立行政法人国立女性 教育会館施設整備費	○	○	○		○	○		
		初等中等教育振興費のうち								
		先端技術活用教育推進事業 委託費(オンライン学習シ ステム全国展開事業費に限 る。)	○	○				○		
		学校保健特別対策事業費補 助金(感染症対策等支援事 業費に限る。)	○							
		教育支援体制整備事業費交 付金(感染拡大防止緊急対 策事業費及びICT環境緊 急整備事業費に限る。)	○	○				○		
		高 等 教 育 振 興 費のうち								
		大学改革推進等補助金(デ ジタル活用教育高度化事業 費及び感染症医療人材養成 事業費に限る。)	○					○		
		独立行政法人国立高等専門 学校機構設備整備費補助金	○					○		
		独立行政法人国立高等 専門学校機構船舶建造 費	○	○				○		
		育 英 事 業 費のうち								
		奨学金業務システム開発費 補助金	○	○				○		
		私 立 学 校 振 興 費のうち								
		私立学校建物其他災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	○	○	○	○	○	○		
		研 究 振 興 費のうち								
		科学技術人材育成費補助金 (大学フェローシップ創設 準備事業費に限る。)	○	○				○		
		先端研究設備整備費補助金 (リモート化等推進設備整備 事業費に限る。)	○	○	○			○		
		研 究 開 発 推 進 費のうち								
		国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構設備整備 費補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人物質・材 料研究機構設備整備費補助 金	○	○				○		
		国立研究開発法人海洋研究 開発機構設備整備費補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構設備整備費 補助金	○	○	○			○		
		国立研究開発法人理化 学研究所施設整備費	○	○	○			○		
		国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費	○	○	○	○	○	○		
		国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費	○	○	○		○	○		

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
文部科学本省所轄機関			公立文教施設整備費のうち												
			公立社会教育施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○						
			独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	○	○	○		○	○						
	(項)		国立教育政策研究所のうち												
ス ポ ー ツ 庁			教育政策調査研究委託費(全国学力・学習状況調査電子化推進研究事業費に限る。)	○					○						
	(項)		スポーツ振興費のうち												
			民間スポーツ振興費等補助金(スポーツイベント等開催支援事業費及び子供の運動習慣定着官民連携推進事業費に限る。)	○					○						
			独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち												
文 化 庁			独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金(ハイパフォーマンススポーツセンター耐震改修等事業費に限る。)	○	○	○			○						
	(項)		文化振興費のうち												
			芸術祭等運営費(三の丸尚蔵館収蔵品等展覧会開催経費に限る。)	○											

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		文化芸術振興委託費(劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、文化施設感染拡大予防・活動支援環境整備事業費、地域文化資産活用展覧会事業費、伝統文化体験機会回復事業費、文化資源活用推進事業費、文化芸術鑑賞・体験支援事業費、アートキャラバン事業費、文化芸術活動充実支援事業費及び日本博イノベーション型プロジェクト事業費に限る。)	○	○	○		○	○		
		文化芸術振興費補助金(劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、文化施設感染拡大予防・活動支援環境整備事業費、地域文化資産活用展覧会事業費、文化資源活用推進事業費、アートキャラバン事業費、文化芸術活動充実支援事業費及び日本博イノベーション型プロジェクト事業費に限る。)	○	○	○		○	○		
		活動継続・技能向上等支援事業費補助金	○							
		文化財保存事業費のうち								
		文化芸術振興委託費(地域無形文化遺産継承支援事業費に限る。)	○							
		文化芸術振興費補助金(地域無形文化遺産継承支援事業費に限る。)	○					○		
		文化振興基盤整備費のうち								

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由	
			文化芸術振興委託費(文化資源高付加価値化促進事業費及び博物館等国際交流促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○		
			独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○						

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	4,987,323	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 (目) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	2,500,000	2,487,323	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助 既 定	28,443,642	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	636,196	27,807,446	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	追 加	10,400,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内		1,000,000	9,400,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 経済構造の転換・イノベーション等 による生産性向上を図るため国立研究開 発法人宇宙航空研究開発機構が行う国 際宇宙ステーション開発事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	改 定	38,843,642	—	—		1,636,196	37,207,446	
	国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助							
	既 定	298,508	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費			
					(目) 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助金	29,851	268,657	
	追 加	3,094,052	同	令和2年度 以降4箇年 度以内		623,856	2,470,196	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 経済構造の転換・イノベーション等 による生産性向上を図るため国立研究開 発法人宇宙航空研究開発機構が施行す る施設整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
	改 定	3,392,560	—	—		653,707	2,738,853	

令和 2 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
12 厚生労働省所管合計	37,614,241,297	3,801,002,147	△ 72,157,311	3,728,844,836	41,343,086,133	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	12,461,541,657	0	0	0	12,461,541,657	
03 医療給付費	12,172,932,907	17,899,353	△ 39,520,095	△ 21,620,742	12,151,312,165	
04 介護給付費	3,383,750,556	0	△ 12,597,763	△ 12,597,763	3,371,152,793	
05 少子化対策費	140,210,675	52,151	△ 211,687	△ 159,536	140,051,139	
06 生活扶助等社会福祉費	4,540,879,899	724,207,005	△ 16,330,495	707,876,510	5,248,756,409	
07 保健衛生対策費	3,853,720,648	2,473,694,154	△ 1,372,356	2,472,321,798	6,326,042,446	
08 雇用労災対策費	611,049,066	543,660,967	0	543,660,967	1,154,710,033	
計	37,164,085,408	3,759,513,630	△ 70,032,396	3,689,481,234	40,853,566,642	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	136,247,229	10,204,822	△ 312,602	9,892,220	146,139,449	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	9,140,839	0	△ 237	△ 237	9,140,602	
40 (公共事業関係費)						

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,100,000	8,174,000	0	8,174,000	16,274,000	
49 災害復旧等事業費	356,000	0	0	0	356,000	
計	8,456,000	8,174,000	0	8,174,000	16,630,000	
50 経済協力費	12,045,581	7,038,175	0	7,038,175	19,083,756	
60 中小企業対策費	1,086,613	1,377,100	0	1,377,100	2,463,713	
95 その他の事項経費	283,179,627	14,694,420	△ 1,812,076	12,882,344	296,061,971	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求 追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
厚生労働本省	37,408,884,273	3,739,929,277	△ 68,872,692	3,671,056,585	41,079,940,858	
001 厚生労働本省共通費	110,678,793	0	△ 3,275	△ 3,275	110,675,518	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	108,724,468	0	△ 3,275	△ 3,275	108,721,193	厚生労働本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	456,143	0	0	0	456,143	
95 審議会等に必要な経費	578,243	0	0	0	578,243	
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	422,846	0	0	0	422,846	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	497,093	0	0	0	497,093	
002 厚生労働本省施設費	260,099	0	0	0	260,099	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 医療提供体制確保対策費	27,510,873	4,728,130	△ 123,982	4,604,148	32,115,021	
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	27,230,766	4,214,485	△ 122,633	4,091,852	31,322,618	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う医療機関等情報支援システムの改修等 (2) デジタル改革の推進を図るため民間団体等が行う看護師等養成所における遠隔授業の実施に必要な設備整備等に要する費用の一部補助 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため行う医療コンテンツの有効活用調査検討事業の民間団体等への委託 2 医療提供体制確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	280,107	513,645	△ 1,349	512,296	792,403	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う広域災害・救急医療情報システムの改修 2 医療提供体制確保対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 医療従事者等確保対策費	590,248	328,995	△ 10	328,985	919,233	
07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	423,074	328,995	0	328,995	752,069	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため指定試験機関が行う歯科衛生士等国家試験における感染防止対策に要する費用の補助等
95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	167,174	0	△ 10	△ 10	167,164	医療従事者等の確保対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 医療従事者資質向上対策費	232,152	0	0	0	232,152	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 医療情報化等推進費	2,634,259	970,219	0	970,219	3,604,478	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため社会保険診療報酬支払基金が行う保健医療情報の拡充のための情報データベースの改修に要する費用の補助
07 医療情報化等に必要な経費	2,499,764	0	0	0	2,499,764	
95 医療情報化等の推進に必要な経費	134,495	970,219	0	970,219	1,104,714	
007 医療安全確保推進費	1,348,493	0	0	0	1,348,493	
010 独立行政法人国立病院機構運営費						
07 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	15,041,542	894,210	0	894,210	15,935,752	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人国立病院機構が行う感染症対応に係る地域医療機関等関係者に対する研修に要する財源に充てるための運営費交付金の交付
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	0	0	0	6,459,097	
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	0	0	0	173,590	
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	0	0	0	3,984,461	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	0	0	0	4,020,349	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	0	0	0	1,049,476	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	0	0	0	5,870,005	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	0	0	0	79,151	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,191,121	0	0	0	3,191,121	
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	500,500	0	0	0	500,500	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,972,260	0	0	0	2,972,260	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697,073	0	0	0	697,073	
012 感染症対策費	3,434,454,299	2,312,369,042	0	2,312,369,042	5,746,823,341	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 感染症医療に必要な経費	21,789,107	10,837,049	0	10,837,049	32,626,156	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第 61 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担
07 感染症予防事業等に必要な経費	3,290,479,317	2,297,377,214	0	2,297,377,214	5,587,856,531	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るための 1 抗原検査キットの買上げ等 2 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第 61 条第 3 項の規定による地方公共団体が支弁する感染症発生動向調査の一部負担 3 「予防接種法」附則第 7 条第 3 項の規定による地方公共団体が支弁する新型コロナウイルスワクチン接種費用の負担 4 地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
07 特定 B 型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	118,700,000	3,422,576	0	3,422,576	122,122,576	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第 38 条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	0	0	0	478,204	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	3,007,671	732,203	0	732,203	3,739,874	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う新型コロナウイルス感染症の疫学調査等
013 特定疾患等対策費	139,036,630	0	△ 1,333	△ 1,333	139,035,297	特定疾患等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 難病医療等に必要な経費	130,679,659	0	0	0	130,679,659	
06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	487,043	0	0	0	487,043	
07 特定疾患等対策に必要な経費	6,561,280	0	△ 1,333	△ 1,333	6,559,947	
13 特定疾患の治療研究に必要な経費	513,451	0	0	0	513,451	
95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	795,197	0	0	0	795,197	
014 移植医療推進費	3,202,704	676,515	0	676,515	3,879,219	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため日本赤十字社等が行う骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に係るコーディネート支援システム等の改修に要する費用の補助
07 移植医療推進事業に必要な経費	3,170,494	676,515	0	676,515	3,847,009	
95 移植医療の推進に必要な経費	32,210	0	0	0	32,210	
015 原爆被爆者等援護対策費	121,848,494	0	0	0	121,848,494	
016 医薬品承認審査等推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,175,483	101,971	0	101,971	1,277,454	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う新型コロナウイルスワクチンの品質確保等に係る基準策定のための調査等
017 医薬品安全対策等推進費	2,311,081	1,036,930	0	1,036,930	3,348,011	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う新型コロナウイルス感染症治療薬の安全性等に関する緊急調査事業に要する費用の補助 2 デジタル改革の推進を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医療情報データベースの遠隔利用環境等の整備等に要する費用の補助
06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	510,942	0	0	0	510,942	
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,800,139	1,036,930	0	1,036,930	2,837,069	
018 医薬品適正使用推進費						国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため社会保険診療報酬支払基金が行う電子処方箋システムの構築に要する費用の補助等
95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	1,752,641	3,835,417	0	3,835,417	5,588,058	
019 血液製剤対策費	629,252	1,297,924	0	1,297,924	1,927,176	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 血液製剤対策に必要な経費	493,614	988,785	0	988,785	1,482,399	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため日本赤十字社が行う新型コロナウイルス感染症の治療に向けた原料血しょう確保等に要する費用の補助
95 血液製剤対策の推進に必要な経費	135,638	309,139	0	309,139	444,777	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う医療提供体制の確保に資する特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関が保有する診療録等の確認
021 医療技術実用化等推進費	5,178,557	3,049,631	0	3,049,631	8,228,188	
07 医療技術実用化等に必要な経費	4,773,975	3,000,000	0	3,000,000	7,773,975	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため民間団体が行う医薬品原薬等の国内製造拠点の整備に要する費用の一部補助
95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	404,582	49,631	0	49,631	454,213	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行うマスク等の国内生産・輸入実態把握のための調査の民間団体への委託
022 医療提供体制基盤整備費	211,767,800	11,357,209	0	11,357,209	223,125,009	
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	156,377,083	0	0	0	156,377,083	
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	55,390,717	11,357,209	0	11,357,209	66,747,926	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人国立病院機構等が行う医療機器等の整備等に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため民間団体等 が施行する災害拠点精神科病院施設整備事業等に要する 費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 3 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため民間団体 等が施行する医療施設等の復旧に要する費用の一部補助
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						
95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,265,089	481,232	0	481,232	2,746,321	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う新型コロナウイルスワクチン予防接種副反応報告に係る情報整理及び調査の財源に充てるための運営費交付金の交付
024 医療保険給付諸費	10,250,425,725	55,945,510	△ 1,268,824	54,676,686	10,305,102,411	
03 医療保険給付に必要な経費	10,090,570,626	5,163,197	△ 1,262,559	3,900,638	10,094,471,264	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 2 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金の増加により生ずる予算の不足見込額の一部補助 3 医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	157,891,450	50,104,375	△ 5,677	50,098,698	207,990,148	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医療保険制度の推進に必要な経費	1,963,649	677,938	△ 588	677,350	2,640,999	(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため健康保険組合が行う保健事業等に要する費用の一部補助 (2) デジタル改革の推進を図るため社会保険診療報酬支払基金が行う後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修等に要する費用の補助等 (3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免等に要する費用の一部補助 (4) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため保険者が行う被保険者の一部負担金の免除等に要する費用の一部補助 2 医療保険制度の適切な運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う保険医療機関等に対する集団指導のオンライン化のための環境整備 2 医療保険制度の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,833,163	0	0	0	5,833,163	
026 医療費適正化推進費						
06 医療費適正化の推進に必要な経費	26,114,154	1,988,741	0	1,988,741	28,102,895	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため保険者が行う特定保健指導の受診勧奨等に要する費用の補助等 2 デジタル改革の推進を図るため行うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修等の民間団体への委託等
029 地域保健対策費	3,815,667	0	0	0	3,815,667	
030 保健衛生施設整備費						
07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,146,940	1,762,500	0	1,762,500	6,909,440	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため地方公共団体等が施行する新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等施設の整備に要する費用の一部補助
031 健康増進対策費	17,488,102	2,891,105	△ 258,308	2,632,797	20,120,899	
07 健康増進対策に必要な経費	16,072,658	2,132,545	△ 257,159	1,875,386	17,948,044	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う健診結果等様式標準化システムの改修に要する費用の一部補助等 2 健康増進対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 健康増進に必要な経費	1,415,444	758,560	△ 1,149	757,411	2,172,855	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行うがん登録推進事業の国立研究開発法人国立がん研究センターへの委託 2 健康増進に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 健康危機管理推進費	375,893	0	0	0	375,893	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 食品等安全確保 対策費	2,288,094	0	0	0	2,288,094	
034 水道安全対策費	89,953	0	0	0	89,953	
035 水道施設整備費						
45 水道施設整備に必要 な経費	8,097,000	8,174,000	0	8,174,000	16,271,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
195 生活基盤施設耐 震化等対策費						
07 生活基盤施設の耐 震化等対策に必要な 経費	41,766,000	30,000,000	0	30,000,000	71,766,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する生活基盤施設の整備に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
036 麻薬・覚醒剤等 対策費	556,664	0	0	0	556,664	
037 化学物質安全対 策費	310,915	0	0	0	310,915	
038 生活衛生対策費	53,676,138	59,414,246	0	59,414,246	113,090,384	
07 生活衛生金融対策 に必要な経費	51,058,178	58,799,000	0	58,799,000	109,857,178	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付等に要する資金に充てるための出資

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	2,617,960	615,246	0	615,246	3,233,206	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが行う生活衛生関係営業経営支援事業等に要する費用の補助等
039 労働条件確保・改善対策費						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	217,113	216,811	0	216,811	433,924	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う社会保険労務士試験事務電子化推進事業に要する費用の全国社会保険労務士会連合会に対する補助
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,086,613	1,377,100	0	1,377,100	2,463,713	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助
041 労働者災害補償保険保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	8,683	0	0	0	8,683	
092 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入	1,112	0	0	0	1,112	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,787	0	0	0	406,787	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,353	0	0	0	23,353	
056 男女均等雇用対策費	137,253	0	0	0	137,253	
048 高齢者等雇用安定・促進費	247,497,446	133,252,907	0	133,252,907	380,750,353	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う事業主に対する緊急雇用安定助成金の支給等
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	247,152,685	133,252,907	0	133,252,907	380,405,592	
95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	344,761	0	0	0	344,761	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	350,573,428	410,292,578	0	410,292,578	760,866,006	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
08 雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	317,208,928	410,292,578	0	410,292,578	727,501,506	
05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,628,000	0	0	0	8,628,000	
08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	24,736,500	0	0	0	24,736,500	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
097 就職支援法事業 費労働保険特別 会計へ繰入	1,086,006	0	0	0	1,086,006	
052 職業能力開発強 化費	5,121,433	0	0	0	5,121,433	
053 若年者等職業能 力開発支援費	73,343	0	0	0	73,343	
054 障害者等職業能 力開発支援費	4,105,482	0	0	0	4,105,482	
055 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	867,964	0	0	0	867,964	
058 保 育 対 策 費	119,871,883	47,834,338	0	47,834,338	167,706,221	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第 9 条の規定によりなお従前の例によることとされた同法第 6 条の規定による改正前の「児童福祉法」第 53 条の規定による児童保護費負担金の過年度精算による不足額 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため地方公共団体等が行う保育環境改善等事業に要する費用の一部補助 2 デジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う保育所等業務効率化推進事業に要する費用の一部補助 3 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため
05 保育所運営に必要な経費	0	52,151	0	52,151	52,151	
06 保育対策に必要な経費	119,845,966	47,782,187	0	47,782,187	167,628,153	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 保育対策の推進に必要な経費	25,917	0	0	0	25,917	(1) 社会福祉法人等が施行する保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 (2) 地方公共団体等が行う保育所等改修費等支援事業等に要する費用の一部補助
060 児童虐待等防止対策費	162,730,188	16,645,222	△ 214,357	16,430,865	179,161,053	
03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,030,470	5,037	0	5,037	4,035,507	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,449,507	0	△ 211,687	△ 211,687	131,237,820	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	27,018,187	16,595,507	△ 2,670	16,592,837	43,611,024	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため地方公共団体が行う児童養護施設等環境改善事業に要する費用の一部補助 (2) デジタル改革の推進を図るため地方公共団体等が行う虐待防止情報共有システム整備事業等に要する費用の一部補助等 (3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため地方公共団体等が行う支援対象児童等見守り強化事業等に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	232,024	44,678	0	44,678	276,702	(4) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う児童入所施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助 2 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な既定予算の不用額の修正減少 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う児童相談所相談専用ダイヤルの無料化に伴い必要となるシステムの開発等
061 母子保健衛生対策費	47,138,794	41,741,759	△ 3,433	41,738,326	88,877,120	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため地方公共団体が行う妊産婦等総合支援事業等に要する費用の一部補助 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う不妊に悩む方への特定治療支援事業に必要な費用に充てるための都道府県の基金の造成に要する費用の子育て支援対策臨時特例交付金の交付 2 母子保健衛生対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,642,035	0	0	0	3,642,035	
06 母子保健衛生対策に必要な経費	43,420,343	41,741,759	△ 3,433	41,738,326	85,158,669	
95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	76,416	0	0	0	76,416	
062 母子家庭等対策費	312,248,240	466,000	0	466,000	312,714,240	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	312,192,917	466,000	0	466,000	312,658,917	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図る ため地方公共団体が行う子どもの生活・学習支援事業に 要する費用の一部補助 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を 図るため地方公共団体が行うひとり親家庭等相談体制強 化事業に要する費用の補助
95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要な 経費	55,323	0	0	0	55,323	
094 子ども・子育て 支援対策費	4,367,051	0	0	0	4,367,051	
063 児童福祉施設整 備費	15,661,999	0	0	0	15,661,999	
064 生活保護等対策 費	3,195,887,781	443,184,036	△ 44,527,513	398,656,523	3,594,544,304	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防 止策の推進を図るため行う「生活保護法」第75条第1項 第1号及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支 援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支 弁する医療扶助費等の一部負担 2 医療扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 医療扶助等に必要な 経費	1,454,915,718	1,884,958	△ 25,833,338	△ 23,948,380	1,430,967,338	
04 介護扶助等に必要な 経費	77,360,993	0	△ 2,932,577	△ 2,932,577	74,428,416	
06 生活扶助等に必要な 経費	1,331,731,139	0	△ 15,761,598	△ 15,761,598	1,315,969,541	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 生活困窮者の自立 支援に必要な経費	331,007,832	441,171,439	0	441,171,439	772,179,271	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う生活保護業務デジタル化に向けた試行的取組に要する費用の補助 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付け等に要する費用の補助等
95 生活保護等対策の 推進に必要な経費	872,099	127,639	0	127,639	999,738	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う生活保護業務デジタル化による効率化手法調査研究事業の民間団体への委託 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う成年後見制度利用促進に係る実態調査等事業の民間団体への委託
196 自殺対策費	4,431,374	0	0	0	4,431,374	
067 社会福祉諸費	36,275,796	723,486	△ 512	722,974	36,998,770	
06 福祉サービス提供 体制の確保に必要な 経費	35,607,848	686,173	0	686,173	36,294,021	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため中央福祉人材センターが行う福祉人材情報システムの改修に要する費用の補助
95 福祉サービス提供 体制確保の推進に 必要な経費	667,948	37,313	△ 512	36,801	704,749	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備 2 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
068 遺族及留守家族等援護費						
29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	8,029,202	0	△ 237	△ 237	8,028,965	遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修正減少
069 戦没者慰霊事業費	3,637,196	0	0	0	3,637,196	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,111,637	0	0	0	1,111,637	
071 恩給進達等実施費	216,441	0	0	0	216,441	
072 障害保健福祉費	2,158,473,055	1,536,855	△ 12,449,118	△ 10,912,263	2,147,560,792	
03 障害者医療に必要な経費	283,533,563	9,112	△ 12,424,198	△ 12,415,086	271,118,477	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 障害者医療に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,869,455,374	1,158,913	△ 24,920	1,133,993	1,870,589,367	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため市町村が行う遠隔手話サービスを利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制強化事業に要する費用の補助等 (2) デジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う障害福祉分野のICT導入モデル事業等に要する費用の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 精神保健事業に必要な経費	4,604,377	0	0	0	4,604,377	(3) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため地方公共団体が行う障害福祉分野のロボット等導入支援事業に要する費用の一部補助
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	879,741	368,830	0	368,830	1,248,571	2 障害者の自立支援等に必要な既定予算の不用額の修正減少 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う医療的ケア児等医療情報共有システム改修事業等の民間団体への委託
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	0	0	0	1,303,109	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	0	0	0	98,913	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	0	0	0	2,732,894	
076 社会福祉施設整備費						
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	20,281,445	8,374,502	0	8,374,502	28,655,947	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため (1) 国が施行する心身障害児総合医療療育センターの整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備に要する費用の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備に要する費用の一部補助
077 独立行政法人福祉医療機構運営費						
06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,166,246	1,809,641	0	1,809,641	3,975,887	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う融資業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
100 独立行政法人福祉医療機構出資						
06 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	36,906,784	101,910,151	0	101,910,151	138,816,935	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う融資に要する資金に充てるための出資
078 公的年金制度等運営諸費	500,251,920	0	△ 574	△ 574	500,251,346	
95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	225,058	0	0	0	225,058	
02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	490,813,971	0	0	0	490,813,971	
06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	9,212,891	0	△ 574	△ 574	9,212,317	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
079 基礎年金拠出金 等年金特別会計 へ繰入	11,964,423,852	0	0	0	11,964,423,852	
080 私的年金制度整 備運営費	3,633,386	0	0	0	3,633,386	
081 高齢者日常生活 支援等推進費	202,592,432	0	0	0	202,592,432	
082 介護保険制度運 営推進費	3,173,112,624	10,417,617	△ 9,665,186	752,431	3,173,865,055	
04 介護保険給付等に 必要な経費	3,109,185,920	0	△ 9,665,186	△ 9,665,186	3,099,520,734	介護保険給付等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 介護保険制度の適 切な運営等に必要 な経費	63,926,704	10,417,617	0	10,417,617	74,344,321	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う (1) 公益社団法人国民健康保険中央会が行うケアプランデータ連携システムの構築に要する費用の補助等 (2) 介護サービス情報公表システムの改修事業等の民間団体への委託 2 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う介護ロボット開発等加速化事業の民間団体への委託 3 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免等に要する費用の一部補助 4 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため社会福祉法人等が施行する介護施設等の整備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 5 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免等に要する費用の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
084 業務取扱費年金 特別会計へ繰入						
06 業務取扱費の財源 の年金特別会計業 務勘定へ繰入れに 必要な経費	110,072,203	0	△ 353,173	△ 353,173	109,719,030	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な 既定予算の不用額の修正減少
085 国際機関活動推 進費	30,382,749	10,469,663	0	10,469,663	40,852,412	
07 保健分野に係る国 際拠出金の支払に 必要な経費	198,220	0	0	0	198,220	
50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	12,045,581	7,038,175	0	7,038,175	19,083,756	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の 推進を図るため行うG a v i ワクチンアライアンス等に対 する拠出
95 国際分担金等の支 払に必要な経費	18,138,948	3,431,488	0	3,431,488	21,570,436	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の 推進を図るため行う国際連合開発計画等に対する拠出
086 国 際 協 力 費	232,289	0	0	0	232,289	
087 厚生労働調査研 究等推進費	133,336,945	7,987,554	△ 2,857	7,984,697	141,321,642	
07 厚生労働調査研究 等の推進に必要な 経費	20,110,801	45,735	△ 2,857	42,878	20,153,679	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 国民生活基礎調査におけるオンライン調査導入のための 電子調査票の開発等 2 厚生労働調査研究等の推進に必要な既定予算の不用額 の修正減少
13 厚生労働科学研究 等の推進に必要な 経費	113,226,144	7,941,819	0	7,941,819	121,167,963	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	110,678,793	0	△ 3,275	△ 3,275	110,675,518	
95016-2122-08 外国留学旅費	133,987	0	△ 2,822	△ 2,822	131,165	
95016-2123-09 庁 費	6,072,271	0	△ 453	△ 453	6,071,818	
95016-2129-06 諸謝金外43目	104,472,535	0	0	0	104,472,535	
002 厚生労働本省施設費	260,099	0	0	0	260,099	
003 医療提供体制確保対策費	27,510,873	4,728,130	△ 123,982	4,604,148	32,115,021	
95016-2122-08 職員旅費	37,468	0	△ 689	△ 689	36,779	
95016-2123-09 庁 費	53,722	0	△ 660	△ 660	53,062	
07086-2123-09 医療提供体制確保支援関係業務庁費	0	3,879,132	0	3,879,132	3,879,132	
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	137,888	513,645	0	513,645	651,533	
07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	3,583,974	20,353	△ 122,633	△ 102,280	3,481,694	
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	11,249,088	315,000	0	315,000	11,564,088	
95016-2129-06 諸謝金外5目	12,448,733	0	0	0	12,448,733	
004 医療従事者等確保対策費	590,248	328,995	△ 10	328,985	919,233	
95016-2111-05 委員手当	77,149	0	△ 10	△ 10	77,139	
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	423,074	16,155	0	16,155	439,229	
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	0	312,840	0	312,840	312,840	
95016-2129-06 諸謝金外4目	90,025	0	0	0	90,025	
005 医療従事者資質向上対策費	232,152	0	0	0	232,152	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
006 医療情報化等推進費	2,634,259	970,219	0	970,219	3,604,478	
95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	28,026	970,219	0	970,219	998,245	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,606,233	0	0	0	2,606,233	
007 医療安全確保推進費	1,348,493	0	0	0	1,348,493	
010 独立行政法人国立病院機構運営費						
07086-2405-16 独立行政法人国立病院機構運営費交付金	15,041,542	894,210	0	894,210	15,935,752	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	0	0	0	6,459,097	
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	0	0	0	173,590	
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	0	0	0	3,984,461	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	0	0	0	4,020,349	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	0	0	0	1,049,476	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	0	0	0	5,870,005	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	0	0	0	79,151	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,191,121	0	0	0	3,191,121	
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	500,500	0	0	0	500,500	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,972,260	0	0	0	2,972,260	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697,073	0	0	0	697,073	
012 感染症対策費	3,434,454,299	2,312,369,042	0	2,312,369,042	5,746,823,341	
95016-2129-06 諸 謝 金	200,161	16,100	0	16,100	216,261	
95016-2122-08 職 員 旅 費	74,855	4,604	0	4,604	79,459	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	169,741	12,428	0	12,428	182,169	
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	658,570,594	24,917,961	0	24,917,961	683,488,555	
95016-2123-09 感染症流行予測調査費	1,659,985	699,071	0	699,071	2,359,056	
07086-2123-09 医薬品等保管料	166,099	2,249,058	0	2,249,058	2,415,157	
07086-2123-09 医薬品買上費	37,218,488	64,439,793	0	64,439,793	101,658,281	
07086-2125-14 健康対策事業委託費	0	3,297,960	0	3,297,960	3,297,960	
07086-2715-16 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	0	175,845,388	0	175,845,388	175,845,388	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	18,607,440	11,396,505	0	11,396,505	30,003,945	
07086-2815-16 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	0	136,581,533	0	136,581,533	136,581,533	
07086-2845-16 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	431,915,187	0	431,915,187	431,915,187	
07086-2845-16 感染症予防事業費等負担金	43,781,105	25,618,933	0	25,618,933	69,400,038	
03086-2845-16 感染症医療費負担金	18,353,079	10,837,049	0	10,837,049	29,190,128	
07086-2815-16 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	2,386,002,877	1,301,114,896	0	1,301,114,896	3,687,117,773	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07086-2715-16 新型コロナウイルス ワクチン等生産体制 整備臨時特例交付金	137,680,439	120,000,000	0	120,000,000	257,680,439	
07086-2715-16 特定B型肝炎ウイル ス感染者給付金等支 給業務費交付金	118,700,000	3,422,576	0	3,422,576	122,122,576	
07086-2609-06 新型インフルエンザ 予防接種健康被害給 付金外15目	13,269,436	0	0	0	13,269,436	
013 特定疾患等対策費	139,036,630	0	△ 1,333	△ 1,333	139,035,297	
07086-2111-05 ハンセン病元患者家 族補償金支給等業務 委員手当	1,918	0	△ 1,236	△ 1,236	682	
07086-2125-14 ハンセン病対策事業 委託費	825,088	0	△ 97	△ 97	824,991	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	138,209,624	0	0	0	138,209,624	
014 移植医療推進費	3,202,704	676,515	0	676,515	3,879,219	
07086-2715-16 移植対策事業費補助 金	3,170,494	676,515	0	676,515	3,847,009	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	32,210	0	0	0	32,210	
015 原爆被爆者等援護対策費	121,848,494	0	0	0	121,848,494	
016 医薬品承認審査等推進費	1,175,483	101,971	0	101,971	1,277,454	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	411,530	101,971	0	101,971	513,501	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	763,953	0	0	0	763,953	
017 医薬品安全対策等推進費	2,311,081	1,036,930	0	1,036,930	3,348,011	
95016-2405-16 医薬品副作用等被害 救済事務費等補助金	702,775	1,036,930	0	1,036,930	1,739,705	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,608,306	0	0	0	1,608,306	
018 医薬品適正使用推進費	1,752,641	3,835,417	0	3,835,417	5,588,058	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	44,684	254,692	0	254,692	299,376	
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	13,570	32,231	0	32,231	45,801	
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	3,548,494	0	3,548,494	3,548,494	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	1,694,387	0	0	0	1,694,387	
019 血液製剤対策費	629,252	1,297,924	0	1,297,924	1,927,176	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	103,730	309,139	0	309,139	412,869	
07086-2715-16 血液確保事業等補助金	493,614	988,785	0	988,785	1,482,399	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	31,908	0	0	0	31,908	
021 医療技術実用化等推進費	5,178,557	3,049,631	0	3,049,631	8,228,188	
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	92,328	49,631	0	49,631	141,959	
07086-2405-16 医薬品安定供給支援補助金	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	6,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	2,086,229	0	0	0	2,086,229	
022 医療提供体制基盤整備費	211,767,800	11,357,209	0	11,357,209	223,125,009	
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	23,513,703	119,348	0	119,348	23,633,051	
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	9,036,843	9,711,000	0	9,711,000	18,747,843	
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	7,955,283	188,267	0	188,267	8,143,550	
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	45,749	0	45,749	45,749	
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	6,484,888	1,292,845	0	1,292,845	7,777,733	
07086-2855-16 医療提供体制効率化支援補助金外2目	164,777,083	0	0	0	164,777,083	
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,265,089	481,232	0	481,232	2,746,321	
024 医療保険給付諸費	10,250,425,725	55,945,510	△ 1,268,824	54,676,686	10,305,102,411	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	0	△ 588	△ 588	784	
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	862,039	677,938	0	677,938	1,539,977	
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	74,522,430	6,262,604	0	6,262,604	80,785,034	
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,708,345	5,272,545	0	5,272,545	7,980,890	
06081-2715-16 後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	849,372	642,643	0	642,643	1,492,015	
03081-2715-16 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,259,660,690	1,628,392	0	1,628,392	1,261,289,082	
03081-2715-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	81,454	5,292	0	5,292	86,746	
03081-2715-16 国民健康保険組合療養給付費補助金	186,570,742	241,718	0	241,718	186,812,460	
06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	20,352,762	22,308,586	0	22,308,586	42,661,348	
06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	3,672,542	13,844,280	0	13,844,280	17,516,822	
06081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	2,680,548	1,773,717	0	1,773,717	4,454,265	
03081-2715-16 後期高齢者医療給付費等負担金	4,045,425,019	92,794	0	92,794	4,045,517,813	
03081-2715-16 国民健康保険療養給付費等負担金	1,820,619,359	2,358,756	0	2,358,756	1,822,978,115	
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	501,036,881	0	△ 985,411	△ 985,411	500,051,470	
06081-2715-16 国民健康保険組合事務費負担金	2,217,094	0	△ 5,677	△ 5,677	2,211,417	
03081-2715-16 後期高齢者医療財政調整交付金	1,316,499,023	30,198	0	30,198	1,316,529,221	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03081-2715-16 国民健康保険財政調整交付金	622,152,307	806,047	0	806,047	622,958,354	
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	140,916,623	0	△ 277,148	△ 277,148	140,639,475	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	249,597,123	0	0	0	249,597,123	
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,833,163	0	0	0	5,833,163	
026 医療費適正化推進費	26,114,154	1,988,741	0	1,988,741	28,102,895	
06081-2123-09 医療費適正化対策推進業務庁費	1,733,465	259,789	0	259,789	1,993,254	
06081-2125-14 医療費適正化対策推進業務委託費	1,559,994	512,683	0	512,683	2,072,677	
06081-2715-16 特定保健指導推進事業費補助金	0	1,216,269	0	1,216,269	1,216,269	
06081-2715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金外4目	22,820,695	0	0	0	22,820,695	
029 地域保健対策費	3,815,667	0	0	0	3,815,667	
030 保健衛生施設整備費						
07086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	5,146,940	1,762,500	0	1,762,500	6,909,440	
031 健康増進対策費	17,488,102	2,891,105	△ 258,308	2,632,797	20,120,899	
95016-2111-05 委 員 手 当	6,142	0	△ 1,149	△ 1,149	4,993	
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	656,265	91,966	0	91,966	748,231	
07086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	257,159	0	△ 257,159	△ 257,159	0	
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	913,043	758,560	0	758,560	1,671,603	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	15,131,277	2,040,579	0	2,040,579	17,171,856	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	524,216	0	0	0	524,216	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
032 健康危機管理推進費	375,893	0	0	0	375,893	
033 食品等安全確保対策費	2,288,094	0	0	0	2,288,094	
034 水道安全対策費	89,953	0	0	0	89,953	
035 水道施設整備費	8,097,000	8,174,000	0	8,174,000	16,271,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	8,066,000	8,174,000	0	8,174,000	16,240,000	
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	31,000	0	0	0	31,000	
195 生活基盤施設耐震化等対策費						
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	41,766,000	30,000,000	0	30,000,000	71,766,000	
036 麻薬・覚醒剤等対策費	556,664	0	0	0	556,664	
037 化学物質安全対策費	310,915	0	0	0	310,915	
038 生活衛生対策費	53,676,138	59,414,246	0	59,414,246	113,090,384	
95016-2125-14 生活衛生関係営業対策調査委託費	162,790	128,111	0	128,111	290,901	
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	2,434,176	487,135	0	487,135	2,921,311	
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	47,229,000	58,799,000	0	58,799,000	106,028,000	
95016-2129-06 諸謝金外6目	3,850,172	0	0	0	3,850,172	
039 労働条件確保・改善対策費	217,113	216,811	0	216,811	433,924	
95016-2715-16 社会保険労務士試験事務電子化推進事業費補助金	0	216,811	0	216,811	216,811	
95016-2129-06 諸謝金外6目	217,113	0	0	0	217,113	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,086,613	1,377,100	0	1,377,100	2,463,713	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	782,618	1,377,100	0	1,377,100	2,159,718	
60016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	303,995	0	0	0	303,995	
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,683	0	0	0	8,683	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,112	0	0	0	1,112	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,787	0	0	0	406,787	
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,353	0	0	0	23,353	
056 男女均等雇用対策費	137,253	0	0	0	137,253	
048 高齢者等雇用安定・促進費	247,497,446	133,252,907	0	133,252,907	380,750,353	
08085-2609-06 職業転換等特別給付金	235,606,003	132,563,699	0	132,563,699	368,169,702	
08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,844,951	689,208	0	689,208	7,534,159	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	5,046,492	0	0	0	5,046,492	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	350,573,428	410,292,578	0	410,292,578	760,866,006	
08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	341,945,428	410,292,578	0	410,292,578	752,238,006	
05081-2716-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	8,628,000	0	0	0	8,628,000	
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	1,086,006	0	0	0	1,086,006	
052 職業能力開発強化費	5,121,433	0	0	0	5,121,433	
053 若年者等職業能力開発支援費	73,343	0	0	0	73,343	
054 障害者等職業能力開発支援費	4,105,482	0	0	0	4,105,482	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	0	0	0	867,964	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
058 保 育 対 策 費	119,871,883	47,834,338	0	47,834,338	167,706,221	
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	50,144,872	32,006,643	0	32,006,643	82,151,515	
05083-2815-16 児童保護費負担金	0	52,151	0	52,151	52,151	
06083-1825-16 保育所等整備交付金	69,701,094	15,775,544	0	15,775,544	85,476,638	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	25,917	0	0	0	25,917	
060 児 童 虐 待 等 防 止 対 策 費	162,730,188	16,645,222	△ 214,357	16,430,865	179,161,053	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	125,660	44,678	0	44,678	170,338	
06083-2125-14 児童相談支援事業委託費	162,492	744,169	0	744,169	906,661	
06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	24,461,686	15,843,269	0	15,843,269	40,304,955	
06083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,371,966	0	△ 2,207	△ 2,207	1,369,759	
06083-2865-16 児童保護災害臨時特例補助金	0	8,069	0	8,069	8,069	
05083-2815-16 児童保護費負担金	131,449,507	0	△ 211,687	△ 211,687	131,237,820	
06083-2815-16 婦人保護事業費負担金	916,435	0	△ 463	△ 463	915,972	
03083-2815-16 児童保護医療費負担金	4,030,470	5,037	0	5,037	4,035,507	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	211,972	0	0	0	211,972	
061 母 子 保 健 衛 生 対 策 費	47,138,794	41,741,759	△ 3,433	41,738,326	88,877,120	
06083-2111-05 旧優生保護一時金支給等業務委員手当	4,741	0	△ 3,433	△ 3,433	1,308	
06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	42,895,268	4,786,075	0	4,786,075	47,681,343	
06083-2865-16 子育て支援対策臨時特例交付金	0	36,955,684	0	36,955,684	36,955,684	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	4,238,785	0	0	0	4,238,785	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
062 母子家庭等対策費	312,248,240	466,000	0	466,000	312,714,240	
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	149,585,634	466,000	0	466,000	150,051,634	
95016-2129-06 諸謝金外9目	162,662,606	0	0	0	162,662,606	
094 子ども・子育て支援対策費	4,367,051	0	0	0	4,367,051	
063 児童福祉施設整備費	15,661,999	0	0	0	15,661,999	
064 生活保護等対策費	3,195,887,781	443,184,036	△ 44,527,513	398,656,523	3,594,544,304	
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,937,504	0	△ 4,671	△ 4,671	1,932,833	
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	328,449	127,639	0	127,639	456,088	
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	296,637,236	427,171,439	0	427,171,439	723,808,675	
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,329,793,635	0	△ 15,756,927	△ 15,756,927	1,314,036,708	
03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,454,915,718	1,884,958	△ 25,833,338	△ 23,948,380	1,430,967,338	
04082-2845-16 介護扶助費等負担金	77,360,993	0	△ 2,932,577	△ 2,932,577	74,428,416	
06083-2815-16 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	
95016-2129-06 諸謝金外12目	34,914,246	0	0	0	34,914,246	
196 自殺対策費	4,431,374	0	0	0	4,431,374	
067 社会福祉諸費	36,275,796	723,486	△ 512	722,974	36,998,770	
95016-1202-08 施設施工旅費	444	295	0	295	739	
95016-1203-09 施設施工庁費	3,147	34,268	0	34,268	37,415	
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	407,539	0	△ 512	△ 512	407,027	
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	36,700	2,750	0	2,750	39,450	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-2715-16 民間社会福祉事業助 成費補助金	418,844	686,173	0	686,173	1,105,017	
06083-2959-07 褒 賞 品 費 外 8 目	35,409,122	0	0	0	35,409,122	
068 遺族及留守家族等援護費	8,029,202	0	△ 237	△ 237	8,028,965	
29099-2111-05 委 員 手 当	675	0	△ 237	△ 237	438	
29099-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	8,028,527	0	0	0	8,028,527	
069 戦没者慰霊事業費	3,637,196	0	0	0	3,637,196	
070 中国残留邦人等支援事業 費	1,111,637	0	0	0	1,111,637	
071 恩給進達等実施費	216,441	0	0	0	216,441	
072 障害保健福祉費	2,158,473,055	1,536,855	△ 12,449,118	△ 10,912,263	2,147,560,792	
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	676,097	368,830	0	368,830	1,044,927	
06083-2125-14 身体障害者福祉促進 事業委託費	471,964	0	△ 188	△ 188	471,776	
06083-2125-14 国連・障害者の十年 記念施設運営委託費	153,046	12,269	0	12,269	165,315	
03086-2845-16 精神障害者医療保護 入院費補助金	274,973	6	0	6	274,979	
06083-2815-16 障害者総合支援事業 費補助金	25,647,366	1,146,644	0	1,146,644	26,794,010	
06083-2845-16 身体障害者保護費負 担金	1,983,827	0	△ 4,924	△ 4,924	1,978,903	
06083-2845-16 障害児入所給付費等 負担金	354,098,644	0	△ 17,722	△ 17,722	354,080,922	
03083-2845-16 障害児入所医療費等 負担金	5,830,474	7,444	0	7,444	5,837,918	
03086-2845-16 精神障害者措置入院 費負担金	5,087,028	117	0	117	5,087,145	
03083-2845-16 障害者医療費負担金	254,609,708	1,545	△ 12,424,198	△ 12,422,653	242,187,055	
06083-2815-16 事務取扱交付金	1,069,016	0	△ 2,086	△ 2,086	1,066,930	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	1,508,570,912	0	0	0	1,508,570,912	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	0	0	0	1,303,109	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	0	0	0	98,913	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	0	0	0	2,732,894	
076 社会福祉施設整備費	20,281,445	8,374,502	0	8,374,502	28,655,947	
06083-1203-09 施設施工庁費	43,998	13,546	0	13,546	57,544	
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	279,408	190,350	0	190,350	469,758	
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	1,481,652	0	0	0	1,481,652	
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	18,476,387	8,170,606	0	8,170,606	26,646,993	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	2,166,246	1,809,641	0	1,809,641	3,975,887	
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	1,426,363	1,786,628	0	1,786,628	3,212,991	
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	635,642	18,103	0	18,103	653,745	
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	104,241	4,910	0	4,910	109,151	
100 独立行政法人福祉医療機構出資						
06083-1959-24 独立行政法人福祉医療機構出資金	36,906,784	101,910,151	0	101,910,151	138,816,935	
078 公的年金制度等運営諸費	500,251,920	0	△ 574	△ 574	500,251,346	
06081-2815-16 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,664,274	0	△ 574	△ 574	1,663,700	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	498,587,646	0	0	0	498,587,646	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	0	0	0	11,964,423,852	
080 私的年金制度整備運営費	3,633,386	0	0	0	3,633,386	
081 高齢者日常生活支援等推進費	202,592,432	0	0	0	202,592,432	
082 介護保険制度運営推進費	3,173,112,624	10,417,617	△ 9,665,186	752,431	3,173,865,055	
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	4,094,531	605,028	0	605,028	4,699,559	
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	18,671,949	2,372,000	0	2,372,000	21,043,949	
06081-2715-16 介護保険災害等臨時特例補助金	9,605,449	90,000	0	90,000	9,695,449	
06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	1,662,733	1,815,197	0	1,815,197	3,477,930	
06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	355,918	1,341,694	0	1,341,694	1,697,612	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	189,570,072	0	△ 7,513,709	△ 7,513,709	182,056,363	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	53,316,583	0	△ 2,151,477	△ 2,151,477	51,165,106	
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	9,148,001	4,193,698	0	4,193,698	13,341,699	
06081-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	2,886,687,388	0	0	0	2,886,687,388	
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	110,072,203	0	△ 353,173	△ 353,173	109,719,030	
085 国際機関活動推進費	30,382,749	10,469,663	0	10,469,663	40,852,412	
95016-2725-16 国際労働機関拠出金	641,528	242,948	0	242,948	884,476	
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	7,490,913	7,038,175	0	7,038,175	14,529,088	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	13,393,593	1,538,540	0	1,538,540	14,932,133	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	0	1,650,000	0	1,650,000	1,650,000	
95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金外6目	8,856,715	0	0	0	8,856,715	
086 国 際 協 力 費	232,289	0	0	0	232,289	
087 厚生労働調査研究等推進費	133,336,945	7,987,554	△ 2,857	7,984,697	141,321,642	
07086-2123-09 厚生労働統計調査費	960,888	45,735	0	45,735	1,006,623	
07086-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	1,804,403	0	△ 2,857	△ 2,857	1,801,546	
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	7,033,164	240,500	0	240,500	7,273,664	
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	55,777,315	7,701,319	0	7,701,319	63,478,634	
13087-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	67,761,175	0	0	0	67,761,175	
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	0	0	0	3,847,420	
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	0	0	0	46,750	
194 社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	385,530	0	385,530	15,302,209	
95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	478,504	137,412	0	137,412	615,916	
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,411,160	248,118	0	248,118	14,659,278	
95016-2122-08 職員旅費外1目	27,015	0	0	0	27,015	
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復旧事業費	356,000	0	0	0	356,000	
計	37,408,884,273	3,739,929,277	△ 68,872,692	3,671,056,585	41,079,940,858	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	22,441,263	56,159,183	△ 6,571	56,152,612	78,593,875	
101 検 疫 所 共 通 費	8,583,461	0	0	0	8,583,461	
102 検 疫 所 施 設 費	151,742	0	0	0	151,742	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費						
07 検 疫 業 務 等 に 必 要 な 経 費	11,672,064	56,159,183	△ 6,571	56,152,612	67,824,676	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防 止策の推進を図るため行う帰国者等の検査に必要な施設 の借上げ等 2 検疫業務等に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	2,033,996	0	0	0	2,033,996	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 検 疫 所 共 通 費	8,583,461	0	0	0	8,583,461	
102 検 疫 所 施 設 費	151,742	0	0	0	151,742	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	11,672,064	56,159,183	△ 6,571	56,152,612	67,824,676	
07086-2122-08 検 疫 旅 費	137,300	0	△ 3,307	△ 3,307	133,993	
07086-2123-09 検 疫 庁 費	11,196,127	56,159,183	△ 3,264	56,155,919	67,352,046	
07086-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	338,637	0	0	0	338,637	
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	2,033,996	0	0	0	2,033,996	
計	22,441,263	56,159,183	△ 6,571	56,152,612	78,593,875	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	32,991,900	17,081	△ 981,803	△ 964,722	32,027,178	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	19,242,501	0	△ 981,803	△ 981,803	18,260,698	国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,487,663	0	0	0	3,487,663	
113 国立ハンセン病療養所運営費						
07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,261,736	17,081	0	17,081	10,278,817	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う国立ハンセン病療養所看護師養成所における教育環境の整備

科 目 別 内 訳

項 目	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
111 国立ハンセン病療養所共通費	19,242,501	0	△ 981,803	△ 981,803	18,260,698	
07086-2111-02 職 員 基 本 給	11,008,601	0	△ 287,830	△ 287,830	10,720,771	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	5,900,766	0	△ 322,219	△ 322,219	5,578,547	
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,084,673	0	△ 118,876	△ 118,876	965,797	
07086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,003	0	△ 32,352	△ 32,352	22,651	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	641,035	0	△ 220,361	△ 220,361	420,674	
07089-2111-05 児 童 手 当	155,580	0	△ 165	△ 165	155,415	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07086-2122-08 職員旅費外 5 目	396,843	0	0	0	396,843	
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,487,663	0	0	0	3,487,663	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,261,736	17,081	0	17,081	10,278,817	
07086-2123-09 庁 費	14,537	17,081	0	17,081	31,618	
07086-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	10,247,199	0	0	0	10,247,199	
計	32,991,900	17,081	△ 981,803	△ 964,722	32,027,178	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	16,298,284	2,263,003	△ 312,602	1,950,401	18,248,685	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	9,630,560	0	△ 312,602	△ 312,602	9,317,958	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,033,100	0	△ 55,510	△ 55,510	3,977,590	国立医薬品食品衛生研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,246,903	0	△ 125,183	△ 125,183	1,121,720	国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	729,322	0	△ 36,614	△ 36,614	692,708	国立社会保障・人口問題研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	3,621,235	0	△ 95,295	△ 95,295	3,525,940	国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	365,409	1,341,930	0	1,341,930	1,707,339	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため施行する国立感染症研究所施設の整備
123 血清等製造及検定費	478,830	0	0	0	478,830	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,823,485	921,073	0	921,073	6,744,558	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	2,389,210	0	0	0	2,389,210	
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	386,349	0	0	0	386,349	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	197,372	0	0	0	197,372	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う感染症危機管理体制の強化に向けた検査機器の整備等
13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,850,554	921,073	0	921,073	3,771,627	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
121 厚生労働本省試験研究所 共通費	9,630,560	0	△ 312,602	△ 312,602	9,317,958	
13087-2201-02 職 員 基 本 給	4,212,849	0	△ 131,091	△ 131,091	4,081,758	
13087-2201-03 職 員 諸 手 当	2,346,444	0	△ 110,364	△ 110,364	2,236,080	
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	185,023	0	△ 62,652	△ 62,652	122,371	
13089-2201-05 児 童 手 当	49,245	0	△ 8,495	△ 8,495	40,750	
13087-2202-08 職員旅費外 7 目	2,836,999	0	0	0	2,836,999	
122 厚生労働本省試験研究所 施設費	365,409	1,341,930	0	1,341,930	1,707,339	
13087-1202-08 施 設 施 工 旅 費	644	1,000	0	1,000	1,644	
13087-1203-09 施 設 施 工 庁 費	4,831	126,670	0	126,670	131,501	
13087-1204-15 施 設 整 備 費	359,934	1,214,260	0	1,214,260	1,574,194	
123 血 清 等 製 造 及 検 定 費	478,830	0	0	0	478,830	
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	5,823,485	921,073	0	921,073	6,744,558	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立更生援護機関	8,774,254	0	△ 178,450	△ 178,450	8,595,804	
131 国立更生援護機関共通費	6,205,726	0	△ 172,158	△ 172,158	6,033,568	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	705,630	0	△ 52,664	△ 52,664	652,966	国立児童自立支援施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,500,096	0	△ 119,494	△ 119,494	5,380,602	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国立更生援護機関施設費	108,083	0	0	0	108,083	
133 国立児童自立支援施設運営費	152,995	0	0	0	152,995	
134 国立更生援護所運営費						
06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,307,450	0	△ 6,292	△ 6,292	2,301,158	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 国立更生援護機関共通費	6,205,726	0	△ 172,158	△ 172,158	6,033,568	
06083-2111-02 職 員 基 本 給	3,130,461	0	△ 59,686	△ 59,686	3,070,775	
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,583,431	0	△ 69,013	△ 69,013	1,514,418	
06083-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,093	0	△ 303	△ 303	7,790	
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	134,124	0	△ 40,291	△ 40,291	93,833	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 厚 生 局	17,312,068	2,518,121	△ 305,010	2,213,111	19,525,179	
141 地方厚生局共通費						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,462,256	0	△ 305,010	△ 305,010	14,157,246	地方厚生局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,438,121	0	0	0	1,438,121	
143 医師等国家試験実施費	803,198	2,518,121	0	2,518,121	3,321,319	
07 医師等国家試験実施に必要な経費	801,756	2,518,121	0	2,518,121	3,319,877	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進を図るため行う医師等国家試験会場の追加借上げ等
95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	1,442	0	0	0	1,442	
144 麻薬・覚醒剤等対策費	533,377	0	0	0	533,377	
145 医療観察等実施費	75,116	0	0	0	75,116	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地方厚生局共通費	14,462,256	0	△ 305,010	△ 305,010	14,157,246	
95089-2111-02 職員基本給	7,535,645	0	△ 134,906	△ 134,906	7,400,739	
95089-2111-03 職員諸手当	4,009,227	0	△ 103,055	△ 103,055	3,906,172	
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	405,295	0	△ 62,129	△ 62,129	343,166	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
都道府県労働局	106,051,458	115,482	△ 1,441,247	△ 1,325,765	104,725,693	
151 都道府県労働局 共通費	88,693,090	0	△ 1,425,693	△ 1,425,693	87,267,397	
95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,573,915	0	△ 1,422,553	△ 1,422,553	87,151,362	都道府県労働局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方労働審議会に必要な経費	39,243	0	0	0	39,243	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	79,932	0	△ 3,140	△ 3,140	76,792	
152 都道府県労働局 施設費	195,396	0	0	0	195,396	
153 労働条件確保・ 改善対策費						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	693,357	0	△ 15,554	△ 15,554	677,803	労働条件の確保・改善に必要な既定予算の不用額の修正減少
158 男女均等雇用対 策費	133,201	0	0	0	133,201	
155 個別労働紛争対 策費	83,501	0	0	0	83,501	
156 職業紹介事業等 実施費	35,253	0	0	0	35,253	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	14,665,079	115,482	0	115,482	14,780,561	
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	13,014,977	115,482	0	115,482	13,130,459	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための事業主に対して緊急雇用安定助成金を支給する事務
95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,650,102	0	0	0	1,650,102	
159 若年者等職業能 力開発支援費	1,552,581	0	0	0	1,552,581	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 都道府県労働局共通費	88,693,090	0	△ 1,425,693	△ 1,425,693	87,267,397	
95083-2111-02 職員基本給	53,195,661	0	△ 556,587	△ 556,587	52,639,074	
95083-2111-03 職員諸手当	27,995,520	0	△ 515,981	△ 515,981	27,479,539	
95083-2111-05 統計調査員手当	77,981	0	△ 3,140	△ 3,140	74,841	
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,015,071	0	△ 308,025	△ 308,025	1,707,046	
95089-2111-05 児童手当	552,350	0	△ 41,960	△ 41,960	510,390	
95083-2129-06 諸謝金外17目	4,856,507	0	0	0	4,856,507	
152 都道府県労働局施設費	195,396	0	0	0	195,396	
153 労働条件確保・改善対策費	693,357	0	△ 15,554	△ 15,554	677,803	
95083-2111-05 委員手当	195,638	0	△ 15,554	△ 15,554	180,084	
95083-2129-06 諸謝金外5目	497,719	0	0	0	497,719	
158 男女均等雇用対策費	133,201	0	0	0	133,201	
155 個別労働紛争対策費	83,501	0	0	0	83,501	
156 職業紹介事業等実施費	35,253	0	0	0	35,253	
157 高齢者等雇用安定・促進費	14,665,079	115,482	0	115,482	14,780,561	
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	3,740,001	115,482	0	115,482	3,855,483	
95083-2129-06 諸謝金外9目	10,925,078	0	0	0	10,925,078	
159 若年者等職業能力開発支援費	1,552,581	0	0	0	1,552,581	
計	106,051,458	115,482	△ 1,441,247	△ 1,325,765	104,725,693	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中央労働委員会	1,487,797	0	△ 58,936	△ 58,936	1,428,861	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,181,730	0	△ 37,494	△ 37,494	1,144,236	中央労働委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費						
95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	306,067	0	△ 21,442	△ 21,442	284,625	安定した労使関係等の形成の促進に必要な既定予算の不用 額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 中央労働委員会共通費	1,181,730	0	△ 37,494	△ 37,494	1,144,236	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	621,033	0	△ 7,334	△ 7,334	613,699	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	347,020	0	△ 17,013	△ 17,013	330,007	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	30,948	0	△ 11,837	△ 11,837	19,111	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,700	0	△ 1,310	△ 1,310	1,390	
95016-2123-09 庁 費 外 2 目	180,029	0	0	0	180,029	
162 労使関係等安定形成促進 費	306,067	0	△ 21,442	△ 21,442	284,625	
95016-2111-05 委 員 手 当	184,208	0	△ 21,442	△ 21,442	162,766	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	121,859	0	0	0	121,859	
計	1,487,797	0	△ 58,936	△ 58,936	1,428,861	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

組	織	事	項	事由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手

組 織	事 項	事 由						
		計 画	設 計	気 象	用 地	補 償 処 理	資 材 入 手	左 記 以 外 の 事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 医 療 提 供 体 制 確 保 対 策 費 の うち							
	医 療 提 供 体 制 確 保 支 援 関 係 業 務 庁 費	○	○				○	
	社 会 保 障 関 係 情 報 化 業 務 庁 費 (広 域 災 害 救 急 医 療 情 報 シ ス テ ム 改 修 費 に 限 る 。)	○	○				○	
	医 療 提 供 体 制 確 保 対 策 等 委 託 費 (医 療 コ ン テ ナ 調 査 分 析 事 業 費 に 限 る 。)	○						
	医 療 施 設 運 営 費 等 補 助 金 (看 護 師 等 養 成 所 業 務 効 率 化 推 進 事 業 費 に 限 る 。)	○					○	
	医 療 情 報 化 等 推 進 費 の うち							
	地 域 診 療 情 報 連 携 推 進 費 補 助 金 (保 健 医 療 情 報 拡 充 シ ス テ ム 開 発 事 業 費 に 限 る 。)	○	○				○	
	感 染 症 対 策 費 の うち							
	感 染 症 流 行 予 測 調 査 費 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 疫 学 調 査 費 に 限 る 。)	○						

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			医薬品等保管料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)	○					○				
			健康対策事業委託費	○					○				
			新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	○					○				
			疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業費及び新型コロナウイルス感染症高齢者等検査助成事業費に限る。)	○									
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	○	○				○				
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	○									
			感染症予防事業費等負担金(新型コロナウイルス感染症発生動向調査等事業費に限る。)	○									
			移植医療推進費のうち										
			移植対策事業費補助金(骨髄移植等コーディネート支援システム改修事業費及び移植対象者検索システム改修事業費に限る。)	○	○				○				
			医薬品承認審査等推進費のうち										

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		医薬品審査等業務庁費(新型 コロナウイルスワクチン 等生物製剤品質安全性確保 事業費、オンライン治験信 頼性確保調査事業費及び新 規消毒剤承認申請ガイドラ イン等整備事業費に限る。)	○					○	
		医薬品安全対策等推進 費のうち							
		医薬品副作用等被害救済事 務費等補助金(医療情報 データベース遠隔利用環境 等整備事業費、新型コロナ ウイルス感染症治療薬緊急 調査事業費、医療機器等安 全性情報報告システム構築 事業費及び副作用報告等電 子的共有事業費に限る。)	○	○				○	
		医薬品適正使用推進費のうち							
		保健福祉調査委託費(電子 処方箋システム構築事業費 に限る。)	○	○				○	
		医療関係者研修費等補助金 (薬剤師資質向上研修検討 事業費に限る。)	○						
		社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	○	○				○	
		血 液 製 剤 対 策 費のうち							
		医薬品審査等業務庁費(特 定フィブリノゲン製剤等納 入医療機関診療録調査費に 限る。)	○					○	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		血液確保事業等補助金(特殊免疫グロブリン製剤供給体制整備支援事業費に限る。)	○	○				○		
		医療技術実用化等推進費のうち								
		薬事経済調査委託費(マスク等国内生産・輸入実態把握等調査事業費に限る。)	○							
		医療提供体制基盤整備費のうち								
		医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点精神科病院等設備整備事業費、医療施設非常用通信設備整備事業費及び看護師養成所等実習補完事業費に限る。)	○					○		
		医療施設等設備整備費補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費及び遠隔医療設備整備事業費に限る。)	○					○		
		医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○		
		医療介護提供体制改革推進交付金	○							
		医療保険給付諸費のうち								
		医療給付適正化業務庁費(急性期包括評価等データベース管理運用システム整備費及び保険医療機関等集団指導オンライン化事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
			高齢者医療運営円滑化等補助金(保険者機能強化支援事業費及びレセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。)	○	○					○				
			高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム改修事業費、審査支援システム改修事業費、特定健診等データ収集システム機器更改事業費及び予防・健康インセンティブ推進事業費に限る。)	○	○					○				
			国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム改修事業費、審査支援システム改修事業費、国民健康保険特別高額医療費共同事業システム改修事業費及びレセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。)	○	○					○				
			医療費適正化推進費のうち											
			医療費適正化対策推進業務庁費(特定保健指導効果検証事業費、特定健診・特定保健指導受診促進事業費及び柔道整復等オンライン資格確認システム構築等事業費に限る。)	○	○					○				
			医療費適正化対策推進業務委託費(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修事業費に限る。)	○	○					○				

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		職業転換等特別給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金に限る。)	○						申請の遅延、申請書の調査確認の困難	
		高齢者等雇用安定促進事業委託費(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応事業委託費に限る。)	○							
		高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター体制強化事業費に限る。)	○							
		保 育 対 策 費のうち								
		保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費及び保育所等業務効率化推進事業費に限る。)	○	○				○		
		児童虐待等防止対策費のうち								
		情報処理業務庁費(児童相談所相談専用ダイヤル無料化システム開発等事業費に限る。)	○	○				○		
		児童相談支援事業委託費(児童相談所相談対応環境整備事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等業務効率化推進事業費及び支援対象児童等見守り強化事業費に限る。) 母子保健衛生対策費のうち 職員旅費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 庁費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 保健福祉調査地方公共団体委託費(乳幼児身体発育調査費に限る。) 母子保健衛生費補助金(妊産婦等総合支援事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等相談体制強化事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち 保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び成年後見制度利用促進実態調査等事業費に限る。)	○	○				○		
				○							
				○							
				○							
				○					○		
				○	○				○		
				○							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護業務デジタル化推進事業費、緊急小口資金等特例貸付事業費及び介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)	○							
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○					○		
		社 会 福 祉 諸 費のうち								
		民間社会福祉事業助成費補助金(福祉人材情報システム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		障 害 保 健 福 祉 費のうち								
		保健福祉調査委託費(障害福祉システム基盤標準化推進事業費及び医療的ケア児等医療情報共有システム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		障害者総合支援事業費補助金(聴覚障害者意思疎通支援体制強化事業費及び障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費に限る。)	○					○		
		介護保険制度運営推進費のうち								
		要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び介護サービス情報公表システム改修事業費に限る。)	○	○				○		

令和2年度農林水産省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13 農林水産省所管合計	2,522,428,561	973,268,060	△ 10,018,360	963,249,700	3,485,678,261	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 生活扶助等社会福祉費	120,276,130	0	0	0	120,276,130	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	96,725,439	6,480,199	△ 111,649	6,368,550	103,093,989	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	77,139,000	42,169,000	△ 127,400	42,041,600	119,180,600	
46 農林水産基盤整備事業費	507,574,000	189,394,000	△ 481,449	188,912,551	696,486,551	
小 計	584,713,000	231,563,000	△ 608,849	230,954,151	815,667,151	
49 災害復旧等事業費	19,582,000	144,637,982	0	144,637,982	164,219,982	
計	604,295,000	376,200,982	△ 608,849	375,592,133	979,887,133	
50 経済協力費	633,630	0	0	0	633,630	
65 食料安定供給関係費	1,284,701,989	562,319,922	△ 3,991,378	558,328,544	1,843,030,533	
95 その他の事項経費	415,796,373	28,266,957	△ 5,306,484	22,960,473	438,756,846	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農 林 水 産 本 省	1,849,711,673	722,353,338	△ 6,414,613	715,938,725	2,565,650,398	
001 農林水産本省共 通費	98,546,322	3,931,658	△ 2,458,261	1,473,397	100,019,719	
95 農林水産本省一般 行政に必要な経費	97,666,251	3,931,658	△ 2,456,496	1,475,162	99,141,413	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 農林水産省共通申請サービスシステム等の開発 2 農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修 正減少
95 審議会等に必要な 経費	59,124	0	0	0	59,124	
95 食料・農業・農村 に関する政策の調 査等に必要な経費	460,611	0	0	0	460,611	
95 農業生産基盤整備 事業等指導監督に 必要な経費	123,847	0	0	0	123,847	
95 農林水産研修所に 必要な経費	236,489	0	△ 1,765	△ 1,765	234,724	農林水産研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 農林水産本省施 設費	526,471	0	0	0	526,471	
003 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策費	1,497,481	0	0	0	1,497,481	
004 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費	6,873,178	0	0	0	6,873,178	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費	36,486	0	0	0	36,486	
006 国産農産物消費 拡大対策費						
65 国産農産物消費拡 大対策に必要な経 費	157,230,937	133,574,421	0	133,574,421	290,805,358	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循 環の実現を図るため行う経営継続補助事業等に要する経費 の一般社団法人全国農業会議所等に対する補助等
007 農林水産物・食 品輸出促進対策 費						
65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必 要な経費	17,296,301	38,816,418	0	38,816,418	56,112,719	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循 環の実現を図るための 1 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業等に要す る経費の都道府県農業再生協議会等に対する補助等 2 民間団体が施行する新市場開拓に向けた水田リノベ ーション事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助
008 食料安全保障確 立対策費						
65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	26,561,116	543,034	△ 551,153	△ 8,119	26,552,997	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として (1) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性 向上を図るため行う国際食料・資材市場安定対策を 支援するための国際連合食糧農業機関及び経済協力 開発機構に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う重要病害虫等早期防除対策事業に要する経費に充てるための都府県に対する交付金の交付 2 食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000	
010 担い手育成・確保等対策費	272,539,076	19,301,451	△ 3,162,609	16,138,842	288,677,918	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	152,775,997	19,301,451	△ 3,162,609	16,138,842	168,914,839	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う行政手続のオンライン化に向けた収入保険事務処理システム整備加速化支援事業に要する経費の全国農業共済組合連合会に対する補助 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う イ 担い手確保・経営強化支援事業等に要する経費の都道府県等に対する補助等 ロ 担い手経営発展支援金融対策事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会に対する補助 ハ 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,038,498	0	0	0	1,038,498	
06 農業者年金等の実施に必要な経費	118,724,581	0	0	0	118,724,581	
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,410,009	0	0	0	3,410,009	
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	95,825,164	0	0	0	95,825,164	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	55,728,008	0	△ 70,168	△ 70,168	55,657,840	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
014 農地集積・集約化等対策費	49,571,263	1,217,336	0	1,217,336	50,788,599	
65 農地集積・集約化対策に必要な経費	47,609,644	1,217,336	0	1,217,336	48,826,980	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う行政手続の迅速化に資する農地情報一元的管理加速化事業に要する経費の一般社団法人全国農業会議所に対する補助 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う中山間地域所得確保推進事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	1,961,619	0	0	0	1,961,619	
015 農業生産基盤整備推進費	28,310,871	0	0	0	28,310,871	
016 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	3,539,700	100,000	0	100,000	3,639,700	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する海岸保全施設整備事業
017 農業生産基盤整備事業費						
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	231,828,006	131,827,000	0	131,827,000	363,655,006	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 国が施行する農用地再編整備事業 (2) 都府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 農用地再編整備事業 ハ 総合農地防災事業 (2) 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 農業競争力強化基盤整備事業 ロ 中山間総合整備事業 ハ 農村地域防災減災事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,877,000	0	△ 92,791	△ 92,791	6,784,209	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費						
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	410,282,060	269,047,358	0	269,047,358	679,329,418	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための (1) 高収益作物次期作支援交付金等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等 (2) 民間団体等が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助 (3) 産地生産基盤パワーアップ事業及び畜産・酪農収益力強化総合対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 (4) 独立行政法人農畜産業振興機構が行う肥育牛経営改善等緊急対策事業及び国産乳製品等競争力強化対策事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う園芸産地における事業継続強化対策事業に要する経費の都道府県に対する補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 牛肉等関税財源 国産畜産物生 産・供給体制強 化対策費	37,745,700	0	0	0	37,745,700	
021 独立行政法人農 畜産業振興機構 運営費	2,653,227	0	0	0	2,653,227	
022 独立行政法人家 畜改良センター 運営費	7,025,232	0	0	0	7,025,232	
023 独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費	151,038	0	0	0	151,038	
024 農林水産政策研 究所	1,089,091	0	△ 71,822	△ 71,822	1,017,269	
13 農林水産政策研 究に必要な経費	816,970	0	△ 55,032	△ 55,032	761,938	農林水産政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産業政策研 究に必要な経費	272,121	0	△ 16,790	△ 16,790	255,331	農林水産業政策研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構運営費	1,578,379	0	0	0	1,578,379	
027 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費	145,902	0	0	0	145,902	
028 農業・食品産業 強化対策費						
65 農業・食品産業強 化対策に必要な経 費	34,562,769	9,497,944	0	9,497,944	44,060,713	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため民間団体等が施行する産地基幹施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体等が施行する卸売市場施設の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	0	0	0	154,047	
031 環境保全型農業生産対策費	2,497,021	0	0	0	2,497,021	
032 農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	0	0	0	74,864,762	
044 6次産業化市場規模拡大対策費						
65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	7,431,576	9,000,000	0	9,000,000	16,431,576	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため民間団体が施行する食品産業の輸出対応施設整備事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
033 農山漁村6次産業化対策費						
65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	3,236,842	985,645	0	985,645	4,222,487	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るための 1 民間団体等が施行する畜産バイオマス地産地消対策事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 畜産バイオマス地産地消対策事業に要する経費の民間 団体等に対する一部補助
035 農山漁村活性化 対策費						
95 農山漁村活性化対 策に必要な経費	19,870,146	2,290,060	0	2,290,060	22,160,206	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環 の実現を図るための 1 民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策整備事業 に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金 の交付 2 鳥獣被害防止総合対策推進事業に要する経費に充てる ための都道府県等に対する交付金の交付
036 農山漁村地域整 備事業費	80,732,000	0	0	0	80,732,000	
037 農林水産統計調 査費						
95 農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	6,460,327	845,031	△ 7,809	837,222	7,297,549	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う 行政手続の迅速化に資する農地区画データ情報の整備等 2 農林水産統計調査の実施等に必要な既定予算の不用額 の修正減少
038 風水害等対策費	25,463	0	0	0	25,463	
039 受託工事等実施 費	4,576,240	0	0	0	4,576,240	
040 海岸事業調査諸 費	3,509	0	0	0	3,509	
041 農業生産基盤整 備事業調査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
042 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,874,859	99,999,982	0	99,999,982	107,874,841	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
043 農業施設災害関連事業費						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	416,584	1,376,000	0	1,376,000	1,792,584	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため道県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農林水産本省共通費	98,546,322	3,931,658	△ 2,458,261	1,473,397	100,019,719	
95016-2111-02 職員基本給	18,300,957	0	△ 378,164	△ 378,164	17,922,793	
95016-2111-03 職員諸手当	9,974,477	0	△ 277,413	△ 277,413	9,697,064	
95016-2111-05 非常勤職員手当	169,894	0	△ 11,981	△ 11,981	157,913	
95016-2111-05 休職者給与	489,082	0	△ 2,042	△ 2,042	487,040	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	357,291	0	△ 63,325	△ 63,325	293,966	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	513,552	0	△ 226,050	△ 226,050	287,502	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 退職手当	23,782,140	0	△ 744,429	△ 744,429	23,037,711	
95089-2111-05 児童手当	212,100	0	△ 14,340	△ 14,340	197,760	
95016-2122-08 外国留学旅費	89,038	0	△ 37,322	△ 37,322	51,716	
95016-2123-09 庁 費	3,858,067	0	△ 30,976	△ 30,976	3,827,091	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,748,649	3,931,658	0	3,931,658	10,680,307	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	20,436,018	0	△ 672,219	△ 672,219	19,763,799	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	13,615,057	0	0	0	13,615,057	
002 農 林 水 産 本 省 施 設 費	526,471	0	0	0	526,471	
003 食品の安全・消費者の信 頼確保対策費	1,497,481	0	0	0	1,497,481	
004 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター運営 費	6,873,178	0	0	0	6,873,178	
005 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター施設 整備費	36,486	0	0	0	36,486	
006 国産農産物消費拡大対策 費	157,230,937	133,574,421	0	133,574,421	290,805,358	
65061-2409-06 飲食業消費喚起事業 給付金	0	45,500,000	0	45,500,000	45,500,000	
65061-2125-14 国産農産物消費拡大 対策調査等委託費	1,617,698	1,000,066	0	1,000,066	2,617,764	
65061-2125-14 飲食業消費喚起事業 委託費	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	
65061-2405-16 国産農産物消費拡大 対策事業費補助金	135,479,888	23,999,951	0	23,999,951	159,479,839	
65061-2405-16 経営継続対策事業費 補助金	20,037,000	57,074,404	0	57,074,404	77,111,404	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	96,351	0	0	0	96,351	
007 農林水産物・食品輸出促 進対策費	17,296,301	38,816,418	0	38,816,418	56,112,719	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2123-09 庁 費	156,871	30,390	0	30,390	187,261	
65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	984,888	977,746	0	977,746	1,962,634	
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	13,827,468	35,808,282	0	35,808,282	49,635,750	
65061-1825-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	2,327,074	0	0	0	2,327,074	
008 食料安全保障確立対策費	26,561,116	543,034	△ 551,153	△ 8,119	26,552,997	
65061-2715-16 緊急食糧支援事業費補助金	8,997,492	0	△ 539,153	△ 539,153	8,458,339	
65061-2815-16 食料安全保障確立対策推進交付金	2,662,251	463,034	0	463,034	3,125,285	
65061-2725-16 中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	653,461	0	△ 12,000	△ 12,000	641,461	
65061-2725-16 国際連合食糧農業機関等拠出金	235,197	80,000	0	80,000	315,197	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	14,012,715	0	0	0	14,012,715	
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000	
010 担い手育成・確保等対策費	272,539,076	19,301,451	△ 3,162,609	16,138,842	288,677,918	
65061-2123-09 情報処理業務庁費	610,679	0	△ 304,777	△ 304,777	305,902	
65061-2715-16 担い手育成・確保等対策事業費補助金	25,925,819	3,300,000	0	3,300,000	29,225,819	
65061-2815-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	8,747,870	2,300,000	0	2,300,000	11,047,870	
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	50,996	0	△ 742	△ 742	50,254	
65061-2715-16 農業経営金融支援対策費補助金	11,230,488	1,720,000	△ 2,857,090	△ 1,137,090	10,093,398	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	17,927,835	11,981,451	0	11,981,451	29,909,286	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	208,045,389	0	0	0	208,045,389	
011 独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,410,009	0	0	0	3,410,009	
012 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入	95,825,164	0	0	0	95,825,164	
013 共済掛金国庫負担金等食 料安定供給特別会計へ繰 入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会 計へ繰入	55,728,008	0	△ 70,168	△ 70,168	55,657,840	
014 農地集積・集約化等対策 費	49,571,263	1,217,336	0	1,217,336	50,788,599	
65061-2715-16 農地集積・集約化対 策事業費補助金	2,470,135	1,117,336	0	1,117,336	3,587,471	
65061-2815-16 農地集積・集約化対 策推進交付金	7,190,853	100,000	0	100,000	7,290,853	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	39,910,275	0	0	0	39,910,275	
015 農業生産基盤整備推進費	28,310,871	0	0	0	28,310,871	
016 海 岸 事 業 費	3,539,700	100,000	0	100,000	3,639,700	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事 業費	3,293,116	100,000	0	100,000	3,393,116	
41051-1204-00 営繕宿舍費外 2 目	246,584	0	0	0	246,584	
017 農業生産基盤整備事業費	231,828,006	131,827,000	0	131,827,000	363,655,006	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	54,622,348	11,200,000	0	11,200,000	65,822,348	
46052-1204-00 農用地再編整備事業 費	6,167,377	3,974,000	0	3,974,000	10,141,377	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	25,351,149	6,273,000	0	6,273,000	31,624,149	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤 整備事業費補助	53,813,187	66,255,000	0	66,255,000	120,068,187	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	4,586,000	813,000	0	813,000	5,399,000	
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	62,269,332	43,312,000	0	43,312,000	105,581,332	
46052-1204-00 国営造成施設管理費 外6目	25,018,613	0	0	0	25,018,613	
018 農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ 繰入						
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	6,877,000	0	△ 92,791	△ 92,791	6,784,209	
019 国産農産物生産・供給体 制強化対策費	410,282,060	269,047,358	0	269,047,358	679,329,418	
65061-2405-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策事業 費補助金	16,752,357	44,117,190	0	44,117,190	60,869,547	
65061-1825-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策地方 公共団体整備費補助 金	0	50,589,250	0	50,589,250	50,589,250	
65061-2815-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策地方 公共団体事業費補助 金	523,352	10,708,048	0	10,708,048	11,231,400	
65061-1925-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策整備 費補助金	2,995,000	6,152,000	0	6,152,000	9,147,000	
65061-2405-16 高収益作物次期作支 援交付金	24,190,000	134,300,000	0	134,300,000	158,490,000	
65065-2305-16 農畜産業振興対策交 付金	24,308,954	23,180,870	0	23,180,870	47,489,824	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	341,512,397	0	0	0	341,512,397	
020 牛肉等関税財源国産畜産 物生産・供給体制強化対 策費	37,745,700	0	0	0	37,745,700	
021 独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	2,653,227	0	0	0	2,653,227	
022 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,025,232	0	0	0	7,025,232	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,038	0	0	0	151,038	
024 農 林 水 産 政 策 研 究 所	1,089,091	0	△ 71,822	△ 71,822	1,017,269	
13061-2201-02 職 員 基 本 給	425,247	0	△ 29,501	△ 29,501	395,746	
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	233,428	0	△ 19,216	△ 19,216	214,212	
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	22,015	0	△ 4,725	△ 4,725	17,290	
13089-2201-05 児 童 手 当	5,390	0	△ 1,590	△ 1,590	3,800	
13061-2209-06 諸 謝 金	7,624	0	△ 2,287	△ 2,287	5,337	
13061-2202-08 職 員 旅 費	38,949	0	△ 11,569	△ 11,569	27,380	
13061-2202-08 委 員 等 旅 費	9,780	0	△ 2,934	△ 2,934	6,846	
13061-2202-08 受託研究等旅費外8目	346,658	0	0	0	346,658	
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,578,379	0	0	0	1,578,379	
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,902	0	0	0	145,902	
028 農業・食品産業強化対策費	34,562,769	9,497,944	0	9,497,944	44,060,713	
65061-1825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	32,096,990	9,497,944	0	9,497,944	41,594,934	
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	2,465,779	0	0	0	2,465,779	
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	0	0	0	154,047	
031 環境保全型農業生産対策費	2,497,021	0	0	0	2,497,021	
032 農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	0	0	0	74,864,762	
044 6次産業化市場規模拡大対策費	7,431,576	9,000,000	0	9,000,000	16,431,576	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2815-16 6次産業化市場規模 拡大対策推進交付金	244,988	0	0	0	244,988	
65061-1825-16 6次産業化市場規模 拡大対策整備交付金	7,186,588	9,000,000	0	9,000,000	16,186,588	
033 農山漁村6次産業化対策 費	3,236,842	985,645	0	985,645	4,222,487	
65061-2405-16 農山漁村6次産業化 対策事業費補助金	2,689,798	58,500	0	58,500	2,748,298	
65061-1925-16 農山漁村6次産業化 対策整備費補助金	0	927,145	0	927,145	927,145	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	547,044	0	0	0	547,044	
035 農山漁村活性化対策費	19,870,146	2,290,060	0	2,290,060	22,160,206	
95061-1825-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	8,383,247	1,889,220	0	1,889,220	10,272,467	
95061-2815-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	11,431,616	400,840	0	400,840	11,832,456	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	55,283	0	0	0	55,283	
036 農山漁村地域整備事業費	80,732,000	0	0	0	80,732,000	
037 農 林 水 産 統 計 調 査 費	6,460,327	845,031	△ 7,809	837,222	7,297,549	
95061-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	1,186,160	0	△ 7,809	△ 7,809	1,178,351	
95061-2123-09 農林水産統計調査費	848,695	845,031	0	845,031	1,693,726	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	4,425,472	0	0	0	4,425,472	
038 風 水 害 等 対 策 費	25,463	0	0	0	25,463	
039 受 託 工 事 等 実 施 費	4,576,240	0	0	0	4,576,240	
040 海 岸 事 業 調 査 諸 費	3,509	0	0	0	3,509	
041 農業生産基盤整備事業調 査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510	
042 農業施設災害復旧事業費	7,874,859	99,999,982	0	99,999,982	107,874,841	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49053-1204-00 農業用施設等災害復旧費	1,161,859	15,544,982	0	15,544,982	16,706,841	
49053-1825-00 農業用施設等災害復旧事業費補助	6,713,000	84,455,000	0	84,455,000	91,168,000	
043 農業施設災害関連事業費	416,584	1,376,000	0	1,376,000	1,792,584	
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	369,000	1,376,000	0	1,376,000	1,745,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費外 1 目	47,584	0	0	0	47,584	
計	1,849,711,673	722,353,338	△ 6,414,613	715,938,725	2,565,650,398	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	16,677,376	0	△ 171,771	△ 171,771	16,505,605	
051 農林水産本省検査指導所	16,403,080	0	△ 171,771	△ 171,771	16,231,309	
65 植物防疫所に必要な経費	8,442,800	0	△ 119,835	△ 119,835	8,322,965	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,143,749	0	△ 33,444	△ 33,444	4,110,305	動物検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	703,321	0	△ 18,492	△ 18,492	684,829	動物医薬品検査所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	336,450	0	0	0	336,450	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,776,760	0	0	0	2,776,760	
052 農林水産本省検査指導所施設費	274,296	0	0	0	274,296	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 農林水産本省検査指導所	16,403,080	0	△ 171,771	△ 171,771	16,231,309	
65061-2111-02 職 員 基 本 給	7,239,919	0	△ 47,952	△ 47,952	7,191,967	
65061-2111-03 職 員 諸 手 当	3,681,492	0	△ 44,357	△ 44,357	3,637,135	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	163,313	0	△ 75,177	△ 75,177	88,136	
65089-2111-05 児 童 手 当	82,725	0	△ 4,285	△ 4,285	78,440	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	5,235,631	0	0	0	5,235,631	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農 林 水 産 技 術 会 議	67,618,028	6,480,199	△ 39,827	6,440,372	74,058,400	
061 農林水産技術会議共通費						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,187,310	0	△ 39,827	△ 39,827	2,147,483	農林水産技術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議施設費	182,789	0	0	0	182,789	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	0	0	0	5,879,630	
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	55,099,016	6,200,000	0	6,200,000	61,299,016	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	723,665	280,199	0	280,199	1,003,864	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,545,618	0	0	0	3,545,618	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 農林水産技術会議共通費	2,187,310	0	△ 39,827	△ 39,827	2,147,483	
13061-2111-02 職 員 基 本 給	929,197	0	△ 10,052	△ 10,052	919,145	
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	516,170	0	△ 11,476	△ 11,476	504,694	
13061-2111-05 委 員 手 当	10,156	0	△ 565	△ 565	9,591	
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	21,706	0	△ 958	△ 958	20,748	
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,198	0	△ 15,171	△ 15,171	3,027	
13089-2111-05 児 童 手 当	12,230	0	△ 1,605	△ 1,605	10,625	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	679,653	0	0	0	679,653	
062 農林水産技術会議施設費	182,789	0	0	0	182,789	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	0	0	0	5,879,630	
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	55,099,016	6,200,000	0	6,200,000	61,299,016	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	51,458,783	6,200,000	0	6,200,000	57,658,783	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 農 政 局	77,805,727	0	△ 700,827	△ 700,827	77,104,900	
081 地 方 農 政 局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	57,344,462	0	△ 502,989	△ 502,989	56,841,473	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	372,881	0	0	0	372,881	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	421,791	0	△ 6,206	△ 6,206	415,585	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	19,664,484	0	△ 191,632	△ 191,632	19,472,852	農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,109	0	0	0	2,109	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 地 方 農 政 局	57,344,462	0	△ 502,989	△ 502,989	56,841,473	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	16,162,073	0	△ 108,460	△ 108,460	16,053,613	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	3,124,755	0	△ 394,529	△ 394,529	2,730,226	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	38,057,634	0	0	0	38,057,634	
082 地 方 農 政 局 施 設 費	372,881	0	0	0	372,881	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,255,620	0	△ 151,604	△ 151,604	4,104,016	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,255,620	0	△ 151,604	△ 151,604	4,104,016	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 北海道農政事務所	4,255,620	0	△ 151,604	△ 151,604	4,104,016	
95061-2111-02 職員基本給	2,206,426	0	△ 65,105	△ 65,105	2,141,321	
95061-2111-03 職員諸手当	1,285,388	0	△ 35,812	△ 35,812	1,249,576	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	198,988	0	△ 49,062	△ 49,062	149,926	
95089-2111-05 児童手当	13,550	0	△ 1,625	△ 1,625	11,925	
95061-2129-06 諸謝金外10目	551,268	0	0	0	551,268	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	322,418,814	145,722,208	△ 2,252,814	143,469,394	465,888,208	
101 林野庁共通費	33,207,199	0	△ 750,193	△ 750,193	32,457,006	
95 林野庁一般行政に必要な経費	33,060,148	0	△ 749,791	△ 749,791	32,310,357	林野庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	5,115	0	△ 402	△ 402	4,713	審議会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,991	0	0	0	26,991	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	114,945	0	0	0	114,945	
102 林野庁施設費	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,462,755	0	0	0	10,462,755	
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	214,318	0	0	0	214,318	
105 森林整備・保全費	6,228,550	0	0	0	6,228,550	
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	16,322,882	0	0	0	16,322,882	
107 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	66,358,000	41,469,000	0	41,469,000	107,827,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する （１）治山事業 （２）国有林野内治山事業 2 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必要な経費	122,039,657	44,479,000	0	44,479,000	166,518,657	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 国が施行する森林環境保全整備事業 (2) 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する森林環境保全整備事業 (2) 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 (3) 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	1,534,688	0	△ 1,184,401	△ 1,184,401	350,287	借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	21,117,693	0	0	0	21,117,693	
111 林業振興対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 林業振興対策に必要な経費	5,946,779	235,000	0	235,000	6,181,779	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う緑の雇用新規就業者育成推進事業に要する経費の全国森林組合連合会に対する補助
112 林産物供給等振興対策費						
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	6,008,791	70,000	0	70,000	6,078,791	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う合法伐採木材等利用推進事業の民間団体等への委託
113 森林整備・林業等振興対策費						
95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	8,495,999	20,895,208	0	20,895,208	29,391,207	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための 1 木材産業国際競争力強化対策事業 2 民間団体等が施行する木材産業国際競争力強化対策事業等に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 3 木材製品の消費拡大対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
114 治山事業工事諸費						
41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,567,000	0	△ 121,194	△ 121,194	5,445,806	治山事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 森林整備事業工事諸費						
46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,706,343	0	△ 197,026	△ 197,026	7,509,317	森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
116 山林施設災害復旧事業費						
49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,266,520	21,791,000	0	21,791,000	27,057,520	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
117 山林施設災害関連事業費						
49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,832,284	16,783,000	0	16,783,000	21,615,284	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	58,196	0	0	0	58,196	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 林 野 庁 共 通 費	33,207,199	0	△ 750,193	△ 750,193	32,457,006	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,009,040	0	△ 227,069	△ 227,069	12,781,971	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	7,079,497	0	△ 118,764	△ 118,764	6,960,733	
95061-2111-05 委 員 手 当	3,935	0	△ 402	△ 402	3,533	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2111-05 非常勤職員手当	389,335	0	△ 30,913	△ 30,913	358,422	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	980,227	0	△ 278,144	△ 278,144	702,083	
95089-2111-05 児 童 手 当	160,000	0	△ 15,900	△ 15,900	144,100	
95061-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,042,050	0	△ 79,001	△ 79,001	3,963,049	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	7,543,115	0	0	0	7,543,115	
102 林 野 庁 施 設 費	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,462,755	0	0	0	10,462,755	
104 国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	214,318	0	0	0	214,318	
105 森 林 整 備 ・ 保 全 費	6,228,550	0	0	0	6,228,550	
106 国有林野産物等売払及 管理处分業務費	16,322,882	0	0	0	16,322,882	
107 治 山 事 業 費	66,358,000	41,469,000	0	41,469,000	107,827,000	
41051-1204-00 治 山 事 業 費	15,708,422	6,713,000	0	6,713,000	22,421,422	
41051-1204-00 国有林野内治山事業 費	18,975,618	14,591,000	0	14,591,000	33,566,618	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	29,146,641	20,165,000	0	20,165,000	49,311,641	
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	2,527,319	0	0	0	2,527,319	
108 森 林 整 備 事 業 費	122,039,657	44,479,000	0	44,479,000	166,518,657	
46052-1204-00 森林環境保全整備事 業費	68,087,657	23,027,000	0	23,027,000	91,114,657	
46052-1825-00 森林環境保全整備事 業費補助	24,161,500	12,730,000	0	12,730,000	36,891,500	
46052-1305-00 水源林造成事業費補 助	17,824,000	8,722,000	0	8,722,000	26,546,000	
46052-1204-00 森林整備事業調査費 外3目	11,966,500	0	0	0	11,966,500	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
109 借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入						
95061-2306-22 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	1,534,688	0	△ 1,184,401	△ 1,184,401	350,287	
110 国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	21,117,693	0	0	0	21,117,693	
111 林 業 振 興 対 策 費	5,946,779	235,000	0	235,000	6,181,779	
95061-2405-16 林業振興事業費補助 金	5,019,239	235,000	0	235,000	5,254,239	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	927,540	0	0	0	927,540	
112 林産物供給等振興対策費	6,008,791	70,000	0	70,000	6,078,791	
95061-2125-14 林産物供給等振興調 査等委託費	54,106	70,000	0	70,000	124,106	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	5,954,685	0	0	0	5,954,685	
113 森林整備・林業等振興対 策費	8,495,999	20,895,208	0	20,895,208	29,391,207	
95061-2123-09 国有林野森林整備・ 林業等振興管理費	0	1,001,000	0	1,001,000	1,001,000	
95061-2125-14 森林整備・林業等振 興調査等委託費	10,185	80,000	0	80,000	90,185	
95061-2405-16 森林整備・林業等振 興事業費補助金	0	5,614,200	0	5,614,200	5,614,200	
95061-1825-16 森林整備・林業等振 興整備交付金	7,380,148	14,200,008	0	14,200,008	21,580,156	
95061-2815-16 森林整備・林業等振 興推進交付金	1,105,666	0	0	0	1,105,666	
114 治 山 事 業 工 事 諸 費	5,567,000	0	△ 121,194	△ 121,194	5,445,806	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,545,024	0	△ 63,270	△ 63,270	2,481,754	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,259,284	0	△ 38,805	△ 38,805	1,220,479	
41089-1201-05 児 童 手 当	47,000	0	△ 35	△ 35	46,965	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	183,941,323	98,712,315	△ 286,904	98,425,411	282,366,734	
131 水産庁共通費	7,882,735	0	△ 251,227	△ 251,227	7,631,508	
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,850,693	0	△ 250,921	△ 250,921	7,599,772	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	18,964	0	△ 306	△ 306	18,658	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,078	0	0	0	13,078	
132 水産庁施設費	77,079	0	0	0	77,079	
133 食料安全保障確立対策費	633,630	0	0	0	633,630	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,940,964	0	0	0	16,940,964	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	343,069	0	0	0	343,069	
137 水産資源回復対策費						
65 水産資源回復対策に必要な経費	27,888,508	2,209,398	△ 103	2,209,295	30,097,803	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) デジタル改革の推進を図るため行う新たな資源管理の推進に向けた漁獲情報等デジタル化推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 (2) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う水産資源調査・評価緊急推進事業の民間団体等への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 船 舶 建 造 費	3,052,240	0	0	0	3,052,240	
139 漁業経営安定対策費						
65 漁業経営安定対策に必要な経費	58,443,374	77,004,926	△ 15,272	76,989,654	135,433,028	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための イ 水産業労働力確保緊急支援事業等に要する経費の全国水産加工業協同組合連合会等に対する補助等 ロ 漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経費の全国漁業共済組合連合会に対する補助 ハ 水産業競争力強化緊急事業の基金の造成に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助 ニ 民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業等に必要な事業費の都道府県に対する一部補助 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う イ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団に対する補助 ロ 沖縄漁業基金事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人沖縄県漁業振興基金に対する補助 2 漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,881,438	0	△ 20,302	△ 20,302	17,861,136	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
141 漁村振興対策費	8,824,631	1,121,991	0	1,121,991	9,946,622	
95 漁村振興対策に必要な経費	4,761,603	0	0	0	4,761,603	
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	4,063,028	1,121,991	0	1,121,991	5,185,019	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う水産物輸出拡大連携推進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
142 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	1,244,063	600,000	0	600,000	1,844,063	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
143 水産基盤整備費						
46 水産基盤整備に必要な経費	37,533,287	13,088,000	0	13,088,000	50,621,287	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業 (2) 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 水産物供給基盤整備事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						ロ 水産資源環境整備事業 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業
144 水産業強化対策費	2,004,207	0	0	0	2,004,207	
145 海岸事業調査諸費	4,937	0	0	0	4,937	
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,713	0	0	0	55,713	
147 漁港施設災害復旧事業費						
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,109,448	4,506,000	0	4,506,000	5,615,448	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
148 漁港施設災害関連事業費						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	22,000	182,000	0	182,000	204,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため県が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業に必要な事業費の一部補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 水産庁共通費	7,882,735	0	△ 251,227	△ 251,227	7,631,508	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,288,679	0	△ 98,248	△ 98,248	4,190,431	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,267,629	0	△ 98,208	△ 98,208	2,169,421	
95061-2111-05 委 員 手 当	8,987	0	△ 306	△ 306	8,681	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,164	0	△ 8	△ 8	10,156	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	136,910	0	△ 49,972	△ 49,972	86,938	
95089-2111-05 児 童 手 当	53,385	0	△ 4,485	△ 4,485	48,900	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,116,981	0	0	0	1,116,981	
132 水 産 庁 施 設 費	77,079	0	0	0	77,079	
133 食料安全保障確立対策費	633,630	0	0	0	633,630	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,940,964	0	0	0	16,940,964	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	343,069	0	0	0	343,069	
137 水産資源回復対策費	27,888,508	2,209,398	△ 103	2,209,295	30,097,803	
65061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	188,316	0	△ 103	△ 103	188,213	
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	5,562,491	204,500	0	204,500	5,766,991	
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	2,060,771	60,000	0	60,000	2,120,771	
65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,198,057	1,944,898	0	1,944,898	3,142,955	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	18,878,873	0	0	0	18,878,873	
138 船 舶 建 造 費	3,052,240	0	0	0	3,052,240	
139 漁 業 経 営 安 定 対 策 費	58,443,374	77,004,926	△ 15,272	76,989,654	135,433,028	
65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	42,519,527	71,504,926	0	71,504,926	114,024,453	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 中小漁業関連資金金融 通円滑化事業費補助 金	247,481	0	△ 15,272	△ 15,272	232,209	
65061-1825-16 漁業経営安定対策地方公共 団体整備費補助金	0	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	15,676,366	0	0	0	15,676,366	
140 保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会 計へ繰入	17,881,438	0	△ 20,302	△ 20,302	17,861,136	
141 漁 村 振 興 対 策 費	8,824,631	1,121,991	0	1,121,991	9,946,622	
65061-2405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	3,917,427	1,121,991	0	1,121,991	5,039,418	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	4,907,204	0	0	0	4,907,204	
142 海 岸 事 業 費	1,244,063	600,000	0	600,000	1,844,063	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	1,084,701	600,000	0	600,000	1,684,701	
41051-1204-00 海岸事業調査費外 1 目	159,362	0	0	0	159,362	
143 水 産 基 盤 整 備 費	37,533,287	13,088,000	0	13,088,000	50,621,287	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	2,446,788	350,000	0	350,000	2,796,788	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	20,968,499	11,368,000	0	11,368,000	32,336,499	
46052-1825-00 水産資源環境整備事 業費補助	10,789,000	1,370,000	0	1,370,000	12,159,000	
46052-1204-00 水産基盤整備調査費 外 2 目	3,329,000	0	0	0	3,329,000	
144 水 産 業 強 化 対 策 費	2,004,207	0	0	0	2,004,207	
145 海 岸 事 業 調 査 諸 費	4,937	0	0	0	4,937	
146 水産基盤整備事業工事諸 費	55,713	0	0	0	55,713	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
147 漁港施設災害復旧事業費	1,109,448	4,506,000	0	4,506,000	5,615,448	
49053-1204-00 漁 港 災 害 復 旧 費	81,448	0	0	0	81,448	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,028,000	4,506,000	0	4,506,000	5,534,000	
148 漁港施設災害関連事業費	22,000	182,000	0	182,000	204,000	
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	21,000	182,000	0	182,000	203,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000	
計	183,941,323	98,712,315	△ 286,904	98,425,411	282,366,734	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農林水産本省共通費のうち							
	情報処理業務庁費(農林水産省人材情報統合システム開発費及び農林水産省共通申請サービスシステム開発費に限る。)	○	○				○	
	国産農産物消費拡大対策費のうち							
	飲食業消費喚起事業給付金	○						
	国産農産物消費拡大対策調査等委託費(国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	
	飲食業消費喚起事業委託費	○						
	国産農産物消費拡大対策事業費補助金(国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業費に限る。)	○	○				○	
農林水産物・食品輸出促進対策費のうち								

組	織	事	項	事							由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外	
			庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○							相手国の事情
			農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
			農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費、食品等輸出物流ルート確保緊急対策事業費及び新市場開拓水田リノベーション事業費に限る。)	○		○			○		同
			農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
			担い手育成・確保等対策費のうち								
			担い手育成・確保等対策事業費補助金(収入保険事務処理システム整備加速化支援事業費、農業労働力確保緊急支援事業費及び新規就農者確保加速化対策事業費に限る。)	○	○	○			○		
			担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
			農地集積・集約化等対策費のうち								
			農地集積・集約化対策事業費補助金(農地情報一元的管理加速化事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		農地集積・集約化対策推進 交付金(中山間地域所得確 保推進事業費に限る。)	○						
		国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち							
		国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(国 産農産物生産・供給体制強 化緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
		国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体整備 費補助金	○	○	○	○	○	○	
		国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体事業 費補助金(国産農産物生 産・供給体制強化緊急対策 事業費に限る。)	○					○	
		高収益作物次期作支援交付 金	○						
		農山漁村 6 次産業化対 策費のうち							
		農山漁村 6 次産業化対策事 業費補助金(畜産バイオマ ス地産地消対策事業費に限 る。)	○					○	
		農山漁村 6 次産業化対策整 備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		農山漁村活性化対策費のうち							
		農山漁村活性化対策推進交 付金(鳥獣被害防止対策促 進支援事業費に限る。)	○						

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
林	野	庁	農林水産統計調査費のうち								相手国の事情		
			農林水産統計調査費(農地区画データ情報体制整備緊急対策事業費に限る。)										
			(項) 林産物供給等振興対策費のうち										
			林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進事業費に限る。)										
			森林整備・林業等振興対策費のうち										
			国有林野森林整備・林業等振興管理費										
水	産	庁	森林整備・林業等振興調査等委託費(木材製品等輸出支援対策事業費及び林業分野新技術推進対策事業費に限る。)										
			森林整備・林業等振興事業費補助金										
			(項) 水産資源回復対策費のうち										
			漁業資源調査等委託費(水産資源調査・評価緊急推進事業費に限る。)										
			水産資源回復対策調査等委託費(漁獲情報等デジタル化推進事業費に限る。)										

相手国の事情

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		水産資源回復対策事業費補助金(漁獲情報等デジタル化推進事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情	
		漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費及び水産業労働力確保緊急支援事業費に限る。)	○		○					
		漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		漁 村 振 興 対 策 費 の う ち 水産物加工・流通等対策事業費補助金(水産物輸出拡大連携推進事業費に限る。)	○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	農林水産省人材情報統合システム開発等	1,802,863	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	1,027,987	774,876	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う農林水産省人材情報統合システムの開発等については、多くの日数を要するため
	かんがい排水事業							
	既 定	14,296,400	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費	2,923,300	11,373,100	
	追 加 改 定	1,753,000 16,049,400	同 —	令和 3 年度 —		0 2,923,300	1,753,000 13,126,100	事業効果の早期発現を図るため施行する赤川二期地区赤川揚水機場原型復旧(その 2)工事ほか 10 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	農用地再編整備事業							
	既 定	2,385,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	147,000	2,238,000	事業効果の早期発現を図るため施行する道前平野地区安用団地区画整理(その 4)工事及び駅館川地区板場ファームポンド他工事については、多くの日数を要するため
	追 加	120,000	同	令和 3 年度		0	120,000	
	改 定	2,505,000	—	—		147,000	2,358,000	
	総合農地防災事業							
	既 定	13,175,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	2,677,200	10,497,800	事業効果の早期発現を図るため施行する新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧岩崎工区その 1 工事ほか 4 件の工事については、多くの日数を要するため
	追 加	540,000	同	令和 3 年度		0	540,000	
	改 定	13,715,000	—	—		2,677,200	11,037,800	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	2,126,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	2,126,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		中山間総合整備 事業費補助	8,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 中山間総合整備 事業費補助	0	8,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する中山間総合整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減 災事業費補助	1,430,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	1,430,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	治 山 事 業 既 定		1,505,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	0	1,505,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	1,899,000 3,404,000	令和 2 年度 —	令和 3 年度 —		0 0	1,899,000 3,404,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する姫川地区ほか 6 地区の荒廃山地の 復旧工事及び志戸前川地区ほか 2 地区 の地すべり防止工事については、多く の日数を要するため
	国有林野内治山 事業 既 定	500,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	500,000	
	追 加 改 定	2,751,000 3,251,000	同 —	同 —		0 0	2,751,000 3,251,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する赤倉沢地区ほか 39 地区の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事について は、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	3,263,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	3,263,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	森林環境保全整 備事業 既 定	4,288,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	291,100	3,996,900	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)		
水 産 庁		追 加 改 定		1,700,000	令和 2 年度	令和 3 年度		0	1,700,000		事業効果の早期発現を図るため施行する網走西部地区ほか 4 地区の造林事業並びに上川北部地区ほか 22 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
				5,988,000	—	—		291,100	5,696,900		
		森林環境保全整備事業費補助		278,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	0	278,000		事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定漁港漁場整備事業		680,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	680,000		事業効果の早期発現を図るため施行する日本海西部地区及び大隅海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助		1,337,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	0	1,337,000		事業効果の早期発現を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和 2 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経 済 産 業 省 所 管 合 計	18,013,946,723	4,668,760,619	△ 961,884,807	3,706,875,812	21,720,822,535	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	131,096,812	2,123,799,528	△ 2,357	2,123,797,171	2,254,893,983	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,995,000	0	0	0	2,995,000	
50 経 済 協 力 費	5,478,550	0	△ 116,403	△ 116,403	5,362,147	
60 中 小 企 業 対 策 費	16,539,181,176	2,283,391,980	△ 871,177,349	1,412,214,631	17,951,395,807	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	607,565,000	27,036,901	0	27,036,901	634,601,901	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	727,630,185	234,532,210	△ 90,588,698	143,943,512	871,573,697	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 本 省	2,648,917,371	2,400,050,786	△ 90,285,251	2,309,765,535	4,958,682,906	
001 経 済 産 業 本 省 共 通 費	47,787,164	0	△ 581,978	△ 581,978	47,205,186	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,196,581	0	△ 581,663	△ 581,663	43,614,918	経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	525,795	0	△ 315	△ 315	525,480	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,137,711	0	0	0	1,137,711	
95 国際会議に必要な経費	1,581,895	0	0	0	1,581,895	
95 経済産業研修所に必要な経費	345,182	0	0	0	345,182	
002 経済産業本省施設費	1,454,764	0	0	0	1,454,764	
003 産業・事業新陳代謝促進費	1,004,171	0	△ 7,360	△ 7,360	996,811	
95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,732	0	△ 7,360	△ 7,360	92,372	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	904,439	0	0	0	904,439	
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,750,008	0	0	0	1,750,008	
005 技術革新促進・環境整備費	3,623,033	2,109,481,988	0	2,109,481,988	2,113,105,021	
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	2,023,042	2,109,481,988	0	2,109,481,988	2,111,505,030	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,599,991	0	0	0	1,599,991	1 デジタル改革の推進を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第16条の3第2項の規定によるポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 2 グリーン社会の実現を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第16条の3第2項の規定によるカーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行うための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 3 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う国際的な経済の課題解決を支援するための世界経済フォーラム事務局に対する拠出 4 国民の安全・安心の確保を図るため行う廃炉・汚染水対策事業の基金の造成に要する経費等の公益財団法人原子力安全技術センター等に対する補助
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,806	0	0	0	17,806	
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,600,018	0	0	0	61,600,018	
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所施設整備に必要な経費	0	12,353,667	0	12,353,667	12,353,667	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	16,742,844	697,977	0	697,977	17,440,821	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
009 基準認証政策推進費	2,523,833	0	△ 22,000	△ 22,000	2,501,833	
13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,089,432	0	△ 2,357	△ 2,357	2,087,075	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 基準認証政策の推進に必要な経費	434,401	0	△ 19,643	△ 19,643	414,758	基準認証政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,425,669	0	0	0	7,425,669	
011 経済産業統計調査費	1,506,754	0	△ 69,705	△ 69,705	1,437,049	
95 商工鉱業統計調査に必要な経費	678,092	0	△ 42,438	△ 42,438	635,654	商工鉱業統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小商工業等統計調査に必要な経費	828,662	0	△ 27,267	△ 27,267	801,395	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 ものづくり産業振興費	47,756,963	0	△ 70,289	△ 70,289	47,686,674	
13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	29,770,575	0	0	0	29,770,575	
60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	17,932,655	0	△ 69,582	△ 69,582	17,863,073	中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 ものづくり産業振興に必要な経費	53,733	0	△ 707	△ 707	53,026	ものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 情報技術利活用促進費	9,647,564	0	0	0	9,647,564	
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,146,715	0	0	0	13,146,715	
013 サービス産業強化費	1,687,134,876	2,899,788	0	2,899,788	1,690,034,664	
13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
95 サービス産業強化に必要な経費	1,499,894	0	0	0	1,499,894	
60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,685,334,982	2,899,788	0	2,899,788	1,688,234,770	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う学びと社会の連携促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
032 クールジャパン推進費	92,184,525	46,561,096	0	46,561,096	138,745,621	
60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	88,750,061	45,579,284	0	45,579,284	134,329,345	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行うコンテンツグローバル需要創出促進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	3,434,464	981,812	0	981,812	4,416,276	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う最先端技術を活用したドバイ国際博覧会政府出展事業の独立行政法人日本貿易振興機構への委託
033 サイバーセキュリティ対策推進費	3,994,064	0	0	0	3,994,064	
025 産業保安・危機管理費	6,209,360	1,635,894	0	1,635,894	7,845,254	
95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,609,366	369,998	0	369,998	3,979,364	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
13 産業保安の推進に必要な経費	2,599,994	1,265,896	0	1,265,896	3,865,890	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う産業保安高度化推進事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため行う停電復旧に必要な情報共有システム等整備事業の民間団体等への委託
016 国際交渉・連携推進費	28,220,708	12,086,378	0	12,086,378	40,307,086	
60 対外経済政策に必要な経費	1,400,620	0	0	0	1,400,620	
95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	26,820,088	12,086,378	0	12,086,378	38,906,466	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う海外のサプライチェーンの多元化等を支援するための日アセアン経済産業協力委員会事務局に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
017 独立行政法人日本貿易振興機構 運営費						
95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	30,387,787	3,093,907	0	3,093,907	33,481,694	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外展開支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
018 海外市場開拓支援費	8,383,157	440,091	△ 116,403	323,688	8,706,845	
50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,478,550	0	△ 116,403	△ 116,403	5,362,147	海外市場開拓支援の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	1,704,607	440,091	0	440,091	2,144,698	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う海外市場開拓支援事業に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助
95 貿易保険に必要な経費	1,200,000	0	0	0	1,200,000	
019 対内投資促進費	39,064	0	0	0	39,064	
021 貿易管理費	1,872,456	0	△ 12,510	△ 12,510	1,859,946	
95 貿易管理に必要な経費	272,463	0	△ 12,510	△ 12,510	259,953	貿易管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,599,993	0	0	0	1,599,993	
022 地域経済活性化対策費	221,404,289	210,800,000	0	210,800,000	432,204,289	
60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,311,966	0	0	0	1,311,966	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 地域経済産業活性化に必要な経費	220,092,323	210,800,000	0	210,800,000	430,892,323	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う国内投資促進事業の基金の造成に要する経費の一般社団法人環境パートナーシップ会議に対する補助
023 工業用水道事業費	2,995,000	0	0	0	2,995,000	
024 環境政策推進費	406,960	0	0	0	406,960	
026 消費者行政推進費	349,149,988	0	△ 89,404,276	△ 89,404,276	259,745,712	
60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	1,250,402	0	0	0	1,250,402	
95 消費者行政の推進に必要な経費	347,899,586	0	△ 89,404,276	△ 89,404,276	258,495,310	消費者行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 化学物質管理推進費	547,831	0	△ 730	△ 730	547,101	
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	434,496	0	△ 252	△ 252	434,244	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	113,335	0	△ 478	△ 478	112,857	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 経済産業本省共通費	47,787,164	0	△ 581,978	△ 581,978	47,205,186	
95016-2111-02 職員基本給	12,746,837	0	△ 58,546	△ 58,546	12,688,291	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	6,866,409	0	△ 57,675	△ 57,675	6,808,734	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	535,471	0	△ 664	△ 664	534,807	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	221,095	0	△ 719	△ 719	220,376	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	330,735	0	△ 1,053	△ 1,053	329,682	
95016-2111-05 退 職 手 当	5,196,512	0	△ 166,358	△ 166,358	5,030,154	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	130,505	0	△ 31,761	△ 31,761	98,744	
95016-2123-09 庁 費	3,717,851	0	△ 453	△ 453	3,717,398	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	8,032,862	0	△ 264,749	△ 264,749	7,768,113	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	10,008,887	0	0	0	10,008,887	
002 経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,454,764	0	0	0	1,454,764	
003 産 業 ・ 事 業 新 陳 代 謝 促 進 費	1,004,171	0	△ 7,360	△ 7,360	996,811	
95062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	99,732	0	△ 7,360	△ 7,360	92,372	
60062-2125-14 女性活躍推進基盤整 備事業委託費外2目	904,439	0	0	0	904,439	
004 独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,750,008	0	0	0	1,750,008	
005 技術革新促進・環境整備 費	3,623,033	2,109,481,988	0	2,109,481,988	2,113,105,021	
13062-2305-16 産業技術実用化開発 事業費補助金	1,599,969	2,109,212,786	0	2,109,212,786	2,110,812,755	
13062-2725-16 世界経済フォーラム 拠出金	0	269,202	0	269,202	269,202	
13062-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,023,064	0	0	0	2,023,064	
006 登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	17,806	0	0	0	17,806	
007 国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費	61,600,018	0	0	0	61,600,018	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13062-1305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	12,353,667	0	12,353,667	12,353,667	
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	16,742,844	697,977	0	697,977	17,440,821	
009 基準認証政策推進費	2,523,833	0	△ 22,000	△ 22,000	2,501,833	
13062-2111-05 委員手当	13,752	0	△ 3	△ 3	13,749	
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,121	0	△ 2,354	△ 2,354	1,767	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	427,711	0	△ 19,643	△ 19,643	408,068	
13062-2129-06 諸謝金外7目	2,078,249	0	0	0	2,078,249	
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,425,669	0	0	0	7,425,669	
011 経済産業統計調査費	1,506,754	0	△ 69,705	△ 69,705	1,437,049	
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	600,684	0	△ 42,438	△ 42,438	558,246	
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	826,204	0	△ 27,267	△ 27,267	798,937	
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外5目	79,866	0	0	0	79,866	
012 ものづくり産業振興費	47,756,963	0	△ 70,289	△ 70,289	47,686,674	
60062-2125-14 中小企業支援調査委託費	270,550	0	△ 8,552	△ 8,552	261,998	
60062-2855-16 地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	0	△ 446	△ 446	22,766	
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	297,651	0	△ 26,307	△ 26,307	271,344	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	14,959,297	0	△ 34,277	△ 34,277	14,925,020	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務 局等分担金	11,762	0	△ 707	△ 707	11,055	
60062-2129-06 ものづくり産業等業 務諸謝金外13目	32,194,491	0	0	0	32,194,491	
014 情報技術利活用促進費	9,647,564	0	0	0	9,647,564	
015 独立行政法人情報処理推 進機構運営費	13,146,715	0	0	0	13,146,715	
013 サービス産業強化費	1,687,134,876	2,899,788	0	2,899,788	1,690,034,664	
60062-2125-14 サービス産業強化事 業委託費	2,781,961	780,004	0	780,004	3,561,965	
60062-2405-16 サービス産業強化事 業費補助金	3,069,240	2,119,784	0	2,119,784	5,189,024	
60062-2129-06 サービス産業強化業 務諸謝金外8目	1,681,283,675	0	0	0	1,681,283,675	
032 クールジャパン推進費	92,184,525	46,561,096	0	46,561,096	138,745,621	
95062-2125-14 国際博覧会出展事業 委託費	3,200,116	981,812	0	981,812	4,181,928	
60062-2405-16 コンテンツ産業等強 化事業費補助金	87,800,061	45,579,284	0	45,579,284	133,379,345	
95062-2122-08 職員旅費外5目	1,184,348	0	0	0	1,184,348	
033 サイバーセキュリティ対 策推進費	3,994,064	0	0	0	3,994,064	
025 産業保安・危機管理費	6,209,360	1,635,894	0	1,635,894	7,845,254	
13062-2125-14 高圧ガス等技術基準 策定研究開発等委託 費	781,329	396,023	0	396,023	1,177,352	
13062-2405-16 産業保安高度化推進 事業費補助金	1,818,665	869,873	0	869,873	2,688,538	
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止 等工事費補助金	2,842,111	369,998	0	369,998	3,212,109	
95062-2122-08 検査旅費外3目	767,255	0	0	0	767,255	
016 国際交渉・連携推進費	28,220,708	12,086,378	0	12,086,378	40,307,086	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2725-16 日アセアン経済産業 協力拠出金	23,500,000	12,086,378	0	12,086,378	35,586,378	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	4,720,708	0	0	0	4,720,708	
017 独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	30,387,787	3,093,907	0	3,093,907	33,481,694	
95062-2305-16 政府開発援助独立行 政法人日本貿易振興 機構運営費交付金	5,588,005	0	0	0	5,588,005	
95062-2305-16 独立行政法人日本貿 易振興機構運営費交 付金	24,799,782	3,093,907	0	3,093,907	27,893,689	
018 海外市場開拓支援費	8,383,157	440,091	△ 116,403	323,688	8,706,845	
50062-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	2,928,447	0	△ 116,403	△ 116,403	2,812,044	
60062-2305-16 中小企業海外市場開 拓支援事業費補助金	1,589,971	440,091	0	440,091	2,030,062	
50062-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	3,864,739	0	0	0	3,864,739	
019 対 内 投 資 促 進 費	39,064	0	0	0	39,064	
021 貿 易 管 理 費	1,872,456	0	△ 12,510	△ 12,510	1,859,946	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	110,497	0	△ 12,510	△ 12,510	97,987	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,761,959	0	0	0	1,761,959	
022 地域経済活性化対策費	221,404,289	210,800,000	0	210,800,000	432,204,289	
95062-2405-16 国内立地推進事業費 補助金	220,000,000	210,800,000	0	210,800,000	430,800,000	
60062-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,404,289	0	0	0	1,404,289	
023 工業用水道事業費	2,995,000	0	0	0	2,995,000	
024 環 境 政 策 推 進 費	406,960	0	0	0	406,960	
026 消費者行政推進費	349,149,988	0	△ 89,404,276	△ 89,404,276	259,745,712	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2405-16 キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	345,826,602	0	△ 89,404,276	△ 89,404,276	256,422,326	
95062-2123-09 情報処理業務庁費外5目	3,323,386	0	0	0	3,323,386	
027 化学物質管理推進費	547,831	0	△ 730	△ 730	547,101	
60062-2111-05 化学物質安全対策非常勤職員手当	85,215	0	△ 252	△ 252	84,963	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	93,550	0	△ 478	△ 478	93,072	
60062-2123-09 化学物質安全対策庁費外2目	369,066	0	0	0	369,066	
計	2,648,917,371	2,400,050,786	△ 90,285,251	2,309,765,535	4,958,682,906	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 局	14,813,007	0	△ 337,580	△ 337,580	14,475,427	
061 経済産業局共通費						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,661,334	0	△ 337,580	△ 337,580	14,323,754	経済産業局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 経済産業局施設費	151,673	0	0	0	151,673	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 経 済 産 業 局 共 通 費	14,661,334	0	△ 337,580	△ 337,580	14,323,754	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	7,614,406	0	△ 87,841	△ 87,841	7,526,565	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	3,792,278	0	△ 116,216	△ 116,216	3,676,062	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	353,131	0	△ 6,336	△ 6,336	346,795	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	489,332	0	△ 122,802	△ 122,802	366,530	
95089-2111-05 児 童 手 当	88,740	0	△ 4,385	△ 4,385	84,355	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,323,447	0	0	0	2,323,447	
062 経 済 産 業 局 施 設 費	151,673	0	0	0	151,673	
計	14,813,007	0	△ 337,580	△ 337,580	14,475,427	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,743,435	0	△ 119,836	△ 119,836	2,623,599	
071 産業保安監督官 署共通費						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,694,546	0	△ 119,836	△ 119,836	2,574,710	産業保安監督官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 産業保安・危機 管理費	48,889	0	0	0	48,889	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 産業保安監督官署共通費	2,694,546	0	△ 119,836	△ 119,836	2,574,710	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,447,987	0	△ 61,777	△ 61,777	1,386,210	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	723,054	0	△ 32,186	△ 32,186	690,868	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	426	0	△ 197	△ 197	229	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	111,081	0	△ 23,471	△ 23,471	87,610	
95089-2111-05 児 童 手 当	14,460	0	△ 2,205	△ 2,205	12,255	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	397,538	0	0	0	397,538	
072 産業保安・危機管理費	48,889	0	0	0	48,889	
計	2,743,435	0	△ 119,836	△ 119,836	2,623,599	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	616,236,487	34,237,016	△ 61,892	34,175,124	650,411,611	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,084,061	0	△ 61,892	△ 61,892	4,022,169	
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,012,625	0	△ 61,802	△ 61,802	3,950,823	資源エネルギー庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネル ギー調査会に必要 な経費	35,861	0	△ 90	△ 90	35,771	総合資源エネルギー調査会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な 経費	35,575	0	0	0	35,575	
082 鉱物資源安定供 給確保費						
95 鉱物資源の安定供 給の確保に必要な 経費	787,426	7,200,115	0	7,200,115	7,987,541	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため民間団体等が行う南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業の基金の造成に要する経費の県に対する一部補助
083 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 運営費	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
084 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策に 係るエネルギー対 策特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	450,565,000	26,541,200	0	26,541,200	477,106,200	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、グリーン社会の実現及び防災・減災、国土 強靱化の推進を図るため行う燃料安定供給対策及びエネ ルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー 対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
085 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	135,290,056	0	0	0	135,290,056	
086 電源立地対策費 エネルギー対策 特別会計へ繰入						
63 電源立地対策の財 源のエネルギー対 策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	21,709,944	495,701	0	495,701	22,205,645	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う電 源立地対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定への繰入れ
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 資源エネルギー庁共通費	4,084,061	0	△ 61,892	△ 61,892	4,022,169	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,929,676	0	△ 26,599	△ 26,599	1,903,077	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,069,812	0	△ 33,478	△ 33,478	1,036,334	
95062-2111-05 委 員 手 当	22,309	0	△ 90	△ 90	22,219	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	55,754	0	△ 935	△ 935	54,819	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95089-2111-05 児 童 手 当	20,760	0	△ 790	△ 790	19,970	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	985,750	0	0	0	985,750	
082 鉱物資源安定供給確保費	787,426	7,200,115	0	7,200,115	7,987,541	
95062-2865-16 旧鉱物採掘区域防災 対策費補助金	0	7,200,115	0	7,200,115	7,200,115	
95062-2125-14 希少金属資源開発推 進基盤整備委託費外 2 目	787,426	0	0	0	787,426	
083 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
084 石油石炭税財源燃料安定 供給対策及エネルギー需 給構造高度化対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰 入						
63062-2306-22 石油石炭税財源のエ ネルギー対策特別会 計へ繰入	450,565,000	26,541,200	0	26,541,200	477,106,200	
085 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	135,290,056	0	0	0	135,290,056	
086 電源立地対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入						
63062-2306-22 エネルギー対策特別 会計へ繰入	21,709,944	495,701	0	495,701	22,205,645	
計	616,236,487	34,237,016	△ 61,892	34,175,124	650,411,611	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	14,731,236,423	2,234,472,817	△ 871,080,248	1,363,392,569	16,094,628,992	
101 中小企業庁共通費	2,365,013	0	△ 14,671	△ 14,671	2,350,342	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,354,605	0	△ 14,671	△ 14,671	2,339,934	中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,408	0	0	0	10,408	
102 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	6,372,448,546	1,162,307,432	△ 11,990	1,162,295,442	7,534,743,988	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う中小企業等事業再構築促進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 (2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う事業承継・事業引継ぎ推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 (3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う商店街消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託 (4) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う被災小規模事業者再建事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 経営革新・創業促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	198,342,346	229,999,944	0	229,999,944	428,342,290	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
106 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	65,000,000	0	0	0	65,000,000	
104 中小企業事業環境整備費 60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	8,088,762,357	842,165,441	△ 870,801,110	△ 28,635,669	8,060,126,688	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため イ 中小企業者等の経営安定等のため行う一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助等 ロ 中小企業者等の経営力強化の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資 (2) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため中小企業者等が施行する施設等の復旧に要する費用に対し補助金を交付する県に対する一部補助等 2 中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
105 経営安定・取引適正化費 60 経営安定・取引適正化に必要な経費	4,318,161	0	△ 252,477	△ 252,477	4,065,684	経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 中小企業庁共通費	2,365,013	0	△ 14,671	△ 14,671	2,350,342	
60062-2111-02 職員基本給	1,002,919	0	△ 10,027	△ 10,027	992,892	
60062-2111-03 職員諸手当	554,277	0	△ 4,644	△ 4,644	549,633	
60062-2129-06 諸謝金外11目	807,817	0	0	0	807,817	
102 経営革新・創業促進費	6,372,448,546	1,162,307,432	△ 11,990	1,162,295,442	7,534,743,988	
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	280,247,598	7,845,328	0	7,845,328	288,092,926	
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	59,072,402	5,935,258	△ 11,990	5,923,268	64,995,670	
60062-2405-16 中小企業等事業再構 築促進補助金	0	1,148,526,846	0	1,148,526,846	1,148,526,846	
60062-2129-06 諸謝金外7目	6,033,128,546	0	0	0	6,033,128,546	
103 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	198,342,346	229,999,944	0	229,999,944	428,342,290	
60062-2305-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構一般 勘定運営費交付金	194,605,458	229,999,944	0	229,999,944	424,605,402	
60062-2405-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構小規 模企業共済勘定運営 費交付金外1目	3,736,888	0	0	0	3,736,888	
106 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資	65,000,000	0	0	0	65,000,000	
104 中小企業事業環境整備費	8,088,762,357	842,165,441	△ 870,801,110	△ 28,635,669	8,060,126,688	
60062-2925-16 経営安定関連保証等 基金補助金	467,090,000	783,700,000	0	783,700,000	1,250,790,000	
60062-2405-16 事業環境整備対策費 補助金	1,347,500,000	44,400,000	0	44,400,000	1,391,900,000	
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	76,490	0	△ 1,110	△ 1,110	75,380	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2405-16 中小企業災害復旧資 金利子補給補助金	0	54,643	0	54,643	54,643	
60062-2865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	0	10,932	0	10,932	10,932	
60062-1865-16 中小企業特定施設等 災害復旧費補助金	0	1,724,000	0	1,724,000	1,724,000	
60062-2865-16 中小企業施設等災害 復旧費補助金	0	1,275,866	0	1,275,866	1,275,866	
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	2,522,800,000	11,000,000	△ 459,100,000	△ 448,100,000	2,074,700,000	
60062-1959-24 危機対応円滑化業務 出資金	1,491,800,000	0	△ 411,700,000	△ 411,700,000	1,080,100,000	
60062-2123-09 情報処理業務庁費外 4 目	2,259,495,867	0	0	0	2,259,495,867	
105 経営安定・取引適正化費	4,318,161	0	△ 252,477	△ 252,477	4,065,684	
60062-2111-05 消費税転嫁等対策非 常勤職員手当	2,171,644	0	△ 252,477	△ 252,477	1,919,167	
60062-2122-08 消費税転嫁等対策職 員旅費外 6 目	2,146,517	0	0	0	2,146,517	
計	14,731,236,423	2,234,472,817	△ 871,080,248	1,363,392,569	16,094,628,992	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
経 済 産 業 本 省	(項) 技術革新促進・環境整備費のうち							
	産業技術実用化開発事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)	○	○				○	
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	サービス産業強化費のうち							
	サービス産業強化事業委託費(学びと社会の連携促進緊急対策事業費に限る。)	○						
	サービス産業強化事業費補助金(学びと社会の連携促進緊急対策事業費に限る。)	○	○				○	
	産業保安・危機管理費のうち							
	高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費(停電復旧情報共有システム等整備事業費に限る。)	○	○				○	

組	織	事	項	事				由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
中 小 企 業 庁			海外市場開拓支援費のうち 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(海外進出支援強化事業費及び日印経済産業協力事業費に限る。)	○					○	相手国の事情			
	(項)	経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(金融相談対応窓口等体制整備事業費、中小企業再生支援緊急対策事業費、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費及び商店街消費喚起事業費に限る。)	○					○					
		中小企業経営支援等対策費補助金(被災小規模事業者再建事業費に限る。)	○	○		○		○					
		中小企業等事業再構築促進補助金	○										
		中小企業事業環境整備費のうち 経営安定関連保証等基金補助金(中小・小規模事業者等信用保証料軽減支援事業費に限る。)	○										
		中小企業災害復旧資金利子補給補助金	○										
		中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○					
		中小企業特定施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○					
		中小企業施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○					

令和 2 年度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,958,397,643	3,362,016,359	△ 41,701,855	3,320,314,504	10,278,712,147	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
08 雇 用 労 災 対 策 費	96,936	0	0	0	96,936	
10 (文教 及び 科学 振興 費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	37,892,654	8,423,417	△ 70,114	8,353,303	46,245,957	
25 (恩 給 関 係 費)						
29 遺族 及び 留守 家族 等 援護 費	6,723	0	0	0	6,723	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,055,570,000	406,930,000	△ 1,653,473	405,276,527	1,460,846,527	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,742,015,000	362,985,000	△ 2,033,210	360,951,790	2,102,966,790	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	425,676,000	110,875,000	△ 28,621,175	82,253,825	507,929,825	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	687,352,000	42,632,000	△ 473,076	42,158,924	729,510,924	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	66,428,000	13,271,000	△ 161,637	13,109,363	79,537,363	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	165,514,000	70,736,000	△ 193,759	70,542,241	236,056,241	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,782,384,000	538,251,000	0	538,251,000	2,320,635,000	

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
48 推進費等	35,657,000	0	0	0	35,657,000	
小 計	5,960,596,000	1,545,680,000	△ 33,136,330	1,512,543,670	7,473,139,670	
49 災害復旧等事業費	55,194,000	459,389,018	0	459,389,018	514,583,018	
計	6,015,790,000	2,005,069,018	△ 33,136,330	1,971,932,688	7,987,722,688	
95 その他の事項経費	904,611,330	1,348,523,924	△ 8,495,411	1,340,028,513	2,244,639,843	
〔組織別事項別内訳〕						
(令和2年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	6,237,445,877	2,221,364,618	△ 31,275,531	2,190,089,087	8,427,534,964	
001 国土交通本省共通費	128,417,461	0	△ 3,027,872	△ 3,027,872	125,389,589	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,072,855	0	△ 3,026,598	△ 3,026,598	124,046,257	国土交通本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	424,239	0	△ 1,274	△ 1,274	422,965	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	518,442	0	0	0	518,442	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	250,794	0	0	0	250,794	
95 審議会等に必要な経費	144,408	0	0	0	144,408	
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	6,723	0	0	0	6,723	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 国土交通本省施設費						
95 国土交通本省施設整備に必要な経費	292,547	37,619	0	37,619	330,166	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する国土交通本省施設の整備
003 住宅対策事業費	1,800,000	0	0	0	1,800,000	
004 住宅対策諸費	40,126,755	0	0	0	40,126,755	
005 住宅市場整備推進費						
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	120,512,147	77,736,214	△ 121	77,736,093	198,248,240	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う平成26年4月及び令和元年10月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置のための住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助 2 住宅市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 総合的バリアフリー推進費	39,601	0	0	0	39,601	
008 海洋環境対策費						
95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	456,317	580,999	0	580,999	1,037,316	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行う海洋再生可能エネルギー発電設備の導入を促進するための調査
351 港湾環境整備事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾環境整備事業 に必要な経費	1,258,022	779,100	0	779,100	2,037,122	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
010 道路環境等対策費						
95 道路環境等対策に必要な経費	552,345	140,000	0	140,000	692,345	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行うトラック運送業の荷役作業の効率化等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
352 道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	129,230,000	18,107,000	0	18,107,000	147,337,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第 5 条第 1 項の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
011 水資源対策費	113,142	0	0	0	113,142	
012 水資源開発事業費	11,829,386	1,243,000	0	1,243,000	13,072,386	
41 水資源開発の促進に必要な経費	21,386	0	0	0	21,386	
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,402,000	813,000	0	813,000	5,215,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第 35 条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	168,000	0	0	0	168,000	
46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,238,000	430,000	0	430,000	7,668,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第 35 条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000	
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,230,598	7,164,000	0	7,164,000	26,394,598	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する国営公園等の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか 14 箇所の国営公園の維持管理
015 水環境対策費	200,123	0	0	0	200,123	
016 都市水環境整備事業費						
44 都市水環境整備事業に必要な経費	23,103,664	6,033,000	0	6,033,000	29,136,664	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する河川都市基盤整備事業
017 下水道事業費	5,126,007	0	0	0	5,126,007	
018 地球温暖化防止等対策費	9,297,921	109,482,994	0	109,482,994	118,780,915	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	9,285,952	109,482,994	0	109,482,994	118,768,946	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進及びグリーン社会の実現を図るため行う物流業等の生産性向上を促進するための調査 2 グリーン社会の実現及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行うグリーン住宅ポイント制度の実施に要する経費の民間団体等に対する補助
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	11,969	0	0	0	11,969	
019 災害情報整備推進費	4,213	0	0	0	4,213	
020 住宅・市街地防災対策費	156,707	0	0	0	156,707	
021 市街地防災事業費						
44 市街地防災事業に必要な経費	450,000	50,000	0	50,000	500,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため民間団体が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
022 住宅防災事業費						
44 住宅防災事業に必要な経費	113,703,000	3,105,000	0	3,105,000	116,808,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 グリーン社会の実現を図るため民間団体が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 下水道防災事業費 45 下水道防災事業に必要な経費	24,447,248	3,141,000	0	3,141,000	27,588,248	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
025 水害・土砂災害対策費	301,394	0	0	0	301,394	
026 河川管理施設整備費	73,889	0	0	0	73,889	
353 河川整備事業費 41 河川整備事業に必要な経費	592,485,563	296,253,849	0	296,253,849	888,739,412	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川総合開発事業 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (5) 堰堤改良事業 (6) 床上浸水対策特別緊急事業 2 国が行う天竜川美和ダム等の維持管理

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 河川総合開発事業 (2) 治水ダム等建設事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 特定洪水対策等推進事業 4 「独立行政法人水資源機構法」第 21 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 吉野川新宮ダム等の維持管理
354 多目的ダム建設事業費						
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	69,500,296	7,580,651	0	7,580,651	77,080,947	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
355 総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	8,231,121	4,998,900	0	4,998,900	13,230,021	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が行う総合流域防災対策事業 2 国が実施する総合流域防災対策事業に関する調査
356 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	137,837,210	43,178,000	0	43,178,000	181,015,210	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 特定土砂災害対策推進事業
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	0	0	0	16,281	
375 防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000	0	0	0	31,001,000	
032 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	28,928,673	10,042,000	0	10,042,000	38,970,673	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
033 公共交通等安全対策費	1,829,763	68,000	0	68,000	1,897,763	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,699,538	68,000	0	68,000	1,767,538	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 行う走錨防止支援システムの開発
13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	130,225	0	0	0	130,225	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,636,620	0	0	0	2,636,620	
036 鉄道安全対策事業費						
43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,567,000	6,283,000	0	6,283,000	11,850,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 民間団体が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助 (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助
037 道路交通安全対策費	313,576	0	0	0	313,576	
357 道路交通安全対策事業費	894,079,000	105,849,000	0	105,849,000	999,928,000	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	651,117,000	103,339,000	0	103,339,000	754,456,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	242,962,000	2,510,000	0	2,510,000	245,472,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 総合的物流体系 整備推進費						
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,424,185	870,000	0	870,000	3,294,185	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う総合的物流体系整備を推進するための調査
040 港湾事業費						
43 港湾事業に必要な経費	217,936,564	84,514,900	0	84,514,900	302,451,464	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため (1) 国が施行する港湾施設の改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 2 グリーン社会の実現を図るため国が施行する港湾施設の建設工事 3 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 (3) 「港湾法」第 43 条の 11 第 1 項及び第 6 項の規定により指定された港湾運営会社が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 4 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 5 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	400,044	0	0	0	400,044	
046 景観形成推進費	136,705	0	0	0	136,705	
359 地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	554,020,000	159,248,000	0	159,248,000	713,268,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,438,000	0	0	0	1,438,000	
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,892,226	0	△ 17,164,986	△ 17,164,986	8,727,240	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 5 号)附則第 19 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の 9 分の 7 相当額のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入額の修正減少
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,019,000	0	△ 9,512,932	△ 9,512,932	1,506,068	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 5 号)附則第 19 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の 9 分の 7 相当額のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入額の修正減少
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,102,000	0	△ 1,398,890	△ 1,398,890	703,110	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 5 号)附則第 19 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の 9 分の 7 相当額のうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入額の修正減少
056 都市・地域づくり推進費						
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,851,583	299,995	0	299,995	2,151,578	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う都市・地域づくりを推進するための調査
057 都市再生・地域再生整備事業費						
44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,109,755	11,731,000	0	11,731,000	112,840,755	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため (1) 「都市再生特別措置法」第 47 条第 2 項の規定による市町村が施行する都市構造再編集中支援事業に必要な事業費の一部補助 (2) 「都市再開発法」第 8 条第 1 項の規定による市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 (3) 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定による市町村が施行する都市構造再編集集中支援事業に必要な事業費の一部補助
058 鉄道網整備推進費						
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	350,323	0	△ 1,730	△ 1,730	348,593	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	20,415,000	3,881,000	0	3,881,000	24,296,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため民間団体が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 3 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 (1) 都市鉄道整備事業 (2) 鉄道駅総合改善事業
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	34,898,489	15,991,924	0	15,991,924	50,890,413	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 デジタル改革の推進及び経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う (1) 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査 (2) 地域公共交通の確保維持改善のための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う地方空港等受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため民間団体が行う地域鉄道の代行バスによる代替輸送の運行に要する経費の一部補助 4 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が行う地域公共交通バリア解消促進等事業に要する経費の一部補助
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	0	0	0	263,857	
061 都市・地域交通整備事業費	692,000	0	0	0	692,000	
062 道路交通円滑化推進費						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	118,039	7,961,454	0	7,961,454	8,079,493	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 デジタル改革の推進を図るため行うマイナンバーカードを活用した高速道路通行者の利便性向上のための調査 2 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う高速道路通行者の負担軽減に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助
361 道路交通円滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	220,199,000	44,883,000	0	44,883,000	265,082,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 (2) 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
066 社会資本整備・管理効率化推進費						
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,567,281	176,000	△ 127	175,873	1,743,154	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う社会資本整備・管理の効率的な推進のための調査 2 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備等推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,749,752	29,795	0	29,795	4,779,547	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う宅地建物取引業免許の電子申請化等に向けた調査検討
068 建設市場整備推進費						
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	805,949	487,762	0	487,762	1,293,711	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う建設業許可の電子申請化等に向けた調査等 2 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため行う特定技能外国人の受入促進方策の調査等 3 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う建設業の海外インフラ展開に係る法務支援実施に向けた調査検討
069 国土交通統計調査費						
95 国土交通統計に必要な経費	838,817	0	△ 162,083	△ 162,083	676,734	国土交通統計に必要な既定予算の不用額の修正減少
070 国 土 調 査 費	6,882,618	0	0	0	6,882,618	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	0	0	0	88,276	
071 海事産業市場整備等推進費	1,158,827	2,010,756	0	2,010,756	3,169,583	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	659,719	1,891,756	0	1,891,756	2,551,475	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及びグリーン社会の実現を図るため行う 1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	402,172	119,000	0	119,000	521,172	2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う船舶の設計支援技術の構築のための調査等
08 船員雇用促進対策に必要な経費	96,936	0	0	0	96,936	
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,093,246	0	0	0	7,093,246	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	303,193	0	303,193	303,193	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
076 国土形成推進費	525,734	0	0	0	525,734	
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,680,540,000	502,929,000	0	502,929,000	2,183,469,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
080 地理空間情報整備・活用推進費						
95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	96,749	195,892	0	195,892	292,641	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う人流データの活用による地域課題解決方策についての実証検討等
081 離島振興費	5,380,034	1,150,000	0	1,150,000	6,530,034	
95 離島振興に必要な経費	1,511,958	310,000	0	310,000	1,821,958	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が行う「離島振興法」第 7 条の 3 第 2 項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,767,318	500,000	0	500,000	3,267,318	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため鹿児島県が行う「奄美群島振興開発特別措置法」第 9 条第 2 項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,100,758	340,000	0	340,000	1,440,758	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」第 7 条第 1 項及び第 8 条の規定による港湾等の整備事業に要する経費の一部補助
083 離島振興事業費	63,628,233	15,291,000	0	15,291,000	78,919,233	
41 治山事業に必要な経費	776,000	0	0	0	776,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 奄美群島治山事業に必要な経費	83,000	27,000	0	27,000	110,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な経費	75,000	50,000	0	50,000	125,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業に必要な事業費の一部補助
42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,395,000	1,137,000	0	1,137,000	2,532,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	395,000	266,000	0	266,000	661,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
43 港湾事業に必要な経費	3,457,754	484,000	0	484,000	3,941,754	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する港湾施設の改良工事等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する港湾施設の改良工事

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	3,120,479	0	0	0	3,120,479	
44 道路環境改善事業 に必要な経費	44,000	70,000	0	70,000	114,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共 団体が施行する都県道等の無電柱化推進事業に必要な事業 費の一部補助
44 奄美群島道路環境 改善事業に必要な 経費	35,000	42,000	0	42,000	77,000	
45 水道施設整備に必 要な経費	733,000	0	0	0	733,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島におい て、地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に 必要な事業費の一部補助
45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	51,000	0	0	0	51,000	
45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,609,000	0	0	0	1,609,000	
45 奄美群島廃棄物処 理施設整備に必要 な経費	169,000	0	0	0	169,000	
46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	1,633,000	755,000	0	755,000	2,388,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循 環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施 行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島農業生産 基盤整備事業に必 要な経費	4,890,000	534,000	0	534,000	5,424,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行するかんがい排水事業 (2) 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	4,870,000	0	0	0	4,870,000	
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,491,000	0	0	0	1,491,000	
46 森林整備事業に必要な経費	550,000	227,000	0	227,000	777,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	10,437,000	2,554,000	0	2,554,000	12,991,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	17,617,000	8,364,000	0	8,364,000	25,981,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必要な経費	9,543,000	781,000	0	781,000	10,324,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
085 北海道総合開発 推進費						
95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,772,594	1,982,308	0	1,982,308	3,754,902	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う民族共生象徴空間普及推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託
086 北海道開発事業 費	568,699,933	201,697,600	0	201,697,600	770,397,533	
41 海岸事業に必要な 経費	477,000	700,000	0	700,000	1,177,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
41 治山事業に必要な 経費	8,383,000	4,604,000	0	4,604,000	12,987,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	76,755,415	33,920,500	0	33,920,500	110,675,915	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する （１） 1級河川の改修事業 （２） 河川維持修繕事業 2 国が行う沙流川二風谷ダム等の維持管理 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （１） 河川災害復旧等関連緊急事業 （２） 特定洪水対策等推進事業
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	20,373,967	0	0	0	20,373,967	
41 総合流域防災事業に必要な経費	552,148	871,100	0	871,100	1,423,248	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 国が行う総合流域防災対策事業
41 砂防事業に必要な経費	6,654,470	4,704,000	0	4,704,000	11,358,470	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する （１） 砂防事業 （２） 特定緊急砂防事業 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に必要な事業費の一部補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	76,060,000	22,625,000	0	22,625,000	98,685,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	129,687,000	30,887,000	0	30,887,000	160,574,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,194,000	600,000	0	600,000	5,794,000	1 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 (2) 国が行う高速自動車国道等の維持管理 (3) 地方公共団体が施行する道道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する一般国道の交通円滑化事業
43 港湾事業に必要な経費	18,158,000	7,236,000	0	7,236,000	25,394,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため国が施行する港湾施設の建設工事 2 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため国が施行する港湾施設の改良工事 3 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する港湾施設の建設、改良工事等
44 都市水環境整備事業に必要な経費	769,000	0	0	0	769,000	
44 道路環境改善事業に必要な経費	3,471,000	906,000	0	906,000	4,377,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する道道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	18,257,000	78,000	0	78,000	18,335,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
45 水道施設整備に必要な経費	2,750,000	13,000	0	13,000	2,763,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,273,420	902,000	0	902,000	2,175,420	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,639,000	1,238,000	0	1,238,000	2,877,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	79,947,513	49,464,000	0	49,464,000	129,411,513	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため （１）国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 農用地再編整備事業 ハ 総合農地防災事業 （２）北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため （１）国が施行する イ かんがい排水事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,382,000	0	0	0	11,382,000	ロ 農用地再編整備事業 ハ 総合農地防災事業 (2) 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 農業競争力強化基盤整備事業 ロ 中山間総合整備事業 ハ 農村地域防災減災事業
46 森林整備事業に必要な経費	7,447,000	4,894,000	0	4,894,000	12,341,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 水産基盤整備に必要な経費	24,785,000	11,878,000	0	11,878,000	36,663,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	74,684,000	26,177,000	0	26,177,000	100,861,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
089 北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推 進費						
13 技術研究開発の推 進に必要な経費	12,386,821	437,738	0	437,738	12,824,559	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う物流分 野等における新技術の導入を促進するための調査の民間団 体等への委託等
092 国立研究開発法 人土木研究所運 営費	8,667,284	0	0	0	8,667,284	
093 国立研究開発法 人土木研究所施 設整備費						
13 国立研究開発法人 土木研究所施設整 備に必要な経費	492,990	635,258	0	635,258	1,128,248	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土 強靱化の推進を図るため国立研究開発法人土木研究所が施 行する研究施設の整備費の補助
094 国立研究開発法 人建築研究所運 営費	1,778,991	0	0	0	1,778,991	
095 国立研究開発法 人建築研究所施 設整備費						
13 国立研究開発法人 建築研究所施設整 備に必要な経費	334,725	619,520	0	619,520	954,245	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費 の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,193,097	0	0	0	5,193,097	
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	63,228	0	63,228	63,228	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	737,870	0	0	0	737,870	
373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費						
13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	199,980	0	199,980	199,980	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上を図るため独立行政法人自動車技術総合機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 情報化推進費						
95 情報化の推進に必要な経費	14,389,498	1,484,238	△ 2,473	1,481,765	15,871,263	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行うインフラ分野等の生産性向上を促進するための情報システム機器の整備等 2 情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際協力に必要な経費	1,866,407	635,000	△ 2,603	632,397	2,498,804	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う都市開発ビジネスモデル調査事業の民間団体等への委託 2 国際協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
107 官庁施設保全等推進費	183,915	0	0	0	183,915	
108 官 庁 営 繕 費	18,746,510	2,234,649	0	2,234,649	20,981,159	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する官庁施設の整備
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要な経費	14,686,868	2,234,649	0	2,234,649	16,921,517	
95 民間資金等を活用 した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
374 附帯・受託工事費	83,029,000	0	0	0	83,029,000	
273 治水海岸事業調査諸費	146,337	0	0	0	146,337	
272 水資源開発事業調査諸費	1,967	0	0	0	1,967	
364 道路整備事業調査諸費	68,474	0	0	0	68,474	
365 港湾事業調査諸費	77,203	0	0	0	77,203	
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245	
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,539	0	0	0	6,539	
276 住宅建設事業調査諸費	98,245	0	0	0	98,245	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
277 国営公園等事業 調査諸費	30,575	0	0	0	30,575	
278 下水道事業調査 諸費	85,745	0	0	0	85,745	
109 河川等災害復旧 事業費						
49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	40,324,953	376,871,128	0	376,871,128	417,196,081	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るた め 1 国が施行する （１）河川等災害復旧事業 （２）道路災害復旧事業 （３）港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の 一部補助等 （１）都市災害復旧事業 （２）河川等災害復旧事業 （３）港湾施設災害復旧事業
283 水資源開発施設 災害復旧事業費						
49 水資源開発施設災 害復旧事業に必要 な経費	0	1,113,000	0	1,113,000	1,113,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るた め「独立行政法人水資源機構法」第 22 条第 1 項の規定によ る独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に対す る交付金
285 住宅施設災害復 旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	101,000	781,000	0	781,000	882,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
368 鉄道施設災害復 旧事業費						
49 鉄道施設災害復旧 事業に必要な経費	910,000	2,145,000	0	2,145,000	3,055,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
110 河川等災害関連 事業費						
49 河川等災害関連事 業に必要な経費	13,267,129	75,819,233	0	75,819,233	89,086,362	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する河川等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
369 自動車安全特別 会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	4,030,000	837,741	0	837,741	4,867,741	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2 項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入						
95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	279,954	0	△ 1,714	△ 1,714	278,240	自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
113 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	
115 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 国土交通本省共通費	128,417,461	0	△ 3,027,872	△ 3,027,872	125,389,589	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	22,095,957	0	△ 111,511	△ 111,511	21,984,446	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	12,499,112	0	△ 262,922	△ 262,922	12,236,190	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	374,842	0	△ 66,844	△ 66,844	307,998	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	83,758	0	△ 40,767	△ 40,767	42,991	
95016-2111-05 退 職 手 当	29,767,396	0	△ 1,736,271	△ 1,736,271	28,031,125	
95089-2111-05 児 童 手 当	303,210	0	△ 21,465	△ 21,465	281,745	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	104,721	0	△ 9,489	△ 9,489	95,232	
95016-2123-09 庁 費	3,876,888	0	△ 9,795	△ 9,795	3,867,093	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	41,469,470	0	△ 767,534	△ 767,534	40,701,936	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	19,581	0	△ 1,274	△ 1,274	18,307	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 30 目	17,822,526	0	0	0	17,822,526	
002 国土交通本省施設費						
95016-1204-15 施 設 整 備 費	292,547	37,619	0	37,619	330,166	
003 住 宅 対 策 事 業 費	1,800,000	0	0	0	1,800,000	
004 住 宅 対 策 諸 費	40,126,755	0	0	0	40,126,755	
005 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	120,512,147	77,736,214	△ 121	77,736,093	198,248,240	
95016-2111-05 委 員 手 当	337	0	△ 121	△ 121	216	
95016-2405-16 住宅市場安定化対策 費補助金	114,500,000	77,736,214	0	77,736,214	192,236,214	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	6,011,810	0	0	0	6,011,810	
006 総合的バリアフリー推進 費	39,601	0	0	0	39,601	
008 海 洋 環 境 対 策 費	456,317	580,999	0	580,999	1,037,316	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	411,880	580,999	0	580,999	992,879	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	44,437	0	0	0	44,437	
351 港湾環境整備事業費	1,258,022	779,100	0	779,100	2,037,122	
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	591,618	779,100	0	779,100	1,370,718	
43052-1825-00 港湾環境整備事業費 補助外1目	666,404	0	0	0	666,404	
010 道路環境等対策費	552,345	140,000	0	140,000	692,345	
95063-2405-16 自動車環境総合改善 対策費補助金	505,411	140,000	0	140,000	645,411	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	46,934	0	0	0	46,934	
352 道路環境改善事業費	129,230,000	18,107,000	0	18,107,000	147,337,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	37,498,000	6,899,000	0	6,899,000	44,397,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費 補助	28,973,000	11,208,000	0	11,208,000	40,181,000	
44052-1204-00 沿道環境改善事業費 外1目	62,759,000	0	0	0	62,759,000	
011 水 資 源 対 策 費	113,142	0	0	0	113,142	
012 水 資 源 開 発 事 業 費	11,829,386	1,243,000	0	1,243,000	13,072,386	
45086-1305-00 水道水源開発施設整 備費補助	4,402,000	813,000	0	813,000	5,215,000	
46052-1305-00 農業生産基盤整備事 業費補助	7,238,000	430,000	0	430,000	7,668,000	
41051-1204-00 水資源開発事業調査 費外1目	189,386	0	0	0	189,386	
013 緑 地 環 境 対 策 費	160,000	0	0	0	160,000	
014 国 営 公 園 等 事 業 費	19,230,598	7,164,000	0	7,164,000	26,394,598	
45052-1204-00 国営公園等整備費	7,165,072	715,000	0	715,000	7,880,072	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45052-1204-00 国営公園維持管理費	11,868,847	6,449,000	0	6,449,000	18,317,847	
45052-1204-00 営繕宿舍費外1目	196,679	0	0	0	196,679	
015 水 環 境 対 策 費	200,123	0	0	0	200,123	
016 都市水環境整備事業費	23,103,664	6,033,000	0	6,033,000	29,136,664	
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	14,731,605	6,033,000	0	6,033,000	20,764,605	
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費外2目	8,372,059	0	0	0	8,372,059	
017 下 水 道 事 業 費	5,126,007	0	0	0	5,126,007	
018 地球温暖化防止等対策費	9,297,921	109,482,994	0	109,482,994	118,780,915	
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	157,643	82,994	0	82,994	240,637	
95016-2405-16 環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	0	109,400,000	0	109,400,000	109,400,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	9,140,278	0	0	0	9,140,278	
019 災 害 情 報 整 備 推 進 費	4,213	0	0	0	4,213	
020 住宅・市街地防災対策費	156,707	0	0	0	156,707	
021 市 街 地 防 災 事 業 費						
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	450,000	50,000	0	50,000	500,000	
022 住 宅 防 災 事 業 費						
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	113,703,000	3,105,000	0	3,105,000	116,808,000	
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 下 水 道 防 災 事 業 費						
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	24,447,248	3,141,000	0	3,141,000	27,588,248	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
025 水害・土砂災害対策費	301,394	0	0	0	301,394	
026 河川管理施設整備費	73,889	0	0	0	73,889	
353 河川整備事業費	592,485,563	296,253,849	0	296,253,849	888,739,412	
41051-1204-00 河川改修費	219,116,237	191,001,400	0	191,001,400	410,117,637	
41051-1204-00 河川維持修繕費	104,210,400	37,213,500	0	37,213,500	141,423,900	
41051-1204-00 堰堤維持費	50,651,502	4,406,000	0	4,406,000	55,057,502	
41051-1204-00 河川総合開発事業費	40,820,256	10,699,349	0	10,699,349	51,519,605	
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	28,555,000	5,195,000	0	5,195,000	33,750,000	
41051-1204-00 堰堤改良費	4,423,808	100,000	0	100,000	4,523,808	
41051-1204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	9,390,000	3,162,600	0	3,162,600	12,552,600	
41051-1825-00 河川総合開発事業費補助	7,073,000	100,000	0	100,000	7,173,000	
41051-1825-00 治水ダム等建設事業費補助	16,366,000	2,560,000	0	2,560,000	18,926,000	
41051-1825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,201,000	7,462,000	0	7,462,000	13,663,000	
41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	5,057,000	2,104,000	0	2,104,000	7,161,000	
41051-1825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	7,857,000	5,193,000	0	5,193,000	13,050,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	38,957,000	21,348,000	0	21,348,000	60,305,000	
41051-1305-00 水資源開発事業交付金	35,894,000	5,709,000	0	5,709,000	41,603,000	
41051-1204-00 流況調整河川事業費外6目	17,913,360	0	0	0	17,913,360	
354 多目的ダム建設事業費	69,500,296	7,580,651	0	7,580,651	77,080,947	
41051-1204-00 木曾川新丸山ダム建設費	12,038,000	1,000,000	0	1,000,000	13,038,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 淀川天ヶ瀬ダム再開 発建設費	2,602,011	12,632	0	12,632	2,614,643	
41051-1204-00 庄川利賀ダム建設費	3,056,066	1,171,719	0	1,171,719	4,227,785	
41051-1204-00 雄物川成瀬ダム建設 費	22,698,126	294,000	0	294,000	22,992,126	
41051-1204-00 豊川設楽ダム建設費	22,296,333	2,900,000	0	2,900,000	25,196,333	
41051-1204-00 子吉川鳥海ダム建設 費	4,452,433	1,533,896	0	1,533,896	5,986,329	
41051-1204-00 鳴瀬川鳴瀬川総合開 発建設費	1,686,301	668,404	0	668,404	2,354,705	
41051-1204-00 球磨川川辺川ダム調 整事業費外1目	671,026	0	0	0	671,026	
355 総合流域防災事業費	8,231,121	4,998,900	0	4,998,900	13,230,021	
41051-1204-00 総合流域防災対策事 業費	8,059,019	4,728,900	0	4,728,900	12,787,919	
41051-1204-00 総合流域防災対策事 業調査費	172,102	270,000	0	270,000	442,102	
356 砂 防 事 業 費	137,837,210	43,178,000	0	43,178,000	181,015,210	
41051-1204-00 砂 防 事 業 費	86,229,457	31,524,000	0	31,524,000	117,753,457	
41051-1204-00 地すべり対策事業費	7,125,465	1,320,000	0	1,320,000	8,445,465	
41051-1204-00 砂 防 管 理 費	1,486,000	1,010,000	0	1,010,000	2,496,000	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	9,732,000	1,430,000	0	1,430,000	11,162,000	
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	6,662,650	4,367,000	0	4,367,000	11,029,650	
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費 補助	420,000	192,000	0	192,000	612,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推 進事業費補助	24,838,000	3,335,000	0	3,335,000	28,173,000	
41051-1204-00 営繕宿舍費外3目	1,343,638	0	0	0	1,343,638	
027 急傾斜地崩壊対策等事業 費	16,281	0	0	0	16,281	

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
375 防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000	0	0	0	31,001,000	
032 海岸事業費	28,928,673	10,042,000	0	10,042,000	38,970,673	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	25,517,248	9,514,000	0	9,514,000	35,031,248	
41051-1204-00 海岸維持管理費	1,318,000	303,000	0	303,000	1,621,000	
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	110,000	0	110,000	190,362	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	1,835,300	115,000	0	115,000	1,950,300	
41051-1204-00 営繕宿舍費外 1 目	177,763	0	0	0	177,763	
033 公共交通等安全対策費	1,829,763	68,000	0	68,000	1,897,763	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	646,412	68,000	0	68,000	714,412	
95016-2129-06 諸謝金外 9 目	1,183,351	0	0	0	1,183,351	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,636,620	0	0	0	2,636,620	
036 鉄道安全対策事業費	5,567,000	6,283,000	0	6,283,000	11,850,000	
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,631,000	5,960,000	0	5,960,000	10,591,000	
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	936,000	323,000	0	323,000	1,259,000	
037 道路交通安全対策費	313,576	0	0	0	313,576	
357 道路交通安全対策事業費	894,079,000	105,849,000	0	105,849,000	999,928,000	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	21,125,000	4,595,000	0	4,595,000	25,720,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	409,785,000	49,707,000	0	49,707,000	459,492,000	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	58,553,000	2,510,000	0	2,510,000	61,063,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	211,045,000	49,037,000	0	49,037,000	260,082,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費 外10目	193,571,000	0	0	0	193,571,000	
038 総合的物流体系整備推進 費	2,424,185	870,000	0	870,000	3,294,185	
95016-2123-09 総合的物流体系整備 推進調査費	1,218,779	870,000	0	870,000	2,088,779	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,205,406	0	0	0	1,205,406	
040 港 湾 事 業 費	217,936,564	84,514,900	0	84,514,900	302,451,464	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	185,735,231	77,074,144	0	77,074,144	262,809,375	
43052-1204-00 港湾作業船整備費	3,956,150	2,120,000	0	2,120,000	6,076,150	
43052-1825-00 港湾改修費補助	10,106,450	5,262,756	0	5,262,756	15,369,206	
43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付 金	4,309,400	58,000	0	58,000	4,367,400	
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整 備事業費外6目	13,829,333	0	0	0	13,829,333	
358 エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費	400,044	0	0	0	400,044	
046 景 観 形 成 推 進 費	136,705	0	0	0	136,705	
359 地域連携道路事業費	554,020,000	159,248,000	0	159,248,000	713,268,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	432,271,000	110,771,000	0	110,771,000	543,042,000	
42052-1204-00 道 路 調 査 費	6,527,000	3,811,000	0	3,811,000	10,338,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費 補助	102,483,000	44,666,000	0	44,666,000	147,149,000	
42052-1204-00 営繕宿舍費外5目	12,739,000	0	0	0	12,739,000	
048 整備新幹線建設推進高度 化等事業費	1,438,000	0	0	0	1,438,000	
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財源空港整 備事業費自動車安全特別 会計へ繰入						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-2926-00 航空機燃料税財源の 自動車安全特別会計 へ繰入	25,892,226	0	△ 17,164,986	△ 17,164,986	8,727,240	
054 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入						
43052-2926-00 航空機燃料税財源の 自動車安全特別会計 へ繰入	11,019,000	0	△ 9,512,932	△ 9,512,932	1,506,068	
055 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入						
43052-2926-00 航空機燃料税財源の 自動車安全特別会計 へ繰入	2,102,000	0	△ 1,398,890	△ 1,398,890	703,110	
056 都市・地域づくり推進費	1,851,583	299,995	0	299,995	2,151,578	
95016-2123-09 都市・地域づくり推 進調査費	566,499	299,995	0	299,995	866,494	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	1,285,084	0	0	0	1,285,084	
057 都市再生・地域再生整備 事業費	101,109,755	11,731,000	0	11,731,000	112,840,755	
44052-1825-00 都市構造再編集集中支 援事業費補助	70,000,000	2,431,000	0	2,431,000	72,431,000	
44052-1865-00 市街地再開発事業費 補助	10,209,000	7,500,000	0	7,500,000	17,709,000	
44052-1825-00 都市再生推進事業費 補助	14,594,000	1,800,000	0	1,800,000	16,394,000	
44052-1204-00 都市開発事業調査費 外 2 目	6,306,755	0	0	0	6,306,755	
058 鉄 道 網 整 備 推 進 費	350,323	0	△ 1,730	△ 1,730	348,593	
95063-2405-16 新線調査費等補助金	43,258	0	△ 1,730	△ 1,730	41,528	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 2 目	307,065	0	0	0	307,065	
059 鉄 道 網 整 備 事 業 費	20,415,000	3,881,000	0	3,881,000	24,296,000	
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費 補助	6,607,000	1,881,000	0	1,881,000	8,488,000	

項	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和2年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業 費補助	1,757,000	2,000,000	0	2,000,000	3,757,000	
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事 業費補助外1目	12,051,000	0	0	0	12,051,000	
060	地域公共交通維持・活性 化推進費	34,898,489	15,991,924	0	15,991,924	50,890,413	
95016-2123-09	地域公共交通維持・ 活性化推進調査費	159,213	330,599	0	330,599	489,812	
95063-2405-16	地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	34,115,841	14,961,325	0	14,961,325	49,077,166	
95063-2405-16	地方空港等受入環境 整備事業費補助金	614,225	700,000	0	700,000	1,314,225	
95016-2129-06	諸謝金外2目	9,210	0	0	0	9,210	
096	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	263,857	0	0	0	263,857	
061	都市・地域交通整備事業 費	692,000	0	0	0	692,000	
062	道路交通円滑化推進費	118,039	7,961,454	0	7,961,454	8,079,493	
95016-2123-09	道路交通円滑化推進 調査費	118,039	199,654	0	199,654	317,693	
95016-2405-16	高速道路通行者負担 軽減補助金	0	7,761,800	0	7,761,800	7,761,800	
361	道路交通円滑化事業費	220,199,000	44,883,000	0	44,883,000	265,082,000	
42052-1204-00	道路交通円滑化事業 費	204,079,000	42,034,000	0	42,034,000	246,113,000	
42052-1825-00	道路交通円滑化事業 費補助	8,855,000	2,849,000	0	2,849,000	11,704,000	
42052-1204-00	営繕宿舍費外3目	7,265,000	0	0	0	7,265,000	
066	社会資本整備・管理効率 化推進費	1,567,281	176,000	△ 127	175,873	1,743,154	
95016-2111-05	非常勤職員手当	13,384	0	△ 127	△ 127	13,257	
95016-2123-09	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	625,981	176,000	0	176,000	801,981	
95016-2129-06	諸謝金外11目	927,916	0	0	0	927,916	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
067 不動産市場整備等推進費	4,749,752	29,795	0	29,795	4,779,547	
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	4,673,968	29,795	0	29,795	4,703,763	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	75,784	0	0	0	75,784	
068 建設市場整備推進費	805,949	487,762	0	487,762	1,293,711	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	29,928	99,988	0	99,988	129,916	
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	699,526	387,774	0	387,774	1,087,300	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	76,495	0	0	0	76,495	
069 国土交通統計調査費	838,817	0	△ 162,083	△ 162,083	676,734	
95016-2123-09 統 計 調 査 費	620,216	0	△ 162,083	△ 162,083	458,133	
95016-2122-08 職員旅費外1目	218,601	0	0	0	218,601	
070 国 土 調 査 費	6,882,618	0	0	0	6,882,618	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	0	0	0	88,276	
071 海事産業市場整備等推進費	1,158,827	2,010,756	0	2,010,756	3,169,583	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	203,881	1,769,656	0	1,769,656	1,973,537	
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	314,570	119,000	0	119,000	433,570	
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	354,000	122,100	0	122,100	476,100	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	286,376	0	0	0	286,376	
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,093,246	0	0	0	7,093,246	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	303,193	0	303,193	303,193	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
076 国 土 形 成 推 進 費	525,734	0	0	0	525,734	
280 社会資本総合整備事業費	1,680,540,000	502,929,000	0	502,929,000	2,183,469,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	697,282,000	106,133,000	0	106,133,000	803,415,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	983,258,000	396,796,000	0	396,796,000	1,380,054,000	
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	96,749	195,892	0	195,892	292,641	
95016-2122-08 職 員 旅 費	348	0	0	0	348	
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	96,401	195,892	0	195,892	292,293	
081 離 島 振 興 費	5,380,034	1,150,000	0	1,150,000	6,530,034	
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,400,000	310,000	0	310,000	1,710,000	
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,758,800	500,000	0	500,000	3,258,800	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	340,000	0	340,000	1,254,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	307,234	0	0	0	307,234	
083 離 島 振 興 事 業 費	63,628,233	15,291,000	0	15,291,000	78,919,233	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	3,032,500	484,000	0	484,000	3,516,500	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	1,919,300	80,000	0	80,000	1,999,300	
41051-1825-00 治山事業費補助	654,000	27,000	0	27,000	681,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	75,000	50,000	0	50,000	125,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,790,000	1,403,000	0	1,403,000	3,193,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	79,000	112,000	0	112,000	191,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	4,527,000	1,209,000	0	1,209,000	5,736,000	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	681,000	227,000	0	227,000	908,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	10,931,000	2,554,000	0	2,554,000	13,485,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	16,342,000	5,168,000	0	5,168,000	21,510,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	10,818,000	3,977,000	0	3,977,000	14,795,000	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外8目	12,779,433	0	0	0	12,779,433	
085 北海道総合開発推進費	1,772,594	1,982,308	0	1,982,308	3,754,902	
95059-2125-14 民族共生象徴空間運営委託費	1,520,264	1,982,308	0	1,982,308	3,502,572	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	252,330	0	0	0	252,330	
086 北海道開発事業費	568,699,933	201,697,600	0	201,697,600	770,397,533	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	476,938	700,000	0	700,000	1,176,938	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	4,674,839	2,383,000	0	2,383,000	7,057,839	
41051-1204-00 河 川 改 修 費	47,889,699	25,822,000	0	25,822,000	73,711,699	
41051-1204-00 河川維持修繕費	13,749,000	6,562,500	0	6,562,500	20,311,500	
41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	7,624,029	310,000	0	310,000	7,934,029	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	552,148	871,100	0	871,100	1,423,248	
41051-1204-00 砂 防 事 業 費	3,067,941	3,380,000	0	3,380,000	6,447,941	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	2,167,000	320,000	0	320,000	2,487,000	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	8,625,000	2,760,000	0	2,760,000	11,385,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	71,989,000	21,240,000	0	21,240,000	93,229,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	5,190,000	600,000	0	600,000	5,790,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	97,264,000	21,603,000	0	21,603,000	118,867,000	
43052-1204-00 港湾改修費	17,891,435	7,236,000	0	7,236,000	25,127,435	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	9,677,000	78,000	0	78,000	9,755,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,628,000	501,000	0	501,000	3,129,000	
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	1,272,420	902,000	0	902,000	2,174,420	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	21,445,841	7,350,000	0	7,350,000	28,795,841	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	23,872,064	13,850,000	0	13,850,000	37,722,064	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	13,144,077	1,333,000	0	1,333,000	14,477,077	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	14,756,378	6,239,000	0	6,239,000	20,995,378	
42052-1204-00 道路調査費	167,000	65,000	0	65,000	232,000	
41051-1825-00 治山事業費補助	3,708,000	2,221,000	0	2,221,000	5,929,000	
41051-1825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	400,000	500,000	0	500,000	900,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	4,738,000	726,000	0	726,000	5,464,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	1,262,000	1,004,000	0	1,004,000	2,266,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	1,509,000	1,320,000	0	1,320,000	2,829,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	19,963,000	6,524,000	0	6,524,000	26,487,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	840,000	405,000	0	405,000	1,245,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,750,000	13,000	0	13,000	2,763,000	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	17,529,922	26,556,000	0	26,556,000	44,085,922	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	200,000	75,000	0	75,000	275,000	
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	708,000	300,000	0	300,000	1,008,000	
46052-1825-00 森林環境保全整備事 業費補助	7,421,000	4,894,000	0	4,894,000	12,315,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費 補助	9,986,000	5,639,000	0	5,639,000	15,625,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	1,639,000	1,238,000	0	1,238,000	2,877,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交 付金	33,863,000	3,716,000	0	3,716,000	37,579,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本 整備交付金	40,821,000	22,461,000	0	22,461,000	63,282,000	
41051-1204-00 海岸営繕宿舍費外36 目	53,238,202	0	0	0	53,238,202	
089 北海道特定特別総合開発 事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推進費	12,386,821	437,738	0	437,738	12,824,559	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	11,492,225	100,000	0	100,000	11,592,225	
13054-2125-14 技術研究開発委託費	482,954	337,738	0	337,738	820,692	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	411,642	0	0	0	411,642	
092 国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,667,284	0	0	0	8,667,284	
093 国立研究開発法人土木研 究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人土 木研究所施設整備費 補助金	492,990	635,258	0	635,258	1,128,248	
094 国立研究開発法人建築研 究所運営費	1,778,991	0	0	0	1,778,991	
095 国立研究開発法人建築研 究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人建 築研究所施設整備費 補助金	334,725	619,520	0	619,520	954,245	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
099 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費	5,193,097	0	0	0	5,193,097	
100 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費補 助金	0	63,228	0	63,228	63,228	
367 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	737,870	0	0	0	737,870	
373 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費						
13054-1305-16 独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費補助金	0	199,980	0	199,980	199,980	
105 情 報 化 推 進 費	14,389,498	1,484,238	△ 2,473	1,481,765	15,871,263	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,891,832	1,484,238	0	1,484,238	15,376,070	
95016-2123-09 電子計算機借料	493,336	0	△ 2,473	△ 2,473	490,863	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	4,330	0	0	0	4,330	
106 国 際 協 力 費	1,866,407	635,000	△ 2,603	632,397	2,498,804	
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,376,569	635,000	0	635,000	2,011,569	
95016-2725-16 国際交通フォーラム 拠出金	31,746	0	△ 2,603	△ 2,603	29,143	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	458,092	0	0	0	458,092	
107 官庁施設保全等推進費	183,915	0	0	0	183,915	
108 官 庁 営 繕 費	18,746,510	2,234,649	0	2,234,649	20,981,159	
95016-1202-08 施設施工旅費	77,053	13,029	0	13,029	90,082	
95016-1203-09 施設施工庁費	2,237,593	217,273	0	217,273	2,454,866	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-1204-15 施設整備費	12,372,222	2,004,347	0	2,004,347	14,376,569	
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
374 附帯・受託工事費	83,029,000	0	0	0	83,029,000	
273 治水海岸事業調査諸費	146,337	0	0	0	146,337	
272 水資源開発事業調査諸費	1,967	0	0	0	1,967	
364 道路整備事業調査諸費	68,474	0	0	0	68,474	
365 港湾事業調査諸費	77,203	0	0	0	77,203	
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245	
366 都市水環境整備事業調査 諸費	6,539	0	0	0	6,539	
276 住宅建設事業調査諸費	98,245	0	0	0	98,245	
277 国営公園等事業調査諸費	30,575	0	0	0	30,575	
278 下水道事業調査諸費	85,745	0	0	0	85,745	
109 河川等災害復旧事業費	40,324,953	376,871,128	0	376,871,128	417,196,081	
49053-1204-00 河川等災害復旧費	17,096,048	33,518,101	0	33,518,101	50,614,149	
49053-1204-00 道路災害復旧費	6,834,103	24,088,101	0	24,088,101	30,922,204	
49053-1204-00 港湾災害復旧費	424,802	1,661,926	0	1,661,926	2,086,728	
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	152,000	6,164,000	0	6,164,000	6,316,000	
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	15,023,000	307,285,000	0	307,285,000	322,308,000	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	795,000	4,154,000	0	4,154,000	4,949,000	
283 水資源開発施設災害復旧 事業費						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49053-1305-00 水資源開発施設災害 復旧事業交付金	0	1,113,000	0	1,113,000	1,113,000	
285 住宅施設災害復旧事業費						
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事 業費補助	101,000	781,000	0	781,000	882,000	
368 鉄道施設災害復旧事業費						
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事 業費補助	910,000	2,145,000	0	2,145,000	3,055,000	
110 河川等災害関連事業費	13,267,129	75,819,233	0	75,819,233	89,086,362	
49053-1204-00 河川等災害関連事業 費	5,123,129	52,423,233	0	52,423,233	57,546,362	
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	4,487,000	11,322,000	0	11,322,000	15,809,000	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,806,000	11,048,000	0	11,048,000	13,854,000	
49053-1825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	36,000	1,026,000	0	1,026,000	1,062,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	815,000	0	0	0	815,000	
369 自動車安全特別会計へ繰 入						
95016-2406-22 自動車安全特別会計 へ繰入	4,030,000	837,741	0	837,741	4,867,741	
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入						
95016-2406-22 自動車重量税業務取 扱費財源自動車安全 特別会計へ繰入	279,954	0	△ 1,714	△ 1,714	278,240	
113 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	
115 離島農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特別会 計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	
計	6,237,445,877	2,221,364,618	△ 31,275,531	2,190,089,087	8,427,534,964	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土技術政策総合研究所	5,484,513	912,423	△ 158,362	754,061	6,238,574	
131 国土技術政策総合研究所共通費						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,203,866	0	△ 58,533	△ 58,533	3,145,333	国土技術政策総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国土技術政策総合研究所施設費						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	364,658	653,000	0	653,000	1,017,658	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する国土技術政策総合研究所施設の整備
133 技術研究開発推進費						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	535,666	259,423	0	259,423	795,089	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
136 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	646,647	0	△ 59,955	△ 59,955	586,692	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
137 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	528,185	0	△ 29,871	△ 29,871	498,314	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 港湾空港整備事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	205,491	0	△ 10,003	△ 10,003	195,488	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,203,866	0	△ 58,533	△ 58,533	3,145,333	
13054-2201-02 職 員 基 本 給	1,593,016	0	△ 10,743	△ 10,743	1,582,273	
13054-2201-03 職 員 諸 手 当	929,860	0	△ 29,066	△ 29,066	900,794	
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	29,902	0	△ 16,239	△ 16,239	13,663	
13089-2201-05 児 童 手 当	20,635	0	△ 2,480	△ 2,480	18,155	
13054-2203-09 土 地 建 物 借 料	59	0	△ 5	△ 5	54	
13054-2209-06 諸 謝 金 外 12 目	630,394	0	0	0	630,394	
132 国土技術政策総合研究所 施設費	364,658	653,000	0	653,000	1,017,658	
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	114	0	0	0	114	
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	41,320	38,504	0	38,504	79,824	
13054-1204-15 施 設 整 備 費	323,224	614,496	0	614,496	937,720	
133 技 術 研 究 開 発 推 進 費	535,666	259,423	0	259,423	795,089	
13054-2203-09 試 験 研 究 費	509,793	259,423	0	259,423	769,216	
13054-2209-06 諸 謝 金 外 3 目	25,873	0	0	0	25,873	
136 治水海岸事業工事諸費	646,647	0	△ 59,955	△ 59,955	586,692	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1201-02 職 員 基 本 給	162,318	0	△ 19,962	△ 19,962	142,356	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	73,661	0	△ 12,069	△ 12,069	61,592	
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	2,496	0	△ 40	△ 40	2,456	
41051-1201-05 休 職 者 給 与	7,150	0	△ 3,088	△ 3,088	4,062	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	34,390	0	△ 13,646	△ 13,646	20,744	
41051-1201-05 退 職 手 当	19,981	0	△ 518	△ 518	19,463	
41089-1201-05 児 童 手 当	3,000	0	△ 975	△ 975	2,025	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	66,973	0	△ 9,657	△ 9,657	57,316	
41051-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	276,678	0	0	0	276,678	
137 道路整備事業工事諸費	528,185	0	△ 29,871	△ 29,871	498,314	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	110,005	0	△ 8,186	△ 8,186	101,819	
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	51,392	0	△ 10,347	△ 10,347	41,045	
42052-1201-05 休 職 者 給 与	4,495	0	△ 1,899	△ 1,899	2,596	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,771	0	△ 627	△ 627	3,144	
42052-1201-05 退 職 手 当	14,149	0	△ 314	△ 314	13,835	
42089-1201-05 児 童 手 当	1,895	0	△ 535	△ 535	1,360	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	50,751	0	△ 7,963	△ 7,963	42,788	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	291,727	0	0	0	291,727	
138 港湾空港整備事業工事諸 費	205,491	0	△ 10,003	△ 10,003	195,488	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	45,084	0	△ 4,128	△ 4,128	40,956	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	966,077	0	△ 31,192	△ 31,192	934,885	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	940,046	0	△ 31,192	△ 31,192	908,854	海難審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	26,031	0	0	0	26,031	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	940,046	0	△ 31,192	△ 31,192	908,854	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	449,349	0	△ 7,577	△ 7,577	441,772	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	316,168	0	△ 20,953	△ 20,953	295,215	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	24,184	0	△ 2,137	△ 2,137	22,047	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,260	0	△ 525	△ 525	1,735	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	148,085	0	0	0	148,085	
152 海 難 審 判 費	26,031	0	0	0	26,031	
計	966,077	0	△ 31,192	△ 31,192	934,885	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 整 備 局	244,654,499	2,155,639	△ 4,550,389	△ 2,394,750	242,259,749	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,244,804	0	△ 434,926	△ 434,926	32,809,878	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 地方整備推進費	1,033,410	0	△ 54,159	△ 54,159	979,251	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,240	0	0	0	17,240	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	16,805	0	0	0	16,805	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	297,576	0	0	0	297,576	
95 情報化の推進に必要な経費	701,789	0	△ 54,159	△ 54,159	647,630	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	93,288,519	0	△ 1,375,066	△ 1,375,066	91,913,453	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	85,261,341	0	△ 1,661,587	△ 1,661,587	83,599,754	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,587,217	0	△ 429,248	△ 429,248	19,157,969	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 都市環境整備事業 工事諸費に必要な 経費	9,803,797	0	△ 444,046	△ 444,046	9,359,751	都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園等事業 工事諸費						
45 国営公園等事業工 事諸費に必要な経 費	1,878,827	0	△ 151,357	△ 151,357	1,727,470	国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧 事業等工事諸費						
49 河川等災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	556,584	2,155,639	0	2,155,639	2,712,223	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
161 地方整備局共通費	33,244,804	0	△ 434,926	△ 434,926	32,809,878	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	18,997,695	0	△ 109,932	△ 109,932	18,887,763	
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	9,846,207	0	△ 195,301	△ 195,301	9,650,906	
95059-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,175	0	△ 525	△ 525	16,650	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	291,387	0	△ 102,618	△ 102,618	188,769	
95089-2111-05 児 童 手 当	280,680	0	△ 26,550	△ 26,550	254,130	
95059-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	3,811,660	0	0	0	3,811,660	
163 地方整備推進費	1,033,410	0	△ 54,159	△ 54,159	979,251	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2123-09 電子計算機借料	277,355	0	△ 54,159	△ 54,159	223,196	
95059-2129-06 諸謝金外9目	756,055	0	0	0	756,055	
167 治水海岸事業工事諸費	93,288,519	0	△ 1,375,066	△ 1,375,066	91,913,453	
41051-1201-02 職員基本給	28,482,299	0	△ 68,714	△ 68,714	28,413,585	
41051-1201-03 職員諸手当	14,852,770	0	△ 147,119	△ 147,119	14,705,651	
41051-1201-05 常勤職員給与	5,122	0	△ 2,156	△ 2,156	2,966	
41051-1201-05 非常勤職員手当	42,973	0	△ 174	△ 174	42,799	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,310,808	0	△ 357,294	△ 357,294	953,514	
41051-1201-05 退職手当	5,262,117	0	△ 410,439	△ 410,439	4,851,678	
41089-1201-05 児童手当	427,315	0	△ 12,830	△ 12,830	414,485	
41051-1203-09 電子計算機借料	1,520,115	0	△ 43,185	△ 43,185	1,476,930	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,793,712	0	△ 333,155	△ 333,155	10,460,557	
41051-1209-06 諸謝金外17目	30,591,288	0	0	0	30,591,288	
168 道路整備事業工事諸費	85,261,341	0	△ 1,661,587	△ 1,661,587	83,599,754	
42052-1201-02 職員基本給	26,919,689	0	△ 307,119	△ 307,119	26,612,570	
42052-1201-03 職員諸手当	13,692,386	0	△ 258,894	△ 258,894	13,433,492	
42052-1201-05 常勤職員給与	16,241	0	△ 6,423	△ 6,423	9,818	
42052-1201-05 非常勤職員手当	28,782	0	△ 368	△ 368	28,414	
42052-1201-05 退職者給与	186,111	0	△ 163	△ 163	185,948	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,382,901	0	△ 371,926	△ 371,926	1,010,975	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-05 退職手当	5,005,651	0	△ 349,544	△ 349,544	4,656,107	
42089-1201-05 児童手当	407,020	0	△ 14,925	△ 14,925	392,095	
42052-1203-09 電子計算機借料	1,514,918	0	△ 18,017	△ 18,017	1,496,901	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,156,914	0	△ 334,208	△ 334,208	9,822,706	
42052-1209-06 諸謝金外17目	25,950,728	0	0	0	25,950,728	
169 港湾空港整備事業工事諸 費	19,587,217	0	△ 429,248	△ 429,248	19,157,969	
43052-1201-02 職員基本給	6,427,795	0	△ 100,218	△ 100,218	6,327,577	
43052-1201-03 職員諸手当	3,401,374	0	△ 87,645	△ 87,645	3,313,729	
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,176	0	△ 4,058	△ 4,058	8,118	
43052-1201-05 退職者給与	55,208	0	△ 25,090	△ 25,090	30,118	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	290,825	0	△ 55,089	△ 55,089	235,736	
43052-1201-05 公務災害補償費	67,168	0	△ 4,151	△ 4,151	63,017	
43052-1201-05 退職手当	1,827,702	0	△ 53,702	△ 53,702	1,774,000	
43089-1201-05 児童手当	101,660	0	△ 11,725	△ 11,725	89,935	
43052-1203-09 電子計算機借料	317,896	0	△ 12,633	△ 12,633	305,263	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,426,268	0	△ 74,937	△ 74,937	2,351,331	
43052-1209-06 諸謝金外16目	4,659,145	0	0	0	4,659,145	
170 都市環境整備事業工事諸 費	9,803,797	0	△ 444,046	△ 444,046	9,359,751	
44052-1201-02 職員基本給	2,302,735	0	△ 154,846	△ 154,846	2,147,889	
44052-1201-03 職員諸手当	1,085,168	0	△ 78,229	△ 78,229	1,006,939	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道開発局	53,263,691	300,018	△ 1,049,885	△ 749,867	52,513,824	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,424,585	0	△ 173,978	△ 173,978	9,250,607	北海道開発局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費	31,984	0	0	0	31,984	
173 北海道開発行政推進費	283,721	0	△ 1,769	△ 1,769	281,952	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,697	0	0	0	14,697	
95 情報化の推進に必要な経費	269,024	0	△ 1,769	△ 1,769	267,255	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
174 北海道治水海岸事業工事諸費						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,336,000	0	△ 218,452	△ 218,452	10,117,548	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
183 北海道道路整備事業工事諸費						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,090,000	0	△ 341,752	△ 341,752	17,748,248	北海道道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,128,000	0	△ 80,865	△ 80,865	3,047,135	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
177 北海道都市環境整備事業工事諸費						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,666,000	0	△ 29,030	△ 29,030	1,636,970	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園等事業工事諸費						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	97,580	0	△ 10,280	△ 10,280	87,300	北海道国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費						
46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,171,487	0	△ 193,759	△ 193,759	9,977,728	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
182 北海道災害復旧事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	34,334	300,018	0	300,018	334,352	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため北海道開発局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
171 北海道開発局共通費	9,424,585	0	△ 173,978	△ 173,978	9,250,607	
95059-2111-02 職員基本給	5,311,632	0	△ 75,778	△ 75,778	5,235,854	
95059-2111-03 職員諸手当	3,085,636	0	△ 65,959	△ 65,959	3,019,677	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,301	0	△ 306	△ 306	63,995	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	110,332	0	△ 30,980	△ 30,980	79,352	
95089-2111-05 児童手当	72,230	0	△ 955	△ 955	71,275	
95059-2129-06 諸謝金外9目	780,454	0	0	0	780,454	
172 北海道開発局施設費	31,984	0	0	0	31,984	
173 北海道開発行政推進費	283,721	0	△ 1,769	△ 1,769	281,952	
95059-2123-09 電子計算機借料	118,007	0	△ 1,769	△ 1,769	116,238	
95059-2129-06 諸謝金外6目	165,714	0	0	0	165,714	
174 北海道治水海岸事業工事 諸費	10,336,000	0	△ 218,452	△ 218,452	10,117,548	
41051-1201-02 職員基本給	3,129,292	0	△ 75,782	△ 75,782	3,053,510	
41051-1201-03 職員諸手当	1,759,620	0	△ 49,783	△ 49,783	1,709,837	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	173,564	0	△ 37,581	△ 37,581	135,983	
41051-1201-05 退職手当	606,341	0	△ 14,769	△ 14,769	591,572	
41089-1201-05 児童手当	46,330	0	△ 6,080	△ 6,080	40,250	
41051-1203-09 電子計算機借料	210,069	0	△ 1,704	△ 1,704	208,365	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,199,444	0	△ 32,753	△ 32,753	1,166,691	
41051-1209-06 諸謝金外16目	3,211,340	0	0	0	3,211,340	
183 北海道道路整備事業工事 諸費	18,090,000	0	△ 341,752	△ 341,752	17,748,248	
42052-1201-02 職員基本給	5,591,992	0	△ 70,659	△ 70,659	5,521,333	
42052-1201-03 職員諸手当	3,251,107	0	△ 91,990	△ 91,990	3,159,117	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	203,474	0	△ 38,468	△ 38,468	165,006	
42052-1201-05 退職手当	687,175	0	△ 81,736	△ 81,736	605,439	
42089-1201-05 児童手当	87,690	0	△ 13,795	△ 13,795	73,895	
42052-1203-09 電子計算機借料	371,872	0	△ 2,149	△ 2,149	369,723	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,189,963	0	△ 42,955	△ 42,955	2,147,008	
42052-1209-06 諸謝金外16目	5,706,727	0	0	0	5,706,727	
176 北海道港湾空港整備事業 工事諸費	3,128,000	0	△ 80,865	△ 80,865	3,047,135	
43052-1201-02 職員基本給	922,417	0	△ 27,681	△ 27,681	894,736	
43052-1201-03 職員諸手当	565,672	0	△ 26,917	△ 26,917	538,755	
43052-1201-05 休職者給与	6,874	0	△ 12	△ 12	6,862	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	50,673	0	△ 10,217	△ 10,217	40,456	
43052-1201-05 退職手当	216,256	0	△ 6,041	△ 6,041	210,215	
43089-1201-05 児童手当	12,715	0	△ 1,280	△ 1,280	11,435	
43052-1203-09 電子計算機借料	67,880	0	△ 442	△ 442	67,438	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	362,190	0	△ 8,275	△ 8,275	353,915	
43052-1209-06 諸謝金外13目	923,323	0	0	0	923,323	
177 北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,666,000	0	△ 29,030	△ 29,030	1,636,970	
44052-1201-02 職員基本給	548,752	0	△ 7,465	△ 7,465	541,287	
44052-1201-03 職員諸手当	291,101	0	△ 7,429	△ 7,429	283,672	
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	42,740	0	△ 7,186	△ 7,186	35,554	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44052-1201-05 退職手当	33,138	0	△ 512	△ 512	32,626	
44089-1201-05 児童手当	12,065	0	△ 1,725	△ 1,725	10,340	
44052-1203-09 電子計算機借料	13,805	0	△ 39	△ 39	13,766	
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	209,155	0	△ 4,674	△ 4,674	204,481	
44052-1209-06 諸謝金外15目	515,244	0	0	0	515,244	
179 北海道国営公園等事業工 事諸費	97,580	0	△ 10,280	△ 10,280	87,300	
45052-1201-02 職員基本給	32,948	0	△ 5,155	△ 5,155	27,793	
45052-1201-03 職員諸手当	19,694	0	△ 3,446	△ 3,446	16,248	
45089-1201-05 児童手当	480	0	△ 85	△ 85	395	
45052-1203-09 電子計算機借料	2,286	0	△ 63	△ 63	2,223	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	13,687	0	△ 1,531	△ 1,531	12,156	
45052-1202-08 職員旅費外10目	28,485	0	0	0	28,485	
180 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	10,171,487	0	△ 193,759	△ 193,759	9,977,728	
46052-1201-02 職員基本給	3,269,953	0	△ 44,196	△ 44,196	3,225,757	
46052-1201-03 職員諸手当	1,863,877	0	△ 50,018	△ 50,018	1,813,859	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	180,110	0	△ 33,615	△ 33,615	146,495	
46052-1201-05 退職手当	711,623	0	△ 35,713	△ 35,713	675,910	
46089-1201-05 児童手当	46,540	0	△ 6,155	△ 6,155	40,385	
46052-1203-09 電子計算機借料	183,758	0	△ 2,033	△ 2,033	181,725	
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,239,490	0	△ 22,029	△ 22,029	1,217,461	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 運 輸 局	21,848,441	0	△ 589,673	△ 589,673	21,258,768	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,658,398	0	△ 589,673	△ 589,673	20,068,725	地方運輸局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	1,190,043	0	0	0	1,190,043	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
191 地方運輸局共通費	20,658,398	0	△ 589,673	△ 589,673	20,068,725	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	11,621,751	0	△ 206,875	△ 206,875	11,414,876	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	6,378,644	0	△ 234,875	△ 234,875	6,143,769	
95063-2111-05 委 員 手 当	31,850	0	△ 5,313	△ 5,313	26,537	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	543,800	0	△ 129,736	△ 129,736	414,064	
95089-2111-05 児 童 手 当	152,480	0	△ 12,590	△ 12,590	139,890	
95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	8,348	0	△ 284	△ 284	8,064	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	1,921,525	0	0	0	1,921,525	
192 地方運輸行政推進費	1,190,043	0	0	0	1,190,043	
計	21,848,441	0	△ 589,673	△ 589,673	21,258,768	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 航 空 局	2,244,084	0	△ 47,112	△ 47,112	2,196,972	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,200,893	0	△ 47,112	△ 47,112	2,153,781	地方航空局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	43,191	0	0	0	43,191	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
201 地方航空局共通費	2,200,893	0	△ 47,112	△ 47,112	2,153,781	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,298,276	0	△ 18,191	△ 18,191	1,280,085	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	719,331	0	△ 23,490	△ 23,490	695,841	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,490	0	△ 5,431	△ 5,431	9,059	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	168,796	0	0	0	168,796	
202 地方航空行政推進費	43,191	0	0	0	43,191	
計	2,244,084	0	△ 47,112	△ 47,112	2,196,972	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	94,907,610	1,096,105,000	△ 109,241	1,095,995,759	1,190,903,369	
221 観光庁共通費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,129,899	0	△ 109,241	△ 109,241	2,020,658	観光庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	24,180,127	1,096,105,000	0	1,096,105,000	1,120,285,127	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う 1 観光・運輸業消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
225 国際観光旅客税財源観光振興費	45,617,732	0	0	0	45,617,732	
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	17,537,068	0	0	0	17,537,068	
226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,442,784	0	0	0	5,442,784	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 観光庁共通費	2,129,899	0	△ 109,241	△ 109,241	2,020,658	
95016-2111-02 職員基本給	1,053,161	0	△ 56,898	△ 56,898	996,263	
95016-2111-03 職員諸手当	569,381	0	△ 38,740	△ 38,740	530,641	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	59,491,716	5,971,281	△ 1,465,228	4,506,053	63,997,769	
231 気象官署共通費	38,423,047	0	△ 1,453,647	△ 1,453,647	36,969,400	気象庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 気象庁一般行政に必要な経費	38,285,167	0	△ 1,453,647	△ 1,453,647	36,831,520	
95 気象大学校に必要な経費	137,880	0	0	0	137,880	
232 気象官署施設費						
95 気象官署施設整備に必要な経費	2,616,488	1,333,054	0	1,333,054	3,949,542	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する気象官署施設の整備
233 観測予報等業務費	15,840,038	1,117,569	△ 230	1,117,339	16,957,377	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う観測機器の整備等 1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う気象情報の高度化に資する数値予報モデルの技術開発を推進するための調査 2 気象情報の高度化のための技術開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	15,151,233	974,713	0	974,713	16,125,946	
13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	688,805	142,856	△ 230	142,626	831,431	
235 海洋気象観測船建造費						
13 海洋気象観測船建造に必要な経費	0	3,520,658	0	3,520,658	3,520,658	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため施行する海洋気象観測船の建造
234 気 象 研 究 所	2,612,143	0	△ 11,351	△ 11,351	2,600,792	気象研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 気象研究所に必要な経費	1,755,508	0	△ 11,351	△ 11,351	1,744,157	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 気象業務に関する 技術の研究開発に 必要な経費	856,635	0	0	0	856,635	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 気 象 官 署 共 通 費	38,423,047	0	△ 1,453,647	△ 1,453,647	36,969,400	
95191-2111-02 職 員 基 本 給	19,866,418	0	△ 172,972	△ 172,972	19,693,446	
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	10,668,342	0	△ 358,210	△ 358,210	10,310,132	
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,481,697	0	△ 859,980	△ 859,980	2,621,717	
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,423	0	△ 2,764	△ 2,764	14,659	
95191-2111-05 休 職 者 給 与	102,777	0	△ 9,301	△ 9,301	93,476	
95191-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	40,022	0	△ 15,629	△ 15,629	24,393	
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	146,818	0	△ 29,941	△ 29,941	116,877	
95089-2111-05 児 童 手 当	176,930	0	△ 4,850	△ 4,850	172,080	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	3,922,620	0	0	0	3,922,620	
232 気 象 官 署 施 設 費	2,616,488	1,333,054	0	1,333,054	3,949,542	
95191-1202-08 施 設 施 工 旅 費	21,611	12,100	0	12,100	33,711	
95191-1203-09 施 設 施 工 庁 費	10,463	21,823	0	21,823	32,286	
95191-1204-15 施 設 整 備 費	2,584,414	1,299,131	0	1,299,131	3,883,545	
233 観 測 予 報 等 業 務 費	15,840,038	1,117,569	△ 230	1,117,339	16,957,377	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,617	0	△ 230	△ 230	10,387	
95191-2123-09 観測予報庁費	9,321,333	974,713	0	974,713	10,296,046	
13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	90,613	142,856	0	142,856	233,469	
95191-2129-06 諸謝金外15目	6,417,475	0	0	0	6,417,475	
235 海洋気象観測船建造費	0	3,520,658	0	3,520,658	3,520,658	
13191-1202-08 船舶建造旅費	0	8,421	0	8,421	8,421	
13191-1203-09 船舶建造庁費	0	1,542	0	1,542	1,542	
13191-1204-15 船舶建造費	0	3,510,695	0	3,510,695	3,510,695	
234 気象研究所	2,612,143	0	△ 11,351	△ 11,351	2,600,792	
13073-2201-03 職員諸手当	547,621	0	△ 11,351	△ 11,351	536,270	
13073-2209-06 諸謝金外12目	2,064,522	0	0	0	2,064,522	
計	59,491,716	5,971,281	△ 1,465,228	4,506,053	63,997,769	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 安 全 委 員 会	2,161,194	0	△ 83,000	△ 83,000	2,078,194	
241 運輸安全委員会	2,161,194	0	△ 83,000	△ 83,000	2,078,194	
95 運輸安全委員会に必要な経費	2,010,645	0	△ 82,726	△ 82,726	1,927,919	運輸安全委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	150,549	0	△ 274	△ 274	150,275	公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 運 輸 安 全 委 員 会	2,161,194	0	△ 83,000	△ 83,000	2,078,194	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,097,951	0	△ 16,896	△ 16,896	1,081,055	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	634,509	0	△ 55,574	△ 55,574	578,935	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,566	0	△ 274	△ 274	5,292	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,938	0	△ 6,761	△ 6,761	41,177	
95089-2111-05 児 童 手 当	11,185	0	△ 3,495	△ 3,495	7,690	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	364,045	0	0	0	364,045	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 上 保 安 庁	225,387,050	34,486,622	△ 2,150,948	32,335,674	257,722,724	
251 海上保安官署共通費	107,036,360	1,019,833	△ 1,669,768	△ 649,935	106,386,425	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	106,310,130	0	△ 1,668,573	△ 1,668,573	104,641,557	海上保安庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 職員等の教育訓練に必要な経費	726,230	1,019,833	△ 1,195	1,018,638	1,744,868	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う海上保安庁職員等の教育訓練に必要な教育設備等の整備 2 職員等の教育訓練に必要な既定予算の不用額の修正減少
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,092,111	1,011,562	0	1,011,562	5,103,673	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する海上保安官署施設の整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	80,629,621	12,760,464	△ 456,929	12,303,535	92,933,156	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う航空機の購入等 2 船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 船 舶 建 造 費						
95 船舶建造に必要な経費	20,648,958	11,793,763	0	11,793,763	32,442,721	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する巡視船の建造
255 船舶交通安全基盤整備事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	12,104,520	7,697,000	0	7,697,000	19,801,520	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進及び国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する船舶交通安全基盤整備事業
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費						
43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	875,480	0	△ 24,251	△ 24,251	851,229	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	200,137	0	200,137	200,137	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	3,863	0	3,863	3,863	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 海上保安官署共通費	107,036,360	1,019,833	△ 1,669,768	△ 649,935	106,386,425	
95014-2111-02 職員基本給	59,574,955	0	△ 568,498	△ 568,498	59,006,457	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	32,565,908	0	△ 650,899	△ 650,899	31,915,009	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,987	0	△ 1,195	△ 1,195	3,792	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	214,362	0	△ 39,625	△ 39,625	174,737	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	94,939	0	△ 327	△ 327	94,612	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	918,236	0	△ 319,944	△ 319,944	598,292	
95014-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	421,280	0	△ 89,280	△ 89,280	332,000	
95014-2123-09 校 費	564,400	1,019,833	0	1,019,833	1,584,233	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	12,677,293	0	0	0	12,677,293	
252 海上保安官署施設費	4,092,111	1,011,562	0	1,011,562	5,103,673	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	13,609	16,468	0	16,468	30,077	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	320,756	13,973	0	13,973	334,729	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	3,720,126	981,121	0	981,121	4,701,247	
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	37,620	0	0	0	37,620	
253 船舶交通安全及海上治安 対策費	80,629,621	12,760,464	△ 456,929	12,303,535	92,933,156	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	58,290	0	△ 3,027	△ 3,027	55,263	
95014-2959-07 報 償 費	24,392	0	△ 3,169	△ 3,169	21,223	
95014-2122-08 職 員 旅 費	411,735	0	△ 91,696	△ 91,696	320,039	
95014-2122-08 活 動 旅 費	255,390	0	△ 21,756	△ 21,756	233,634	
95014-2123-09 庁 費	2,138,657	80,218	△ 316,944	△ 236,726	1,901,931	
95014-2123-09 水 路 業 務 庁 費	1,690,165	58,731	0	58,731	1,748,896	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	51,340,472	0	△ 16,195	△ 16,195	51,324,277	
95014-2123-09 装 備 費	848,786	2,448,124	0	2,448,124	3,296,910	
95014-2123-09 電子計算機借料	1,559,951	0	△ 428	△ 428	1,559,523	
95014-2123-09 弾 薬 費	411,942	113,756	0	113,756	525,698	
95014-2123-09 捜 査 費	178,373	4,884	△ 3,714	1,170	179,543	
95014-2204-15 通信設備整備費	1,279,065	1,386,528	0	1,386,528	2,665,593	
95014-2204-15 航空機購入費	11,796,790	8,668,223	0	8,668,223	20,465,013	
95014-2129-06 諸謝金外19目	8,635,613	0	0	0	8,635,613	
254 船 舶 建 造 費	20,648,958	11,793,763	0	11,793,763	32,442,721	
95014-1202-08 船舶建造旅費	21,632	15,278	0	15,278	36,910	
95014-1203-09 船舶建造庁費	20,732	5,711	0	5,711	26,443	
95014-1204-15 船舶建造費	20,606,594	11,772,774	0	11,772,774	32,379,368	
255 船舶交通安全基盤整備事業費	12,104,520	7,697,000	0	7,697,000	19,801,520	
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	9,809,892	2,747,579	0	2,747,579	12,557,471	
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	2,294,628	4,949,421	0	4,949,421	7,244,049	
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	875,480	0	△ 24,251	△ 24,251	851,229	
43014-1201-02 職員基本給	178,930	0	△ 11,450	△ 11,450	167,480	
43014-1201-03 職員諸手当	83,715	0	△ 4,442	△ 4,442	79,273	
43089-1201-05 児童手当	3,495	0	△ 1,560	△ 1,560	1,935	
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	67,316	0	△ 6,799	△ 6,799	60,517	

項 目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43014-1209-06 諸 謝 金 外 9 目	542,024	0	0	0	542,024	
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	200,137	0	200,137	200,137	
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	3,863	0	3,863	3,863	
49014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	0	1,365	0	1,365	1,365	
49014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	0	232	0	232	232	
49014-1203-09 工 事 雑 費	0	2,266	0	2,266	2,266	
計	225,387,050	34,486,622	△ 2,150,948	32,335,674	257,722,724	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省		(項)	地球温暖化防止等対策 費のうち								
			地球温暖化防止等対策調査 費(物流業生産性向上促進 調査費及び革新的技術活用 建設機械導入支援事業費に 限る。)	○	○	○			○		
			環境対応等住宅需要喚起対 策費補助金	○							請求の遅延
			公共交通等安全対策費のうち								
			公共交通等安全対策調査費 (走錨防止支援システム開 発費に限る。)	○	○				○		
			都市・地域づくり推進 費のうち								
			都市・地域づくり推進調査 費(スマートシティ実証調 査費に限る。)	○					○		
			地域公共交通維持・活 性化推進費のうち								

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			地域公共交通維持・活性化 推進調査費(新技術活用感 染症対策車両普及推進調査 費及び旅客自動車運送事業 生産性向上促進調査費に限 る。)	○	○	○			○				
			地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(バリアフ リー化車両等緊急整備事業 費及び地域公共交通活性 化・継続事業費に限る。)	○	○	○			○				
			地方空港等受入環境整備事 業費補助金(施設整備費に 限る。)	○	○	○			○				
			道路交通円滑化推進費のうち										
			道路交通円滑化推進調査費 (高速道路通行者利便性向 上調査費に限る。)	○	○								
			社会資本整備・管理効 率化推進費のうち										
			社会資本整備・管理効率化 推進調査費(建設施工分野 革新的技術導入推進事業費 及び排水機場設備新技術導 入等推進事業費に限る。)	○	○				○				
			不動産市場整備等推進 費のうち										
			不動産市場整備等推進調査 費(宅地建物取引業等電子 申請システム構築検討調査 費に限る。)	○	○				○				
			建設市場整備推進費のうち										

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
			情報処理業務庁費(建設関連業者登録システム開発費に限る。)	○	○				○				
			建設市場整備推進調査費(建設分野外国人材活用適正化事業費、建設業海外インフラ展開法務支援事業費、建設業許可等電子申請化調査費、ICT技術活用等遠隔施工管理調査費、建設技術者申請手続電子化調査費及び建設業担い手確保推進事業費に限る。)	○	○				○				
			海事産業市場整備等推進費のうち										
			技術研究開発調査費(浮体式洋上風力発電施設検査検討調査費、海事分野脱炭素化促進調査費及び造船業新技術導入促進調査費に限る。)	○	○								
			海事産業市場整備等推進調査費(船員職業安定業務管理システム改修費及び船舶設計支援技術構築調査費に限る。)	○	○				○				
			独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○	○			○				
			地理空間情報整備・活用推進費のうち										
			地理空間情報整備・活用推進調査費(人流データ活用事業費に限る。)	○					○				
			北海道総合開発推進費のうち										

[illegible]

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			校費(教育訓練拡充資機材整備費に限る。)	○	○						輸送の困難
			船舶交通安全及海上治安対策費のうち								
			庁費(運用司令機能強化経費に限る。)	○	○				○		同
			水路業務庁費(地殻変動観測装置整備費に限る。)	○	○				○		
			装備費(感染防護具等整備費、航空基地格納庫改修費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○		輸送の困難
			弾薬費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○		同
			通信設備整備費(海洋監視体制強化通信基盤緊急整備費、陸上通信設備緊急整備費、緊急通報受理設備緊急整備費及び情報通信基盤緊急整備費に限る。)	○	○	○			○		
			船舶交通安全基盤災害復旧事業費	○	○	○			○		
			船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費								船舶交通安全基盤災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	沿道環境改善事業							
	既 定	3,825,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	722,000	3,103,000	
	追 加	1,100,000	同	令和 3 年度		0	1,100,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道愛知 302 号西南部沿道環境改善の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
	改 定	4,925,000	—	—		722,000	4,203,000	
	無電柱化推進事業費補助	937,530	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	0	937,530	
	国営公園等整備							
	既 定	600,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	225,000	375,000	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)		
		追 加		747,000	令和 2 年度	令和 3 年度		0	747,000		
		改 定		1,347,000	—	—		225,000	1,122,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する国営越後丘陵公園ほか 5 箇所の施 設の整備については、多くの日数を要 するため
		総合水系環境整備事業									
		既 定		111,800	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整備 事業費	7,000	104,800		
		追 加		839,000	同	令和 3 年度		0	839,000		事業効果の早期発現を図るため施行
		改 定		950,800	—	—		7,000	943,800		する高瀬川水系ほか 8 水系の総合水系 環境整備事業については、多くの日数 を要するため
		河川改修事業									
		既 定		27,219,690	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費	9,453,100	17,766,590		
		追 加		17,804,000	同	令和 3 年度		0	17,804,000		事業効果の早期発現を図るため施行
		改 定		45,023,690	—	—		9,453,100	35,570,590		する阿武隈川ほか 44 河川の改修工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	河川総合開発事業							
	既 定	32,324,730	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	5,870,450	26,454,280	
	追 加	2,358,000	同	令和 3 年度		0	2,358,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	34,682,730	—	—		5,870,450	28,812,280	する淀川大戸川ダムほか 3 ダムの建設 工事及びこれらに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
	河川工作物関連 応急対策事業							
	既 定	7,401,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	2,476,000	4,925,000	
	追 加	896,000	同	令和 3 年度		0	896,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	8,297,000	—	—		2,476,000	5,821,000	する信濃川ほか 5 河川の河川工作物関 連応急対策工事については、多くの日 数を要するため
	堰堤改良事業							
	既 定	1,224,400	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰 堤 改 良 費	188,700	1,035,700	
	追 加	100,000	同	令和 3 年度		0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	1,324,400	—	—		188,700	1,135,700	する肱川野村ダムの改良工事につい ては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		多目的ダム建設事業							
		庄川利賀ダム建設工事							
		既 定	274,750	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	105,000	169,750	
		追 加	557,000	同	令和 3 年度		0	557,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する庄川利賀ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		改 定	831,750	—	—		105,000	726,750	
		雄物川成瀬ダム建設工事							
		既 定	1,354,400	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	335,500	1,018,900	
		追 加	280,000	同	令和 3 年度		0	280,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため
		改 定	1,634,400	—	—		335,500	1,298,900	
		子吉川鳥海ダム建設工事							
		既 定	10,074,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	1,709,000	8,365,000	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由			
								令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)					
		追 加 改 定	376,000	令和 2 年度	令和 3 年度			0	376,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する子吉川鳥海ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため			
			10,450,000	—	—			1,709,000	8,741,000					
		砂 防 事 業 既 定	13,494,330	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内			(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	3,365,279			10,129,051		
			追 加 改 定	8,990,000	同				令和 3 年度			0		
			22,484,330	—	—			3,365,279	19,119,051				事業効果の早期発現を図るため施行 する最上川水系ほか 23 水系の砂防工 事及びこれらに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため	
		海岸保全施設整備事業 既 定	4,544,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内			(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	1,224,400			3,319,600		
			追 加 改 定	4,784,000	同				令和 3 年度			0		
				9,328,000	—			—	1,224,400			8,103,600		事業効果の早期発現を図るため施行 する下新川海岸ほか 10 海岸の海岸保 全施設整備工事については、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		道路更新防災対策事業							
		既 定	24,043,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	3,686,000	20,357,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道長野 19 号薮原道路(その 2)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		追 加	540,000	同	令和 3 年度		0	540,000	
		改 定	24,583,000	—	—		3,686,000	20,897,000	
		道 路 維 持							
		既 定	36,520,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	15,995,000	20,525,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川 1 号ほか 21 箇所の維持については、多くの日数を要するため
		追 加	218,000	同	令和 3 年度		0	218,000	
		改 定	36,738,000	—	—		15,995,000	20,743,000	
		道路修繕事業							
		既 定	119,566,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	43,712,000	75,854,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	15,242,000 134,808,000	令和 2 年度 —	令和 3 年度 —		0 43,712,000	15,242,000 91,096,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道新潟日本海沿岸東 北自動車道修繕ほか 111 箇所の修繕工 事については、多くの日数を要するた め
	雪寒地域道路交 通確保事業 既 定	1,112,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	80,000	1,032,000	
	追 加 改 定	740,000 1,852,000	同 —	令和 3 年度 —		0 80,000	740,000 1,772,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道青森 4 号青森防雪ほか 4 箇所の雪寒工事については、多くの日 数を要するため
	道路交通安全施 設等整備事業 既 定	11,491,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	2,168,000	9,323,000	
	追 加 改 定	3,344,000 14,835,000	同 —	令和 3 年度 —		0 2,168,000	3,344,000 12,667,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道熊本 3 号興善寺自転車歩 行者道ほか 28 箇所の交通安全施設等 整備工事については、多くの日数を要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		交通事故重点対 策道路事業							
		既 定	5,416,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	1,687,000	3,729,000	
		追 加	3,436,000	同	令和 3 年度		0	3,436,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道福岡 3 号岡垣バイパス東 交差点改良ほか 24 箇所の交通事故重 点対策工事については、多くの日数を 要するため
		改 定	8,852,000	—	—		1,687,000	7,165,000	
		道路更新防災等 対策事業費補助							
		既 定	3,422,897	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	1,228,128	2,194,769	
		追 加	820,600	同	令和 3 年度		0	820,600	事業効果の早期発現を図るため施行 する道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		改 定	4,243,497	—	—		1,228,128	3,015,369	
		港湾改修事業							
		既 定	69,057,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	22,216,940	46,840,060	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	15,815,000 84,872,000	令和 2 年度 —	令和 3 年度 —		0 22,216,940	15,815,000 62,655,060	事業効果の早期発現を図るため施行 する東京港ほか 24 港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費 補助							
	既 定	7,260,850	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	935,050	6,325,800	
	追 加 改 定	165,000 7,425,850	同 —	令和 3 年度 —		0 935,050	165,000 6,490,800	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	地域連携道路事 業							
	既 定	299,888,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	58,012,000	241,876,000	
	追 加 改 定	17,310,000 317,198,000	同 —	令和 3 年度 —		0 58,012,000	17,310,000 259,186,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道山形日本海沿岸東 北自動車道酒田みなと遊佐道路(その 2)ほか 60 箇所の地域連携推進工事に ついては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		地域連携道路事業費補助							
		既 定	25,803,200	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	5,321,100	20,482,100	事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,773,600	同	令和 3 年度		0	2,773,600	
		改 定	28,576,800	—	—		5,321,100	23,255,700	
		道路交通円滑化事業							
		既 定	235,562,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	49,060,000	186,502,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡 1 号藤枝道路(その 4)ほか 30 箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		追 加	9,590,000	同	令和 3 年度		0	9,590,000	
		改 定	245,152,000	—	—		49,060,000	196,092,000	
		離島かんがい排水事業	120,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	0	120,000	事業効果の早期発現を図るため施行する沖永良部地区集水井ポンプ設備工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		離島治山事業費補助	38,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	0	38,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島無電柱化推進事業費補助	75,966	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	0	75,966	事業効果の早期発現を図るため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島農業生産基盤整備事業費補助	242,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整備事業費補助	0	242,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業生産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	1,101,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	1,101,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		北海道国有林野 内治山事業							
		既 定	60,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	60,000	
		追 加	645,000	同	同		0	645,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する十勝岳(白金)地区ほか 3 地区の国 有林野内の荒廃山地の復旧工事につい ては、多くの日数を要するため
		改 定	705,000	—	—		0	705,000	
		北海道河川改修 事業							
		既 定	773,300	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費	370,000	403,300	
		追 加	11,966,000	同	令和 3 年度		0	11,966,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川ほか 7 河川の改修工事及び これらに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
		改 定	12,739,300	—	—		370,000	12,369,300	
		北海道河川工作 物関連応急対策 事業	500,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	0	500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川及び十勝川の河川工作物関 連応急対策工事については、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	石狩川幾春別川 総合開発建設工 事							
	既 定	1,799,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	18,000	1,781,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川幾春別川総合開発事業の建 設工事及びこれに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
	追 加	629,000	同	令和 3 年度		0	629,000	
	改 定	2,428,000	—	—		18,000	2,410,000	
	北海道砂防事業							
	既 定	30,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する石狩川水系ほか 2 水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	追 加	585,000	同	同		0	585,000	
	改 定	615,000	—	—		0	615,000	
	北海道道路更新 防災対策事業							
	既 定	3,380,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	100,000	3,280,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	1,700,000 5,080,000	令和 2 年度 —	令和 3 年度 —		0 100,000	1,700,000 4,980,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 40 号天塩道路(その 9) ほか 4 箇所の道路更新防災対策工事につ いては、多くの日数を要するため
	北海道地域連携 道路事業	既 定	33,450,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	3,480,000	29,970,000	
		追 加 改 定	8,220,000 41,670,000	同 —	令和 3 年度 —		0 3,480,000	8,220,000 38,190,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道縦貫自動車 道函館名寄線七飯道路ほか 11 箇所の 地域連携推進工事については、多くの 日数を要するため
	北海道道路交通 円滑化事業	既 定	100,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通円滑化 事業費	0	100,000	
		追 加 改 定	980,000 1,080,000	同 —	同 —		0 0	980,000 1,080,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 12 号峰延道路ほか 2 箇 所の交通円滑化工事については、多く の日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	北海道道路維持							
	既 定	1,593,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	626,000	967,000	
	追 加	5,790,000	同	令和 3 年度		0	5,790,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内釧路線ほか 45 箇所の維持に ついては、多くの日数を要するため
	改 定	7,383,000	—	—		626,000	6,757,000	
	北海道道路除雪							
	既 定	2,305,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,244,000	1,061,000	
	追 加	5,506,000	同	令和 3 年度		0	5,506,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内釧路線ほか 45 箇所の除雪に ついては、多くの日数を要するため
	改 定	7,811,000	—	—		1,244,000	6,567,000	
	北海道道路修繕 事業							
	既 定	7,956,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	141,000	7,815,000	
	追 加	6,704,000	同	令和 3 年度		0	6,704,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内釧路線修繕ほか 47 箇所の修 繕工事については、多くの日数を要す るため
	改 定	14,660,000	—	—		141,000	14,519,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		北海道港湾改修事業							
		既 定	240,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	48,000	192,000	事業効果の早期発現を図るため施行する室蘭港ほか 11 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		追 加	6,685,000	同	令和 3 年度		0	6,685,000	
		改 定	6,925,000	—	—		48,000	6,877,000	
		北海道総合水系環境整備事業							
		既 定	30,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		追 加	45,000	同	同		0	45,000	
		改 定	75,000	—	—		0	75,000	
		北海道道路交通安全施設等整備事業							
		既 定	1,830,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	0	1,830,000	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)		
		追 加		310,000	令和 2 年度	令和 3 年度		0	310,000		
		改 定		2,140,000	—	—		0	2,140,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 5 号朝里交差点改良ほか 2 箇所の交通安全施設等整備工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道交通事故 重点対策道路事 業									
		既 定		1,830,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費				
							(目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	1,830,000		
		追 加		810,000	同	同		0	810,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 5 号新川交差点改良ほか 7 箇所の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定		2,640,000	—	—		0	2,640,000		
		北海道かんがい 排水事業									
		既 定		420,000	令和 2 年度	令和 2 年度 及び令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費				
							(目) かんがい排水事 業費	99,000	321,000		
		追 加		6,000,000	同	令和 3 年度		0	6,000,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する北海地区北海幹線用水路藤岩橋下 流工区改修工事ほか 5 件の工事及びこ れらに附帯する工事については、多く の日数を要するため
		改 定		6,420,000	—	—		99,000	6,321,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
		北海道特定漁港 漁場整備事業							
		既 定	842,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	0	842,000	
		追 加	1,170,000	同	同		0	1,170,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する大島漁港ほか 4 漁港の特定漁港漁 場整備事業については、多くの日数を 要するため
		改 定	2,012,000	—	—		0	2,012,000	
		北海道治山事業 費補助	853,000	令和 2 年度	令和 3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	853,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		北海道道路更新 防災等対策事業 費補助							
		既 定	2,370,000	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	390,000	1,980,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	423,084 2,793,084	令和2年度 —	令和3年度 —		0 390,000	423,084 2,403,084	事業効果の早期発現を図るため施行 する道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	258,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	258,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	北海道森林環境 保全整備事業費 補助	22,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	22,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	北海道水産基盤 整備事業費補助	638,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	638,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産基盤整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)		
気 象 庁 海上保安庁	海洋気象観測船 代船建造	5,415,077	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海洋気象観測船 建造費 (目) 船 舶 建 造 庁 費 (目) 船 舶 建 造 費	3,512,237 1,542 3,510,695	1,902,840 147,492 1,755,348	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の推進を図る ため施行する海洋気象観測船の代船建 造については、多くの日数を要するた め	
	航 空 機 購 入	21,458,367	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航 空 機 購 入 費	7,045,993	14,412,374		
	既 定								
	追 加	26,511,621	同	同		8,454,421	18,057,200		国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行 う警備救難用ヘリコプター 6 機の購入 については、その生産又は輸入に多く の日数を要するため
	改 定	47,969,988	—	—		15,500,414	32,469,574		
	大型巡視船建造	19,083,905	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	6,418,251	12,665,654	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施 行する教育訓練用巡視船及び 1,000 ト ン型巡視船の建造については、多くの 日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 以 降 (千円)	
	小型巡視船代船 建造	5,549,246	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,940,540	3,608,706	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施 行する 180 トン型巡視船 2 隻の代船建 造については、多くの日数を要するた め 国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施 行する 航路標識等維持管理用 30 メー トル型巡視艇の代船建造については、 多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船 建造	1,692,434	令和 2 年度	令和 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤維持管理費	532,316	1,160,118	

令和 2 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環 境 省 所 管 合 計	365,361,105	127,918,054	△ 909,762	127,008,292	492,369,397	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	29,126,076	1,123,397	△ 33,458	1,089,939	30,216,015	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,725,000	59,519,000	△ 9,621	59,509,379	111,234,379	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	30,000	1,660,000	0	1,660,000	1,690,000	
計	51,755,000	61,179,000	△ 9,621	61,169,379	112,924,379	
63 エネルギー対策費	186,699,066	37,371,613	0	37,371,613	224,070,679	
95 その他の事項経費	97,780,963	28,244,044	△ 866,683	27,377,361	125,158,324	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環 境 本 省	313,579,266	122,900,693	△ 680,313	122,220,380	435,799,646	
001 環境本省共通費	14,453,203	0	△ 446,738	△ 446,738	14,006,465	
95 環境本省一般行政に必要な経費	14,357,284	0	△ 440,666	△ 440,666	13,916,618	環境本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審議会等に必要な経費	95,919	0	△ 6,072	△ 6,072	89,847	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 地球温暖化対策推進費	1,428,910	0	0	0	1,428,910	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	152,656,763	24,643,237	0	24,643,237	177,300,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行うエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	8,926,763	0	8,926,763	8,926,763	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行うエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 地球環境保全等試験研究費	214,348	0	0	0	214,348	
004 地球環境保全費						
95 地球環境の保全に必要な経費	2,611,275	0	△ 86,813	△ 86,813	2,524,462	地球環境の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 大気・水・土壌環境等保全費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	9,098,863	3,525,000	△ 300	3,524,700	12,623,563	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の一部補助 2 大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 廃棄物・リサイクル対策推進費						
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,585,117	15,990,513	0	15,990,513	27,575,630	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 デジタル改革の推進を図るため行う産業廃棄物処理の電子情報処理組織の機能強化 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う (1) 大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業等 (2) 特定支障除去等事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等 (3) 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金の交付 3 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う (1) 災害等廃棄物処理事業に要する費用の一部補助 (2) 災害廃棄物処理の促進のための基金の造成に要する経費の県に対する補助 4 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金の交付
007 廃棄物処理施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	41,965,318	51,367,000	0	51,367,000	93,332,318	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金 2 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が施行するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助
008 生物多様性保全等推進費						
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	11,492,719	5,392,750	△ 196	5,392,554	16,885,273	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等 (2) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 生物多様性の保全等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 環境保全施設整備費						
95 環境保全施設整備に必要な経費	1,105,217	1,640,000	0	1,640,000	2,745,217	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため国が施行する世界遺産センターの施設の整備 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため (1) 国が施行する国立公園における歩道等の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 国立公園における歩道等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
010 自然公園等事業費						
45 自然公園等事業に必要な経費	9,205,020	8,152,000	0	8,152,000	17,357,020	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため 1 国が施行する国立公園等の施設の整備 2 国が行う国立公園等の施設の維持管理 3 地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業に対する交付金
011 化学物質対策推進費						
95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,262,810	0	△ 5,227	△ 5,227	2,257,583	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 環境保健対策推進費						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,294,203	673,435	△ 98,061	575,374	14,869,577	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進を図るため行う「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく医学的判定業務を迅速化するための判定情報管理システムの整備 2 環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,201,000	0	0	0	7,201,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	754,219	0	0	0	754,219	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 環境政策基盤整備費	7,586,646	330,000	0	330,000	7,916,646	
95 環境政策基盤整備等に必要経費	4,322,695	0	0	0	4,322,695	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	330,000	0	330,000	3,593,951	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行ういぶき後継機の開発体制の強化等
016 環境調査研修所	1,307,212	0	△ 33,357	△ 33,357	1,273,855	
13 環境調査研修所に必要経費	611,147	0	△ 33,357	△ 33,357	577,790	環境調査研修所に必要経定の予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	696,065	0	0	0	696,065	
017 環境調査研修所施設費	61,884	0	0	0	61,884	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830,446	0	0	0	6,830,446	
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,306,940	599,995	0	599,995	16,906,935	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため国立研究開発法人国立環境研究所が行う災害時の有害物質による健康被害の防止に資する子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328,282	0	0	0	328,282	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	244,209	0	0	0	244,209	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	0	0	0	4,682	
024 自然公園等事業工事諸費						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	549,980	0	△ 9,621	△ 9,621	540,359	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費						
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	1,660,000	0	1,660,000	1,690,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 本 省 共 通 費	14,453,203	0	△ 446,738	△ 446,738	14,006,465	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,482,881	0	△ 108,287	△ 108,287	4,374,594	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,468,955	0	△ 142,709	△ 142,709	2,326,246	
95016-2111-05 委 員 手 当	55,311	0	△ 12,045	△ 12,045	43,266	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,104	0	△ 4,880	△ 4,880	7,224	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	115,433	0	△ 13,281	△ 13,281	102,152	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	103,435	0	△ 31,745	△ 31,745	71,690	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,517	0	△ 3,472	△ 3,472	4,045	
95016-2111-05 退職手当	1,456,270	0	△ 27,705	△ 27,705	1,428,565	
95089-2111-05 児童手当	53,230	0	△ 5,000	△ 5,000	48,230	
95016-2122-08 外国留学旅費	42,539	0	△ 6,947	△ 6,947	35,592	
95016-2123-09 庁 費	978,899	0	△ 5,767	△ 5,767	973,132	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,674,939	0	△ 84,900	△ 84,900	2,590,039	
95016-2129-06 諸謝金外17目	2,001,690	0	0	0	2,001,690	
002 地球温暖化対策推進費	1,428,910	0	0	0	1,428,910	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入						
63051-2306-22 石油石炭税財源のエ ネルギー対策特別会 計へ繰入	152,656,763	24,643,237	0	24,643,237	177,300,000	
027 エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入						
63051-2306-22 エネルギー対策特別 会計へ繰入	0	8,926,763	0	8,926,763	8,926,763	
021 地球環境保全等試験研究 費	214,348	0	0	0	214,348	
004 地球環境保全費	2,611,275	0	△ 86,813	△ 86,813	2,524,462	
95016-2122-08 職員旅費	271,243	0	△ 78,635	△ 78,635	192,608	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	1,238,756	0	△ 8,178	△ 8,178	1,230,578	
95016-2129-06 諸謝金外6目	1,101,276	0	0	0	1,101,276	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
005 大気・水・土壌環境等保全費	9,098,863	3,525,000	△ 300	3,524,700	12,623,563	
95016-2111-05 委 員 手 当	2,017	0	△ 300	△ 300	1,717	
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	3,695,000	3,525,000	0	3,525,000	7,220,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	5,401,846	0	0	0	5,401,846	
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	11,585,117	15,990,513	0	15,990,513	27,575,630	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,321,300	550,989	0	550,989	3,872,289	
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	87,309	142,534	0	142,534	229,843	
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,481,667	1,495,128	0	1,495,128	2,976,795	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	10,269,715	0	10,269,715	10,469,715	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理促進費補助金	0	379,521	0	379,521	379,521	
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	3,062,052	3,152,626	0	3,152,626	6,214,678	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	3,432,789	0	0	0	3,432,789	
007 廃棄物処理施設整備費	41,965,318	51,367,000	0	51,367,000	93,332,318	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,664,612	3,902,000	0	3,902,000	5,566,612	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	40,221,986	47,465,000	0	47,465,000	87,686,986	
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費外1目	78,720	0	0	0	78,720	
008 生物多様性保全等推進費	11,492,719	5,392,750	△ 196	5,392,554	16,885,273	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	5,081,692	600,000	0	600,000	5,681,692	
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	2,364,202	2,392,750	0	2,392,750	4,756,952	
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	2,300,000	2,400,000	0	2,400,000	4,700,000	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	235,106	0	△ 196	△ 196	234,910	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,511,719	0	0	0	1,511,719	
009 環 境 保 全 施 設 整 備 費	1,105,217	1,640,000	0	1,640,000	2,745,217	
95051-1204-15 施 設 整 備 費	1,036,768	1,510,000	0	1,510,000	2,546,768	
95051-1825-16 環境保全施設整備交 付金	9,990	130,000	0	130,000	139,990	
95051-1202-08 施設施工旅費外2目	58,459	0	0	0	58,459	
010 自 然 公 園 等 事 業 費	9,205,020	8,152,000	0	8,152,000	17,357,020	
45052-1204-00 国立公園等整備費	4,282,946	6,577,000	0	6,577,000	10,859,946	
45052-1204-00 国立公園等維持管理 費	2,210,125	500,000	0	500,000	2,710,125	
45052-1825-00 自然環境整備交付金	2,646,644	1,075,000	0	1,075,000	3,721,644	
45052-1204-00 自然公園等事業調査 費外1目	65,305	0	0	0	65,305	
011 化 学 物 質 対 策 推 進 費	2,262,810	0	△ 5,227	△ 5,227	2,257,583	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	7,998	0	△ 581	△ 581	7,417	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	186,052	0	△ 4,646	△ 4,646	181,406	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,068,760	0	0	0	2,068,760	
012 環 境 保 健 対 策 推 進 費	14,294,203	673,435	△ 98,061	575,374	14,869,577	
95016-2111-05 委 員 手 当	8,743	0	△ 825	△ 825	7,918	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	245,227	673,435	0	673,435	918,662	
95016-2865-16 水俣病対策地方債償 還費補助金	420,729	0	△ 97,236	△ 97,236	323,493	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	13,619,504	0	0	0	13,619,504	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,201,000	0	0	0	7,201,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	754,219	0	0	0	754,219	
015 環境政策基盤整備費	7,586,646	330,000	0	330,000	7,916,646	
13054-2123-09 公害調査費	1,535,939	330,000	0	330,000	1,865,939	
95016-2129-06 諸謝金外12目	6,050,707	0	0	0	6,050,707	
016 環境調査研修所	1,307,212	0	△ 33,357	△ 33,357	1,273,855	
13054-2111-02 職員基本給	208,080	0	△ 5,845	△ 5,845	202,235	
13054-2111-03 職員諸手当	116,743	0	△ 14,005	△ 14,005	102,738	
13054-2111-05 非常勤職員手当	15,724	0	△ 8,339	△ 8,339	7,385	
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,931	0	△ 3,918	△ 3,918	7,013	
13089-2111-05 児童手当	4,570	0	△ 1,250	△ 1,250	3,320	
13054-2129-06 諸謝金外11目	951,164	0	0	0	951,164	
017 環境調査研修所施設費	61,884	0	0	0	61,884	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830,446	0	0	0	6,830,446	
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,306,940	599,995	0	599,995	16,906,935	
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328,282	0	0	0	328,282	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	244,209	0	0	0	244,209	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	0	0	0	4,682	
024 自然公園等事業工事諸費	549,980	0	△ 9,621	△ 9,621	540,359	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45052-1201-02 職 員 基 本 給	155,775	0	△ 1,882	△ 1,882	153,893	
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	82,506	0	△ 5,102	△ 5,102	77,404	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,173	0	△ 2,637	△ 2,637	58,536	
45052-1209-06 諸 謝 金 外 12 目	250,526	0	0	0	250,526	
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費						
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	30,000	1,660,000	0	1,660,000	1,690,000	
計	313,579,266	122,900,693	△ 680,313	122,220,380	435,799,646	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 環 境 事 務 所	6,980,204	0	△ 64,921	△ 64,921	6,915,283	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	4,495,204	0	△ 64,921	△ 64,921	4,430,283	地方環境事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
032 地方環境事務所 施設費	26,983	0	0	0	26,983	
033 地方環境対策費	2,458,017	0	0	0	2,458,017	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地方環境事務所共通費	4,495,204	0	△ 64,921	△ 64,921	4,430,283	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,222,357	0	△ 4,506	△ 4,506	2,217,851	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,155,705	0	△ 47,241	△ 47,241	1,108,464	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	40,174	0	△ 10,089	△ 10,089	30,085	
95089-2111-05 児 童 手 当	28,650	0	△ 3,085	△ 3,085	25,565	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,048,318	0	0	0	1,048,318	
032 地方環境事務所施設費	26,983	0	0	0	26,983	
033 地 方 環 境 対 策 費	2,458,017	0	0	0	2,458,017	
計	6,980,204	0	△ 64,921	△ 64,921	6,915,283	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
原子力規制委員会	44,801,635	5,017,361	△ 164,528	4,852,833	49,654,468	
051 原子力規制委員会共通費	4,640,697	0	△ 161,096	△ 161,096	4,479,601	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,620,668	0	△ 159,377	△ 159,377	4,461,291	原子力規制委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	20,029	0	△ 1,719	△ 1,719	18,310	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,842,557	1,022,346	△ 3,331	1,019,015	5,861,572	1 放射線障害防止のため緊急に実施すべきものとして行う放射性廃棄物の処分の民間団体等への委託 2 原子力の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,276,078	193,402	△ 101	193,301	1,469,379	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力艦放射能測定調査設備の整備 2 放射能調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	34,042,303	3,801,613	0	3,801,613	37,843,916	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 原子力規制委員会共通費	4,640,697	0	△ 161,096	△ 161,096	4,479,601	
95016-2111-02 職員基本給	1,811,546	0	△ 34,572	△ 34,572	1,776,974	
95016-2111-03 職員諸手当	988,219	0	△ 35,240	△ 35,240	952,979	
95016-2111-05 委員手当	9,844	0	△ 1,719	△ 1,719	8,125	
95016-2111-05 休職者給与	16,985	0	△ 464	△ 464	16,521	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	56,660	0	△ 22,394	△ 22,394	34,266	
95016-2111-05 非常勤職員手当	120,601	0	△ 19,750	△ 19,750	100,851	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,129	0	△ 6,284	△ 6,284	17,845	
95016-2111-05 退職手当	176,112	0	△ 26,323	△ 26,323	149,789	
95089-2111-05 児童手当	17,480	0	△ 2,920	△ 2,920	14,560	
95016-2122-08 外国留学旅費	10,068	0	△ 4,238	△ 4,238	5,830	
95016-2123-09 庁 費	189,833	0	△ 7,192	△ 7,192	182,641	
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,219,220	0	0	0	1,219,220	
052 原子力安全確保費	4,842,557	1,022,346	△ 3,331	1,019,015	5,861,572	
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,532	0	△ 2,218	△ 2,218	17,314	
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	379,868	0	△ 1,113	△ 1,113	378,755	
95016-2125-14 放射線対策委託費	294,553	1,022,346	0	1,022,346	1,316,899	
95016-2129-06 諸謝金外12目	4,148,604	0	0	0	4,148,604	
054 放射能調査研究費	1,276,078	193,402	△ 101	193,301	1,469,379	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2111-05 非常勤職員手当	21,270	0	△ 101	△ 101	21,169	
13073-2123-09 放射能測定費	733,310	193,402	0	193,402	926,712	
13073-2122-08 職員旅費外3目	521,498	0	0	0	521,498	
053 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入						
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	34,042,303	3,801,613	0	3,801,613	37,843,916	
計	44,801,635	5,017,361	△ 164,528	4,852,833	49,654,468	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由					
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手
環 境 本 省	(項) 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち						
	環境保全調査費(ポリ塩化 ビフェニル廃棄物適正処理 対策推進費及び災害廃棄物 処理体制強化検討経費に限 る。)	○					
	環境保全調査等委託費(産 業廃棄物管理票電子処理シ ステム改修事業費に限る。)	○	○				○
	産業廃棄物適正処理推進費 補助金(ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物対策環境整備事業 費に限る。)	○	○	○	○	○	○
	災害等廃棄物処理促進費補 助金	○					
	環境保健対策推進費のうち						
原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち						
	環境保全調査費(石綿健康 被害判定業務システム整備 費に限る。)	○	○				○

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			放射線対策委託費(放射線 障害防止緊急措置事業費に 限る。)	○						

令和 2 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	5,331,749,551	386,702,431	△ 42,649,190	344,053,241	5,675,802,792	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	5,331,749,551	386,702,431	△ 42,649,190	344,053,241	5,675,802,792	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	5,151,583,732	386,702,431	△ 40,666,662	346,035,769	5,497,619,501	
001 防衛本省共通費	721,150,662	1,998,474	△ 6,370,721	△ 4,372,247	716,778,415	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	36,430,319	0	△ 148,243	△ 148,243	36,282,076	防衛本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な 経費	12,188	0	0	0	12,188	
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	38,616,493	0	△ 972,075	△ 972,075	37,644,418	施設等機関等の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	5,671,020	2,906	△ 115,868	△ 112,962	5,558,058	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づく海賊対処行動に必要な防暑被服の購入 2 統合幕僚監部の運営に必要な既定予算の不用額の修正 減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	385,057,444	1,992,095	△ 2,448,015	△ 455,920	384,601,524	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 行う被服の購入 2 陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減 少
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	129,674,404	3,473	△ 1,508,247	△ 1,504,774	128,169,630	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づく海賊対処行動に必要な防暑被服の購入 2 中東地域における自衛隊の部隊が実施する情報収集活 動に必要な防暑被服の購入 3 海上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減 少
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	125,688,794	0	△ 1,178,273	△ 1,178,273	124,510,521	航空自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 防衛本省施設費	3,474,747	0	0	0	3,474,747	
003 自衛官給与費						
35 自衛官の給与に必 要な経費	1,447,260,481	0	△ 8,470,912	△ 8,470,912	1,438,789,569	自衛官の給与に必要な既定予算の不用額の修正減少
021 防衛力基盤強化 推進費	774,994,646	19,123,020	△ 23,110,800	△ 3,987,780	771,006,866	
35 人的基盤の強化に 必要な経費	62,874,629	3,013,084	△ 118,360	2,894,724	65,769,353	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 行う教育訓練用器材等の購入 2 人的基盤の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 装備品等の効率的 な取得等に必要な 経費	422,964	0	0	0	422,964	
35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	153,296	0	0	0	153,296	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	257,954,066	0	△ 65,737	△ 65,737	257,888,329	地域コミュニティとの連携に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	11,850,871	0	△ 1,377	△ 1,377	11,849,494	沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	46,494,921	0	△ 262,459	△ 262,459	46,232,462	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 知的基盤の強化に必要な経費	832,686	0	0	0	832,686	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	8,633,617	0	△ 18,923	△ 18,923	8,614,694	訓練・演習の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 運用基盤等の強化に必要な経費	346,949,004	15,435,697	△ 22,604,186	△ 7,168,489	339,780,515	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進及び国民の安全・安心の確保を図るため施行する自衛隊施設の整備等 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な光熱水料 3 運用基盤等の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	0	0	0	712	
35 衛生機能の強化に必要な経費	38,827,880	674,239	△ 39,758	634,481	39,462,361	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する自衛隊施設の整備 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な医薬品の購入

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 中東地域における自衛隊の部隊が実施する情報収集活動に必要な医薬品の購入 4 衛生機能の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 武器車両等整備費	861,226,315	121,889,175	△ 456,095	121,433,080	982,659,395	
35 武器車両等の購入に必要な経費	436,137,556	97,602,512	△ 262,636	97,339,876	533,477,432	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う車両等の購入 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う武器等の購入 2 武器車両等の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	416,758,394	24,286,663	△ 193,459	24,093,204	440,851,598	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う諸器材及び車両の整備維持 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う武器等の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な諸器材等の整備維持 3 中東地域における自衛隊の部隊が実施する情報収集活動に必要な武器の整備維持 4 武器車両等の整備維持に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,330,365	0	0	0	8,330,365	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 艦 船 整 備 費	111,910,884	4,802,309	0	4,802,309	116,713,193	
35 艦船建造に必要な経費	16,032,272	1,034,135	0	1,034,135	17,066,407	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う油槽船及び掃海艦の建造
35 艦船の整備維持に必要な経費	93,279,134	3,768,174	0	3,768,174	97,047,308	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う艦船の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な艦船の整備維持 3 中東地域における自衛隊の部隊が実施する情報収集活動に必要な艦船の整備維持
35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,599,478	0	0	0	2,599,478	
006 航空機整備費	768,831,568	177,918,068	△ 196,865	177,721,203	946,552,771	
35 航空機の購入に必要な経費	209,206,421	56,453,198	△ 32,002	56,421,196	265,627,617	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う輸送機の購入 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う多用途ヘリコプター等の購入 2 航空機の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	67,955,072	42,739,596	△ 3,982	42,735,614	110,690,686	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機等の購入 2 特定防衛調達航空機の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 航空機の整備維持に必要な経費	482,662,317	78,725,274	△ 160,881	78,564,393	561,226,710	1 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の推進及び国民の安全・安心の確保を図るため行う航空機の整備維持 2 航空機の整備維持に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	9,007,758	0	0	0	9,007,758	
016 平成28年度甲IV型警備艦建造費						
35 平成28年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	22,037,837	0	△ 401,426	△ 401,426	21,636,411	平成 28 年度甲IV型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による不用額の修正減少
017 平成28年度潜水艦建造費						
35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	15,335,254	0	△ 1,214,717	△ 1,214,717	14,120,537	平成 28 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による不用額の修正減少
007 平成29年度潜水艦建造費						
35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	13,741,039	14,815,000	0	14,815,000	28,556,039	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成 29 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
008 平成30年度甲V型警備艦建造費						
35 平成30年度甲V型警備艦建造に必要な経費	41,731,105	24,020,000	0	24,020,000	65,751,105	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成 30 年度甲V型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 平成30年度潜水艦建造費						
35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	18,353,241	11,788,000	0	11,788,000	30,141,241	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成 30 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
010 令和元年度甲 V 型警備艦建造費						
35 令和元年度甲 V 型警備艦建造に必要な経費	9,484,721	3,610,000	0	3,610,000	13,094,721	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う令和元年度甲 V 型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
011 令和元年度潜水艦建造費						
35 令和元年度潜水艦建造に必要な経費	1,720,176	1,557,120	0	1,557,120	3,277,296	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う令和元年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
012 令和 2 年度甲 V 型警備艦建造費						
35 令和 2 年度甲 V 型警備艦建造に必要な経費	1,412,796	4,439,406	0	4,439,406	5,852,202	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う令和 2 年度甲 V 型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
013 令和 2 年度潜水艦建造費						
35 令和 2 年度潜水艦建造に必要な経費	172,845	741,859	0	741,859	914,704	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う令和 2 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
018 在日米軍等駐留 関連諸費	334,870,906	0	△ 384,632	△ 384,632	334,486,274	
35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	199,494,415	0	△ 360,208	△ 360,208	199,134,207	在日米軍等の駐留に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	1,930,500	0	△ 170	△ 170	1,930,330	沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置 の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	133,445,991	0	△ 24,254	△ 24,254	133,421,737	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に 必要な既定予算の不用額の修正減少
019 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費	3,339,048	0	0	0	3,339,048	
020 安全保障協力推 進費	535,461	0	△ 60,494	△ 60,494	474,967	
35 防衛協力・交流の 推進に必要な経費	256,028	0	△ 28,429	△ 28,429	227,599	防衛協力・交流の推進に必要な既定予算の不用額の修正減 少
35 能力構築支援に必 要な経費	279,433	0	△ 32,065	△ 32,065	247,368	能力構築支援に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防 衛 本 省 共 通 費	721,150,662	1,998,474	△ 6,370,721	△ 4,372,247	716,778,415	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	72,374,559	0	△ 1,274,326	△ 1,274,326	71,100,233	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	35,722,741	0	△ 691,859	△ 691,859	35,030,882	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,892,078	0	△ 122,358	△ 122,358	1,769,720	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	45,985	0	△ 41	△ 41	45,944	
35030-2129-06 諸 謝 金	267,589	0	△ 356	△ 356	267,233	
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,234,963	0	△ 453,448	△ 453,448	2,781,515	
35030-2119-06 学 生 手 当	4,670,448	0	△ 149,727	△ 149,727	4,520,721	
35030-2119-06 生 徒 手 当	1,560,177	0	△ 24,477	△ 24,477	1,535,700	
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,313,690	0	△ 53,446	△ 53,446	1,260,244	
35030-2609-06 自衛官若年定年退職 者給付金	67,993,143	0	△ 2,502,148	△ 2,502,148	65,490,995	
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,040,452	0	△ 25,226	△ 25,226	3,015,226	
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	42,829	0	△ 5,627	△ 5,627	37,202	
35030-2122-08 帰住招集等旅費	207,125	0	△ 23,904	△ 23,904	183,221	
35030-2123-09 庁 費	8,420,554	0	△ 46,967	△ 46,967	8,373,587	
35030-2123-09 情報処理業務庁費	4,240,289	0	△ 5,907	△ 5,907	4,234,382	
35030-2123-09 通 信 専 用 料	7,411,359	0	△ 122,006	△ 122,006	7,289,353	
35030-2123-09 電子計算機等借料	5,412,810	0	△ 169,259	△ 169,259	5,243,551	
35030-2113-09 被 服 費	9,885,811	1,998,474	0	1,998,474	11,884,285	
35030-2113-09 糧 食 費	35,490,207	0	△ 271,628	△ 271,628	35,218,579	
35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	53,833	0	△ 3,953	△ 3,953	49,880	
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	251,298,794	0	△ 424,058	△ 424,058	250,874,736	
35030-2959-07 褒賞品費外20目	206,571,226	0	0	0	206,571,226	
002 防 衛 本 省 施 設 費	3,474,747	0	0	0	3,474,747	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 自衛官給与費	1,447,260,481	0	△ 8,470,912	△ 8,470,912	1,438,789,569	
35030-2111-02 職員基本給	956,690,660	0	△ 1,152,143	△ 1,152,143	955,538,517	
35030-2111-03 職員諸手当	490,569,821	0	△ 7,318,769	△ 7,318,769	483,251,052	
021 防衛力基盤強化推進費	774,994,646	19,123,020	△ 23,110,800	△ 3,987,780	771,006,866	
35030-2111-05 予備隊員手当	4,449,887	0	△ 92,132	△ 92,132	4,357,755	
35030-2122-08 入校講習旅費	1,848,506	0	△ 5,069	△ 5,069	1,843,437	
35030-2202-08 施設施工旅費	373,198	9,517	0	9,517	382,715	
35030-2122-08 講師旅費	16,893	0	△ 142	△ 142	16,751	
35030-2203-09 施設施工庁費	6,302,595	1,025,910	△ 6,891	1,019,019	7,321,614	
35030-2123-09 営舎費	76,531,830	95,183	△ 267,873	△ 172,690	76,359,140	
35030-2123-09 教育訓練費	54,490,279	2,988,066	△ 24,845	2,963,221	57,453,500	
35030-2123-09 油購入費	94,226,002	0	△ 22,125,693	△ 22,125,693	72,100,309	
35030-2123-09 運搬費	14,777,293	0	△ 162,349	△ 162,349	14,614,944	
35030-2123-09 医療費	19,584,268	32,945	△ 39,758	△ 6,813	19,577,455	
35030-2953-09 宿舍特別借上費	10,349,426	0	△ 56,475	△ 56,475	10,292,951	
35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,413,757	0	△ 48,715	△ 48,715	1,365,042	
35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	40,994	0	△ 11,067	△ 11,067	29,927	
35030-2125-14 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	145,474	0	△ 18,512	△ 18,512	126,962	
35030-2204-15 施設整備費	121,319,597	14,971,399	0	14,971,399	136,290,996	
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	37,007,870	0	△ 251,279	△ 251,279	36,756,591	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続 報奨金外31目	332,116,777	0	0	0	332,116,777	
004 武器車両等整備費	861,226,315	121,889,175	△ 456,095	121,433,080	982,659,395	
35030-2203-09 武器購入費	162,718,024	58,666,986	△ 152,418	58,514,568	221,232,592	
35030-2203-09 通信機器購入費	118,351,449	8,126,579	△ 7,590	8,118,989	126,470,438	
35030-2203-09 車両購入費	8,267,099	6,840,799	△ 74,633	6,766,166	15,033,265	
35030-2203-09 弾薬購入費	92,745,787	14,480,364	△ 6,806	14,473,558	107,219,345	
35030-2203-09 諸器材購入費	54,055,197	9,487,784	△ 21,189	9,466,595	63,521,792	
35030-2123-09 武器修理費	140,960,103	15,851,405	0	15,851,405	156,811,508	
35030-2123-09 通信維持費	208,886,605	4,778,403	△ 95,606	4,682,797	213,569,402	
35030-2123-09 車両修理費	5,948,675	162,053	0	162,053	6,110,728	
35030-2123-09 諸器材等維持費	60,963,011	3,494,802	△ 97,853	3,396,949	64,359,960	
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費外1目	8,330,365	0	0	0	8,330,365	
005 艦船整備費	111,910,884	4,802,309	0	4,802,309	116,713,193	
35030-2123-09 艦船修理費	93,279,134	3,768,174	0	3,768,174	97,047,308	
35030-2204-15 艦艇建造費	13,638,974	433,959	0	433,959	14,072,933	
35030-2204-15 支援船建造費	1,692,755	600,176	0	600,176	2,292,931	
35030-2202-08 艦船建造旅費外2目	3,300,021	0	0	0	3,300,021	
006 航空機整備費	768,831,568	177,918,068	△ 196,865	177,721,203	946,552,771	
35030-2123-09 航空機修理費	491,670,075	78,725,274	△ 160,881	78,564,393	570,234,468	
35030-2204-15 航空機購入費	277,161,493	99,192,794	△ 35,984	99,156,810	376,318,303	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
016 平成28年度甲IV型警備艦 建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	22,037,837	0	△ 401,426	△ 401,426	21,636,411	
017 平成28年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	15,335,254	0	△ 1,214,717	△ 1,214,717	14,120,537	
007 平成29年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	13,741,039	14,815,000	0	14,815,000	28,556,039	
008 平成30年度甲V型警備艦 建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	41,731,105	24,020,000	0	24,020,000	65,751,105	
009 平成30年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	18,353,241	11,788,000	0	11,788,000	30,141,241	
010 令和元年度甲V型警備艦 建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	9,484,721	3,610,000	0	3,610,000	13,094,721	
011 令和元年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	1,720,176	1,557,120	0	1,557,120	3,277,296	
012 令和2年度甲V型警備艦 建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	1,412,796	4,439,406	0	4,439,406	5,852,202	
013 令和2年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	172,845	741,859	0	741,859	914,704	
018 在日米軍等駐留関連諸費	334,870,906	0	△ 384,632	△ 384,632	334,486,274	
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別 協定給与	128,695,088	0	△ 335,864	△ 335,864	128,359,224	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 防 衛 局	20,419,525	0	△ 690,728	△ 690,728	19,728,797	
031 地 方 防 衛 局	20,419,525	0	△ 690,728	△ 690,728	19,728,797	地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,417,833	0	△ 690,710	△ 690,710	19,727,123	
35 審議会に必要な経費	1,692	0	△ 18	△ 18	1,674	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地 方 防 衛 局	20,419,525	0	△ 690,728	△ 690,728	19,728,797	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	10,256,314	0	△ 257,811	△ 257,811	9,998,503	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	5,301,796	0	△ 227,820	△ 227,820	5,073,976	
35030-2111-05 委 員 手 当	1,035	0	△ 18	△ 18	1,017	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	294,342	0	△ 8,828	△ 8,828	285,514	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	714,122	0	△ 176,762	△ 176,762	537,360	
35089-2111-05 児 童 手 当	124,685	0	△ 9,635	△ 9,635	115,050	
35030-2203-09 施 設 施 工 庁 費	5,355	0	△ 2,720	△ 2,720	2,635	
35030-2123-09 電子計算機等借料	904,229	0	△ 1,090	△ 1,090	903,139	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	53,875	0	△ 6,044	△ 6,044	47,831	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,763,772	0	0	0	2,763,772	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	159,746,294	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	158,454,494	
500 防衛装備庁共通費	18,867,662	0	0	0	18,867,662	
503 防衛装備庁施設費	61,490	0	0	0	61,490	
550 防衛力基盤強化推進費	140,817,142	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	139,525,342	技術基盤の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 技術基盤の強化に必要な経費	127,338,132	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	126,046,332	
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	761,782	0	0	0	761,782	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	5,812,774	0	0	0	5,812,774	
35 防衛産業基盤の強靱化に必要な経費	6,904,454	0	0	0	6,904,454	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
500 防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,867,662	0	0	0	18,867,662	
503 防 衛 装 備 庁 施 設 費	61,490	0	0	0	61,490	
550 防衛力基盤強化推進費	140,817,142	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	139,525,342	
35030-2203-09 試 験 研 究 費	55,660,738	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	54,368,938	
35030-2122-08 職 員 旅 費 外 17 目	85,156,404	0	0	0	85,156,404	
計	159,746,294	0	△ 1,291,800	△ 1,291,800	158,454,494	

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 28 年 度 (千円)	平成 29 年 度 (千円)	平成 30 年 度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成28年度甲IV型警備艦建造費							平成 28 年度甲IV型警備艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	85,958,653	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,037,837	
	修正減少	△ 401,426	0	0	0	0	△ 401,426	
	改 定	85,557,227	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	21,636,411	
	(項) 平成28年度潜水艦建造費							
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	68,767,393	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,254	
	修正減少	△ 1,214,717	0	0	0	0	△ 1,214,717	
	改 定	67,552,676	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	14,120,537	
								平成 28 年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったこと等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)	令和 3 年 度 (千円)	
	(項) 平成29年度潜水艦建造費							
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	80,993,997	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,339	
	変更増減	△ 16,200	0	0	0	14,815,000	△ 14,831,200	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成 29 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	80,977,797	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,139	
	(項) 平成30年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	106,294,883	—	343,706	7,549,369	41,731,105	56,670,703	
	変更増減	△ 23,000	—	0	0	24,020,000	△ 24,043,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成 30 年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,271,883	—	343,706	7,549,369	65,751,105	32,627,703	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	
	(項) 平成30年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,769,006	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,436	
	変更増減	△ 11,300	0	0	11,788,000	△ 11,788,000	△ 11,300	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成30年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,757,706	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,702	23,045,136	
	(項) 令和元年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	95,097,413	—	1,617,398	9,484,721	37,231,191	46,764,103	
	変更増減	△ 7,000	—	0	3,610,000	△ 3,616,300	△ 700	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、令和元年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	95,090,413	—	1,617,398	13,094,721	33,614,891	46,763,403	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	
	(項) 令和元年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	69,934,809	74,772	1,720,176	16,502,566	27,985,648	23,651,647	
	変更増減	△ 1,300	0	1,557,120	△ 1,557,820	0	△ 600	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、令和元年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	69,933,509	74,772	3,277,296	14,944,746	27,985,648	23,651,047	
	(項) 令和2年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	94,358,146	—	1,412,796	8,202,881	44,115,880	40,626,589	
	変更増減	△ 3,500	—	4,439,406	△ 4,439,406	△ 2,000	△ 1,500	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、令和2年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	94,354,646	—	5,852,202	3,763,475	44,113,880	40,625,089	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	
	(項) 令和 2 年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,061,978	172,845	2,113,714	23,160,609	24,722,590	20,892,220	
	変更増減	△ 500	741,859	△ 741,859	△ 200	0	△ 300	
	改 定	71,061,478	914,704	1,371,855	23,160,409	24,722,590	20,891,920	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、令和 2 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	航 空 機 整 備 既 定	523,360,483	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	24,710,984	498,649,499	国民の命と暮らしを守る安心と希望 のための総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の推進を図る ため行う航空機の整備については、そ の部品の生産又は輸入に多くの日数を 要するため
	追 加	22,478,035	同	令和2年度 以降4箇年 度以内		17,662,858	4,815,177	
	改 定	545,838,518	—	—		42,373,842	503,464,676	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末実績額(千円)	令 和 2 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	976,803,486,049	987,588,642,950	1,102,657,777,585	△ 2,372,026,808 9,800,687,500	1,110,086,438,277
内 訳					
普 通 国 債	874,043,441,122	886,694,538,814	963,632,009,321	△ 2,062,679,207 23,320,967,900	984,890,298,014
建 設 国 債	270,185,261,483	273,214,640,898	286,760,179,963	△ 7,142,737,765 3,912,146,100	283,529,588,298
特 例 国 債	573,446,092,179	583,200,425,206	647,261,890,636	4,762,750,865 18,518,259,350	670,542,900,852
減 税 特 例 国 債	208,006,750	201,806,500	196,630,350	△ 973,050 —	195,657,300
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323,350	16,262,846,300	15,936,118,800	△ 6,119,600 —	15,929,999,200
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944,500	1,817,700,100	1,775,983,250	△ 8,370,150 —	1,767,613,100
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740,000	2,552,190,000	2,761,871,750	△ 12,720,700 —	2,749,151,050
復 興 債	5,376,273,560	5,858,481,060	5,611,438,972	346,044,842 890,562,450	6,848,046,264
年 金 特 例 国 債	3,846,799,300	3,586,448,750	3,327,895,600	△ 553,650 —	3,327,341,950
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	92,245,641,100	91,090,081,500	134,116,417,550	△ 245,122,100 △ 13,520,280,400	120,351,015,050
交 付 国 債	144,049,941	86,976,955	91,855,373	25,236,898 —	117,092,271
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,342,288,885	4,214,980,681	3,936,030,340	△ 89,462,398 —	3,846,567,941
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	881,465,000	—	881,465,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	4,703,400,000	4,177,400,000	—	—	—
借 入 金	53,201,845,993	52,436,441,101	55,126,393,683	△ 3,736,437,065 304,000,000	51,693,956,617
内 訳					
一 般 会 計	10,598,069,024	10,001,263,287	9,408,623,658	—	9,408,623,658
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961

区 分	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末実績額(千円)	令和2年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	10,509,866,676	9,925,985,194	9,342,103,712	—	9,342,103,712
旧国営土地改良事業借入金	8,595,546	2,603,212	—	—	—
旧国立高度専門医療センター借入金	38,184,839	31,252,919	25,097,984	—	25,097,984
特 別 会 計	42,603,776,969	42,435,177,813	45,717,770,025	△ 3,736,437,065 304,000,000	42,285,332,959
交付税及び譲与税配付金借入金	31,617,295,408	31,232,295,408	30,712,295,408	— 250,000,000	30,962,295,408
エネルギー対策借入金	7,749,186,586	8,032,232,653	12,093,688,863	△ 3,934,459,000 —	8,159,229,863
年金借入金	1,458,290,555	1,452,421,192	1,458,290,555	△ 5,869,362 —	1,452,421,192
食料安定供給借入金	39,790,544	35,289,781	30,797,951	△ 136,838 —	30,661,113
国有林野事業債務管理借入金	1,205,971,203	1,186,556,643	1,165,454,583	—	1,165,454,583
自動車安全借入金	533,242,672	496,382,136	257,242,664	204,028,135 54,000,000	515,270,799
一時借入金	—	96,077,000	—	—	—
内 訳					
特 別 会 計	—	96,077,000	—	—	—
交付税及び譲与税配付金一時借入金	—	96,077,000	—	—	—
政府短期証券	73,349,010,000	74,418,820,000	198,035,680,000	△ 67,322,982,000 —	130,712,698,000
内 訳					
財政融資資金証券	—	—	1,500,000,000	—	1,500,000,000
外国為替資金証券	72,073,310,000	73,147,120,000	195,000,000,000	△ 71,027,202,000 —	123,972,798,000
石油証券	1,185,700,000	1,174,700,000	1,216,500,000	△ 25,100,000 —	1,191,400,000
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	3,931,800,000 —	3,931,800,000
食糧証券	90,000,000	97,000,000	319,180,000	△ 202,480,000 —	116,700,000
合 計	1,103,354,342,042	1,114,539,981,052	1,355,819,851,269	△ 73,431,445,873 10,104,687,500	1,292,493,092,895

- (注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。
- なお、本表の令和2年度末見込額には、令和2年度特別会計予算予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。
- 2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。
- 3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。
- なお、株式会社日本政策投資銀行からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異同を生ずる。
- 4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。
- 5 本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入に係る債務であり、令和2年度末見込額については、令和2年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。
- 6 令和2年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成30年度末実績額については290,000,000千円、令和元年度末実績額については130,000,000千円、令和2年度末見込額については110,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国									
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			予 定 額(千円)
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
令和 3 年度	133,974,009,356	23,971,032,176	157,945,041,532	39,303,417,150	△13,520,280,400	25,783,136,750	22,148,586	5,068,259	27,216,845	173,299,575,092
" 4 "	102,395,961,189	279,777,659	102,675,738,848	17,961,089,450	△ 31,131,400	17,929,958,050	21,888,999	5,074,463	26,963,462	120,378,939,638
" 5 "	65,923,480,883	353,898,578	66,277,379,461	9,157,504,450	—	9,157,504,450	21,858,612	5,074,451	26,933,063	75,102,843,945
" 6 "	59,523,134,454	761,914,540	60,285,048,994	10,192,256,300	1,820,746,000	12,013,002,300	12,707,557	5,073,838	17,781,396	69,728,098,311
" 7 "	72,097,232,043	△ 495,245,657	71,601,986,386	12,425,649,300	△ 1,919,048,950	10,506,600,350	12,702,948	5,073,824	17,776,773	84,535,584,292
" 8 "	40,999,900,375	1,024,254,686	42,024,155,062	6,442,896,600	—	6,442,896,600	375,375	△ 40,718	334,657	47,443,172,350
" 9 "	42,893,235,030	256,751,895	43,149,986,926	4,638,559,900	—	4,638,559,900	90,092	△ 35,152	54,940	47,531,885,022
" 10 "	42,973,386,237	△ 684,735,230	42,288,651,007	3,260,660,750	—	3,260,660,750	30,099	△ 17,875	12,223	46,234,077,086
" 11 "	38,342,664,775	2,403,737,793	40,746,402,568	4,663,406,300	1,321,127,450	5,984,533,750	29,894	△ 17,786	12,108	43,006,100,969
" 12 "	54,226,476,228	△ 8,014,399,148	46,212,077,080	10,428,377,200	△ 1,400,854,000	9,027,523,200	23,207	△ 16,407	6,800	64,654,876,635
" 13 "	17,223,243,050	△ 313,300,000	16,909,943,050	1,113,233,950	—	1,113,233,950	—	—	—	18,336,477,000
" 14 "	20,342,618,700	△ 509,700,000	19,832,918,700	850,930,300	—	850,930,300	—	—	—	21,193,549,000
" 15 "	19,887,139,050	△ 365,300,000	19,521,839,050	898,624,950	—	898,624,950	—	—	—	20,785,764,000
" 16 "	21,778,170,600	246,300,000	22,024,470,600	742,029,400	—	742,029,400	—	—	—	22,520,200,000
" 17 "	19,939,732,350	407,100,000	20,346,832,350	418,349,650	—	418,349,650	—	—	—	20,358,082,000
" 18 "	18,427,117,500	△ 90,942,500	18,336,175,000	1,780,343,500	—	1,780,343,500	—	—	—	20,207,461,000
" 19 "	18,389,347,400	△ 30,521,250	18,358,826,150	262,452,600	—	262,452,600	—	—	—	18,651,800,000
" 20 "	18,150,170,300	37,378,750	18,187,549,050	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	18,250,700,000
" 21 "	15,324,061,400	1,782,778,500	17,106,839,900	659,078,650	102,660,200	761,738,850	—	—	—	15,983,140,050
" 22 "	23,141,425,000	△ 1,155,452,350	21,985,972,650	1,176,381,650	△ 109,950,200	1,066,431,450	—	—	—	24,317,806,650
" 23 "	7,349,200,400	△ 94,221,250	7,254,979,150	108,599,600	—	108,599,600	—	—	—	7,457,800,000
" 24 "	6,504,467,950	△ 69,521,250	6,434,946,700	20,132,050	—	20,132,050	—	—	—	6,524,600,000
" 25 "	8,638,431,200	37,378,750	8,675,809,950	108,868,800	—	108,868,800	—	—	—	8,747,300,000
" 26 "	9,740,904,750	△ 39,621,250	9,701,283,500	70,195,250	—	70,195,250	—	—	—	9,811,100,000
" 27 "	11,060,900,000	△ 83,621,250	10,977,278,750	—	—	—	—	—	—	11,060,900,000
" 28 "	9,461,578,550	△ 105,845,250	9,355,733,300	1,375,121,450	—	1,375,121,450	—	—	—	10,836,700,000
" 29 "	11,528,191,000	△ 85,421,250	11,442,769,750	705,309,000	—	705,309,000	—	—	—	12,233,500,000
" 30 "	10,190,553,750	△ 58,421,250	10,132,132,500	468,046,250	—	468,046,250	—	—	—	10,658,600,000
" 31 "	8,367,042,200	1,374,466,150	9,741,508,350	750,000,000	54,570,400	804,570,400	—	—	—	9,117,042,200
" 32 "	12,329,294,100	397,865,600	12,727,159,700	910,000,000	△ 59,839,600	850,160,400	—	—	—	13,239,294,100
" 33 "	2,116,700,000	△ 118,321,250	1,998,378,750	25,000,000	△ 1,317,250	23,682,750	—	—	—	2,141,700,000
" 34 "	2,158,400,000	△ 118,621,250	2,039,778,750	25,000,000	△ 784,050	24,215,950	—	—	—	2,183,400,000
" 35 "	2,322,900,000	△ 117,321,250	2,205,578,750	25,000,000	△ 4,579,050	20,420,950	—	—	—	2,347,900,000
" 36 "	2,438,037,050	△ 118,621,250	2,319,415,800	61,862,950	△ 2,189,400	59,673,550	—	—	—	2,499,900,000
" 37 "	2,712,880,350	237,778,750	2,950,659,100	881,919,650	—	881,919,650	—	—	—	3,594,800,000
" 38 "	2,932,644,250	△ 87,221,250	2,845,423,000	621,355,750	—	621,355,750	—	—	—	3,554,000,000
" 39 "	1,935,164,950	△ 9,321,250	1,925,843,700	824,235,050	—	824,235,050	—	—	—	2,759,400,000
" 40 "	1,870,700,000	483,911,000	2,354,611,000	—	545,467,750	545,467,750	—	—	—	1,870,700,000
" 41 "	525,897,750	1,601,381,000	2,127,278,750	560,000,000	△ 560,000,000	—	—	—	—	1,085,897,750
" 42 "	3,495,615,150	△ 1,633,720,750	1,861,894,400	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	3,595,615,150
合 計	963,632,009,321	21,258,288,692	984,890,298,014	134,116,417,550	△13,765,402,500	120,351,015,050	91,855,373	25,236,898	117,092,271	1,097,840,282,245

(注) 1 本表は、令和 2 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和 2 年度末見込額とは合致しない。

3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(次ページへつづく)

債 計		借			入						金		
		一 般 会 計			特 別 会 計			エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金					
		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	旧国立高度専門医 療センター借入金 (千円)	計 (千円)	交付税及び譲与税配付金借入金								
増△減額(千円)	改予定額(千円)				予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)			
10,455,820,035	183,755,395,127	583,881,482	5,266,296	589,147,778	30,712,295,408	250,000,000	30,962,295,408	11,997,934,007	△ 3,931,902,275	8,066,031,732			
253,720,722	120,632,660,360	583,881,482	4,315,528	588,197,010	—	—	—	21,706,915	△ 204,538	21,502,377			
358,973,029	75,461,816,974	583,881,482	3,567,408	587,448,890	—	—	—	18,965,175	△ 204,538	18,760,637			
2,587,734,378	72,315,832,690	583,881,482	2,990,506	586,871,988	—	—	—	15,901,418	△ 204,538	15,696,880			
△ 2,409,220,782	82,126,363,509	583,881,482	2,333,763	586,215,245	—	—	—	11,508,203	△ 204,538	11,303,665			
1,024,213,968	48,467,386,319	583,881,482	1,549,701	585,431,183	—	—	—	5,686,345	△ 204,538	5,481,807			
256,716,743	47,788,601,766	583,881,482	1,104,236	584,985,718	—	—	—	4,673,758	△ 204,538	4,469,220			
△ 684,753,105	45,549,323,980	583,881,482	946,266	584,827,748	—	—	—	3,937,396	△ 204,538	3,732,858			
3,724,847,456	46,730,948,426	583,881,482	806,268	584,687,750	—	—	—	3,401,034	△ 204,538	3,196,496			
△ 9,415,269,555	55,239,607,080	583,881,482	781,156	584,662,638	—	—	—	2,823,763	△ 204,538	2,619,225			
△ 313,300,000	18,023,177,000	583,881,482	579,894	584,461,376	—	—	—	2,093,173	△ 204,538	1,888,635			
△ 509,700,000	20,683,849,000	583,881,482	388,352	584,269,834	—	—	—	1,730,764	△ 204,538	1,526,226			
△ 365,300,000	20,420,464,000	583,881,482	298,524	584,180,006	—	—	—	1,730,764	△ 204,538	1,526,226			
246,300,000	22,766,500,000	583,881,482	170,084	584,051,566	—	—	—	1,230,765	△ 102,269	1,128,496			
407,100,000	20,765,182,000	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	365,383	—	365,383			
△ 90,942,500	20,116,518,500	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	—	—	—			
△ 30,521,250	18,621,278,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
37,378,750	18,288,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1,885,438,700	17,868,578,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 1,265,402,550	23,052,404,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 94,221,250	7,363,578,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 69,521,250	6,455,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
37,378,750	8,784,678,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 39,621,250	9,771,478,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 83,621,250	10,977,278,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 105,845,250	10,730,854,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 85,421,250	12,148,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 58,421,250	10,600,178,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1,429,036,550	10,546,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
338,026,000	13,577,320,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 119,638,500	2,022,061,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 119,405,300	2,063,994,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 121,900,300	2,225,999,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 120,810,650	2,379,089,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
237,778,750	3,832,578,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 87,221,250	3,466,778,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 9,321,250	2,750,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1,029,378,750	2,900,078,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1,041,381,000	2,127,278,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
△ 1,633,720,750	1,961,894,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7,518,123,090	1,105,358,405,335	9,342,103,712	25,097,984	9,367,201,696	30,712,295,408	250,000,000	30,962,295,408	12,093,688,863	△ 3,934,459,000	8,159,229,863			

(前ページよりつづく)

年 度	借 入 会 社 別							入 会 社		
	特 別			別			国有林野事業債務 管理借入金 (千円)	自 動 車 安 全 借 入 金		
	年 金 借 入 金			食 料 安 定 供 給 借 入 金						
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令和3年度	1,458,290,555	△ 5,869,362	1,452,421,192	6,957,296	—	6,957,296	360,299,460	7,977,981	24,832,151	32,810,132
〃 4 〃	—	—	—	5,368,780	—	5,368,780	333,436,310	9,812,342	21,478,820	31,291,162
〃 5 〃	—	—	—	3,894,218	△ 100,318	3,793,900	238,251,285	11,852,670	19,412,154	31,264,824
〃 6 〃	—	—	—	3,307,914	△ 8,079	3,299,834	151,995,860	13,427,655	16,107,556	29,535,211
〃 7 〃	—	—	—	2,816,864	△ 9,285	2,807,578	67,758,360	14,789,385	12,764,556	27,553,941
〃 8 〃	—	—	—	2,242,345	△ 10,505	2,231,839	2,295,860	15,318,900	14,258,558	29,577,458
〃 9 〃	—	—	—	1,720,502	△ 11,738	1,708,763	2,295,860	15,318,900	12,264,760	27,583,660
〃 10 〃	—	—	—	1,380,217	△ 12,986	1,367,231	2,295,860	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 11 〃	—	—	—	1,081,643	△ 14,248	1,067,394	2,295,860	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 12 〃	—	—	—	842,447	△ 15,524	826,922	2,295,860	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 13 〃	—	—	—	645,727	△ 16,815	628,911	1,508,595	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 14 〃	—	—	—	414,000	△ 18,121	395,878	687,364	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 15 〃	—	—	—	125,993	80,787	206,780	38,049	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	15,318,900	12,241,560	27,560,460
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	14,822,169	12,241,560	27,063,729
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	14,424,638	11,991,720	26,416,358
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	12,257,044	11,353,040	23,610,084
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	9,549,980	7,449,800	16,999,780
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	7,975,015	4,582,540	12,557,555
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,483,685	3,600,000	6,083,685
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,458,290,555	△ 5,869,362	1,452,421,192	30,797,951	△ 136,838	30,661,113	1,165,454,583	257,242,664	258,028,135	515,270,799

計			金			合 計		
計			計					
予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
44,543,754,708	△ 3,662,939,486	40,880,815,221	45,132,902,486	△ 3,662,939,486	41,469,963,000	218,432,477,579	6,792,880,548	225,225,358,127
370,324,347	21,274,282	391,598,629	958,521,357	21,274,282	979,795,639	121,337,460,995	274,995,004	121,612,456,000
272,963,348	19,107,297	292,070,646	860,412,239	19,107,297	879,519,537	75,963,256,184	378,080,327	76,341,336,511
184,632,847	15,894,938	200,527,785	771,504,835	15,894,938	787,399,773	70,499,603,147	2,603,629,316	73,103,232,463
96,872,812	12,550,732	109,423,544	683,088,057	12,550,732	695,638,790	85,218,672,350	△ 2,396,670,050	82,822,002,299
25,543,450	14,043,514	39,586,964	610,974,633	14,043,514	625,018,148	48,054,146,984	1,038,257,483	49,092,404,468
24,009,020	12,048,483	36,057,503	608,994,738	12,048,483	621,043,221	48,140,879,761	268,765,226	48,409,644,987
22,932,373	12,024,035	34,956,409	607,760,121	12,024,035	619,784,157	46,841,837,208	△ 672,729,070	46,169,108,138
22,097,437	12,022,773	34,120,210	606,785,187	12,022,773	618,807,960	43,612,886,157	3,736,870,229	47,349,756,386
21,280,970	12,021,497	33,302,467	605,943,608	12,021,497	617,965,105	65,260,820,243	△ 9,403,248,057	55,857,572,185
19,566,395	12,020,206	31,586,601	604,027,771	12,020,206	616,047,977	18,940,504,771	△ 301,279,793	18,639,224,977
18,151,028	12,018,900	30,169,928	602,420,862	12,018,900	614,439,762	21,795,969,862	△ 497,681,099	21,298,288,762
17,213,706	12,117,809	29,331,515	601,393,712	12,117,809	613,511,521	21,387,157,712	△ 353,182,190	21,033,975,521
16,549,665	12,139,291	28,688,956	600,601,231	12,139,291	612,740,522	23,120,801,231	258,439,291	23,379,240,522
15,187,552	12,241,560	27,429,112	599,069,034	12,241,560	611,310,594	20,957,151,034	419,341,560	21,376,492,594
14,424,638	11,991,720	26,416,358	598,306,120	11,991,720	610,297,840	20,805,767,120	△ 78,950,780	20,726,816,340
12,257,044	11,353,040	23,610,084	12,257,044	11,353,040	23,610,084	18,664,057,044	△ 19,168,210	18,644,888,834
9,549,980	7,449,800	16,999,780	9,549,980	7,449,800	16,999,780	18,260,249,980	44,828,550	18,305,078,530
7,975,015	4,582,540	12,557,555	7,975,015	4,582,540	12,557,555	15,991,115,065	1,890,021,240	17,881,136,305
2,483,685	3,600,000	6,083,685	2,483,685	3,600,000	6,083,685	24,320,290,335	△ 1,261,802,550	23,058,487,785
—	—	—	—	—	—	7,457,800,000	△ 94,221,250	7,363,578,750
—	—	—	—	—	—	6,524,600,000	△ 69,521,250	6,455,078,750
—	—	—	—	—	—	8,747,300,000	37,378,750	8,784,678,750
—	—	—	—	—	—	9,811,100,000	△ 39,621,250	9,771,478,750
—	—	—	—	—	—	11,060,900,000	△ 83,621,250	10,977,278,750
—	—	—	—	—	—	10,836,700,000	△ 105,845,250	10,730,854,750
—	—	—	—	—	—	12,233,500,000	△ 85,421,250	12,148,078,750
—	—	—	—	—	—	10,658,600,000	△ 58,421,250	10,600,178,750
—	—	—	—	—	—	9,117,042,200	1,429,036,550	10,546,078,750
—	—	—	—	—	—	13,239,294,100	338,026,000	13,577,320,100
—	—	—	—	—	—	2,141,700,000	△ 119,638,500	2,022,061,500
—	—	—	—	—	—	2,183,400,000	△ 119,405,300	2,063,994,700
—	—	—	—	—	—	2,347,900,000	△ 121,900,300	2,225,999,700
—	—	—	—	—	—	2,499,900,000	△ 120,810,650	2,379,089,350
—	—	—	—	—	—	3,594,800,000	237,778,750	3,832,578,750
—	—	—	—	—	—	3,554,000,000	△ 87,221,250	3,466,778,750
—	—	—	—	—	—	2,759,400,000	△ 9,321,250	2,750,078,750
—	—	—	—	—	—	1,870,700,000	1,029,378,750	2,900,078,750
—	—	—	—	—	—	1,085,897,750	1,041,381,000	2,127,278,750
—	—	—	—	—	—	3,595,615,150	△ 1,633,720,750	1,961,894,400
45,717,770,025	△ 3,432,437,065	42,285,332,959	55,084,971,722	△ 3,432,437,065	51,652,534,656	1,152,925,253,967	4,085,686,024	1,157,010,939,992

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和3年度	—	—	—	—	191,347,450	817,998,050	—	497,779,350	—	—
“ 4 “	—	—	—	—	—	—	327,535,900	1,203,189,000	—	594,683,700
“ 5 “	—	—	—	—	—	—	—	—	304,405,750	1,854,919,300
“ 6 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 7 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 8 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 10 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 11 “	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—	—	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	877,791,350
“ 16 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 19 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 20 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 21 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	278,464,550	963,784,450	431,826,050	2,112,677,050	359,519,850	3,457,495,300

(次ページへつづく)

[illegible]

(前ページよりつづく)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
令和 3 年 度	—	19,500,000	1,204,321,600	1,475,649,900	63,791,150	383,200,000	—	214,200,000	—	214,200,000
〃 4 〃	—	236,500,000	—	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	220,500,000	—	220,500,000
〃 5 〃	—	397,800,000	—	579,100,000	—	225,100,000	1,179,758,700	2,709,086,096	235,042,480	2,944,128,576
〃 6 〃	—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000	—	159,200,000
〃 7 〃	—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000	—	7,500,000
〃 8 〃	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	5,400,000
〃 9 〃	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	318,200,000
〃 10 〃	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	313,300,000
〃 11 〃	300,661,950	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	197,800,000
〃 12 〃	1,948,741,750	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	377,900,000
〃 13 〃	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	215,400,000
〃 14 〃	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	611,300,000
〃 15 〃	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	—	984,006,900
〃 16 〃	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	—	206,600,000
〃 17 〃	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	183,000,000
〃 18 〃	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	318,700,000
〃 19 〃	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	212,300,000
〃 20 〃	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	111,300,000
〃 21 〃	790,657,300	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	110,300,000
〃 22 〃	1,493,033,150	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	381,700,000
〃 23 〃	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	82,200,000
〃 24 〃	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	281,300,000
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	—	1,018,216,600
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	4,000,000
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	18,600,000
〃 31 〃	583,573,300	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000
〃 32 〃	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	34,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	26,600,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	581,151,900
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,116,667,450	8,656,169,700	6,294,546,800	9,903,229,700	8,059,810,050	12,733,603,400	6,153,025,600	9,908,061,496	235,042,480	10,143,103,976

(次ページへつづく)

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
—	9,100,000	—	9,100,000	—	987,500,000	—	987,500,000	1,023,809,650	3,338,970,650	—	3,338,970,650
—	3,600,000	—	3,600,000	—	321,700,000	—	321,700,000	—	1,380,800,000	—	1,380,800,000
100,173,500	324,141,700	△ 87,600	324,054,100	—	273,200,000	—	273,200,000	—	470,100,000	—	470,100,000
787,810,450	1,498,629,316	208,725,692	1,707,355,008	59,696,950	240,316,800	△ 134,400	240,182,400	—	320,500,000	—	320,500,000
—	68,700,000	—	68,700,000	888,528,100	3,761,958,592	189,601,280	3,951,559,872	65,799,300	550,040,334	△ 1,456,542	548,583,792
—	96,400,000	—	96,400,000	—	52,400,000	—	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	—	2,521,140,700
—	3,500,000	—	3,500,000	—	147,400,000	—	147,400,000	—	249,600,000	—	249,600,000
—	70,300,000	—	70,300,000	—	90,600,000	—	90,600,000	—	651,100,000	—	651,100,000
—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	228,400,000	—	228,400,000
—	547,300,000	—	547,300,000	—	283,500,000	—	283,500,000	—	254,300,000	—	254,300,000
—	280,700,000	—	280,700,000	—	686,300,000	—	686,300,000	—	353,600,000	—	353,600,000
—	356,400,000	—	356,400,000	—	274,100,000	—	274,100,000	—	235,800,000	—	235,800,000
155,079,850	390,400,000	—	390,400,000	—	73,200,000	—	73,200,000	—	109,400,000	—	109,400,000
1,070,834,400	1,880,176,100	—	1,880,176,100	92,299,800	110,700,000	—	110,700,000	—	48,000,000	—	48,000,000
—	74,800,000	—	74,800,000	1,263,671,800	2,139,268,700	—	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	—	173,000,000
—	147,600,000	—	147,600,000	—	187,300,000	—	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	—	946,936,100
—	158,000,000	—	158,000,000	—	66,900,000	—	66,900,000	—	94,100,000	—	94,100,000
—	34,400,000	—	34,400,000	—	154,600,000	—	154,600,000	—	114,000,000	—	114,000,000
—	152,400,000	—	152,400,000	—	130,800,000	—	130,800,000	—	75,800,000	—	75,800,000
—	179,700,000	—	179,700,000	—	101,200,000	—	101,200,000	—	138,700,000	—	138,700,000
—	102,000,000	—	102,000,000	—	253,200,000	—	253,200,000	—	211,800,000	—	211,800,000
—	538,800,000	—	538,800,000	—	263,100,000	—	263,100,000	—	116,900,000	—	116,900,000
560,289,050	454,200,000	—	454,200,000	—	259,900,000	—	259,900,000	—	155,400,000	—	155,400,000
2,757,200,050	921,760,400	—	921,760,400	540,546,600	195,100,000	—	195,100,000	—	159,600,000	—	159,600,000
—	—	—	—	2,303,558,700	1,250,957,600	—	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	—	134,400,000
—	—	—	—	—	—	—	—	2,400,490,400	385,784,700	—	385,784,700
—	22,800,000	—	22,800,000	—	21,700,000	—	21,700,000	—	58,400,000	—	58,400,000
—	33,200,000	—	33,200,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	20,800,000	—	20,800,000
—	1,700,000	—	1,700,000	—	46,900,000	—	46,900,000	—	14,600,000	—	14,600,000
—	51,200,000	—	51,200,000	—	62,800,000	—	62,800,000	—	53,200,000	—	53,200,000
—	12,400,000	—	12,400,000	—	104,900,000	—	104,900,000	—	14,200,000	—	14,200,000
—	8,500,000	—	8,500,000	—	96,200,000	—	96,200,000	—	76,800,000	—	76,800,000
633,906,550	227,495,100	—	227,495,100	—	169,000,000	—	169,000,000	—	68,700,000	—	68,700,000
—	—	—	—	754,500,800	318,875,400	—	318,875,400	—	70,300,000	—	70,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	936,539,650	170,354,700	—	170,354,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,065,293,850	8,726,302,616	208,638,092	8,934,940,708	5,902,802,750	13,203,277,092	189,466,880	13,392,743,972	7,788,800,850	13,965,527,184	△ 1,456,542	13,964,070,642

(前ページよりつづく)

区 分	平成 29 年 度				平成 30 年 度				令	
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
令和 3 年 度	63,899,100	822,890,200	—	822,890,200	—	524,500,000	—	524,500,000	1,152,581,200	△ 3,898,950
" 4 "	602,891,050	5,262,299,400	—	5,262,299,400	157,465,900	270,100,000	—	270,100,000	—	—
" 5 "	—	2,633,400,000	—	2,633,400,000	763,334,950	2,538,045,600	—	2,538,045,600	295,841,400	—
" 6 "	—	627,500,000	—	627,500,000	—	1,423,200,000	—	1,423,200,000	993,300,000	△ 11,800,100
" 7 "	—	64,600,000	—	64,600,000	—	795,500,000	—	795,500,000	—	—
" 8 "	69,342,750	244,312,886	△ 293,252	244,019,634	—	646,600,000	—	646,600,000	—	—
" 9 "	653,759,100	3,189,938,800	—	3,189,938,800	284,386,300	731,707,069	△ 181,057	731,526,012	—	—
" 10 "	—	104,300,000	—	104,300,000	823,262,550	2,490,249,150	—	2,490,249,150	294,854,400	—
" 11 "	—	107,200,000	—	107,200,000	—	356,600,000	—	356,600,000	1,321,634,400	△ 14,263,500
" 12 "	—	319,300,000	—	319,300,000	—	206,200,000	—	206,200,000	—	—
" 13 "	—	173,600,000	—	173,600,000	—	440,100,000	—	440,100,000	—	—
" 14 "	—	554,700,000	—	554,700,000	—	518,900,000	—	518,900,000	—	—
" 15 "	—	150,200,000	—	150,200,000	—	786,900,000	—	786,900,000	—	—
" 16 "	—	128,800,000	—	128,800,000	—	662,100,000	—	662,100,000	—	—
" 17 "	—	210,800,000	—	210,800,000	—	39,600,000	—	39,600,000	—	—
" 18 "	127,404,150	240,100,000	—	240,100,000	—	80,900,000	—	80,900,000	—	—
" 19 "	801,644,500	1,060,100,000	—	1,060,100,000	282,959,600	228,000,000	—	228,000,000	—	—
" 20 "	—	69,700,000	—	69,700,000	826,573,350	1,636,949,500	—	1,636,949,500	394,503,400	—
" 21 "	—	89,600,000	—	89,600,000	—	96,200,000	—	96,200,000	698,347,450	△ 2,661,950
" 22 "	—	65,200,000	—	65,200,000	—	295,900,000	—	295,900,000	—	—
" 23 "	—	327,300,000	—	327,300,000	—	177,700,000	—	177,700,000	—	—
" 24 "	—	181,800,000	—	181,800,000	—	75,100,000	—	75,100,000	—	—
" 25 "	—	66,100,000	—	66,100,000	—	67,700,000	—	67,700,000	—	—
" 26 "	—	40,700,000	—	40,700,000	—	44,700,000	—	44,700,000	—	—
" 27 "	—	150,900,000	—	150,900,000	—	68,200,000	—	68,200,000	—	—
" 28 "	611,982,100	564,400,000	—	564,400,000	—	60,200,000	—	60,200,000	—	—
" 29 "	2,740,007,800	985,405,900	—	985,405,900	1,322,640,000	144,100,000	—	144,100,000	—	—
" 30 "	—	11,500,000	—	11,500,000	1,785,346,350	796,660,650	—	796,660,650	1,580,995,200	—
" 31 "	—	17,900,000	—	17,900,000	—	24,800,000	—	24,800,000	1,571,094,300	6,415,300
" 32 "	—	700,000	—	700,000	—	30,900,000	—	30,900,000	—	—
" 33 "	—	5,500,000	—	5,500,000	—	43,100,000	—	43,100,000	—	—
" 34 "	—	12,900,000	—	12,900,000	—	20,400,000	—	20,400,000	—	—
" 35 "	—	34,400,000	—	34,400,000	—	58,400,000	—	58,400,000	—	—
" 36 "	—	57,500,000	—	57,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000	—	—
" 37 "	—	218,300,000	—	218,300,000	—	48,600,000	—	48,600,000	—	—
" 38 "	944,638,000	325,500,000	—	325,500,000	—	—	—	—	—	—
" 39 "	—	—	—	—	671,845,700	115,107,500	—	115,107,500	—	—
" 40 "	—	—	—	—	—	—	—	—	717,011,600	67,728,100
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	—	70,000,050	△ 70,000,050
" 42 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,615,568,550	19,119,347,186	△ 293,252	19,119,053,934	6,917,814,700	16,546,419,469	△ 181,057	16,546,238,412	9,090,163,400	△ 28,481,150

(次ページへつづく)

和 元 年 度				令 和 2 年 度						計	
分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分				
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
1,148,682,250	2,454,097,650	△ 972,694,650	1,481,403,000	—	—	—	600,000,000	△ 453,900,000	146,100,000	17,463,157,900	△ 1,430,493,600
—	961,700,000	216,700,000	1,178,400,000	2,467,000,000	△ 3,336,850	2,463,663,150	1,845,815,750	△ 879,568,750	966,247,000	22,850,362,350	△ 666,205,600
295,841,400	856,730,800	△ 123,000,000	733,730,800	—	—	—	600,000,000	132,200,000	732,200,000	18,127,063,796	244,154,880
981,499,900	1,947,400,000	223,800,000	2,171,200,000	—	138,581,850	138,581,850	600,000,000	△ 89,700,000	510,300,000	13,085,704,866	469,473,042
—	921,800,000	241,800,000	1,163,600,000	2,382,900,000	△ 145,225,400	2,237,674,600	1,693,855,200	△ 765,847,450	928,007,750	15,067,418,926	△ 481,128,112
—	1,098,600,000	△ 41,700,000	1,056,900,000	—	—	—	600,000,000	672,600,000	1,272,600,000	10,274,077,486	630,606,748
—	718,600,000	△ 78,500,000	640,100,000	—	—	—	600,000,000	7,800,000	607,800,000	12,801,142,169	△ 70,881,057
294,854,400	559,058,420	△ 127,683,566	431,374,854	—	—	—	600,000,000	△ 483,200,000	116,800,000	13,549,437,320	△ 610,883,566
1,307,370,900	1,173,290,100	74,893,550	1,248,183,650	—	188,334,750	188,334,750	600,000,000	△ 499,200,000	100,800,000	9,974,382,550	△ 250,235,200
—	451,100,000	△ 89,700,000	361,400,000	4,200,900,000	△ 203,006,300 648,000,000	4,645,893,700	1,879,218,850	△ 1,412,004,250 54,146,100	521,360,700	14,203,059,000	△ 1,002,564,450
—	389,100,000	△ 158,800,000	230,300,000	—	—	—	600,000,000	△ 393,400,000	206,600,000	8,464,056,850	△ 552,200,000
—	633,100,000	△ 190,500,000	442,600,000	—	—	—	600,000,000	△ 576,200,000	23,800,000	11,016,317,750	△ 766,700,000
—	344,400,000	△ 110,500,000	233,900,000	—	—	—	600,000,000	△ 570,200,000	29,800,000	7,191,973,900	△ 680,700,000
—	547,800,000	272,100,000	819,900,000	—	—	—	600,000,000	△ 240,900,000	359,100,000	7,837,095,450	31,200,000
—	516,200,000	151,000,000	667,200,000	—	—	—	116,000,000	△ 19,400,000	96,600,000	6,702,551,400	131,600,000
—	116,800,000	△ 5,400,000	111,400,000	—	—	—	232,000,000	△ 160,300,000	71,700,000	5,799,509,650	△ 165,700,000
—	286,300,000	23,200,000	309,500,000	—	—	—	116,000,000	△ 91,100,000	24,900,000	6,043,335,100	△ 67,900,000
394,503,400	387,409,900	87,000,000	474,409,900	—	—	—	116,000,000	△ 87,000,000	29,000,000	6,403,037,650	—
695,685,500	438,900,000	132,300,000	571,200,000	—	327,049,650	327,049,650	116,000,000	△ 473,100,000	589,100,000	5,548,205,450	929,787,700
—	45,000,000	△ 39,800,000	5,200,000	3,557,700,000	△ 329,605,300 900,000,000	4,128,094,700	662,094,150	△ 480,389,900	181,704,250	8,461,657,150	50,204,800
—	40,700,000	△ 40,000,000	700,000	—	—	—	116,000,000	△ 91,600,000	24,400,000	5,608,630,350	△ 131,600,000
—	75,800,000	△ 18,600,000	57,200,000	—	—	—	116,000,000	△ 88,300,000	27,700,000	6,144,704,150	△ 106,900,000
—	266,400,000	△ 19,700,000	246,700,000	—	—	—	116,000,000	△ 19,700,000	135,700,000	4,910,137,500	—
—	116,600,000	△ 26,800,000	89,800,000	—	—	—	116,000,000	△ 50,200,000	65,800,000	4,892,207,050	△ 77,000,000
—	47,500,000	△ 38,900,000	8,600,000	—	—	—	116,000,000	△ 82,100,000	33,900,000	5,254,664,600	△ 121,000,000
—	44,700,000	△ 40,000,000	4,700,000	—	—	—	116,000,000	△ 103,200,000	12,800,000	4,183,557,200	△ 143,200,000
—	196,200,000	△ 40,000,000	156,200,000	—	—	—	116,000,000	△ 82,800,000	33,200,000	6,194,707,550	△ 122,800,000
1,580,995,200	187,600,000	△ 30,400,000	157,200,000	—	—	—	116,000,000	△ 65,400,000	50,600,000	5,779,002,200	△ 95,800,000
1,577,509,600	302,706,800	36,435,800	339,142,600	—	1,731,648,950	1,731,648,950	116,000,000	△ 167,800,000	283,800,000	3,345,301,100	1,942,300,050
—	45,100,000	△ 40,000,000	5,100,000	5,020,600,000	△ 1,681,292,550 1,820,000,000	5,159,307,450	537,441,950	△ 251,471,250	285,970,700	6,908,732,700	△ 152,763,800
—	82,000,000	△ 39,700,000	42,300,000	—	—	—	116,000,000	△ 116,000,000	—	1,669,695,350	△ 155,700,000
—	57,800,000	△ 40,000,000	17,800,000	—	—	—	116,000,000	△ 116,000,000	—	1,753,118,050	△ 156,000,000
—	54,100,000	△ 38,700,000	15,400,000	—	—	—	116,000,000	△ 116,000,000	—	1,362,001,650	△ 154,700,000
—	43,900,000	△ 40,000,000	3,900,000	—	—	—	116,000,000	△ 116,000,000	—	1,363,576,200	△ 156,000,000
—	124,700,000	199,500,000	324,200,000	—	—	—	116,000,000	900,000	116,900,000	1,614,494,350	200,400,000
—	115,500,000	△ 11,700,000	103,800,000	—	—	—	116,000,000	△ 112,900,000	3,100,000	1,501,638,000	△ 124,600,000
—	126,000,000	53,500,000	179,500,000	—	—	—	116,000,000	△ 102,893,200	15,800,000	1,028,953,200	△ 46,700,000
784,739,700	179,694,550	△ 32,097,400	147,597,150	—	—	—	116,000,000	△ 212,700,000	328,700,000	1,012,706,150	248,330,700
—	53,946,250	△ 53,946,250	—	—	1,118,151,250	1,118,151,250	—	—	—	123,946,300	994,204,950
—	—	—	—	1,108,900,000	△ 1,086,208,200 490,000,000	512,691,800	135,959,600	△ 16,290,950	119,668,650	1,244,859,600	△ 612,499,150
9,061,682,250	17,008,334,470	△ 776,592,516	16,231,741,954	18,738,000,000	3,913,091,850	22,651,091,850	16,022,385,500	△ 6,969,826,450	9,052,559,050	286,760,179,963	△ 3,230,591,665

(前ページよりつづく)

区 分	
	改予定額(千円)
令和3年度	16,032,664,300
" 4 "	22,184,156,750
" 5 "	18,371,218,676
" 6 "	13,555,177,908
" 7 "	14,586,290,814
" 8 "	10,904,684,234
" 9 "	12,730,261,112
" 10 "	12,938,553,754
" 11 "	9,724,147,350
" 12 "	13,200,494,550
" 13 "	7,911,856,850
" 14 "	10,249,617,750
" 15 "	6,511,273,900
" 16 "	7,868,295,450
" 17 "	6,834,151,400
" 18 "	5,633,809,650
" 19 "	5,975,435,100
" 20 "	6,403,037,650
" 21 "	6,477,993,150
" 22 "	8,511,861,950
" 23 "	5,477,030,350
" 24 "	6,037,804,150
" 25 "	4,910,137,500
" 26 "	4,815,207,050
" 27 "	5,133,664,600
" 28 "	4,040,357,200
" 29 "	6,071,907,550
" 30 "	5,683,202,200
" 31 "	5,287,601,150
" 32 "	6,755,968,900
" 33 "	1,513,995,350
" 34 "	1,597,118,050
" 35 "	1,207,301,650
" 36 "	1,207,576,200
" 37 "	1,814,894,350
" 38 "	1,377,038,000
" 39 "	982,253,200
" 40 "	1,261,036,850
" 41 "	1,118,151,250
" 42 "	632,360,450
合 計	283,529,588,298

(ロ) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年度	—	—	—	—	596,209,150	—	—	—	—	—
“ 4 “	—	—	—	—	—	—	1,142,236,850	—	—	—
“ 5 “	—	—	—	—	—	—	—	—	1,484,039,250	—
“ 6 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 7 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 8 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 10 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 11 “	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—	—	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 16 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 19 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 20 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 21 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	259,713,950	—	212,029,050	—	639,614,350	—	1,142,236,850	—	1,484,039,250	—

(前ページよりつづく)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年 度	—	—	—	—	1,077,656,350	1,085,604,850	—	—	—	—
“ 4 “	—	—	—	—	—	—	320,039,750	687,559,750	—	—
“ 5 “	—	—	—	—	—	—	—	—	137,407,350	—
“ 6 “	1,581,261,500	—	300,089,200	755,106,750	—	—	—	—	—	—
“ 7 “	—	—	2,248,552,650	1,834,898,550	394,488,750	953,619,600	—	—	—	—
“ 8 “	—	—	—	—	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	146,459,800	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	1,293,715,950	1,961,727,650	641,340,900	—
“ 10 “	—	—	—	—	—	—	500,108,850	—	1,602,935,300	—
“ 11 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 16 “	553,957,650	—	353,392,550	23,640,750	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	224,471,050	535,644,200	142,567,850	275,607,700	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	308,510,250	275,996,100	404,439,250	558,072,200	—	—
“ 19 “	—	—	—	—	—	—	191,432,550	89,201,750	—	—
“ 20 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	458,776,600
“ 21 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144,246,150
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,135,219,150	—	3,126,505,450	3,149,290,250	3,801,872,600	5,622,399,750	3,009,646,750	3,443,021,150	2,381,683,550	603,022,750

(次ページへつづく)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度				平成 24 年 度		平成 25 年 度	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	予 定 額(千円)
					予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)				
-	-	-	-	9,484,309,950	9,094,367,218	56,806,962	9,151,174,180	96,000,000	3,262,011,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8,723,870,500	7,754,498,300	-	4,038,239,650
-	-	-	-	-	-	-	-	194,900,000	-	8,680,800,500	11,276,081,212
-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	13,400,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	212,100,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	304,900,000	-	-	-
1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250	-	-	-	-	106,300,000	-	-	-
-	-	2,418,016,350	4,612,458,700	-	1,136,165,350	-	1,136,165,350	91,100,000	-	-	-
-	-	-	-	3,286,325,200	3,382,691,050	-	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4,788,631,200	2,939,477,700	-	1,094,086,600
-	-	-	-	-	-	-	-	86,500,000	-	4,320,851,150	6,064,998,150
-	-	-	-	-	-	-	-	107,000,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	46,300,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	98,400,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	58,500,000	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	53,500,000	-	-	-
-	-	-	502,138,950	-	-	-	-	82,500,000	-	-	-
-	-	-	1,107,810,850	-	915,023,300	-	915,023,300	134,600,000	-	-	-
-	-	-	-	-	1,445,446,600	-	1,445,446,600	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,852,777,900
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	651,709,250	-	651,709,250	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	447,004,650	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405,281,950
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,996,341,300	3,245,186,850	3,246,772,800	6,621,079,750	12,770,635,150	16,625,402,768	56,806,962	16,682,209,730	15,403,801,700	15,950,936,700	13,001,651,650	25,731,465,462

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 26 年 度				平成 27 年 度			
	換 発 行 分		新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分		
	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	—	—	—	—	—	—	245,871,700	—	—	—
〃 4 〃	—	4,038,239,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	△ 27,783,812	11,248,297,400	1,542,672,900	4,113,440,401	△ 35,298,551	4,078,141,850	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	6,269,484,450	15,107,304,965	△ 9,557,365	15,097,747,600	2,109,961,850	4,670,569,862	△ 59,335,062	4,611,234,800
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	6,087,245,000	14,558,209,900	—	14,558,209,900
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	245,199,900	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	1,094,086,600	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350	—	1,508,558,350	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	3,793,308,250	6,600,475,750	—	6,600,475,750	862,770,750	1,371,564,750	—	1,371,564,750
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	2,247,132,900	7,603,084,350	—	7,603,084,350
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	2,852,777,900	—	538,042,650	—	538,042,650	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	3,555,344,300	—	3,555,344,300	—	1,020,545,100	—	1,020,545,100
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	5,361,683,700	—	5,361,683,700
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	405,281,950	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	960,898,350	—	960,898,350	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	△ 27,783,812	25,703,681,650	12,120,679,950	32,384,064,766	△ 44,855,916	32,339,208,850	11,798,182,100	35,660,118,512	△ 59,335,062	35,600,783,450

(次ページへつづく)

平成28年度				平成29年度				平成30年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
5,888,982,850	11,101,121,378	81,512,754	11,182,634,132	1,918,612,300	1,667,717,500	—	1,667,717,500	—	403,768,238	14,700,666	418,468,904
991,744,550	—	—	—	4,411,436,450	9,752,995,618	11,969,244	9,764,964,862	3,266,061,550	2,277,004,650	—	2,277,004,650
—	—	—	—	—	—	—	—	3,083,416,450	10,616,385,385	16,774,335	10,633,159,720
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
768,329,900	5,452,201,837	△ 93,125,969	5,359,075,868	—	—	—	—	—	—	—	—
7,294,001,700	11,211,460,592	281,065,138	11,492,525,730	2,233,312,150	4,003,137,347	△ 92,817,199	3,910,320,148	—	—	—	—
497,626,900	—	—	—	6,240,130,150	11,268,511,838	240,876,538	11,509,388,376	4,054,476,700	3,624,034,273	△ 114,843,585	3,509,190,688
—	—	—	—	—	—	—	—	4,190,429,550	14,346,291,925	△ 557,289,731	13,789,002,194
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,292,744,550	722,998,700	—	722,998,700	—	—	—	—	—	—	—	—
2,220,532,500	6,890,861,700	—	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	—	405,455,600	—	—	—	—
—	—	—	—	2,002,392,950	7,136,473,800	—	7,136,473,800	1,614,647,600	797,960,500	—	797,960,500
—	—	—	—	—	—	—	—	1,656,033,400	5,995,443,750	—	5,995,443,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	347,569,150	—	347,569,150	—	—	—	—	—	—	—	—
—	4,704,032,600	△ 24,000	4,704,008,600	—	163,532,500	—	163,532,500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,375,449,850	—	4,375,449,850	—	518,510,350	—	518,510,350
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,846,146,750	—	3,846,146,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,098,386,000	—	1,098,386,000	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,431,006,250	—	1,431,006,250	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	906,211,750	—	906,211,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18,953,962,950	41,528,631,957	269,427,922	41,798,059,880	17,910,156,400	40,204,280,303	160,028,582	40,364,308,886	17,865,065,250	43,331,757,571	△ 640,658,315	42,691,099,256

(前ページよりつづく)

区 分	令和元年度						令和2年度				
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借	
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	
令和3年度	7,980,678,300	△ 12,355,900	7,968,322,400	11,711,455,850	△ 1,240,318,250	10,471,137,600	22,566,154,650	△ 42,925,200 13,520,280,400	36,043,509,850	17,488,732,400	
" 4 "	—	—	—	530,498,625	118,219,843	648,718,468	17,752,391,150	△ 56,973,150	17,695,418,000	12,828,751,900	
" 5 "	2,072,648,800	—	2,072,648,800	2,201,774,650	—	2,201,774,650	—	—	—	599,959,134	
" 6 "	5,706,658,450	△ 539,075,300	5,167,583,150	9,655,807,110	△ 2,094,942,324	7,560,864,786	—	1,287,342,800	1,287,342,800	—	
" 7 "	—	—	—	—	—	—	12,727,418,250	△ 1,364,173,550 2,868,500,000	14,231,744,700	11,612,357,980	
" 8 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 9 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 10 "	4,423,268,550	—	4,423,268,550	2,709,426,292	283,438,066	2,992,864,359	—	—	—	—	
" 11 "	4,015,733,100	△ 36,280,850	3,979,452,250	16,518,858,475	△ 3,199,418,845	13,319,439,630	—	3,569,248,150	3,569,248,150	—	
" 12 "	—	—	—	—	—	—	12,488,027,300	△ 3,639,309,700 1,718,700,000	10,567,417,600	18,474,207,278	
" 13 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 14 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 15 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 16 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 17 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 18 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 19 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 20 "	1,335,045,700	—	1,335,045,700	690,397,550	—	690,397,550	—	—	—	—	
" 21 "	2,189,537,200	△ 11,699,400	2,177,837,800	6,410,655,400	△ 1,071,702,750	5,338,952,650	—	869,844,250	869,844,250	—	
" 22 "	—	—	—	—	—	—	5,933,900,000	△ 879,500,750 449,800,000	5,504,199,250	5,995,812,500	
" 23 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 24 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 25 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 26 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 27 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 28 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 29 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 30 "	—	—	—	244,301,950	—	244,301,950	—	—	—	—	
" 31 "	—	—	—	4,997,410,350	△ 930,347,700	4,067,062,650	—	—	—	—	
" 32 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,528,852,150	
" 33 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 34 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 35 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 36 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 37 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 38 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 39 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 40 "	—	—	—	857,993,850	198,201,550	1,056,195,400	—	—	—	—	
" 41 "	—	—	—	401,951,450	△ 401,951,450	—	—	—	—	—	
" 42 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,250,755,550	
合 計	27,723,570,100	△ 599,411,450	27,124,158,650	56,930,531,552	△ 8,338,821,859	48,591,709,693	71,467,891,350	18,300,833,250	89,768,724,600	73,779,428,892	

度		計		
換	行			
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
12,858,683,200	30,347,415,600	105,669,253,684	25,236,384,632	130,905,638,316
△ 150,845,300 288,000	12,677,618,600	74,477,329,293	△ 77,917,363	74,399,411,930
76,089,961 56,196,640	732,245,735	46,003,526,033	85,978,572	46,089,504,605
1,470,382,250	1,470,382,250	46,158,244,138	54,814,998	46,213,059,136
△ 1,361,134,486 175,816,460	10,427,039,954	56,642,322,417	225,882,454	56,868,204,872
205,400,000	205,400,000	30,357,102,789	393,647,938	30,750,750,728
201,600,000	201,600,000	29,793,664,361	327,632,952	30,121,297,314
200,000,000	200,000,000	28,077,360,467	△ 73,851,664	28,003,508,803
2,082,738,188	2,082,738,188	27,369,561,375	2,416,286,643	29,785,848,018
△ 4,580,478,848 270,746,150	13,622,982,280	39,432,004,028	△ 6,771,834,698	32,660,169,330
238,900,000	238,900,000	8,458,666,500	238,900,000	8,697,566,500
257,000,000	257,000,000	8,822,195,500	257,000,000	9,079,195,500
315,400,000	315,400,000	12,496,122,000	315,400,000	12,811,522,000
215,100,000	215,100,000	13,666,110,450	215,100,000	13,881,210,450
275,500,000	275,500,000	13,090,551,300	275,500,000	13,366,051,300
74,757,500	74,757,500	12,266,540,000	74,757,500	12,341,297,500
37,378,750	37,378,750	11,890,609,150	37,378,750	11,927,987,900
37,378,750	37,378,750	10,189,197,000	37,378,750	10,226,575,750
829,436,050	829,436,050	9,184,831,550	615,878,150	9,800,709,700
△ 535,956,400	5,459,856,100	14,087,146,650	△ 965,657,150	13,121,489,500
37,378,750	37,378,750	1,445,446,600	37,378,750	1,482,825,350
37,378,750	37,378,750	—	37,378,750	37,378,750
37,378,750	37,378,750	3,390,820,550	37,378,750	3,428,199,300
37,378,750	37,378,750	4,575,889,400	37,378,750	4,613,268,150
37,378,750	37,378,750	5,709,252,850	37,378,750	5,746,631,600
37,378,750	37,378,750	4,867,565,100	37,354,750	4,904,919,850
37,378,750	37,378,750	5,038,206,350	37,378,750	5,075,585,100
37,378,750	37,378,750	4,090,448,700	37,378,750	4,127,827,450
119,876,050	119,876,050	4,997,410,350	△ 810,471,650	4,186,938,700
790,629,400	5,319,481,550	5,180,561,400	790,629,400	5,971,190,800
37,378,750	37,378,750	447,004,650	37,378,750	484,383,400
37,378,750	37,378,750	405,281,950	37,378,750	442,660,700
37,378,750	37,378,750	960,898,350	37,378,750	998,277,100
37,378,750	37,378,750	1,074,460,850	37,378,750	1,111,839,600
37,378,750	37,378,750	1,098,386,000	37,378,750	1,135,764,750
37,378,750	37,378,750	1,431,006,250	37,378,750	1,468,385,000
37,378,750	37,378,750	906,211,750	37,378,750	943,590,500
37,378,750	37,378,750	857,993,850	235,580,300	1,093,574,150
1,009,127,500	1,009,127,500	401,951,450	607,176,050	1,009,127,500
△ 1,021,221,600	1,229,533,950	2,250,755,550	△ 1,021,221,600	1,229,533,950
14,204,779,915	87,984,208,807	647,261,890,636	23,281,010,215	670,542,900,852

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 2 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	—	196,630,350	△ 973,050	195,657,300
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
合 計	—	196,630,350	△ 973,050	195,657,300

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年度	—	548,907,150	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	472,082,450	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	200,492,650	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	1,002,139,200	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	497,617,550	—	501,103,300	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	153,670,850	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	811,650,300	—	398,641,900	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	104,399,300	—	486,625,100	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	548,907,150	—	472,082,450	—	2,167,953,000	—	1,000,658,750	—	987,728,400

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 3 年 度	—	—	—	470,313,650	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	—	497,826,300	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	200,650,150	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	279,185,450
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	351,413,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	300,519,700	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	504,105,450	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	199,043,150	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274,964,700
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	352,621,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	295,123,450	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	359,763,800	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	137,604,850	—	199,868,300	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,808,300
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	704,034,400	—	1,065,956,800	—	1,499,300,400	—	599,561,600	—	826,958,450

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
令 和 3 年 度	1,759,071,250	—	1,759,071,250
〃 4 〃	1,523,283,250	△ 1,182,850	1,522,100,400
〃 5 〃	746,583,950	—	746,583,950
〃 6 〃	279,185,450	237,626,500	516,811,950
〃 7 〃	387,490,700	△ 240,000,000	147,490,700
〃 8 〃	368,720,100	—	368,720,100
〃 9 〃	298,428,500	—	298,428,500
〃 10 〃	1,346,588,450	—	1,346,588,450
〃 11 〃	998,720,850	237,686,350	1,236,407,200
〃 12 〃	591,413,200	△ 240,000,000	351,413,200
〃 13 〃	300,519,700	—	300,519,700
〃 14 〃	504,105,450	—	504,105,450
〃 15 〃	199,043,150	—	199,043,150
〃 16 〃	274,964,700	—	274,964,700
〃 17 〃	146,629,650	—	146,629,650
〃 18 〃	361,067,850	—	361,067,850
〃 19 〃	455,403,150	—	455,403,150
〃 20 〃	1,557,935,650	—	1,557,935,650
〃 21 〃	591,024,400	237,112,650	828,137,050
〃 22 〃	592,621,200	△ 240,000,000	352,621,200
〃 23 〃	295,123,450	—	295,123,450
〃 24 〃	359,763,800	—	359,763,800
〃 25 〃	337,473,150	—	337,473,150
〃 26 〃	272,808,300	—	272,808,300
〃 27 〃	96,982,550	—	96,982,550
〃 28 〃	410,456,250	—	410,456,250
〃 29 〃	295,277,100	—	295,277,100
〃 30 〃	321,102,850	—	321,102,850
〃 31 〃	24,330,750	242,637,750	266,968,500
〃 32 〃	240,000,000	△ 240,000,000	—
〃 33 〃	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—
合 計	15,936,118,800	△ 6,119,600	15,929,999,200

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 2 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	—	1,775,983,250	△ 8,370,150	1,767,613,100
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
合 計	—	1,775,983,250	△ 8,370,150	1,767,613,100

(へ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 2 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	—	2,761,871,750	△ 12,720,700	2,749,151,050
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
合 計	—	2,761,871,750	△ 12,720,700	2,749,151,050

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 23 年 度				平成 24 年 度				令	
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分	新 規 発 行	
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
令和 3 年 度	81,499,072	46,854,394	128,353,466	—	—	—	—	—	403,295,250	154,051,400
“ 4 “	81,429,776	28,961,370	110,391,146	—	216,752,420	106,972,752	323,725,172	—	—	—
“ 5 “	—	—	—	—	59,776,654	23,765,126	83,541,780	—	—	—
“ 6 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 7 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 8 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 10 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 11 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 16 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 19 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 20 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 21 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	162,928,848	75,815,764	238,744,612	—	276,529,074	130,737,878	407,266,952	—	403,295,250	154,051,400

(前ページよりつづく)

区 分	和 元 年 度				令 和 2 年 度						
	分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	
令 和 3 年 度	557,346,650	2,147,356,600	△ 12,283,950	2,135,072,650	501,504,500	△ 1,151,200	500,353,300	849,136,050	—	849,136,050	
〃 4 〃	—	—	—	—	424,100,000	△ 1,125,050 141,700,000	281,274,950	846,588,650	1,032,262,450	1,878,851,100	
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	557,346,650	2,147,356,600	△ 12,283,950	2,135,072,650	925,604,500	△ 143,976,250	781,628,250	1,695,724,700	1,032,262,450	2,727,987,150	

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第 2 条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第 4 条第 1 項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 予 定 額(千円)
令和 3 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,493,350
“ 4 “	786,816,350	—	—	—	—	892,436,000	—	—	—	—
“ 5 “	—	—	806,612,600	—	—	—	—	179,917,850	—	—
“ 6 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 7 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 8 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 10 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 11 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 16 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 19 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 20 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 21 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	786,816,350	—	806,612,600	—	—	892,436,000	—	179,917,850	—	67,493,350

年 度		令 和 2 年 度				計			合 (イ ～ チ) 計		
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
△ 265,600	67,227,750	—	297,756,350	—	297,756,350	365,249,700	△ 265,600	364,984,100	133,974,009,356	23,971,032,176	157,945,041,532
—	—	—	296,863,100	△ 288,050	296,575,050	1,976,115,450	△ 288,050	1,975,827,400	102,395,961,189	279,777,659	102,675,738,848
—	—	—	—	—	—	986,530,450	—	986,530,450	65,923,480,883	353,898,578	66,277,379,461
—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,523,134,454	761,914,540	60,285,048,994
—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,097,232,043	△ 495,245,657	71,601,986,386
—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,999,900,375	1,024,254,686	42,024,155,062
—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,893,235,030	256,751,895	43,149,986,926
—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,973,386,237	△ 684,735,230	42,288,651,007
—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,342,664,775	2,403,737,793	40,746,402,568
—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,226,476,228	△ 8,014,399,148	46,212,077,080
—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,223,243,050	△ 313,300,000	16,909,943,050
—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,342,618,700	△ 509,700,000	19,832,918,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,887,139,050	△ 365,300,000	19,521,839,050
—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,778,170,600	246,300,000	22,024,470,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,939,732,350	407,100,000	20,346,832,350
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,427,117,500	△ 90,942,500	18,336,175,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,389,347,400	△ 30,521,250	18,358,826,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,150,170,300	37,378,750	18,187,549,050
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,324,061,400	1,782,778,500	17,106,839,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,141,425,000	△ 1,155,452,350	21,985,972,650
—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,349,200,400	△ 94,221,250	7,254,979,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,504,467,950	△ 69,521,250	6,434,946,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,638,431,200	37,378,750	8,675,809,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,740,904,750	△ 39,621,250	9,701,283,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,060,900,000	△ 83,621,250	10,977,278,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,461,578,550	△ 105,845,250	9,355,733,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,528,191,000	△ 85,421,250	11,442,769,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,190,553,750	△ 58,421,250	10,132,132,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,367,042,200	1,374,466,150	9,741,508,350
—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,329,294,100	397,865,600	12,727,159,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,116,700,000	△ 118,321,250	1,998,378,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,158,400,000	△ 118,621,250	2,039,778,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,322,900,000	△ 117,321,250	2,205,578,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,438,037,050	△ 118,621,250	2,319,415,800
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,712,880,350	237,778,750	2,950,659,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,932,644,250	△ 87,221,250	2,845,423,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,935,164,950	△ 9,321,250	1,925,843,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,870,700,000	483,911,000	2,354,611,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	525,897,750	1,601,381,000	2,127,278,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,495,615,150	△ 1,633,720,750	1,861,894,400
△ 265,600	67,227,750	—	594,619,450	△ 288,050	594,331,400	3,327,895,600	△ 553,650	3,327,341,950	963,632,009,321	21,258,288,692	984,890,298,014

(注) 1 本表は、令和2年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債」の令和2年度新規発行分に相当する額の国債が令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5 令和2年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和2年11月30日の想定元金額で計上している。

8 本表(イ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 令和2年度新規発行分の令和12年度、22年度、32年度及び42年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和2年度借換発行分の令和12年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

(2) 令和元年度借換発行分の令和6年度から40年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により令和元年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限7年から9年、11年から14年、17年、21年から29年、31年から35年、37年及び39年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限5年、6年、10年、15年、16年、18年から20年、30年、36年及び38年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和元年度借換発行分の令和3年度から5年度及び41年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限2年、4年及び40年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限3年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和2年度借換発行分の令和4年度、7年度、10年度、11年度、13年度から20年度、22年度から30年度、33年度から36年度、38年度及び39年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和2年度借換発行分の令和12年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により令和2年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、5年、8年から18年、20年から22年、24年から28年、31年から34年、36年及び37年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限23年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和2年度借換発行分の令和3年度、5年度、6年度、8年度、9年度、21年度、31年度、32年度、37年度、40年度及び42年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限1年、4年、30年及び40年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限3年、6年、7年、19年、29年、35年及び38年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(3) 令和元年度新規発行分の令和3年度、6年度、11年度、21年度及び31年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和2年度新規発行分の令和4年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

(4) 平成25年度借換発行分の令和5年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成26年度借換発行分の令和6年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成27年度借換発行分の令和7年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う増加額である。

(5) 令和元年度新規発行分の令和40年度及び41年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和2年3月に統一

することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和２年度新規発行分の令和６年度、７年度、１１年度、２１年度、３１年度及び４１年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和２年度新規発行分の令和１２年度、２２年度、３２年度及び４２年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限５年、１０年、２０年、３０年及び４０年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和２年９月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- (6) 平成２６年度借換発行分の令和５年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成２７年度借換発行分の令和６年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成２８年度借換発行分の令和７年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成２９年度借換発行分の令和８年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成３０年度借換発行分の令和９年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の減少額である。

9 本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和２年度新規発行分の令和３年度、７年度、１２年度及び２２年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和２年度借換発行分の令和４年度、５年度、７年度及び１２年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 令和２年度借換発行分の令和２２年度及び３２年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第４７条第１項の規定により令和２年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限２０年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限３０年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和２年度借換発行分の令和３年度、６年度、８年度から１１年度、１３年度から２１年度、２３年度から３１年度及び３３年度から４２年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和２年度借換発行分の令和４年度、５年度、７年度及び１２年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限２年、５年、１０年及び４０年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限１年、３年、４年、６年から９年、１１年から１９年、２１年から２９年及び３１年から３９年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 令和元年度新規発行分の令和３年度、１１年度及び２１年度償還予定の減少額欄に示されている計数、令和２年度新規発行分の令和４年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和２年度新規発行分の令和３年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (4) 令和元年度新規発行分の令和６年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和３年度、６年度、１１年度、２１年度及び３１年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成２３年度借換発行分の令和３年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成２５年度借換発行分の令和５年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成２６年度借換発行分の令和５年度及び６年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成２７年度借換発行分の令和６年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成２８年度借換発行分の令和３年度、７年度、８年度及び２８年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成２９年度借換発行分の令和４年度、８年度及び９年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成３０年度借換発行分の令和３年度、５年度、９年度及び１０年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和４年度及び１０年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 令和元年度借換発行分の令和４０年度及び４１年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限４０年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和２年３月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和２年度新規発行分の令和６年度、１１年度及び２１年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和２年度新規発行分の令和７年度、１２年度及び２２年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限５年、１０年及び２０年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和２年９月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

10 本表(ハ)の令和２年度借換発行分の令和３年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

11 本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和２年度借換発行分の令和４年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (2) 令和２年度借換発行分の令和６年度、７年度、１１年度、１２年度、２１年度、２２年度、３１年度及び３２年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限５年、１０年、２０年及び３０年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和２年９月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

12 本表(ホ)の令和２年度借換発行分の令和３年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

13 本表(ヘ)の令和２年度借換発行分の令和３年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

14 本表(ト)の「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和２年度新規発行分の令和４年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数及び令和２年度借換発行分の令和４年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 令和元年度借換発行分の令和３年度償還予定の減少額欄に示されている計数、令和２年度新規発行分の令和３年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和２年度新規発行分の令和４年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

- (3) 平成 23 年度新規発行分の令和 3 年度及び 4 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度新規発行分の令和 4 年度及び 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、当初予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。
- (4) 令和元年度新規発行分の令和 3 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、令和元年度において発行を予定していたものの一部が令和 2 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額である。
- 15 本表(チ)の令和元年度借換発行分の令和 3 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和 2 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- 16 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

(次ページへつづく)

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分	平成 16 年 度 発 行 分	平成 17 年 度 発 行 分	平成 18 年 度 発 行 分	平成 19 年 度 発 行 分	平成 20 年 度 発 行 分	平成 21 年 度 発 行 分	平成 22 年 度 発 行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 3 年度	1,163,145,350	309,120,650	—	—	—	499,509,700	—	—	—	—
〃 4 〃	—	1,331,738,250	275,616,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	1,316,035,700	257,374,000	—	—	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃 13 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,465,436,650	1,942,160,050	1,996,494,600	2,031,641,400	1,818,880,650	2,441,308,500	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(前ページよりつづく)

区 分	平成 23 年 度 発 行 分	平成 24 年 度 発 行 分	平成 25 年 度 発 行 分	平成 26 年 度 発 行 分	平成 27 年 度 発 行 分	平成 28 年 度 発 行 分	平成 29 年 度 発 行 分	平成 30 年 度 発 行 分	令和元年度発	
									予 定 額	増 △ 減 額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 3 年度	3,104,879,650	847,226,500	—	—	—	5,776,602,600	—	—	2,059,050,200	—
〃 4 〃	—	3,641,659,250	—	—	—	—	3,962,075,650	—	—	—
〃 5 〃	—	—	2,736,117,650	60,195,050	—	—	—	4,787,782,050	—	—
〃 6 〃	—	—	—	3,465,678,600	—	—	—	—	5,051,886,500	△ 29,923,700
〃 7 〃	—	—	—	—	2,162,046,250	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	4,426,607,200	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	3,434,595,300	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,058,256,900	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	3,396,455,000	△ 35,592,100
〃 12 〃	510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	1,342,561,900	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	49,888,750	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	640,000,000	△ 6,877,000
〃 22 〃	40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	923,049,500	452,071,950	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	458,536,450	246,772,550	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	468,046,250	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	750,000,000	△ 7,045,600
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	881,919,650	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	545,467,750
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	560,000,000	△ 560,000,000
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,184,579,500	5,349,018,050	3,317,789,750	3,963,578,700	2,356,233,450	13,350,740,850	8,978,523,850	8,385,092,800	12,457,391,700	△ 93,970,650

行 分	令和 2 年 度 発 行 分			計		
改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
2,059,050,200	25,543,882,500	△ 13,520,280,400	12,023,602,100	39,303,417,150	△ 13,520,280,400	25,783,136,750
—	8,750,000,000	△ 31,131,400	8,718,868,600	17,961,089,450	△ 31,131,400	17,929,958,050
—	—	—	—	9,157,504,450	—	9,157,504,450
5,021,962,800	—	1,850,669,700	1,850,669,700	10,192,256,300	1,820,746,000	12,013,002,300
—	8,895,000,000	△ 1,919,048,950	6,975,951,050	12,425,649,300	△ 1,919,048,950	10,506,600,350
—	—	—	—	6,442,896,600	—	6,442,896,600
—	—	—	—	4,638,559,900	—	4,638,559,900
—	—	—	—	3,260,660,750	—	3,260,660,750
3,360,862,900	—	1,356,719,550	1,356,719,550	4,663,406,300	1,321,127,450	5,984,533,750
—	8,890,000,000	△ 1,400,854,000	7,489,146,000	10,428,377,200	△ 1,400,854,000	9,027,523,200
—	—	—	—	1,113,233,950	—	1,113,233,950
—	—	—	—	850,930,300	—	850,930,300
—	—	—	—	898,624,950	—	898,624,950
—	—	—	—	742,029,400	—	742,029,400
—	—	—	—	418,349,650	—	418,349,650
—	—	—	—	1,780,343,500	—	1,780,343,500
—	—	—	—	262,452,600	—	262,452,600
—	—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
633,123,000	—	109,537,200	109,537,200	659,078,650	102,660,200	761,738,850
—	1,055,000,000	△ 109,950,200	945,049,800	1,176,381,650	△ 109,950,200	1,066,431,450
—	—	—	—	108,599,600	—	108,599,600
—	—	—	—	20,132,050	—	20,132,050
—	—	—	—	108,868,800	—	108,868,800
—	—	—	—	70,195,250	—	70,195,250
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,375,121,450	—	1,375,121,450
—	—	—	—	705,309,000	—	705,309,000
—	—	—	—	468,046,250	—	468,046,250
742,954,400	—	61,616,000	61,616,000	750,000,000	54,570,400	804,570,400
—	910,000,000	△ 59,839,600	850,160,400	910,000,000	△ 59,839,600	850,160,400
—	25,000,000	△ 1,317,250	23,682,750	25,000,000	△ 1,317,250	23,682,750
—	25,000,000	△ 784,050	24,215,950	25,000,000	△ 784,050	24,215,950
—	25,000,000	△ 4,579,050	20,420,950	25,000,000	△ 4,579,050	20,420,950
—	25,000,000	△ 2,189,400	22,810,600	61,862,950	△ 2,189,400	59,673,550
—	—	—	—	881,919,650	—	881,919,650
—	—	—	—	621,355,750	—	621,355,750
—	—	—	—	824,235,050	—	824,235,050
545,467,750	—	—	—	—	545,467,750	545,467,750
—	—	—	—	560,000,000	△ 560,000,000	—
—	100,000,000	—	100,000,000	100,000,000	—	100,000,000
12,363,421,050	54,243,882,500	△ 13,671,431,850	40,572,450,650	134,116,417,550	△ 13,765,402,500	120,351,015,050

- (注) 1 本表は、令和 2 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 令和 2 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 4 本表の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 令和 2 年度発行分の令和 3 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。
- (2) 令和元年度発行分の令和 6 年度、11 年度、21 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 2 年度発行分の令和 4 年度及び 33 年度から 36 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (3) 令和元年度発行分の令和 40 年度及び 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和 2 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 2 年度発行分の令和 6 年度、7 年度、11 年度、12 年度、21 年度、22 年度、31 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和 2 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 5 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース		動作環境等
◆ 年度の指定		
■ 元号を指定してから、年度を選択してください： ☒ 令和 ☐ 平成 ☐ 昭和		
リストから選択してください ▼		
◆ 予算書・決算書の検索方法		
昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、 こちら から行ってください。		
「こちら」をクリック ↓		閲覧したい「年度」をリストから選択 ↓
予算書情報・決算書情報検索		■ 昭和・平成・令和〇年度予算書関連
「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。		・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算 ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。 また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。